

令和4年度

一 般 会 計

主 要 施 策 成 果 の 報 告 書

京都府 木津川市

目 次

各会計別決算の状況	1
令和4年度一般会計決算の概要	2
決算の状況	
一般会計決算の状況	
1. 歳 入	15
2. 歳 出	16
主要施策の成果	
歳入の概要	
1. 市 税	17
2. 地方譲与税	23
3. 利子割交付金	24
4. 配当割交付金	24
5. 株式等譲渡所得割交付金	25
6. 法人事業税交付金	25
7. 地方消費税交付金	25
8. ゴルフ場利用税交付金	26
9. 環境性能割交付金	26
10. 地方特例交付金	26
11. 地方交付税	27
12. 交通安全対策特別交付金	27
13. 分担金及び負担金	28
14. 使用料及び手数料	28
15. 国庫支出金	29
16. 府支出金	34
17. 財産収入	38
18. 寄附金	39

19. 繰入金	39
20. 繰越金	40
21. 諸収入	41
22. 市債	42

歳出の概要

1. 議会費	45
2. 総務費	47
3. 民生費	81
4. 衛生費	134
5. 農林水産業費	150
6. 商工費	160
7. 土木費	165
8. 消防費	182
9. 教育費	185
10. 公債費	233

参考資料	234
-------------	-------	-----

各会計別決算の状況

(単位:円)

会 計 別		令 和 4 年 度			
		歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越額	差引残額
一 般 会 計		35,898,271,747	33,903,667,294	162,947,000	1,831,657,453
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,112,572,635	7,032,377,585		80,195,050
	後期高齢者医療特別会計	1,195,853,933	1,186,894,986		8,958,947
	介護保険特別会計	5,641,593,645	5,404,825,393		236,768,252
	旧北村旧兎並村旧里村 財産区特別会計	1,700,261	1,428,155		272,106
	旧加茂町財産区特別会計	1,001,729	639,767		361,962
	旧瓶原村財産区特別会計	5,722,336	5,478,186		244,150
	旧当尾村財産区特別会計	550,439	188,154		362,285
	旧木津町準財産区特別会計	19,365,745	19,365,745		0
特別会計小計		13,978,360,723	13,651,197,971	0	327,162,752
合 計		49,876,632,470	47,554,865,265	162,947,000	2,158,820,205
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	2,810,814,389	3,163,622,681	74,632,000	△427,440,292
	収益的収支(税込み)	1,920,887,209	1,862,010,786		58,876,423
	資本的収支(税込み)	889,927,180	1,301,611,895	74,632,000	△486,316,715
	公共下水道事業会計	3,004,101,532	3,442,902,440	264,400,000	△703,200,908
	収益的収支(税込み)	2,332,927,132	2,313,164,599		19,762,533
	資本的収支(税込み)	671,174,400	1,129,737,841	264,400,000	△722,963,441
総 合 計		55,691,548,391	54,161,390,386	501,979,000	1,028,179,005

※水道事業会計及び公共下水道事業会計の収支不足分については、内部留保資金等で補っている。

令和4年度一般会計決算の概要

1. 決算規模・決算収支

(1) 決算規模

令和4年度の決算規模は、

歳入 35,898,271 千円 (前年度 34,982,959 千円)

歳出 33,903,667 千円 (前年度 33,517,006 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 915,312 千円・2.6%の増、歳出が 386,661 千円・1.2%の増とそれぞれ前年度を上回った。

決算規模が前年度に比べ大きくなっているのは、城山台小学校の校舎増築工事、木津小学校及び相楽小学校の校舎改築工事を実施した小学校費施設管理事業費で対前年度 657,342 千円・41.8%の増(決算額 2,229,985 千円)、物価高騰の影響を受けている子ども・若者がいる世帯への支援を目的に、子ども・若者1人につき1万5千円を19,066人に合計285,990千円を支給した子ども・若者応援給付金事業費で308,450千円の皆増、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、速やかに生活や暮らしの支援を行う観点から、1世帯当たり5万円を5,902世帯に合計295,100千円を支給した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費で303,552千円の皆増、ふるさと市町村圏出資金返還金の積み立てを行った基金管理事業費で対前年度607,305千円・156.6%の増(決算額994,993千円)などが大きな要因である。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、国が実施することとされたものでは、従来の児童手当に加え、子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の子育て世帯分)として児童1人あたり5万円を853人に合計で42,650千円を支給した児童手当支給事業費で対前年度1,448,922千円・47.9%の減(決算額1,575,829千円)、様々な困難に直面した方々に対し速やかに生活や暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり10万円を1,513世帯に合計で151,300千円を支給した非課税世帯等臨時特別給付金事業費で対前年度334,761千円・67.0%の減(決算額164,679千円)などで大きく減額となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金742,875千円を活用し、デジタルによる情報発信ツールの利用を促進し、市民

の防災への意識を高めるため、スマート防災普及事業を実施した防災行政無線運営事業費で対前年度 139,481 千円・973.7%の増（決算額 153,806 千円）、市内の事業者の支援及び地域経済活性化のためのキャッシュレス決済販売促進委託料 131,023 千円、創業支援補助金 10,000 千円（11件）、産業競争力強化支援補助金 23,234 千円（64件）を交付した商工業振興事業費で対前年度 160,950 千円・412.0%の増（決算額 200,018 千円）など、その他様々な市民生活・事業者支援のための新型コロナウイルス感染症対策の事業を実施した。

新型コロナウイルス感染症対策以外にも前年度に引き続いて、「第2次木津川市総合計画」に基づく施策を推進していくことを基本に、子育て支援、ICT教育の推進、待機児童対策、妊産婦健康診査など重点的に取り組んでいる事業の継続、拡充を図った。児童数の急増や施設老朽化への対応、内水対策の推進、ICT教育など教育環境の整備にかかる取組みの進捗が、大きな特徴である。

歳入においては、国庫支出金が対前年度 1,122,173 千円・13.6%の減、市債が対前年度 756,299 千円・28.4%の減、株式等譲渡所得割交付金が対前年度 46,318 千円・43.0%の減、地方特例交付金が対前年度 35,438 千円・17.3%の減となったが、繰越金が対前年度 722,573 千円・97.2%の増、繰入金が対前年度 651,168 千円・87.2%の増、地方交付税が対前年度 531,141 千円・8.0%の増、諸収入が対前年度 472,432 千円・190.9%の増となった。

歳出においては、民生費が対前年度 752,846 千円・5.3%の減、土木費が対前年度 522,557 千円・19.8%の減、商工費が対前年度 180,308 千円・29.4%の減、議会費が対前年度 4,673 千円・2.3%の減となったが、総務費が対前年度 705,677 千円・23.1%の増、教育費が対前年度 570,812 千円・11.8%の増、衛生費が対前年度 265,498 千円・8.4%の増、消防費が対前年度 238,347 千円・20.1%の増となった。

(2) 決算収支

*実質収支

令和4年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、1,994,604千円となっており、形式収支から翌年度に繰越すべき財源162,947千円を差し引いた実質収支の額は、1,831,657千円となった。

*単年度収支

今年度の実質収支（1,831,657千円）から前年度の実質収支（968,650千円）を差し引いた単年度収支は、863,007千円となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支（863,007千円）に基金の積立金（486,287千円）を加え、積立金取崩し額（419,435千円）を差し引いた実質単年度収支は、929,859千円となった。

2. 歳入

令和4年度の歳入総額は、35,898,271千円となり、前年度と比較すると915,312千円・2.6%の増となった。

歳入の前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

市税現年課税分の市民税（個人）は、納税義務者数の増により、均等割で6,917千円・5.1%の増、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴う営業所得の増加等により、所得割で100,921千円・2.5%の増となったことから、107,838千円・2.6%の増となった。市民税（法人）は、法人数の増加等により、法人均等割で10,515千円・6.1%の増、景気回復傾向により、法人税割で63,133千円・27.5%の増となり、73,648千円・18.3%の増となった。

固定資産税は、宅地の地価が市内の大部分で下落傾向にあることにより、土地で20,903千円・1.4%の減となり、新型コロナウイルス感染症等にかかる課税標準の特例措置終了により、家屋で81,823千円・3.9%の増となり、機械設備等の経年による減価償却の進行により、償却資産で20,234千円・2.1%の減となり、

40,686 千円・0.9%の増となった。

都市計画税は、土地及び家屋とも固定資産税と同様の理由により、土地及び家屋の現年課税分で6,893 千円・1.6%の増となった。

この結果、市税は196,035 千円・1.9%の増となった。

各種譲与税・交付金（地方交付税を除く。）は、地方消費税交付金で145,155 千円・9.6%の増、法人事業税交付金で15,357 千円・20.8%の増、環境性能割交付金で12,804 千円・44.6%の増となるなど、2款から10款及び12款の合計で76,870 千円・3.3%の増となった。

地方交付税は、都市計画費算定にかかる都市計画人口や高齢者保健福祉費算定にかかる高齢者人口等が平成27年度国勢調査人口から令和2年国勢調査人口に置き換えられたことや、保育ニーズの増加による公立保育所在籍人員の増加により、普通交付税額で484,889 千円の増、国の交付総額が増額していることや普通交付税で捕捉されない特殊な財政需要が増加した結果、特別交付税で46,252 千円の増となり、地方交付税全体で531,141 千円・8.0%の増となった。

分担金及び負担金は、保育所保育料（現年分）で3,351 千円・4.9%の増、保育所の副食費保護者負担金で2,197 千円・11.3%の増、相楽療育教室通園事業費負担金で1,223 千円・40.1%の増、保育所の一時保育促進事業費保護者負担金で707 千円・28.4%の増などにより、1,728 千円・1.3%の増となった。

使用料及び手数料は、市営墓地使用料で3,273 千円・24.8%の減、住民票謄抄本交付手数料で1,219 千円・11.7%の減、家庭系可燃ごみ処理手数料で1,242 千円・1.2%の減、し尿処理手数料で1,149 千円・3.8%の減などにより、739 千円・0.1%の減となった。

国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費・事務費国庫補助金で303,560 千円の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で281,123 千円・60.9%の増、小学校費学校施設環境改善交付金で145,066 千円・62.8%の増、公立学校施設整備費国庫負担金で73,128 千円・73.8%の増となったが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費国庫補助金で1,536,328 千円・99.3%の減、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費・事務費国庫補助金で204,344 千円・55.4%の減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金で155,954 千円・24.9%の減、新型コロナウイルスワクチ

ン接種対策費国庫負担金で 96,921 千円・28.5%の減などにより、1,122,173 千円、13.6%の減となった。

府支出金は、衆議院議員総選挙事務費府委託金で 33,730 千円の皆減、農村地域防災減災事業費府補助金で 17,761 千円の皆減、水利施設等保全高度化事業費府補助金で 13,000 千円の皆減となったが、参議院議員選挙事務費府委託金で 33,991 千円の皆増、障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金で 20,364 千円・18.5%の増、障害者自立支援給付費府負担金で 19,664 千円・5.4%の増、子育てのための施設等利用給付費府負担金で 16,818 千円・35.8%の増などにより、77,644 千円・3.4%の増となった。

財産収入は、土地売却収入で 34,146 千円・2,102.6%の増、建物貸付収入で 283 千円・7.2%の増、電算機器売却代金で 192 千円の皆増などにより、32,307 千円・74.2%の増となった。

寄附金は、ふるさと寄附金で 22,228 千円・61.7%の増、企業版ふるさと寄附金で 9,300 千円・930.0%増、新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金で 993 千円・98.6%の増、育英資金交付事業寄附金で 100 千円の皆増、社会教育指定寄附金で 5 千円の皆増などにより、32,626 千円・85.5%の増となった。

繰入金は、合併算定替逋減対策基金繰入金で 45,000 千円・20.5%の減、国民健康保険特別会計繰入金で 25,857 千円・94.9%の減、清掃センター建設整備基金繰入金で 3,000 千円・1.7%の減となったが、財政調整基金繰入金で 414,201 千円・7,913.7%の増、公共施設等整備基金繰入金で 280,000 千円・103.7%の増、ふるさと応援基金繰入金で 17,100 千円・1,221.4%の増などにより、651,168 千円・87.2%の増となった。

繰越金は、事故繰越し繰越金で 30,998 千円の皆減となったが、前年度繰越金で 424,684 千円・78.1%の増、繰越明許費繰越金で 328,888 千円・195.3%の増により、722,573 千円・97.2%の増となった。

諸収入は、子育てのための施設等利用給付費国庫負担金過年度収入で 34,311 千円の皆減、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金で 10,939 千円・81.4%の減となったが、ふるさと市町村圏出資金返還金で 354,860 千円の皆増、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金過年度収入で 128,200 千円の皆増などにより、472,432 千円・190.9%の増となった。

市債は、教育債（217,200千円の増）、総務債（67,000千円の増）、過疎対策事業債（31,100千円の皆増）、農林水産業債（8,800千円の増）、消防債（3,300千円の増）で増額となったが、臨時財政対策債（546,099千円の減）、土木債（495,500千円の減）、民生債（32,500千円の減）、衛生債（6,500千円の皆減）、災害復旧事業債（3,100千円の皆減）で減額となったことにより、756,299千円・28.4%の減となった。

3. 歳出

令和4年度の歳出総額は、33,903,667千円となり、前年度と比較すると386,661千円・1.2%の増となった。

歳出の目的別及び性質別における前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

（1）目的別

議会費は、議会運営事業費2,922千円の減などにより、4,674千円・2.3%の減となった。

総務費は、財産管理事務事業費116,253千円の減、衆議院議員選挙事業費33,963千円の皆減、企画事務事業費15,379千円の減、住民基本台帳ネットワークシステム事業費11,306千円の減となったが、基金管理事業費607,305千円の増、やすらぎコミュニティセンター管理事業費53,420千円の増、庁舎管理事業費37,364千円の増、参議院議員選挙事業費34,178千円の皆増、地域公共交通事業費32,102千円の増などにより、705,677千円・23.1%の増となった。

民生費は、子ども・若者応援給付金事業費308,450千円の皆増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費303,552千円の皆増、障害福祉サービス事業費105,863千円の増、障害児通所サービス事業費86,976千円の増となったが、児童手当支給事業費1,448,922千円の減、非課税世帯等臨時特別給付金事業費334,761千円の減、共同浴場やすらぎの湯運営事業費43,500千円の減、児童扶養手当支給事業費33,484千円の減、放課後児童健全育成事業費29,955千円の減などにより、752,846千円・5.3%の減となった。

衛生費は、職員給与費17,101千円の減、循環型社会推進事業費11,449千円の減、

母子保健事業費 9,269 千円の減となったが、ごみ処理事業費 125,899 千円の増、出産・子育て応援交付金事業費 66,984 千円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 46,707 千円の増、国保山城病院組合負担金事業費 28,756 千円の増などにより、265,497 千円・8.4%の増となった。

農林水産業費は、多面的機能支払交付金事業費 4,595 千円の減、ほ場整備推進事務事業費 3,098 千円の減となったが、農業総務事務事業費 31,893 千円の増、林業振興事業費 12,209 千円の増、土地改良事業費 10,133 千円の増などにより、48,934 千円・18.6%の増となった。

商工費は、商工業振興事業費 160,950 千円の増、木津川市納涼大会事業費 8,620 千円の皆増となったが、企業立地促進事業費 158,560 千円の減、中小企業等緊急支援事業費 123,644 千円の皆減、商工総務事務事業費 56,951 千円の減、職員給与費 10,862 千円の減などにより、180,308 千円・29.4%の減となった。

土木費は、木津川台駅前線整備事業費 41,620 千円の増、公園維持管理事業費 34,831 千円の増、市営住宅維持管理事業費 31,354 千円の増、道路維持管理事業費 20,786 千円の増となったが、小川内水対策事業費 449,738 千円の減、公共下水道事業会計負担事業費 79,635 千円の減、河川改修事業費 69,611 千円の減、橋りょう点検修繕事業費 32,316 千円の減などにより、522,557 千円・19.8%の減となった。

消防費は、消防施設管理事業費 11,049 千円の減となったが、防災行政無線運営事業費 139,481 千円の増、相楽中部消防組合負担金事業費 88,348 千円の増、消防団運営事業費 23,810 千円の増などにより、238,347 千円・20.1%の増となった。

教育費は、木津川市学校給食センター管理運営事業費 45,055 千円の減、ICT教育推進事業費 40,190 千円の減、社会教育にかかる施設管理事業費 37,190 千円の減となったが、小学校にかかる施設管理事業費 657,342 千円の増、小学校管理事業費 29,500 千円の増、中学校管理事業費 13,455 千円の増、学校教育事務事業費 13,168 千円の増などにより、570,812 千円・11.8%の増となった。

災害復旧費は、道路橋りょう災害復旧事業費 3,169 千円の皆減により、3,169 千円の皆減となった。

公債費は、地方債償還利子 15,859 千円の減となったが、地方債償還元金 36,807 千円の増により、20,948 千円・0.6%の増となった。

(2) 性質別

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の決算額合計は、15,665,940千円となり、前年度(16,670,540千円)と比較すると1,004,600千円・6.0%の減となった。

人件費は、消防団員報酬の改定や公立保育所運営、マイナンバーカード交付推進にかかる人件費の増などにより、60,086千円・1.2%の増となった。

扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金295,100千円の皆増、子ども・若者応援給付金285,990千円の皆増となったが、子育て世帯への臨時特別給付金1,478,370千円の減、非課税世帯等臨時特別給付金334,600千円の減などにより、1,085,634千円・12.9%の減となった。

公債費は、元金償還額36,807千円の増などにより、20,948千円・0.6%の増となった。

物件費は、スマート防災普及事業委託料139,740千円の皆増、キャッシュレス決済販売促進委託料131,023千円の皆増、光熱水費64,221千円の増、固定資産鑑定委託料17,227千円の皆増、公園施設長寿命化計画策定委託料13,127千円の皆増、地球温暖化対策実行計画策定にかかる委託料11,000千円の皆増、戸籍システムクラウド化にかかる電算システム等委託料10,983千円の皆増、ふるさと納税インターネット申込等委託料10,426千円の増などにより、前年度と比較すると352,003千円・7.3%の増となった。

補助費等は、企業立地促進事業費助成金158,648千円の減、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる医療従事者等報償費及び傷害保険料で51,496千円の減となったが、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる国庫支出金返還金267,202千円の増、木津川市精華町環境施設組合負担金126,534千円の増、出産・子育て応援交付金63,250千円の皆増、木津川市がんばる生産者応援給付金40,990千円の皆増、介護(予防)サービス事業者支援給付金33,300千円皆増などにより、513,475千円・9.4%の増となった。

普通建設事業費の補助事業費は、城山台児童クラブ3号館整備事業147,912千円の皆減、城山台小学校第2体育館建設事業62,988千円の皆減となったが、相楽小学校校舎長寿命化等改修事業334,230千円の増、城山台小学校校舎増築(Ⅱ期)事業180,326千円の増、木津小学校校舎改築事業125,039千円の増、木津川台駅前線整備事業68,564千円の増などにより、501,527千円・38.1%の増となった。

単独事業費は、相楽小学校校舎長寿命化等改修事業など 280,480 千円の増、やすらぎコミュニティセンター・山城保健センター改修事業 55,361 千円の増、共同浴場いずみ湯改修事業 35,164 千円の増となったが、小川内水対策事業 448,450 千円の減、城山台小学校第 2 体育館建設事業 273,322 千円の皆減、加茂文化センター空調設備改修事業 68,156 千円の皆減、共同浴場やすらぎの湯改修事業 45,417 千円の皆減などにより、616,590 千円・27.3%の減となった。

普通建設事業費全体では、115,063 千円・3.2%の減となった。

積立金は、財政調整基金元金積立金 204,797 千円の増、公共施設等整備基金元金積立金 389,835 千円の増などにより、607,340 千円・152.7%の増となった。

4. 財政指標等の状況

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源歳入が経常経費にどの程度充当されているかを見ることによる、経常一般財源の硬直度、あるいは余裕度を示す指標で、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

令和 4 年度の経常収支比率は 91.3%となり、前年度の 89.4%から 1.9 ポイント悪化した。経常収支比率の内訳を見ると、人件費 22.2% (前年度 22.0%)、扶助費 9.0% (前年度 9.5%)、公債費 15.7% (前年度 15.7%) などとなっており、これらの義務的経費では 46.9% (前年度 47.2%) となり、0.3 ポイント改善した。

歳出の経常経費にかかる一般財源所要額は 17,973,766 千円 (前年度 17,422,272 千円) で、物件費 184,587 千円の増、公債費 23,266 千円の増、人件費 89,951 千円の増、維持補修費 24,384 千円の増、繰出金 33,284 千円の増となったことなどにより、前年度と比較して全体で 551,494 千円・3.2%の増となった。一方、歳入における経常一般財源は、19,295,694 千円 (前年度 18,538,401 千円) で、普通交付税 484,889 千円の増、各種譲与税・交付金 80,545 千円の増となったことなどにより、前年度と比較して全体で 757,293 千円・4.1%の増、また経常一般財源に臨時財政対策債 398,208 千円を加えた額では 19,693,902 千円 (前年度 19,482,708 千円) で、前年度と比較して 211,194 千円・1.1%の増となった。歳入経常一般財源の増加以上に、歳出経常一般財源所要額が増加したことにより、経常収支比率が悪化した。

(2) 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指数として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均数値である。財政力指数が1.000を超える場合は、普通交付税が不交付となり合理的かつ妥当な水準を超えた行政を行うことが可能で、1.000以下であっても1.000に近いほど財源に余裕がある。

令和4年度の財政力指数(3か年平均)は0.608となり、前年度(0.626)より0.018ポイント下回った。

単年度の財政力指数は0.587となり、前年度(0.595)を0.008ポイント下回った。平成19年度以降、基準財政需要額は年々大きくなっている。令和4年度の基準財政需要額は、前年度より929,814千円の増となる16,186,262千円と増加した。基準財政収入額については、前年度より414,578千円増の9,495,373千円となり、基準財政収入額の伸び率が、基準財政需要額の伸び率を下回ったため、単年度の指数が前年度より下回った。

(3) 健全化判断比率

健全化判断比率の4つの財政指標(①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率)については、平成19年度決算から公表が義務付けられ、平成20年度決算から一定の基準を超える団体にはそれぞれ健全化に向けた取組が義務付けられている。これは、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設けることにより、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としており、現行制度における課題である会計間における連結ベースでの財政状況や、財政の早期是正機能並びにストックまで目を向けた財政状況を判断するものとなっている。

①実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。普通会計ベースの赤字は発生していない。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。いずれの会計も、赤字や資金不足は発生していない。

③実質公債費比率

一般会計が負担する公債費に、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの負担金などを加えた経費の標準財政規模に対する比率の3か年平均である。

令和4年度の実質公債費比率は9.5%となり前年度(9.3%)より0.2ポイント悪化した。単年度においては9.8%となり、前年度(9.9%)より0.1ポイント改善した。これは、令和3年度に償還終了となった市債の償還額を令和4年度に元金償還が開始となった市債の償還額が上回り、比率の悪化要因となった一方で、普通交付税額や標準税収入額等の増加に伴い、標準財政規模が増加したことや、公共下水道事業にかかる準元利償還金算入額が減少したことにより比率は改善した。

3か年平均では、前年度の算出の対象であった令和元年度の単年度比率(9.3%)に比して令和4年度の単年度比率が上がったことが、比率悪化の要因である。

④将来負担比率

一般会計などの地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計の負担見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

令和4年度の将来負担比率は2.5%となり前年度(11.2%)より8.7ポイント改善した。これは、市債の新規発行額が、令和4年度の市債元金償還額を下回ったことから地方債の現在高が減少していること、関公費立替金等の定期償還の進行により、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したこと、償還の進行により下水道事業における企業債残高の減少による公営企業債等繰入見込額が減少したこと、さらに普通交付税額や標準税収入額等が増加したことにより標準財政規模が増加したことによって、比率改善となった。

(4) 基金年度末現在高

令和4年度積立金の年度末現在高の主なものは次のとおりとなっている。

* 財政調整基金	4,578,467,859 円	(前年度 4,511,615,991 円)
* 減債基金	44,853,078 円	(前年度 44,852,198 円)
* 合併算定替逓減対策基金	386,015,764 円	(前年度 561,008,764 円)
* 公共施設等整備基金	3,249,893,537 円	(前年度 3,401,845,534 円)
* 清掃センター建設整備基金	462,356,491 円	(前年度 638,347,491 円)
* 循環型社会推進基金	263,492,472 円	(前年度 216,086,472 円)
* ふるさと応援基金	93,952,772 円	(前年度 78,331,038 円)

財政調整基金は、財源不足を補うため、419,435,000 円を取り崩したが、令和3年度の決算剰余金、電算機器売払収入、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金などの合計486,249,868円と基金利子37,000円を積み立てたことで年度末現在高が増となっている。

合併算定替逓減対策基金は、平成28年度から逓減が始まった普通交付税合併算定替特例措置の終了に備えるための基金で、基金利子7,000円を積み立てたが、繰入計画に基づき175,000,000円を取り崩したことで年度末現在高が減となっている。

公共施設等整備基金は、ふるさと市町村圏出資金返還金、市有財産の土地売払収入、市営墓地使用料、旧木津町準財産区特別会計繰入金などの合計398,039,361円と基金利子8,642円を積み立てたが、公共施設整備の円滑な推進を図るため550,000,000円を取り崩したことで年度末現在高が減となっている。

清掃センター建設整備基金は、基金利子9,000円を積み立てたが、クリーンセンター整備事業にかかる市債元金償還のために176,000,000円を取り崩したことで年度末現在高が減となっている。

循環型社会推進基金は、循環型社会推進事業の財源として19,018,000円を取り崩したが、家庭系可燃ごみ処理手数料収入から経費を差し引いた66,424,000円を積み立てたことで年度末現在高が増となっている。

ふるさと応援基金は、ふるさと寄附金により造成しており、令和4年度は、文化財保全費補助金、特色のある学校づくり推進事業、社会科副読本改訂、木津北地区

保全推進事業、市民まつり2022開催、ICT教育推進事業、カリン公園及び渦公園遊具設置事業、子育て支援イベントに活用するため、18,500,000円を取り崩したが、寄附金から経費を差し引いた34,120,784円と基金利子950円を積み立てたことで年度末現在高が増となっている。

一般会計に属する基金全体では、令和3年度末現在高が10,257,844,164円であったところ、新たに過疎地域持続的発展特別事業に要する経費の財源を確保するため、過疎地域持続的発展基金6,700,000円を積み立てるなど合計995,021,051円を積み立てたが、合計1,367,266,500円を取り崩したことで、令和4年度末現在高は9,885,598,715円となり、前年度末現在高と比べて372,245,449円減少した。

(5) 市債年度末現在高

普通債においては、木津川市発足以来、大型事業の実施に伴って平成29年度末現在高(19,310,093千円)が最大となり、令和元年度まではほぼ横ばいであったが、令和2年度からは市債の元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、年度末現在高が減少傾向である。

令和4年度は、小学校校舎改築事業債619,700千円、小学校改修事業債306,400千円、小学校校舎等増築事業債151,700千円、学校給食センター統合整備事業債109,300千円など、事業実施のため15億円以上の起債を行ったが、平成30年度に起債した学校給食センター整備事業や東中央線整備事業などの元金償還開始によって起債額を上回る額を償還したため、令和4年度末現在高(18,092,489千円)が対前年度498,184千円・2.7%の減となった。

また、国の財源不足に伴う普通交付税の振替分である臨時財政対策債は、発行額が前年度と比べて546,099千円減となる398,208千円となり、元金償還額を下回ったため、年度末現在高は、令和3年度末(12,984,445千円)に比べて701,439千円の減となる12,283,005千円となり、前年度に引き続いて臨時財政対策債の年度末現在高が減少した。

市債残高全体としても、令和3年度末現在高が31,795,984千円であったところ、1,907,908千円の起債を行ったが、普通債、災害復旧債、住民税等減税補てん債、臨時財政対策債で計3,154,224千円を償還した結果、令和4年度末現在高は30,549,668千円となり、1,246,316千円減少した。

決算の状況

一般会計 決算の状況

1. 歳入

(単位：円、%)

項目	令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
市 税	10,446,285,238	10,250,250,468	196,034,770	1.9
地 方 譲 与 税	224,174,000	228,520,000	△4,346,000	△ 1.9
利 子 割 交 付 金	4,523,000	9,486,000	△4,963,000	△ 52.3
配 当 割 交 付 金	88,733,000	92,448,000	△3,715,000	△ 4.0
株式等譲渡所得割交付金	61,447,000	107,765,000	△46,318,000	△ 43.0
法 人 事 業 税 交 付 金	89,047,000	73,690,000	15,357,000	20.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,657,201,000	1,512,046,000	145,155,000	9.6
ゴルフ場利用税交付金	57,933,435	59,334,135	△1,400,700	△ 2.4
環 境 性 能 割 交 付 金	41,500,000	28,696,000	12,804,000	44.6
地 方 特 例 交 付 金	169,210,000	204,648,000	△35,438,000	△ 17.3
地 方 交 付 税	7,208,990,000	6,677,849,000	531,141,000	8.0
交通安全対策特別交付金	6,472,000	6,737,000	△265,000	△ 3.9
分 担 金 及 び 負 担 金	135,876,374	134,148,107	1,728,267	1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	519,638,372	520,377,476	△739,104	△ 0.1
国 庫 支 出 金	7,155,046,222	8,277,219,613	△1,122,173,391	△ 13.6
府 支 出 金	2,394,260,084	2,316,615,594	77,644,490	3.4
財 産 収 入	75,853,028	43,545,694	32,307,334	74.2
寄 附 金	70,783,784	38,158,186	32,625,598	85.5
繰 入 金	1,397,550,886	746,383,165	651,167,721	87.2
繰 越 金	1,465,952,593	743,379,456	722,573,137	97.2
諸 収 入	719,886,731	247,454,859	472,431,872	190.9
市 債	1,907,908,000	2,664,207,000	△756,299,000	△ 28.4
合 計	35,898,271,747	34,982,958,753	915,312,994	2.6

2. 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
議 会 費	195,328,430	200,001,856	△4,673,426	△ 2.3
総 務 費	3,755,227,731	3,049,551,087	705,676,644	23.1
民 生 費	13,550,360,965	14,303,207,444	△752,846,479	△ 5.3
衛 生 費	3,425,942,506	3,160,444,677	265,497,829	8.4
農 林 水 産 業 費	311,462,854	262,529,234	48,933,620	18.6
商 工 費	432,748,891	613,056,539	△180,307,648	△ 29.4
土 木 費	2,123,002,769	2,645,559,696	△522,556,927	△ 19.8
消 防 費	1,427,061,907	1,188,715,002	238,346,905	20.1
教 育 費	5,403,983,907	4,833,172,367	570,811,540	11.8
災 害 復 旧 費	-	3,168,841	△3,168,841	皆減
公 債 費	3,278,547,334	3,257,599,417	20,947,917	0.6
予 備 費	-	-	-	-
合 計	33,903,667,294	33,517,006,160	386,661,134	1.2

1 款 市税

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 市民税	4,640,187,000	4,790,974,890	0
	前年度決算額	4,622,299,393	前年度比増減額
			168,675,497

1 目 個人

現年課税分

令和4年度決算額 4,302,452,549 円 令和3年度決算額 4,194,613,550 円
 (前年度比増減額 107,838,999 円)

納税義務者の増加に伴い、個人均等割では、前年度比5.1%の増、所得割では、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴う営業所得の増加等により、前年度比2.5%の増となったことから、全体では、前年度比2.6%増の4,302,452千円の収入となった。

(単位：千円)

年度	決算額	個人均等割	所得割	左の内退職所得分
令和4年度(A)	4,302,452	143,516	4,158,936	34,516
令和3年度(B)	4,194,614	136,599	4,058,015	37,274
増減額(A-B)	107,838	6,917	100,921	△ 2,758
増減率(%)	2.6	5.1	2.5	△ 7.4

- (1) 均等割 143,516,412 円
 税額：3,500 円
 納税義務者数：38,449人 ※令和4年度課税状況等の調より
- (2) 所得割 4,158,936,137 円
 税率：6%
 納税義務者数：34,832人 ※令和4年度課税状況等の調より

滞納繰越分

令和4年度決算額 12,999,041 円 令和3年度決算額 21,610,007 円
 (前年度比増減額 △ 8,610,966 円)

個人市民税滞納繰越分の徴収実績は、913件、12,999,041円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位：件、円)

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	518	177	74	41	30	10	17	19
金額	7,994,416	2,309,479	857,440	257,689	195,972	182,016	222,298	346,834
年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成18年度	平成15年度	
件数	8	1	2	6	8	1	1	
金額	199,606	74,212	6,611	115,921	195,685	2,404	38,458	

2目 法人

現年課税分

令和4年度決算額 475,225,600 円 令和3年度決算額 401,578,100 円
 (前年度比増減額 73,647,500 円)

法人均等割は法人数の増加等により、前年度比6.1%の増となった。法人税割は、景気が回復傾向にあり前年度比27.5%の増となり、全体では、前年度比18.3%増の475,226千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	法人均等割	法人税割
令和4年度(A)	475,226	182,527	292,699
令和3年度(B)	401,578	172,012	229,566
増減額(A-B)	73,648	10,515	63,133
増減率(%)	18.3	6.1	27.5

(1) 均等割 182,526,988 円

納税義務法人数：1,227法人(うち年度内廃止法人：10法人)

(2) 法人税割 292,698,612 円

税率：8.4%

納税義務法人数：540法人(うち年度内廃止法人：3法人)

区分	税率(年額)	法人数	うち法人税割数
9号	3,600,000円	12	9
8号	2,100,000円	3	2
7号	492,000円	75	56
6号	480,000円	2	2
5号	192,000円	52	35
4号	180,000円	9	6
3号	156,000円	189	106
2号	144,000円	4	2
1号	60,000円	881	322

滞納繰越分

令和4年度決算額 297,700 円 令和3年度決算額 4,497,736 円
 (前年度比増減額 △4,200,036 円)

法人市民税滞納繰越分の徴収実績は、9件、297,700円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数	7	1	1
金額	212,700	60,000	25,000

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 固定資産税	4,636,763,000	4,649,831,328	0
	前年度決算額	4,670,060,074	前年度比増減額
			△ 20,228,746

1目 固定資産税

現年課税分

令和4年度決算額 4,613,326,195 円 令和3年度決算額 4,572,639,691 円
 (前年度比増減額 40,686,504 円)

土地については、宅地の地価が市内の大部分において下落傾向にあり、前年度比1.4%の減となった。

家屋については、新型コロナウイルス感染症等にかかる課税標準の特例措置が終了したことにより前年度比3.9%の増となった。

償却資産については、機械設備等の経年による減価償却の進行により、前年度比2.1%の減となった。

これらのことから、固定資産税全体では、前年度比0.9%増の4,613,326千円の収入となった。

(単位：千円)

年度	決算額	土地	家屋	償却資産
令和4年度(A)	4,613,326	1,485,738	2,189,965	937,623
令和3年度(B)	4,572,640	1,506,641	2,108,142	957,857
増減額(A-B)	40,686	△ 20,903	81,823	△ 20,234
増減率(%)	0.9	△ 1.4	3.9	△ 2.1

(1) 土地 1,485,738,649 円

税率：1.40%

納税義務者数：25,873人

(2) 家屋 2,189,964,969 円

税率：1.40%

納税義務者数：25,604人

課税家屋：27,036棟(木造)

9,840棟(非木造)

※令和4年度概要調書より

(3) 償却資産 937,622,577 円

税率：1.40%

納税義務者数：668人

滞納繰越分

令和4年度決算額 15,294,033 円 令和3年度決算額 76,007,183 円
 (前年度比増減額 △ 60,713,150 円)

固定資産税滞納繰越分の徴収実績は、992件、15,294,033円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	629	122	52	39	34	25	18	20
金額	9,867,282	1,836,283	684,414	459,244	292,350	377,746	315,162	366,265
年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成15年度	
件数	21	13	6	3	2	5	3	
金額	416,271	355,515	101,901	57,600	28,200	28,000	107,800	

2目 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

現年課税分

令和4年度決算額 21,211,100 円 令和3年度決算額 21,413,200 円
(前年度比増減額 △ 202,100 円)

前年度比、0.9%減の21,211千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	交付金	納付金
令和4年度(A)	21,211	21,211	0
令和3年度(B)	21,413	21,413	0
増減額(A-B)	△ 202	△ 202	0
増減率(%)	△ 0.9	△ 0.9	0.0

- (1) 京都地方裁判所：0.13m² (土地)
- (2) 近畿財務局：284.97m² (土地)
- (3) 近畿中国森林管理局：1,149,100m² (土地)、4,00m² (家屋)
- (4) 京都府営住宅：6,827.41m² (土地)、7,108.18m² (家屋)
- (5) 京都府企業局：16,992.41m² (土地)、328.85m² (家屋)
- (6) 奈良市水道局：30,578.04m² (土地)

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3項 軽自動車税	198,128,000	198,338,106	0
	前年度決算額	184,449,616	前年度比増減額
			13,888,490

1目 環境性能割

現年課税分

令和4年度決算額 11,190,600 円 令和3年度決算額 6,391,400 円
(前年度比増減額 4,799,200 円)

自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日から軽自動車税として環境性能割が導入された。取得価格に対して環境負荷軽減(燃費基準値達成度など)に応じて0~2%の間で課税される。

(単位:千円)

年度	決算額
令和4年度(A)	11,191
令和3年度(B)	6,391
増減額(A-B)	4,800
増減率(%)	75.1

2目 種別割

現年課税分

令和4年度決算額 186,096,085 円 令和3年度決算額 177,178,450 円
(前年度比増減額 8,917,635 円)

平成27年4月1日以降に初年度検査を受けた車両(新税率適用)の保有台数が増加したこと(14,108台増)、軽自動車等の保有台数が増加したこと(378台増)が主な要因で、前年度比5.0%増の186,096千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額
令和4年度(A)	186,096
令和3年度(B)	177,178
増減額(A-B)	8,918
増減率(%)	5

- (1) 乗 用：14,267台
- (2) 貨 物：4,117台
- (3) ミニカー：70台
- (4) 二 輪 等：8,239台
- (5) 三 輪：1台
- (6) 小型特殊：410台

滞納繰越分

令和4年度決算額 1,051,421 円 令和3年度決算額 879,766 円
(前年度比増減額 171,655 円)

軽自動車税滞納繰越分の徴収実績は、174件、1,051,421円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
件数	86	36	20	13	9	4	3
金額	610,650	186,582	100,179	65,775	39,145	21,890	16,800
年度	平成26年度	平成18年度					
件数	2	1					
金額	6,400	4,000					

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
4項 市たばこ税	370,557,000	370,557,057	0	
	前年度決算額	341,822,429	前年度比増減額	28,734,628

1目 市たばこ税

現年課税分

令和4年度決算額 370,557,057 円 令和3年度決算額 341,822,429 円
 (前年度比増減額 28,734,628 円)

製造たばこの売り渡し本数は前年度に比べ増加したことに加え、令和3年10月から税額が引き上げられたことにより、決算額で前年度比8.4%増の370,557千円の収入となった。

(単位：千円)

年度	決算額
令和4年度(A)	370,557
令和3年度(B)	341,822
増減額(A-B)	28,735
増減率(%)	8.4

(1) 製造たばこ：1,000本につき、6,552円 56,556,328本

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
5項 都市計画税	435,076,000	436,583,857	0	
	前年度決算額	431,618,956	前年度比増減額	4,964,901

1目 都市計画税

現年課税分

令和4年度決算額 434,983,329 円 令和3年度決算額 428,090,123 円
 (前年度比増減額 6,893,206 円)

土地、家屋とも固定資産税と同様の理由により、前年度比0.9%の減、家屋については前年度比3.9%の増、都市計画税全体では、前年度比1.6%増の434,983千円の収入となった。

(単位：千円)

年度	決算額	土地	家屋
令和4年度(A)	434,983	202,305	232,678
令和3年度(B)	428,090	204,085	224,005
増減額(A-B)	6,893	△1,780	8,673
増減率(%)	1.6	△0.9	3.9

- (1) 土地：202,305,246 円
 税率：0.15%
 納税義務者数：23,328人
- (2) 家屋：232,678,083 円
 税率：0.15%
 納税義務者数：23,119人

滞納繰越分

令和4年度決算額 1,600,528 円 令和3年度決算額 3,528,833 円
 (前年度比増減額 △ 1,928,305 円)

都市計画税滞納繰越分の徴収実績は、766件、1,600,528 円であった。課税年度ごとの内訳は次のとおり。

(単位:件、円)

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	523	96	29	16	17	18	18	16
金額	1,118,933	208,612	54,863	19,556	23,550	33,044	40,838	33,704
年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成20年度			
件数	13	9	4	3	4			
金額	30,489	19,858	7,781	6,400	2,900			

2 款 地方譲与税

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 地方揮発油譲与税	53,545,000	53,545,000	0
	前年度決算額	57,096,000	前年度比増減額
			△ 3,551,000

前身である地方道路譲与税は道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により、地方揮発油譲与税と名称を改め、また使途制限規定についても国がその譲与にあたってはその使途を制限してはならない普通税と改められた。

譲与基準は、地方道路譲与税と同じく、地方揮発油譲与税全体の42%が市町村に配分されることとなっており、市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与される。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 自動車重量譲与税	160,273,000	160,273,000	0
	前年度決算額	163,249,000	前年度比増減額
			△ 2,976,000

地方揮発油譲与税と同じく道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により使途制限が廃止された。国税である自動車重量税の収入の3分の1が市町村に譲与されるものであるが、税負担軽減措置がとられたことに伴い地方に減収が生じないよう譲与割合を当分の間1000分の407へ引き上げることとされ、さらに令和元年度税制改正によって令和元年度から令和3年度までの譲与割合は1000分の422、令和4年度から当分の間の譲与割合は1000分の431（本則の割合1000分の357）とされている。市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与される。

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
3項 森林環境譲与税	10,356,000	10,356,000	0	
	前年度決算額	8,175,000	前年度比増減額	2,181,000

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境譲与税が令和元年度に創設された。私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分され譲与される。

原資となる森林環境税の課税は令和6年度からであるが、森林整備が喫緊の課題であることを踏まえ、令和元年度は譲与税配付金特別会計借入金を財源に譲与され、令和2年度から令和6年度までは地方公共団体金融機構の金利変動準備金を活用し、譲与税も前倒して増額して譲与されるようになった。

3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1項 利子割交付金	4,523,000	4,523,000	0	
	前年度決算額	9,486,000	前年度比増減額	△ 4,963,000

昭和62年の第109回国会における地方税法の改正により、個人住民税の減税が昭和63年度から実施されるとともに昭和63年4月1日から道府県民税利子割が創設された。この利子割収入額のうち、市町村民税に相当する額について、都道府県から市町村に交付金として交付される。

4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1項 配当割交付金	88,733,000	88,733,000	0	
	前年度決算額	92,448,000	前年度比増減額	△ 3,715,000

平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定配当などに対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、配当割課税制度が創設され、平成16年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された配当額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 株式等譲渡所得割交付金	61,447,000	61,447,000	0	
	前年度決算額	107,765,000	前年度比増減額	△ 46,318,000

配当割交付金と同様に、平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定株式などの譲渡所得に対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、株式等譲渡所得割課税制度が創設され、平成16年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された株式等譲渡割額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 法人事業税交付金	89,047,000	89,047,000	0	
	前年度決算額	73,690,000	前年度比増減額	15,357,000

地方法人課税の偏在是正措置の一環として実施された地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、道府県民税の法人事業税の一部を原資とする法人事業税交付金が令和元年10月に導入された。都道府県に納付された税額（標準税率分）の7.7%が市町村ごとの従業者数の割合で按分して交付される。経過措置により、令和2年度は各市町村の法人税割の額で按分して令和元年分と併せて交付され、令和3年度は法人税割の額2/3、従業者数1/3で按分、令和4年度は法人税割の額1/3、従業者数2/3で按分して交付される。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方消費税交付金	1,657,201,000	1,657,201,000	0	
	前年度決算額	1,512,046,000	前年度比増減額	145,155,000

少子化対策や社会保障に対する安定財源を確保するため、令和元年10月1日から、消費税の税率が8%（うち地方消費税分は税率換算1.7%）から標準税率分10%（うち地方消費税分は税率換算2.2%）、軽減税率分8%（うち地方消費税分は税率換算1.76%）へ引き上げられた。5%（うち地方消費税分は税率換算1%）からの引き上げ分にかかる地方消費税交付金（社会保障財源分）については、1,026,790千円が交付され、すべて社会保障施策に要する経費（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉・母子福祉・生活保護・国民健康保険・介護保険・年金・医療・疾病予防・健康増進など）に充てた。

従来の5%分にかかる地方消費税交付金は、道府県が市町村に対して交付すべき額の2分の1を人口で、残りの2分の1に従業者数で按分し、5%からの引き上げ分については、全額人口で按分して交付される。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 ゴルフ場利用税交付金	57,933,000	57,933,435	0	
	前年度決算額	59,334,135	前年度比増減額	△ 1,400,700

府税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付される。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 環境性能割交付金	41,500,000	41,500,000	0	
	前年度決算額	28,696,000	前年度比増減額	12,804,000

自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日以降は、自動車の燃費性能等に応じて税率が定められた自動車税の環境性能割が導入された。府に納められた環境性能割の40.85%（令和元年度10月1日～令和3年度は44.65%）が、市町村の道路の延長及び面積で按分して交付される。

10 款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方特例交付金	163,192,000	163,192,000	0	
	前年度決算額	156,075,000	前年度比増減額	7,117,000

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために減収補てん特例交付金が設けられ、市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付される。個人住民税減収補填特例交付金は、前年度より21,754,000円増となる163,192,000円の交付があった。

また、令和元年10月1日から導入された環境性能割が、消費税率引上げに伴う自動車取得時の負担感緩和のために臨時的に税率が1%軽減されることによる減収を補てんするための自動車税及び軽自動車税の減収補填特例交付金は、令和2年度から令和3年度までの交付で終了した。

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2項 特別交付金	6,018,000	6,018,000	0	
	前年度決算額	48,573,000	前年度比増減額	△ 42,555,000

新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境にある中小事業者等の固定資産税及び都市計画税の課税標準の軽減を行う特例措置の実施に伴い、地方公共団体の減収を補てんするために、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が設けられた。課税標準の特例措置による減収額に相当する額を基礎として、固定資産税減収補填特別交付金は、6,018,000 円の交付があった。なお、都市計画税減収補填特別交付金は、令和3年度に限って交付されたため令和4年度の交付はなかった。

1 1 款 地方交付税

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1項 地方交付税	7,208,990,000	7,208,990,000	0	
	前年度決算額	6,677,849,000	前年度比増減額	531,141,000

地方交付税は、国の所得税33.1%、法人税33.1%、酒税50%、消費税19.5%の法定率分等に、地方法人税100%とあわせて交付税原資とし、地方団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように国から交付されるものである。国の地方自治体に対する交付総額のうち、94%を普通交付税として、6%を特別交付税として交付されることになっている。

地方財政計画で、社会保障関係費の増加や森林環境譲与税を財源として実施する森林整備等にかかる経費の増加等が盛り込まれたことなどにより、一般財源総額が前年度を上回る額で確保されるとともに、臨時財政対策債への振替額が抑制されたため、全国の普通交付税交付総額が前年度よりも増額となった。さらに令和3年度国税決算の上振れと令和4年度国税収入の増額補正に伴う令和4年度の地方交付税法定率分増額により、調整額が復活したことに加え、臨時経済対策費が創設（令和4年度のみ）され、令和3年度に引き続き、普通交付税の再算定が行われた。

本市では、都市計画費算定にかかる都市計画人口や高齢者保健福祉費算定にかかる高齢者人口等が平成27年度国勢調査人口から令和2年国勢調査人口に置き換えられたことや、保育ニーズの増加による公立保育所在籍人員の増加により、普通交付税額については、前年度と比べて484,889千円増となる6,661,444千円（うち再算定による追加交付額204,903千円）の交付が、特別交付税額については、国の交付総額が増額していることや普通交付税で捕捉されない特殊な財政需要が増加した結果、前年度と比べて46,252千円増となる547,546千円の交付があった。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1項 交通安全対策特別交付金	6,472,000	6,472,000	0	
	前年度決算額	6,737,000	前年度比増減額	△ 265,000

道路交通法に定める反則金を財源として、都道府県及び市町村の道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため国から交付される。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の割合により交付される。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 分担金	1,073,000	1,073,225	0
	前年度決算額	3,399,700	前年度比増減額
			△ 2,326,475

土木費負担金として、急傾斜地崩壊対策事業費分担金 1,073,225 円の収入があった。

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 負担金	130,311,000	134,803,149	0
	前年度決算額	130,748,407	前年度比増減額
			4,054,742

民生費負担金として、老人保護措置事業費負担金 6,703,546 円、相楽療育教室通園事業費負担金 4,273,746 円、障害児通所給付費負担金 16,082,620 円、保育料（現年度分・過年度分とも）72,729,080 円、一時保育促進事業費保護者負担金 3,195,250 円、延長保育事業費保護者負担金 553,600 円、副食費保護者負担金 21,579,120 円など計 125,824,569 円、農林水産業費負担金として、梅谷地区ため池改修事業にかかる農村地域防災減災事業費負担金 4,510,000 円、教育費負担金として、日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校・中学校・幼稚園の合計）3,183,980 円及び預かり公立幼稚園保育事業保護者負担金 1,284,600 円の収入があった。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 使用料	348,920,000	353,583,320	0
	前年度決算額	350,988,802	前年度比増減額
			2,594,518

総務使用料として、庁舎等使用料 1,566,968 円、職員駐車場使用料 10,035,400 円など計 12,063,098 円、民生使用料として、共同浴場使用料 6,709,700 円、放課後児童健全育成事業使用料（現年度分・過年度分とも）71,614,445 円など計 80,027,894 円、衛生使用料として、市営墓地使用料 9,930,000 円など計 10,079,654 円、農林水産業使用料として 3,660 円、土木使用料として、道路占用料 178,882,240 円、市営住宅使用料（現年度分・過年度分とも）30,792,290 円、市営住宅駐車場使用料（現年度分・過年度分とも）3,944,073 円など計 215,808,035 円、消防使用料として 20,280 円、教育使用料として、小学校施設使用料 2,133,700 円、幼稚園通園バス使用料（現年度分）4,361,000 円、青少年育成施設使用料 1,585,000 円、東部交流会館使用料 2,043,110 円、中央体育館・グラウンド・テニスコートなどの社会体育施設使用料 21,061,150 円など計 35,580,699 円の収入があった。

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 手数料	164,832,000	166,055,052	0
	前年度決算額	169,388,674	前年度比増減額
			△ 3,333,622

総務手数料として、督促手数料 1,101,220 円、税務関係証明手数料 3,710,640 円、戸籍謄抄本交付手数料 6,651,750 円、住民票謄抄本交付手数料 9,247,050 円、印鑑証明交付手数料 5,970,500 円など計 27,789,360 円、衛生手数料として、家庭系可燃ごみ処理手数料 103,141,448 円、し尿券売り捌きにかかる手数料 29,464,704 円など計 137,603,192 円、農林水産業手数料として 11,700 円、土木手数料として、屋外広告物許可申請手数料 606,000 円など計 650,800 円の収入があった。

15 款 国庫支出金

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 国庫負担金	4,269,150,000	4,375,104,634	0
	前年度決算額	4,285,006,116	前年度比増減額
			90,098,518

(単位：円)

民生費	国保保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	67,220,732	民生費	子どものための教育・保育 給付費負担金	846,813,001
	国保未就学児均等割保険 税負担金	2,089,736		子育てのための施設等利 用給付費負担金	101,592,593
	生活困窮者自立支援費負 担金	18,726,261		児童手当負担金	997,025,998
	障害者自立支援給付費負 担金	818,393,107		児童扶養手当負担金	99,014,559
	特別障害者手当等給付費 負担金	23,927,977		生活保護費負担金	643,200,000
	障害者医療費負担金	42,398,158	衛生費	未熟児養育医療給付費負 担金	2,536,108
	低所得者保険料軽減負担 金	21,288,750		新型コロナウイルスワクチ ン接種対策費負担金	243,046,034
	児童入所施設措置費等負 担金	9,695,401		新型コロナウイルス予防接 種健康被害給付費負担金	141,540
障害児入所給付費等負担金及び 障害児入所医療費等負担金	265,749,679	教育費	公立学校施設整備費負担 金	172,245,000	

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 国庫補助金	2,737,605,000	2,755,391,782	91,689,000
	前年度決算額	3,955,359,209	前年度比増減額
			△ 1,199,967,427

(単位：円)

総務費	地方創生推進交付金	10,376,360	民生費	子ども・子育て支援整備交付金	16,577,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	742,875,000		子ども・子育て支援事業交付金	146,979,000
	個人番号カード交付事務費補助金	57,181,000		子ども・子育て支援事業費補助金	603,000
	社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金	792,000		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(繰越分)	9,830,000
	社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金(繰越分)	2,446,000		子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金(繰越分)	581,000
	マイナポイント事業費補助金	14,891,000		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費交付金	111,250,000
民生費	生活困窮者自立支援費補助金	3,952,000	民生費	子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費交付金	6,294,000
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費交付金	24,510,000		保育士等処遇改善臨時特別交付金(繰越分)	28,957,400
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費交付金	1,098,000		介護保険事業費補助金	205,000
	非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	92,700,000	衛生費	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費補助金	1,771,000
	非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金(繰越分)	58,600,000		緊急風しん抗体検査事業補助金	3,049,000
	非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金	5,690,349		母子保健衛生費補助金	4,900,000
	非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金(繰越分)	7,688,856		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	469,884,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	295,100,000		出産・子育て応援交付金	25,291,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費補助金	8,460,189		合併浄化槽設置整備事業費交付金	520,000
	障害者地域生活支援事業費補助金	23,363,000		土木費	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	7,719,000	都市再生整備計画事業費補助金	4,538,000		

土木費	都市再生整備計画事業費補助金（繰越分）	1,600,000	教育費	へき地児童生徒援助費等補助金	6,000
	道路維持管理事業費補助金	2,959,000		要保護児童生徒援助費補助金（中学校費）	151,000
	道路新設改良事業費補助金	28,844,000		特別支援教育就学奨励費補助金（中学校費）	894,000
	道路新設改良事業費補助金（繰越分）	34,881,000		史跡等購入費補助金	11,125,000
	橋りょう点検修繕事業費補助金	29,113,828		国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	6,114,000
	橋りょう点検修繕事業費補助金（繰越分）	24,401,800		文化芸術振興費補助金	1,000,000
	土地区画整理事業調査費補助金	5,000,000		国宝重要文化財等防災施設整備事業費補助金	1,715,000
	公園施設長寿命化対策支援事業交付金	6,563,000		国宝重要文化財等防災施設整備事業費補助金（繰越分）	5,532,000
	公営住宅等ストック総合改善事業補助金	15,812,000		学校保健特別対策事業費補助金（繰越分）	11,475,000
教育費	学校施設環境改善交付金	376,032,000	公立学校情報機器整備費補助金（繰越分）	990,000	
	要保護児童生徒援助費補助金（小学校費）	51,000	消防費	消防団設備整備費補助金	9,000
	特別支援教育就学奨励費補助金（小学校費）	1,847,000			

なお、地域再生法の一部改正（平成28年4月20日施行）に基づき、地域再生計画に記載された地方版総合戦略に定める自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度（概ね5か年度以内）にわたり安定的・継続的に支援するため創設された、地方創生推進交付金（10,376,360円）の充当事業は、次のとおり。

地方創生推進交付金

（単位：円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
「子育て、子育てにやさしい」京都創生プロジェクト事業		アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業	
（情報システム構築運用事業費 データ作成業務委託料）	82,500	（地域活性化協働事業費 観光振興事業委託料）	500,000
（情報システム構築運用事業費 庁内LAN保守委託料）	613,800	（観光振興事業費 観光振興事業委託料）	2,733,000
（観光振興事業費 印刷製本費）	27,060	京都やましろ地域×東京しぶや連携 ～和文化×多文化 関係人口創出プロジェクト～（観光振興事業費 東京しぶや連携交流事業負担金）	518,500

あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～		産業競争力強化支援事業（商工業振興事業費 産業競争力強化支援補助金）	2,861,500
（観光振興事業費 お茶の京都DMO協議会負担金）	2,290,000	首都圏人材京都還流促進事業（首都圏人材京都還流促進事業費 移住支援金）	500,000
（観光振興事業費 山背古道推進協議会負担金）	250,000		

また、令和2年4月7日に閣議決定された新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、「新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（742,875,000円）の充当事業は、次のとおり。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

（単位：円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
公共交通確保維持支援金（地域公共交通事業費 公共交通確保維持支援金）	10,000,000	木津川市がんばる生産者応援給付事業（農業総務事務事業費 消耗品費、木津川市がんばる生産者応援給付金）	32,690,000
市内バス無料day（地域公共交通事業費 広報折込業務委託料、市内バス無料day事業委託料）	5,240,000	「木津川茶茶茶」応援事業（第2弾）（茶業振興事業費 選定委員謝礼、普通旅費、消耗品費、通信運搬費、お茶加工業務委託料、施設賃借料）	16,970,000
高速通信回線整備事業（高速通信回線整備事業費 ネットワーク環境整備業務委託料）	6,270,000	投開票システム導入事業（選挙管理委員会事務事業費 電算システム等委託料、選挙用備品購入費）	7,700,000
キャッシュレスサービスを活用した地域経済活性化事業（商工業振興事業費 キャッシュレス決済販売促進委託料）	66,579,000	投票所設備整備事業（選挙管理委員会事務事業費 選挙用備品購入費）	1,950,000
木津川市創業者支援給付金（商工業振興事業費 創業支援補助金）	10,000,000	スマート防災普及事業（防災行政無線運営事業費 スマート防災普及事業委託料）	139,700,000
木津川市事業用車両原油価格高騰対策支援金（商工総務事務事業費 木津川市事業用車両原油価格高騰対策支援金）	7,530,000	京都府・市町村課税事務共同化申告支援システムにおける電子申告連携対応（課税事務事業費 電算システム改修委託料）	480,000
産業競争力強化支援事業（商工業振興事業費 産業競争力強化支援補助金）	16,710,000	木津人権センター・女性センター感染症対策事業（人権推進事務事業費 施設用備品購入費）	100,000

障害福祉サービス事業者等支援給付金(障がい福祉事務事業費 通信運搬費、障害福祉サービス事業者等支援給付金)	21,620,000	公立幼稚園・保育所用務サポーター配置事業(保育所運営事業費、幼稚園事務事業費 消耗品費、感染症対策用務委託料)	6,630,000
木津川市福祉有償運送事業用車両原油価格高騰対策支援金(社会福祉事務事業費 福祉有償運送事業用車両給付金)	380,000	文化財公開管理事業(文化財公開管理事業費 機械器具購入費)	330,000
介護(予防)サービス事業者への支援事業(介護(予防)サービス事業者支援事業費 通信運搬費、介護(予防)サービス事業者支援給付金)	33,300,000	文化財保護事業費(文化財保護事業費 指定等文化財保全費補助金)	1,630,000
妊婦特別給付金支給事業(母子保健事業費 木津川市妊婦特別給付金)	59,400,000	市役所本庁舎空調フィルター整備事業(庁舎管理事業費 修繕料)	1,120,000
学力充実事業(学力充実事業費 講師謝礼)	9,810,000	市役所本庁舎CO ₂ センサー更新事業(庁舎管理事業費 修繕料)	4,000,000
小中学校感染症対策事業(校外行事臨時補助金)(教育振興事業費(小学校・中学校) 校外事業臨時補助金)	17,610,000	農業水利施設電気料金高騰対策支援事業(土地改良事業費 電気料金高騰対策支援補助金)	1,600,000
学校保健特別対策事業(小学校管理事業費、中学校管理事業費 消耗品費、衛生管理委託料、感染症対策用務委託料、学校備品購入費)	11,600,000	児童クラブ物価高騰対策事業(光熱費支援)(放課後児童健全育成事業費 民間児童クラブ運営補助金)	400,000
学校保健事業(学校保健事業 消耗品費)	630,000	学校給食費物価高騰対応事業(市立中学校・小学校・幼稚園)(木津川市学校給食センター管理運営事業費 学校給食費物価高騰対応補助金)	22,540,000
小中学校感染症対策プール清掃委託(学校管理事業費(小学校・中学校) 感染症対策用務委託料)	1,800,000	保育所等物価高騰対策事業 副食賄材料費支援(3歳～5歳児)(特定教育・保育施設運営補助事業 幼稚園利用給付事業費 特定教育・保育施設運営補助金、就園諸費補助金)	1,100,000
感染症対策整備事業(教職員用PCR検査)(学校保健事業費 PCR検査業務委託料)	190,000	保育所等物価高騰対策事業 光熱費支援(0歳～5歳児)(特定教育・保育施設運営補助事業費、私立幼稚園利用給付事業費 特定教育・保育施設運営補助金、就園諸費補助金)	4,200,000
オンライン学習環境整備事業(オンライン授業用機器)(ICT教育推進事業費 消耗品費、ネットワーク環境整備業務委託料、学校備品購入費)	9,330,000	保育所等物価高騰対策事業 公立保育所給食賄材料費支援(各保育園管理事業費 賄材料費)	650,000
就学援助事業費(就学援助事業費(小学校・中学校) 要保護・準要保護児童援助費、要保護・準要保護生徒援助費)	49,646,000	子ども・若者応援給付金事業(子ども・若者応援給付金事業費 子ども・若者応援給付金)	161,000,000
図書館における感染防止対策の取り組み(中央図書館管理事業費、山城図書館管理事業費 機器保守点検委託料、修繕料)	440,000		

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3項 委託金	24,546,000	24,549,806	0
	前年度決算額	36,854,288	前年度比増減額
			△ 12,304,482

(単位：円)

総務費	自衛官募集事務委託金	106,000	民生費	特別障害者給付金事務委託金	18,963
	中長期在留者居住地届出等事務委託金	325,000		年金生活者支援給付金事務委託金	380,084
民生費	国民年金事務委託金（人件費）	6,062,257	民生費	年金生活者支援給付金事務協力・連携経費委託金	53,360
	国民年金事務委託金（物件費）	8,915,838		特別児童扶養手当事務委託金	631,272
	年金事務協力・連携経費委託金	4,717,212	土木費	樋門操作委託金	3,339,820

16款 府支出金

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 府負担金	1,554,592,000	1,571,785,150	0
	前年度決算額	1,498,445,801	前年度比増減額
			73,339,349

(単位：円)

民生費	国保保険基盤安定負担金（保険税軽減分）	166,971,240	民生費	低所得者保険料軽減負担金	10,644,375
	国保保険基盤安定負担金（保険者支援分）	33,610,366		児童入所施設措置費等負担金	3,983,159
	国保未就学児均等割保険税負担金	1,044,868		障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	130,353,029
	死亡人取扱費負担金	305,000		子どものための教育・保育給付費負担金	393,903,747
	障害者自立支援給付費負担金	386,578,784		子育てのための施設等利用給付費負担金	63,812,749
	障害者医療費負担金	20,851,133		児童手当負担金	219,201,998
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	124,558,253		生活保護費負担金	14,829,000

衛生費	未熟児養育医療給付費負担金	1,137,449
-----	---------------	-----------

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 府補助金	661,392,000	631,202,473	8,080,000
	前年度決算額	645,538,546	前年度比増減額
			△ 14,336,073

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
総務費	きょうと地域連携交付金	40,343,000	軽・中等度難聴児支援事業費補助金	110,000
	京都府交通確保対策費補助金	6,406,000	老人クラブ活動費助成事業費補助金	3,315,000
	京都府移住支援事業補助金	250,000	利用者負担金減額措置事業費補助金	134,000
民生費	民生児童委員活動費補助金	8,508,266	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	15,324,000
	民生児童委員協議会会長活動費補助金	47,680	重度心身障害老人健康管理事業費補助金	23,572,600
	民生委員地域福祉活動促進費補助金	699,400	福祉医療費助成事業費補助金（障害者）	41,676,000
	民生委員推薦会事業費補助金	44,800	福祉医療費助成事業費補助金（ひとり親家庭）	30,741,000
	隣保館運営等事業費補助金	16,371,000	子育て支援医療費助成事業費補助金	125,859,000
	人権問題啓発事業費補助金	1,365,000	老人医療助成事業費補助金	10,977,846
	地域交流活性化支援事業費補助金（社会福祉費）	400,000	老人医療助成事業施行事務費補助金	485,000
	京都府自殺対策事業補助金	32,000	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金	950,736
	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業補助金	1,323,250	保育対策総合支援事業費補助金	18,545,000
	障害者地域生活支援事業費補助金	11,340,000	第3子以降保育料免除事業補助金	10,385,000
	障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金	3,232,000	地域交流活性化支援事業費補助金（児童福祉費）	1,048,000
	障害者自立支援特別対策事業費補助金	64,000	子ども・子育て支援整備交付金	13,800,000

民生費	子ども・子育て支援事業交付金	118,675,000		新規就農確保事業費補助金	3,375,000	
	子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金	3,284,000		農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金	28,266,389	
衛生費	骨髄移植後の予防接種再接種費用助成事業費補助金	56,000	農林水産業費	茶業振興対策事業費補助金	1,697,000	
	京都府風しん予防接種助成事業補助金	112,000		農山漁村地域整備交付金	8,937,500	
	休日総合がん検診支援事業費補助金	276,848		農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金（繰越分）	14,015,000	
	健康増進事業費補助金	3,219,000		林業労働者新共済事業費補助金	17,570	
	不妊治療給付事業費補助金	3,101,949		松林保全対策事業費補助金	251,000	
	多胎妊婦健康診査支援事業費補助金	18,000		野生鳥獣被害総合対策事業費補助金	1,325,000	
	動物管理指導費補助金	174,600		豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,063,000	
	出産・子育て応援交付金	5,745,000		内水面漁業振興対策事業費補助金	1,075,000	
	雨水貯留施設設置事業費補助金	69,400		土木費	建築物耐震診断事業費補助金	52,000
	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	9,039,500			木造住宅耐震改修事業費補助金	250,000
合併浄化槽設置整備事業費補助金	884,000	地籍調査事業費補助金	20,827,500			
海洋ごみ等発生抑制補助金	39,000	土地利用規制対策費交付金	73,000			
農林水産業費	農業委員会交付金	2,437,000	教育費	教育支援体制整備事業費補助金（教育総務費）	572,000	
	農地利用最適化交付金	1,852,000		京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	499,000	
	機構集積支援事業費補助金	787,000		不登校児童生徒支援推進事業費補助金	612,000	
	農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	3,375		豊かな学び・文化体験活動推進事業補助金	265,264	
	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	7,000		教育支援体制整備事業費補助金（中学校費）	768,000	
	経営所得安定対策交付金	1,795,000		教育支援体制整備事業費補助金（幼稚園費）	225,000	

教育費	史跡公有化事業費補助金	1,390,000	教育費	子どものための地域連携事業費補助金	1,721,000
	文化財緊急保存費補助金	1,000,000			

なお、「きょうと地域連携交付金」は、京都府との連携事業や市町村間の連携事業など戦略的な取組みに対して交付されるものである。

合計で40,343,000円が交付され、交付対象事業及び交付金充当事業は、次のとおり。

(1) 地域づくり連携推進事業

(単位：千円)

充当事業名 (対象経費)	充当額	充当事業名 (対象経費)	充当額
地域防災力強化事業 (災害対策事業費 印刷製本費、木津川市ハザードマップ作成業務委託料、防災士養成講座委託料、自主防災組織等活動助成金)	2,800	児童生徒急増対策事業 (小学校管理事業費 水泳指導業務委託料)	1,500
防災無線設置事業 (防災行政無線運営事業費 防災行政無線設置工事費)	3,100		(第一学校給食センター管理運営事業費 消耗品費、調理用備品購入費)
公園等遊具設置事業 (道路維持管理事業費 道路維持工事費)	600	文化財公開管理事業 (史跡整備活用事業費 史跡整備工事費)	1,400
(公園維持管理事業費 公園維持工事費)	3,200	企業立地促進事業 (企業立地促進事業費 企業立地促進事業費助成金)	7,467
乳幼児健診・発達相談事業 (乳幼児健診・発達相談事業費 健康診査医師委託料)	1,500	COOL CHOICE普及啓発事業 (環境保全事業費 消耗品費、二酸化炭素排出抑制対策事業委託料)	700
子ども安全対策事業 (道路維持管理事業費 道路維持工事費)	1,400		

(2) 市町村間連携推進事業

(単位：千円)

充当事業名 (対象経費)	充当額
図書館連携事業 (中央図書館運営事業費 広域連携負担金)	2,530

(3) 行政サービス改革推進・小規模市町村支援事業

(単位：千円)

充当事業名 (対象経費)	充当額	充当事業名 (対象経費)	充当額
人事給与システムクラウド化事業 (基幹業務システム維持管理事業費 電算システム等委託料)	2,971	戸籍システムクラウド化事業 (戸籍情報システム事業費 電算システム等委託料、庁用備品購入費)	9,150

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3項 委託金	191,266,000	191,272,461	0
	前年度決算額	172,631,247	前年度比増減額
			18,641,214

(単位：円)

総務費	京都府市町村事務処理特例交付金	1,455,469	総務費	住宅・土地統計調査準備委託金	487,000
	府民税徴収委託金	123,221,922		就業構造基本調査委託金	1,295,000
	人口動態事務委託金	62,315	民生費	援護事務委託金	74,000
	在外選挙事務費委託金	6,781		人権啓発活動事業費委託金	329,000
	京都府知事選挙事務費委託金	20,360,380		厚生労働統計調査委託金	13,060
	参議院議員選挙事務費委託金	33,990,815		生活のしづらさなどに関する調査委託金	143,000
	京都府議会議員選挙事務費委託金	9,110,283	土木費	樋門管理費委託金	299,796
	統計調査員確保対策事業費委託金	69,640	教育費	公立小学校と幼児教育施設との協働による幼小接続事業費委託金	118,000
	学校基本調査事務費委託金	44,000		絆の作り手育成プログラム事業費委託金	186,000
	経済センサス調査区管理事務費委託金	6,000			

17款 財産収入

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 財産運用収入	39,683,000	39,714,420	0
	前年度決算額	39,747,405	前年度比増減額
			△ 32,985

財産貸付収入として、府営住宅敷地賃借料5,977,403円、木津駅前地区（商業施設・駐車場事業者貸付等）分19,033,578円などの土地貸付収入で33,028,154円、加茂ふれあいセンター1,018,000円、加茂支所1,751,039円、旧清水集会所502,328円などの建物貸付収入で4,213,187円、財産貸付収入合計37,241,341円、利子及び配当金として、各基金の利子99,038円、株式会社新都市ライフホールディングス配当金117,800円、線下補償金として2,256,241円の収入があった。

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 財産売払収入	36,138,000	36,138,608	0
	前年度決算額	3,798,289	前年度比増減額
			32,340,319

不動産売払収入として、市有地（州見台五丁目、木津井関川、山城町椿井、山城町平尾、木津下川原、加茂町観音寺、相楽姫子）売払収入 35,770,208 円、物品売払収入として、使用を終えた公用車（4 台）、電算機器（端末 138 台・サーバ 15 台）の売払収入 368,400 円の収入があった。

18 款 寄附金

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 寄附金	70,783,000	70,783,784	0
	前年度決算額	38,158,186	前年度比増減額
			32,625,598

「ふるさと納税制度」によるふるさと寄附金 58,178,784 円、木津川市市民まつり 2022 開催のためのクラウドファンディングによるふるさと寄附金 100,000 円、「企業版ふるさと納税制度」による企業版ふるさと寄附金 10,300,000 円、新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金 2,000,000 円、福祉指定寄附金 100,000 円、育英資金交付事業寄附金 100,000 円、社会教育指定寄附金 5,000 円の収入があった。

19 款 繰入金

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 基金繰入金	1,367,266,000	1,367,266,500	0
	前年度決算額	700,858,100	前年度比増減額
			666,408,400

財源不足を調整するため財政調整基金から 419,435,000 円、公共施設整備の円滑な推進を図るため公共施設等整備基金から 550,000,000 円、普通交付税合併算定替特例措置の逡減による影響を緩和するため合併算定替逡減対策基金から 175,000,000 円、新型コロナウイルス感染症に関する対策の推進として木津川市妊婦特別給付金を支給するため新型コロナウイルス感染症対策応援基金から 2,300,000 円、循環型社会推進事業の財源として循環型社会推進基金から 19,018,000 円、学研木津北地区保全推進事業の財源として学研木津北地区里地里山保全基金から 4,850,000 円、育英資金交付事業の財源として育英資金交付基金から 620,000 円、クリーンセンター整備事業にかかる市債元金償還の財源として清掃センター建設整備基金から 176,000,000 円、森林の整備及び保全対策等として森林整備等基金から 1,543,500 円の繰入を行った。

また、ふるさと寄附金により造成したふるさと応援基金からの繰入により、以下のとおり活用した。
(単位：円)

充当事業名 (対象経費)	繰入金額
指定等文化財保全費補助事業	(文化財保護事業費 指定等文化財保全費補助金) 400,000
木津川市特色ある学校づくり推進事業	(木津川市特色のある学校づくり推進事業費 特色のある学校づくり推進事業負担金) 500,000
学研木津北地区保全推進事業	(木津北地区保全推進事業費 地域連携保全活動応援団補助金) 400,000
木津川市市民まつり2022開催事業	(木津川市納涼大会事業費 木津川市納涼大会補助金) 1,000,000
ICT教育推進事業	(ICT教育推進事業費 デジタル教材使用料) 10,000,000
カリン公園・渦公園遊具設置事業	(公園維持管理事業費 公園維持工事費) 3,200,000
小学校社会科副読本改訂事業	(教育振興事業費 印刷製本費) 1,500,000
あそびでつながるプレイフルパーク事業	(児童福祉事務事業費 子育て支援イベント開催業務委託料) 1,500,000

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 特別会計繰入金	30,287,000	30,284,386	0
	前年度決算額	45,525,065	前年度比増減額
			△ 15,240,679

旧木津町準財産区特別会計から準財産区財産に準ずる財産の土地貸付収入等の2割分にあたる2,503,153円の繰入を行った。また、介護保険特別会計繰入金21,855,111円、国民健康保険特別会計繰入金1,379,518円、後期高齢者医療特別会計繰入金4,546,604円は、いずれも前年度繰出金の精算に伴うものである。

20款 繰越金

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 繰越金	1,465,952,000	1,465,952,593	0
	前年度決算額	743,379,456	前年度比増減額
			722,573,137

前年度決算に伴う剰余金としての純繰越金968,649,593円、繰越事業の財源としての繰越明許費繰越金497,303,000円である。

2 1 款 諸収入

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 延滞金、加算金及び過料	10,001,000	9,864,630	0	
	前年度決算額	15,054,376	前年度比増減額	△ 5,189,746

延滞金 9,864,630 円の収入があった。

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 受託事業収入	11,977,000	11,977,937	0	
	前年度決算額	9,906,067	前年度比増減額	2,071,870

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入として 10,119,442 円、雑草等除去事業費受託事業収入として 1,556,100 円、農地中間管理事業費受託事業収入として 302,395 円の収入があった。

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
3 項 雑入	551,140,000	698,044,164	0	
	前年度決算額	222,494,416	前年度比増減額	475,549,748

雑入としては、広報紙等広告掲載料 2,861,900 円、ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金 11,872,584 円、地域公共交通総合連携協議会から前年度負担金の精算金として 2,619,152 円、JR 駅舎再生業務にかかる乗車券類委託販売手数料 1,609,117 円、ふるさと市町村圏振興事業交付金 1,690,000 円、コミュニティ助成事業助成金 9,100,000 円、がんばる地域応援事業助成金 1,500,000 円、広域連合京都地方税機構からの人件費負担金 39,834,082 円、重障老人健康管理事業給付金返還金 2,021,027 円、生活保護費返還金 5,626,200 円、保健事業費（総合がん検診）自己負担金 2,900,900 円、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 4,047,000 円、廃棄物処理引取金 41,120,929 円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 2,493,852 円、後期高齢者医療広域連合保険事業補助金 3,839,839 円、市が実施した市外在住者分の新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金 6,240,476 円、ぴったりサービス対応のためのシステム改修に伴うデジタル基盤改革支援補助金 6,093,000 円、相楽広域行政組合（旧相楽郡広域事務組合）が設置する相楽地区ふるさと市町村圏振興事業基金の廃止によるふるさと市町村圏出資金返還金 354,860,000 円などが主な収入である。

2 2 款 市債

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 市債	3,195,908,000	1,907,908,000	1,259,100,000	
	前年度決算額	2,664,207,000	前年度比増減額	△756,299,000

目	節	事業	起債額 (千円)	地方債名	借入先 借入期間(うち据置) 利率
総務債	総務管理債	加茂支所庁舎改修事業	24,500	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.300%
		コミュニティセンター改修事業	46,400	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.300%
民生債	社会福祉債	共同浴場改修事業(いざみ湯改修事業)	25,400	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.300%
農林水産業債	農業債	農業基盤整備事業(ため池防災減災事業)	3,000	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.300%
		農業基盤整備事業(ため池防災減災事業)	1,100	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	財政融資資金 10年(2年) 0.300%
		農業基盤整備事業(木津かんがい排水事業)	1,800	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.300%
		農業基盤整備事業(農道橋りょう改修事業)	6,500	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.300%
		農業基盤整備事業(木津かんがい排水団体宮鹿背山取水地区(繰越分))	3,600	公共事業等	財政融資資金 10年(2年) 0.100%
		農業基盤整備事業(木津かんがい排水団体宮鹿背山取水地区(繰越分))	3,900	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	財政融資資金 10年(2年) 0.400%
土木債	土木管理債	都市再生整備事業(木津山田川線道路改良事業)	1,000	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.300%
		都市再生整備事業(小寺内垣外線側溝改修事業)	5,200	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.300%
		都市再生整備事業(内垣外内水排除施設整備事業(繰越分))	2,100	公共事業等	財政融資資金 10年(2年) 0.400%

土木債	道路橋りょう債	道路新設改良事業（道路舗装改良事業）	2,600	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.300%
		道路新設改良事業（木津中ノ川線道路改良事業）	4,500	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.300%
		道路新設改良事業（木津川台駅前線道路整備事業）	16,800	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.300%
		道路新設改良事業（市道改良事業）	34,000	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 0.300%
		道路新設改良事業（木津川台駅前線道路整備事業（繰越分））	25,600	公共事業等	財政融資資金 10年（2年） 0.400%
		橋りょう改修事業（橋りょう長寿命化改修事業）	7,800	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.300%
	橋りょう改修事業（橋りょう長寿命化改修事業（繰越分））	13,400	公共事業等	財政融資資金 10年（2年） 0.400%	
	河川債	河川改修事業（井関川改修事業）	5,900	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 0.300%
内水対策事業（小川内水対策事業）		8,000	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 0.300%	
消防債	消防債	消防施設整備事業（南綺田消防団詰所改築事業）	7,000	旧合併特例事業	民間金融機関 10年（2年） 0.521%
		消防施設整備事業（南綺田消防団詰所改築事業（繰越分））	3,100	旧合併特例事業	京都市市町村職員共済組合 9年（0年） 0.400%
教育債	小学校債	小学校校舎改築事業（木津小学校校舎改築事業）	428,800	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年（3年） 1.100%
		小学校校舎改築事業（相楽小学校校舎改築事業）	177,900	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年（3年） 1.100%
		小学校校舎改築事業（相楽小学校校舎改築事業（負担金事業分））	13,000	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年（3年） 1.000%
		小学校改修事業（相楽小学校校舎長寿命化改修事業）	194,100	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年（3年） 1.100%

教育債	小学校債	小学校改修事業（相楽小学校校舎大規模改造事業）	60,700	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 10年（2年） 0.300%	
		小学校改修事業（相楽小学校校舎大規模改造事業）	43,900	学校教育施設等整備事業	民間金融機関 10年（2年） 0.521%	
		小学校改修事業（梅美台小学校設備改修事業）	7,700	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 5年（1年） 0.070%	
		小学校校舎等増築事業（城山台小学校校舎増築事業）	151,700	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年（3年） 1.000%	
	社会教育債	社会教育施設改修事業（中央交流会館長寿命化改修事業）	4,900	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 0.300%	
		文化財保護事業（椿井大塚山古墳防災施設整備事業）	1,500	一般補助施設整備等事業	財政融資資金 10年（2年） 0.300%	
		文化財保護事業（椿井大塚山古墳防災施設整備事業（繰越分））	2,800	一般補助施設整備等事業	京都市市町村職員共済組合 9年（0年） 0.400%	
		文化財保護事業（恭仁宮跡買上事業）	1,200	一般補助施設整備等事業	財政融資資金 10年（2年） 0.300%	
	保健体育債	体育施設整備事業（城址公園休憩所等整備事業（繰越分））	25,600	地域活性化事業	京都市市町村職員共済組合 9年（0年） 0.400%	
		学校給食センター統合整備事業（旧木津学校給食センター除却事業（繰越分））	109,300	旧合併特例事業	民間金融機関 10年（2年） 0.448%	
		体育施設管理事業（加茂体育館等解体事業）	2,300	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 0.300%	
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	398,208	臨時財政対策債	財政融資資金 20年（3年） 0.600%
	過疎対策事業債	過疎対策事業債	過疎対策事業（ハード事業分）	1,400	過疎対策事業債	財政融資資金 10年（2年） 0.300%
過疎対策事業（ソフト事業分）			23,000	過疎対策事業債	財政融資資金 10年（2年） 0.300%	
過疎対策事業（ソフト事業分（基金積立））			6,700	過疎対策事業債	民間金融機関 10年（2年） 0.521%	

歳出の概要における記載内容の説明

区 分	説 明 事 項
「 科 目 」 欄	予算書及び決算書における歳出科目を記載している。
「 所 管 」 欄	事業を所管する部署を記載している。なお、組織等変更に伴い所管部署が変更となった場合は、括弧書きで新たな所管部署を併記している。
「 事 業 」 欄	財務会計システム上の事業番号及び事業名称を記載している。また、決算書の掲載ページを記載している。
「市総合計画(基本計画)の位置付け」欄	第2次木津川市総合計画における事業の位置付けを記載している。
「事業期間」及び「新規・継続」欄	事業期間が定まっている場合には、事業期間を記載している。また、新規事業又は継続事業の区分を原則、記載している。
「決算額の概要」欄	事業の決算額及び事業にかかる国庫、府、市債を特定財源として記載している。なお、分担金及び負担金、使用料などについては、その他一般財源等を含めて記載している。また、参考として、前年度決算額及び増減額を記載している。
「本年度決算額の主な内訳・成果」欄	本年度において実施した主な内容、特色、成果などを記載している。
「主な特定財源」欄	事業にかかる主な特定財源として、原則、国庫、府、市債の名称及び金額を記載している。

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	1	議員人件費			決算書	P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	140,334,231				140,334,231	
		(参考)前年度決算額・増減額		141,106,248	△ 772,017	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>地方公務員等共済組合法施行規則などの一部改正により、議員共済負担金率が33.6/100から32.2/100に変更となったため、議員共済負担金決算額が前年度と比較して1,176,000円の減額となった。</p> <p>主な支出は、次のとおりである。 議 員 報 酬:85,800,000円 議員期末手当:27,134,231円 議員共済負担金:27,048,000円</p>					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	9	職員給与費			決算書	P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	40,030,172				40,030,172	
		(参考)前年度決算額・増減額		41,009,203	△ 979,031	
本年度決算額の 主な内訳・成果	議会事務局長、議会事務局(3人)の一般職 計4人の人件費である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費																																																																											
所 管	議会事務局																																																																																
事 業	2866	議会運営事業費				決算書	P76																																																																										
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画																																																																																
事 業 期 間				新規・継続	継続																																																																												
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等																																																																												
	14,964,027				14,964,027																																																																												
		(参考)前年度決算額・増減額		17,886,405	△ 2,922,378																																																																												
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、議員の管外研修や議員研修会を中止した。その中で、長らく中止していた市民との意見交換会(議会報告会)については、感染対策を行いながら5月と11月にそれぞれ3会場で実施することができた。</p> <p>また、令和3年度に引き続き、議会のICT化・ペーパーレス化を推進するため、議会のタブレット利用を進めることができた。</p> <p>議会の見える化、審議の充実、円滑化を推進する中で、議会のインターネット中継の継続と、広報編集委員会による「議会だより」は、定例会ごとに年4回発行、議会会議録も作成し、関係機関に配付した。</p> <p>令和4年度の主な支出は、次のとおりである。</p> <p>定例会及び委員会の会議録作成:2,283,856円(筆耕料:1,914,275円、印刷料:369,581円) 議会だより(第60号～第63号)の発行:2,963,278円 政務活動費交付金:1,592,898円 議会中継システム等委託料:3,110,976円(うち、マルチ配信対応:374,880円) クラウドサービス使用料:1,251,800円 タブレット端末購入費:146,938円 会計年度任用職員(事務補助員1人)報酬等:2,393,793円</p>																																																																																
	(ア) 定例会開催状況			(イ) 付議事件件数																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>会期</th> <th>本会議日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">定例会</td> <td>6月定例会</td> <td>18</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>9月定例会</td> <td>28</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>12月定例会</td> <td>20</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>3月定例会</td> <td>26</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>92</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">臨時議会</td> <td>8月臨時会</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>10月臨時会</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>94</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>			区分	会期	本会議日	定例会	6月定例会	18	6	9月定例会	28	6	12月定例会	20	6	3月定例会	26	6	小計	92	24	臨時議会	8月臨時会	1	1	10月臨時会	1	1	小計	2	2	合計		94	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会議別</th> <th>定例会</th> <th>臨時会</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">提出者別</td> <td colspan="2">144</td> <td rowspan="10">148</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">市長提出</td> <td>条例</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>予算</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>決算</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>専決処分</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">議員提出</td> <td>条例</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>意見書</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>決議</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">請 願</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年間延件数</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table>				会議別	定例会	臨時会	計	提出者別	144		148	4		市長提出	条例	32	予算	31	決算	10	専決処分	14	その他	48	計	135	議員提出	条例	3	意見書	6	決議	0	その他	0	計		9	請 願		4	年間延件数		148
	区分	会期	本会議日																																																																														
	定例会	6月定例会	18	6																																																																													
		9月定例会	28	6																																																																													
		12月定例会	20	6																																																																													
		3月定例会	26	6																																																																													
		小計	92	24																																																																													
	臨時議会	8月臨時会	1	1																																																																													
10月臨時会		1	1																																																																														
小計		2	2																																																																														
合計		94	26																																																																														
会議別	定例会	臨時会	計																																																																														
提出者別	144		148																																																																														
	4																																																																																
	市長提出	条例		32																																																																													
		予算		31																																																																													
		決算		10																																																																													
		専決処分		14																																																																													
		その他		48																																																																													
		計		135																																																																													
	議員提出	条例		3																																																																													
		意見書		6																																																																													
決議		0																																																																															
その他		0																																																																															
計		9																																																																															
請 願		4																																																																															
年間延件数		148																																																																															
(ウ) 常任委員会																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">委員会名</th> <th colspan="3">開催延日数</th> <th colspan="6">付託件数</th> </tr> <tr> <th>開 会 中</th> <th>閉 会 中</th> <th>計</th> <th>条 例</th> <th>予 算</th> <th>そ の 他</th> <th>請 願</th> <th>決 算</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務文教常任委員会</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>厚生常任委員会</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>産業建設常任委員会</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>31</td> <td>23</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>			委員会名	開催延日数			付託件数						開 会 中	閉 会 中	計	条 例	予 算	そ の 他	請 願	決 算	計	総務文教常任委員会	8	0	8	18	10	8	4	5	45	厚生常任委員会	5	0	5	7	8	1	0	3	19	産業建設常任委員会	4	0	4	6	5	1	0	2	14	計	17	0	17	31	23	10	4	10	78																				
委員会名	開催延日数			付託件数																																																																													
	開 会 中	閉 会 中	計	条 例	予 算	そ の 他	請 願	決 算	計																																																																								
総務文教常任委員会	8	0	8	18	10	8	4	5	45																																																																								
厚生常任委員会	5	0	5	7	8	1	0	3	19																																																																								
産業建設常任委員会	4	0	4	6	5	1	0	2	14																																																																								
計	17	0	17	31	23	10	4	10	78																																																																								

本年度決算額の 主な内訳・成果	(エ)特別委員会																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">特別委員会名</th> <th colspan="3">開催延日数</th> </tr> <tr> <th>開会中</th> <th>閉会中</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算特別委員会</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>補正予算特別委員会</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>決算特別委員会</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	特別委員会名	開催延日数			開会中	閉会中	計	予算特別委員会	3	0	3	補正予算特別委員会	4	0	4	決算特別委員会	3	0	3	計	10	0	10
	特別委員会名		開催延日数																					
開会中		閉会中	計																					
予算特別委員会	3	0	3																					
補正予算特別委員会	4	0	4																					
決算特別委員会	3	0	3																					
計	10	0	10																					
(オ)広報編集委員会																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">特別委員会名</th> <th colspan="3">開催延日数</th> </tr> <tr> <th>開会中</th> <th>閉会中</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報編集委員会</td> <td>4</td> <td>20</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	特別委員会名	開催延日数			開会中	閉会中	計	広報編集委員会	4	20	24													
特別委員会名		開催延日数																						
	開会中	閉会中	計																					
広報編集委員会	4	20	24																					
(カ)議会運営委員会																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">議会運営委員会</th> <th colspan="3">開催延日数</th> </tr> <tr> <th>開会中</th> <th>閉会中</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8</td> <td>8</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	議会運営委員会	開催延日数			開会中	閉会中	計		8	8	16													
議会運営委員会		開催延日数																						
	開会中	閉会中	計																					
	8	8	16																					
主な特定財源																								

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	17	特別職人件費				決算書	P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	39,506,609					39,506,609	
			(参考)前年度決算額・増減額		39,376,797	129,812	
本年度決算額の 主な内訳・成果	市長及び副市長の人件費である。						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	21	職員給与費				決算書	P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	613,306,755					613,306,755	
			(参考)前年度決算額・増減額		599,476,921	13,829,834	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>政策監、市長室長、会計管理者、マチオモイ部理事、マチオモイ部参事、総務部長、総務部理事、総務部次長、行政委員会事務局長、人事秘書課(20人)、会計課(4人)、学研企画課(10人)、総務課(8人)、危機管理課(5人)、財政課(9人)、行政委員会事務局(2人)の一般職 計67人の人件費である。</p> <p>会計年度任用職員への配置変更に伴い、危機管理課の職員を前年度から1人減員しているが、決算額は前年度を上回った。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	29	一般管理庶務事業費				決算書	P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス、施策④財産管理						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	18,954,488			1,455,469		17,499,019	
			(参考)前年度決算額・増減額		26,099,628	△ 7,145,140	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>行政処分に対する審査請求が2件提出され、行政不服審査会(委員5人)を5回開催し、委員報酬197,000円、費用弁償6,290円を支出した。</p> <p>国の行政処理への苦情・相談等を受け付けるため、行政相談を実施した(木津会場12回、加茂会場6回、山城会場6回)。京都行政相談委員協議会負担金30,000円を支出した。</p> <p>市が行う業務の遂行に起因する不測の事故に対し、市民への賠償・補償を確実に履行するために加入している総合賠償保険料7,278,456円を支出したほか、市の各施策推進にあたり、法的意見を求めるため、顧問弁護士委託料1,320,000円を支出した。</p> <p>その他、コピー料金7,231,115円やインク・マスター代1,228,700円、新聞購読料488,159円、高速印刷機賃借料1,089,000円などを支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	京都市市町村事務処理特例交付金:1,455,469円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費																								
所 管	市長直轄組織 人事秘書課																													
事 業	33	職員研修事業費				決算書	P78																							
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成																													
事 業 期 間				新規・継続	継続																									
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等																									
	2,795,229	20,715			2,774,514																									
		(参考)前年度決算額・増減額		2,065,160	730,069																									
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>地方自治体を取り巻く情勢は、地方分権の進展による権限移譲、市民ニーズの多様化・複雑化、防災対策の重要性増大、そして新型コロナウイルス感染症拡大等により大きく変化を続けており、社会状況や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するには、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、責務を果たすための資質の向上が不可欠となっている。</p> <p>職員の地方公務員としての知識と資質向上を図るため、京都府市町村振興協会等が実施する外部の研修への参加や、市独自研修(新規採用職員研修、法制研修、人事評価研修、ストレスチェック研修、コンプライアンス研修等)の実施など、各種研修に積極的に取り組んだ。</p> <p>また、財源として、京都府市町村振興協会から研修開催にかかる補助金207,100円の交付を受けた。</p> <p>◎令和4年度研修実績 ※開催回数、研修参加者数は延べ数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職 種</th> <th>開催回数</th> <th>研修参加者数</th> <th>研修負担金</th> <th>委託料</th> <th>旅費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンライン研修 (リモート研修、eラーニングなど)</td> <td>22プログラム</td> <td>1,264人</td> <td>301,400円</td> <td>5,500円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>オフライン研修 (対面型、参集型研修など)</td> <td>43プログラム</td> <td>881人</td> <td>554,089円</td> <td>1,563,360円</td> <td>370,880円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65プログラム</td> <td>2,145人</td> <td>855,489円</td> <td>1,568,860円</td> <td>370,880円</td> </tr> </tbody> </table>						職 種	開催回数	研修参加者数	研修負担金	委託料	旅費	オンライン研修 (リモート研修、eラーニングなど)	22プログラム	1,264人	301,400円	5,500円	0円	オフライン研修 (対面型、参集型研修など)	43プログラム	881人	554,089円	1,563,360円	370,880円	合計	65プログラム	2,145人	855,489円	1,568,860円	370,880円
職 種	開催回数	研修参加者数	研修負担金	委託料	旅費																									
オンライン研修 (リモート研修、eラーニングなど)	22プログラム	1,264人	301,400円	5,500円	0円																									
オフライン研修 (対面型、参集型研修など)	43プログラム	881人	554,089円	1,563,360円	370,880円																									
合計	65プログラム	2,145人	855,489円	1,568,860円	370,880円																									
主 な 特 定 財 源	自衛官募集事務国庫委託金:20,715円																													

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	37	職員労務管理事業費				決算書	P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	83,696,499				83,696,499		
		(参考)前年度決算額・増減額		71,231,641	12,464,858		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>労働安全衛生法に基づき、職員の健康管理、心理的負担の程度を把握するために健康診断及びストレスチェックを実施した。令和2年度からは、受診基準を満たした会計年度任用職員も新たに受診対象となっている。また、特定事業従事者(保育士など)については、業務が身体に与える影響が大きいことから、特殊健康診断も実施した。職員健康診断等全体の実施経費は、5,719,865円であった。</p> <p>メンタルヘルス又は身体的不調等による長期病気休務者の復職支援及び所属長へのフォローアップを行うことにより、職員の心身の健康の保持増進、長期休務の再発防止を図るため、復職支援等カウンセリング事業を実施した。利用希望者数は前年度から横ばいであり、カウンセリングの実施経費として前年度と同水準の929,000円を支出した。</p> <p>その他、新型コロナウイルス感染症のPCR検査にかかる委託料759,000円、令和4年度の育休・病休等に伴う代替職員41人分(令和3年度:43人)の給料、共済費等66,339,167円を支出した。代替職員の人数は前年度を下回ったが、昇給や職員手当の増加、地方公務員共済組合制度における非常勤職員への適用拡大等により、代替職員の給料、共済費等は前年度を上回る事となった。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費		
所 管	市長直轄組織 人事秘書課							
事 業	45	人事給与事務費				決算書	P80	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成							
事 業 期 間				新規・継続	継続			
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	11,445,830					11,445,830		
			(参考)前年度決算額・増減額	10,907,098		538,732		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	採用試験を実施し、試験実施の経費として917,400円を支出した。また、前年度に引き続き職員2人を総務省及び一般財団法人地域活性化センターへ派遣するとともに、新たに職員1人を消防庁へ派遣し、住宅借上料3,740,000円を支出した。その他、職員駐車場の借地料は5,522,000円であった。							
	◎前期試験(令和5年4月1日採用) 単位:人			◎後期試験(令和5年4月1日採用) 単位:人				
	職 種	申込者数	合格者数	採用者数	職 種	申込者数	合格者数	採用者数
	事務職A	83	3	2	事務職C(大卒)	72	2	2
	事務職B(障がい者対象)	4	0	0	事務職D(短・高卒)	15	1	1
	土木技師	4	0	0	事務職E(障がい者対象)	9	0	0
	建築技師	2	1	1	保育士・幼稚園教諭	26	1	1
	計	93	4	3	計	122	4	4
	◎追加実施(令和5年4月1日採用) 単位:人							
	職 種	申込者数	合格者数	採用者数				
文化財技師	9	1	1					
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	49	秘書事務事業費				決算書	P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策②広報						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,600,748					2,600,748	
			(参考)前年度決算額・増減額	2,567,241		33,507	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市長、副市長等の執務及び対外的な交際が円滑に行われるよう努めた。 人口8万人達成記念で贈呈した表彰状や記念品等にかかる経費を支出したほか、各市長会への負担金1,448,000円を支出した。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・交際費支出状況 慶弔費:104,500円(14件) 会費:8,000円(1件) その他:5,000円(1件) ・市長会負担金支出状況 全国市長会:428,000円 近畿市長会:73,000円 京都市市長会:947,000円 						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
所管	総務部 財政課						
事業	3357	物品管理事務事業費				決算書	P80
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立						
事業期間				新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,748,529					5,748,529	
			(参考)前年度決算額・増減額		4,561,876	1,186,653	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>共通物品購入にかかる経費である。全庁的に使用する物品(文具品、再生紙、ゴミ袋、封筒)を一括購入することで経費の削減に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費:5,488,819円 (再生紙:3,947,927円、文具品:298,899円、ゴミ袋:848,193円、偽造防止用紙:393,800円) ・印刷製本費:259,710円(封筒印刷) 						
主な特定財源							

(単位:円)

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
所管	市長直轄組織 人事秘書課						
事業	3493	国際交流員招致事業費				決算書	P82
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策②国際化・友好都市交流						
事業期間	平成23年度から			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,083,203					3,083,203	
			(参考)前年度決算額・増減額		0	3,083,203	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>令和4年度中に市内に居住される外国人の方が急増する見込みであったことから、外国人の方に対する生活支援や相談窓口、国際交流活動などを担うため、新たにベトナム社会主義共和国出身の国際交流員(CIR)を1人招致した。主に、広報及びホームページでの異文化の紹介、外国人の方の転入・転出等の窓口業務、市観光事業の啓発等の業務を行った。</p> <p>歳出としては、国際交流員(CIR)の person 費のほか、招致費用や研修の参加に要した費用を支出した。増額の主な要因は、前任の国際交流員(CIR)が平成30年度中に離任していることによるものである。</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	53	文書例規事業費				決算書	P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策①情報公開						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	13,323,357					13,323,357	
	(参考)前年度決算額・増減額			10,701,265		2,622,092	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>個人情報の保護に関する法律が令和5年4月1日から地方自治体に適用されることに伴い、市の条例等の整備を行う旨を報告するため、市情報公開・個人情報保護審査会(委員5人)を1回開催し、委員報酬41,000円、費用弁償830円を支出した。また、関係例規の整備、個人情報保護ファイル簿の作成、職員研修等を行うため例規整備等業務委託料1,771,000円を支出した。</p> <p>市の例規管理システムの維持更新を行い、例規集を住民閲覧スペースに配架するとともに、ホームページ上に公開することにより、広く一般の閲覧に供するため、例規追録データ整備委託料2,092,200円を支出した。また、リモートラーニングによる法制執務研修やマイナンバー研修等を実施し、延べ518人の職員が受講した。例規にかかる事務の円滑化及び効率化を促進するため、WEB法制相談、法令解説情報等の情報利用料として794,640円を支出した。</p> <p>庁内一般文書の郵便料5,541,005円、文書の整理保存の適正化に資するため、文書ファイリングシステム委託料2,152,700円などを支出した。また、文書登録作業のため、会計年度任用職員(事務補助員1人)を任用し、報酬等316,923円を支出した。</p> <p>なお、職員自らが廃棄期限到来文書の分別作業を行うことで、個人情報保護及びごみの減量化の意識啓発を推進し、庁内で発生した古紙のリサイクルに積極的に取り組んだ。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	
所 管	マチオモイ部 学研企画課						
事 業	65	広報事業費				決算書	P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策②広報						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	34,256,150		67,143			34,189,007	
	(参考)前年度決算額・増減額			31,445,774		2,810,376	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>行政情報や政策に関する特集記事、市民から寄せられた情報などを発信するために、毎月1回広報紙を発行し、市内全世帯及び関係機関等に配布した。</p> <p>令和4年度の広報発行部数は、約32,550部/月である。</p> <p>また、情報化社会に対応する双方向、随時情報提供手段として、ホームページやSNSの活用による市の情報や魅力発信を行った。</p> <p>なお、有料広告及びバナー広告の募集に取り組み、自主財源の確保に努めた(広告掲載料:2,509,100円、バナー広告掲載料:352,800円)。</p> <p>増額の要因としては、発行部数の増と労務単価の上昇に伴う広報折込業務委託料の支出増によるものである。</p>						
主 な 特 定 財 源	自衛官募集事務国庫委託金:67,143円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	
所 管	総務部 財政課						
事 業	69	財政管理事業費				決算書	P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	1,865,438				1,865,438		
		(参考)前年度決算額・増減額		1,788,232	77,206		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>市財政管理にかかる庶務的経費である。支出内容としては、令和5年度一般会計予算書及び附属資料(当初予算)、令和3年度一般会計主要施策成果の報告書、予算・決算概要版の印刷製本費で1,111,110円、京都府自治体情報化推進協議会への決算統計システム共同利用負担金57,000円、参考図書等消耗品費などである。</p> <p>住民協働のまちづくりに資するため、平成20年度から継続して発行している予算概要版『令和4年度木津川市予算のあらまし』と決算概要版『令和3年度木津川市決算のあらまし(木津川市の家計簿)』については、よりわかりやすく親しみやすい内容となるように紙面づくりに努めてそれぞれ作成し(761,530円)、全戸配布を行うとともに、予算・決算のあらましにおいて、有料広告の募集に取り組み、自主財源の確保に努めた(広告掲載料:12枠120,000円)。</p> <p>また、内部業務の効率化を図るため、ふるさと納税にかかる礼状及び寄附金受領証明書の発送をサイト運営会社に委託し、発送業務等委託料523,733円(3,067件)を支出した。</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	
所 管	総務部 財政課						
事 業	73	基金管理事業費				決算書	P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	994,993,051		388,000	6,700,000	987,905,051		
		(参考)前年度決算額・増減額		387,687,809	607,305,242		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>財政調整基金や各種特定目的基金の運用による利子収入などについて、基金積立を行った。元金積立では、前年度決算剰余金の一部を財政調整基金に485,000,000円、個人等からのふるさと寄附金の一部をふるさと応援基金に34,120,784円の積立などを行った。</p> <p>令和4年度においては、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合からの返還金900,000円を財政調整基金に、相楽広域行政組合(旧相楽郡広域事務組合)が設置する相楽地区ふるさと市町村圏振興事業基金に関する共同処理事務が令和5年3月31日をもって廃止されたことに伴う出資金返還金354,860,000円を公共施設等整備基金に積み立てた。</p>						

【基金積立額一覧】

(単位:円)

基金名	元金積立額	利子積立額	合計額
財政調整基金	486,249,868	37,000	486,286,868
	公用車売払収入分 158,468		
	電算機器売払収入 191,400		
	令和3年度決算による剰余金のうち 485,000,000		
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金 900,000		
減債基金	0	880	880
公共施設等整備基金	398,039,361	8,642	398,048,003
	市営墓地使用料 4,878,000		
	土地売払収入分 35,770,208		
	旧木津町準財産区特別会計繰入金 2,503,153		
	ふるさと市町村圏出資金返還金 354,860,000		
	旧当尾小学校国庫補助金財産処分相当分※① 28,000		
育英資金交付基金	育英資金交付事業寄附金 100,000	46	100,046
森林公園施設整備基金	800,000	280	800,280
農業振興関係基金	0	0	0
清掃センター建設整備基金	0	9,000	9,000
ふるさと応援基金	個人等からの寄附金3,135件分のうち 34,120,784	950	34,121,734
学研木津北地区里地里山保全基金	0	6,500	6,500
合併算定替減対策基金	0	7,000	7,000
循環型社会推進基金	家庭系可燃ごみ処理手数料収入のうち 66,424,000	0	66,424,000
森林整備等基金	豊かな森を育てる府民税市町村交付金のうち 388,000	0	388,000
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金 2,000,000	0	2,000,000
地域福祉基金	福祉指定寄附金 100,000	28,740	128,740
過疎地域持続的発展基金	6,700,000	0	6,700,000
合計	994,922,013	99,038	995,021,051

※①公共施設等整備基金元金積立額(旧当尾小学校国庫補助金財産処分相当分)28,000円については、(款)教育費、(項)小学校費、(目)学校管理費、施設管理事業費において積み立てた。

本年度決算額の
主な内訳・成果

主な特定財源

豊かな森を育てる府民税市町村交付金:388,000円 過疎対策事業債:6,700,000円

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	
所 管	総務部 財政課		行財政改革推進室				
事 業	3395	行財政改革事務事業費				決算書	P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策②行財政改革						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	250,620					250,620	
			(参考)前年度決算額・増減額		236,024	14,596	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>行財政改革を推進するための経費で、行財政改革推進委員会4回分の委員報酬220,000円、費用弁償20,860円などが主な支出である。</p> <p>主な取組みとしては、パブリックコメントや行財政改革推進委員会からの答申を踏まえ、令和5年度から令和10年度までの6年間における本市の行財政改革の指針となる、第4次木津川市行財政改革大綱と、そのアクションプランである第4次木津川市行財政改革行動計画を策定した。また、これまでの行財政改革の成果や必要性等について、ホームページや広報も活用しながら、広く市民等への周知を図った。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費	
所 管	市長直轄組織 会計課						
事 業	77	会計管理事業費				決算書	P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,586,554					3,586,554	
			(参考)前年度決算額・増減額		2,950,188	636,366	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>会計事務に要する経費であり、決算書の印刷製本費183,700円に加え、派出業務委託料2,200,000円、訂正・組戻にかかる事務手数料282,700円を支出した。また、令和4年度から指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関に対する新たな経費負担として窓口収納手数料651,607円を支出したことで前年度から増額となった。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	
所 管	総務部 財政課						
事 業	81	財産管理事務事業費				決算書	P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	15,544,339					15,544,339	
			(参考)前年度決算額・増減額		131,797,751	△ 116,253,412	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>公有財産を適正に維持管理するための経費である。主な支出内容は、市有建物の災害共済保険料3,190,357円、市有地(普通財産)の除草工事費1,865,600円、使用を終えた公用車4台の売却に伴う官公庁オークション事業者への落札手数料18,532円などである。</p> <p>また、公共施設から排出する事業系廃棄物(産業廃棄物及び一般廃棄物)の収集運搬及び処分業務の委託料として、10,206,260円を支出した。なお、産業廃棄物及び一般廃棄物処分量の増加により、前年度より増額となった。</p> <p>なお、事業費全体としては、令和3年度に実施した土地開発基金が保有する土地の買戻しがなくなったことにより、減額となった。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	85	庁舎管理事業費				決算書	P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	200,156,490		5,120,000			195,036,490	
			(参考)前年度決算額・増減額		162,792,382	37,364,108	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>本庁舎等にかかる長寿命化対策、維持管理経費で、光熱水費(北別館・第2北別館等含む。)、修繕料、電話料金、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費、NHK放送受信料、駐車場土地賃借料などが主な支出である。市役所代表電話の電話交換手として会計年度任用職員(事務補助員4人)を任用し、報酬等4,073,630円を支出した。</p> <p>本庁舎空調システム・機器部品更新工事:15,283,400円(繰越) 中央監視装置ネットワークエンジン更新工事:27,830,000円 トイレ便座交換工事:1,254,000円 CO2センサー更新工事:4,224,000円 その他修繕料:3,780,519円 本庁舎1階床面等改修工事設計:1,925,000円 本庁舎外壁等改修工事:58,618,700円(繰越) ガス料金:5,834,395円 電気料金:24,824,136円 上下水道料金:1,560,069円 電話料金等:6,614,756円 清掃委託料:13,945,242円 宿日直業務委託料4,606,250円 機械警備委託料:832,800円 本庁舎建築保全業務委託料:20,196,000円 NHK放送受信料:71,021円 駐車場土地賃借料:3,600,000円</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:5,120,000円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費																																																						
所 管	総務部 総務課																																																											
事 業	93	公用車管理事業費				決算書	P88																																																					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理																																																											
事 業 期 間				新規・継続	継続																																																							
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																																																						
	22,869,522		18,142			22,851,380																																																						
			(参考)前年度決算額・増減額		25,222,337	△ 2,352,815																																																						
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>公用車にかかる維持管理経費と市有バスの運行にかかる業務委託経費であり、燃料費3,955,369円、修繕料3,016,907円、自動車損害保険料2,224,227円、バス運行業務委託料8,395,464円、自動車購入費(6台分)4,602,400円が主な支出である。</p> <p>【市有バス運行実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4時間未満</th> <th>8時間未満</th> <th>8時間以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>182回</td> <td>108回</td> <td>63回</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4時間未満(10,500円/回)、8時間未満(17,100円/回)、8時間以上(17,100円/回+2,100円/超過1時間当たり)</p> <p>【公用車購入・配置換え・廃車・売却車両】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">購入(6台)</th> <th>車種</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽貨物車</td> <td>¥759,732</td> </tr> <tr> <td>軽貨物車</td> <td>¥770,734</td> </tr> <tr> <td>軽貨物車</td> <td>¥770,734</td> </tr> <tr> <td>軽貨物車</td> <td>¥770,734</td> </tr> <tr> <td>軽貨物車</td> <td>¥770,734</td> </tr> <tr> <td>軽貨物車</td> <td>¥759,732</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">廃車(2台)</th> <th>車種</th> <th>経過年数</th> <th>廃車理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽自動車乗用</td> <td>10年超</td> <td>経年劣化及び走行距離が廃車基準を上回るため</td> </tr> <tr> <td>小型乗用</td> <td>20年超</td> <td>経年劣化及び経過年数が廃車基準を上回るため</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="4">売却(4台)</th> <th>車種</th> <th>経過年数</th> <th>車両状況</th> <th>売却理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽自動車貨物</td> <td>20年超</td> <td>車両不具合なし</td> <td>経過年数が廃車基準を上回るため</td> </tr> <tr> <td>軽自動車貨物</td> <td>20年超</td> <td>車両不具合なし</td> <td>経過年数が廃車基準を上回るため</td> </tr> <tr> <td>軽自動車乗用</td> <td>20年超</td> <td>車両不具合なし</td> <td>経過年数が廃車基準を上回るため</td> </tr> <tr> <td>軽自動車貨物</td> <td>10年超</td> <td>車両不具合なし</td> <td>走行距離が廃車基準を上回るため</td> </tr> </tbody> </table> <p>※廃車基準:登録から10年を経過し、かつ、総走行距離が100,000kmを超えているもの 安全な運行に支障が生じることにより今後の使用に耐えられないもの 登録から20年を経過しているもの</p> <p>※公用車適正化委員会対象車両72台(内総務課管轄46台)</p>							4時間未満	8時間未満	8時間以上	回数	182回	108回	63回	購入(6台)	車種	金額	軽貨物車	¥759,732	軽貨物車	¥770,734	軽貨物車	¥770,734	軽貨物車	¥770,734	軽貨物車	¥770,734	軽貨物車	¥759,732	廃車(2台)	車種	経過年数	廃車理由	軽自動車乗用	10年超	経年劣化及び走行距離が廃車基準を上回るため	小型乗用	20年超	経年劣化及び経過年数が廃車基準を上回るため	売却(4台)	車種	経過年数	車両状況	売却理由	軽自動車貨物	20年超	車両不具合なし	経過年数が廃車基準を上回るため	軽自動車貨物	20年超	車両不具合なし	経過年数が廃車基準を上回るため	軽自動車乗用	20年超	車両不具合なし	経過年数が廃車基準を上回るため	軽自動車貨物	10年超	車両不具合なし	走行距離が廃車基準を上回るため
		4時間未満	8時間未満	8時間以上																																																								
	回数	182回	108回	63回																																																								
	購入(6台)	車種	金額																																																									
		軽貨物車	¥759,732																																																									
	軽貨物車	¥770,734																																																										
	軽貨物車	¥770,734																																																										
	軽貨物車	¥770,734																																																										
	軽貨物車	¥770,734																																																										
	軽貨物車	¥759,732																																																										
廃車(2台)	車種	経過年数	廃車理由																																																									
	軽自動車乗用	10年超	経年劣化及び走行距離が廃車基準を上回るため																																																									
小型乗用	20年超	経年劣化及び経過年数が廃車基準を上回るため																																																										
売却(4台)	車種	経過年数	車両状況	売却理由																																																								
	軽自動車貨物	20年超	車両不具合なし	経過年数が廃車基準を上回るため																																																								
	軽自動車貨物	20年超	車両不具合なし	経過年数が廃車基準を上回るため																																																								
	軽自動車乗用	20年超	車両不具合なし	経過年数が廃車基準を上回るため																																																								
軽自動車貨物	10年超	車両不具合なし	走行距離が廃車基準を上回るため																																																									
主 な 特 定 財 源	自衛官募集事務国庫委託金:18,142円																																																											

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	137	職員給与費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	76,026,353					76,026,353
	(参考)前年度決算額・増減額			86,416,260		△ 10,389,907
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	加茂支所(4人)、山城支所(4人)、西部出張所(3人)の一般職 計11人の人件費である。事務の効率化に伴い、加茂支所の職員を前年度から1人減員している。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費																																								
所 管	市民部 市民課																																													
事 業	141	加茂支所管理運営事業費				決算書 P90																																								
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス																																													
事 業 期 間				新規・継続	継続																																									
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																																								
	5,218,845					5,218,845																																								
	(参考)前年度決算額・増減額			4,249,492		969,353																																								
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市民の利便性の向上を図ることを目的に、加茂支所において窓口業務・各種取次業務及び市税等収納業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">○各種証明書等交付件数 【単位:件数】</th> <th colspan="2">○取次件数 【単位:件数】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸籍謄抄本</td> <td>1,007</td> <td>①福祉関係</td> <td>3,313</td> </tr> <tr> <td>住民票謄抄本</td> <td>1,664</td> <td>国保年金課1,907(国保462・年金22・医療1,423)、</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印鑑登録・証明</td> <td>1,562</td> <td>社会福祉課71、くらしサポート課1,052、</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税関係証明</td> <td>824</td> <td>高齢介護課32、健康推進課251</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無料証明(換地・合併証明等)</td> <td>11</td> <td>②その他</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,068</td> <td>学研企画課25、農政課111、総務課247、税務課267、</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○収納関係</td> <td></td> <td>まち美化推進課21、施設整備課62、管理課1、</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市税等収納納付書枚数</td> <td>4,083</td> <td>水道業務課9、市民課133、その他9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>汲取り券販売件数</td> <td>644</td> <td>合 計</td> <td>4,198</td> </tr> </tbody> </table>						○各種証明書等交付件数 【単位:件数】		○取次件数 【単位:件数】		戸籍謄抄本	1,007	①福祉関係	3,313	住民票謄抄本	1,664	国保年金課1,907(国保462・年金22・医療1,423)、		印鑑登録・証明	1,562	社会福祉課71、くらしサポート課1,052、		税関係証明	824	高齢介護課32、健康推進課251		無料証明(換地・合併証明等)	11	②その他	885	合 計	5,068	学研企画課25、農政課111、総務課247、税務課267、		○収納関係		まち美化推進課21、施設整備課62、管理課1、		市税等収納納付書枚数	4,083	水道業務課9、市民課133、その他9		汲取り券販売件数	644	合 計	4,198
○各種証明書等交付件数 【単位:件数】		○取次件数 【単位:件数】																																												
戸籍謄抄本	1,007	①福祉関係	3,313																																											
住民票謄抄本	1,664	国保年金課1,907(国保462・年金22・医療1,423)、																																												
印鑑登録・証明	1,562	社会福祉課71、くらしサポート課1,052、																																												
税関係証明	824	高齢介護課32、健康推進課251																																												
無料証明(換地・合併証明等)	11	②その他	885																																											
合 計	5,068	学研企画課25、農政課111、総務課247、税務課267、																																												
○収納関係		まち美化推進課21、施設整備課62、管理課1、																																												
市税等収納納付書枚数	4,083	水道業務課9、市民課133、その他9																																												
汲取り券販売件数	644	合 計	4,198																																											
主 な 特 定 財 源																																														

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費	
所 管	市民部 市民課						
事 業	145	山城支所管理運営事業費				決算書	P90
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,312,664					2,312,664	
	(参考)前年度決算額・増減額			2,259,820		52,844	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市民の利便性の向上を図ることを目的に、山城支所において窓口業務・各種取次業務及び市税等 収納業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。						
	○各種証明書等交付件数			【単位:件数】			
	戸籍謄抄本			473			
	住民票謄抄本			871			
	印鑑登録・証明			900			
	税関係証明			624			
	無料証明(換地・合併証明等)			10			
	合 計			2,878			
	○収納関係						
	市税等収納納付書枚数			1,331			
汲取り券販売件数			475				
○取次件数			【単位:件数】				
①福祉関係			522				
国保年金課337(国保91・年金1・医療245)、 社会福祉課12、くらしサポート課148、 高齢介護課3、健康推進課22							
②その他			181				
学研企画課3、農政課13、税務課86、 まち美化推進課16、市民課52、その他11							
合 計			703				
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費	
所 管	市民部 市民課						
事 業	149	西部出張所管理運営事業費				決算書	P90
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,171,738					5,171,738	
	(参考)前年度決算額・増減額			5,093,089		78,649	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市民の利便性の向上を図ることを目的に、西部出張所において窓口業務・各種取次業務及び市税 等収納業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。主な支出は、 窓口業務のための会計年度任用職員(事務補助員5人)報酬等3,921,327円、施設賃借料522,984円 である。						
	○各種証明書等交付件数			【単位:件数】			
	戸籍謄抄本			1,080			
	住民票謄抄本			4,382			
	印鑑登録・証明			3,233			
	税関係証明			1,555			
	無料証明(換地・合併証明等)			60			
	合 計			10,310			
	○収納関係						
	市税等収納納付書枚数			4,852			
汲取り券販売件数			134				
○取次件数			【単位:件数】				
①福祉関係			4,662				
国保年金課4,527(国保102・年金29・医療4,396)、 社会福祉課34、高齢介護課14、健康推進課87							
②その他			393				
税務課302、学研企画課60、まち美化推進課16、 市民課1、総務課1、その他13							
合 計			5,055				
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3252	支所管理事業費				決算書	P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	37,615,807			24,500,000	13,115,807		
	(参考)前年度決算額・増減額			13,987,599	23,628,208		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>加茂・山城両支所庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃などの業務委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。また、加茂支所庁舎の消火用給水管等改修工事に28,476,800円を支出した。</p> <p>【加茂支所分】 修繕料:598,994円、樹木管理委託料340,840円、庁舎周辺清掃委託料:217,468円、庁舎清掃委託料:2,368,140円、機械警備委託料:369,600円、加茂支所建築保全業務委託料:2,989,800円、NHK放送受信料:14,205円</p> <p>【山城支所分】 修繕料:66,000円、庁舎清掃委託料:204,106円、機械警備委託料:264,000円、山城支所建築保全業務委託料:924,000円、NHK放送受信料:14,205円</p> <p>【山城支所別館分】 庁舎清掃委託料:234,794円、機械警備委託料:92,400円、山城支所別館建築保全業務委託料:422,400円、防犯カメラ借上料:11,055円</p>						
主な特定財源	加茂支所庁舎改修事業債:24,500,000円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	
所 管	マチオモイ部 学研企画課						
事 業	101	企画事務事業費				決算書	P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑥広域連携						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	11,511,316				11,511,316		
	(参考)前年度決算額・増減額			26,890,160	△ 15,378,844		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>【コミュニティ助成】 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、自治会運営に必要な集会所備品、自治会員の交流活動に要する事務用品の購入に対して助成を行い、地域の連帯感に基づく住民の自治意識の機運醸成を図った。</p> <p>プレステ加茂タワー自治会(発電機他コミュニティ活動備品の整備) 1,700,000円 西区(草刈機他コミュニティ活動備品の整備) 1,900,000円 高田区(テーブル他コミュニティ活動備品の整備) 1,100,000円 宮ノ裏地域(旧区)(パソコン他コミュニティ活動備品の整備) 2,100,000円</p>						

<p>本年度決算額の 主な内訳・成果</p>	<p>【がんばる地域応援事業助成】 一般財団法人地域活性化センターのがんばる地域応援事業助成金を活用し、「情報発信基地キチキチ」を拠点に活動するキチキチプロジェクトチームが実施する「ひと・もの・こと」つなぎ場プロジェクトへの支援を行った。 「ひと・もの・こと」つなぎ場プロジェクトは、地域で活躍する人々との交流や、新たなチャレンジへの支援を行うもので、若手芸術家のアート展や相談会などの実績があった。 「ひと・もの・こと」つなぎ場プロジェクト 1,500,000円</p> <p>【相楽広域行政組合(旧相楽郡広域事務組合)負担金】 相楽地域の広域振興を促進するため、相楽広域行政組合(旧相楽郡広域事務組合)に参画した。</p> <p>減額の主な要因は、コミュニティ助成事業の対象件数が減ったことによる助成金の支出減によるものである。</p>
<p>主な特定財源</p>	<p>コミュニティ助成事業助成金:6,800,000円 がんばる地域応援事業助成金:1,500,000円</p>

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	
所 管	マチオモイ部 学研企画課						
事 業	109	地域公共交通事業費				決算書	P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策②公共交通						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	464,973,295		15,240,000	6,406,000		443,327,295	
			(参考)前年度決算額・増減額		432,871,507	32,101,788	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>【きのつバス】 木津地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。 ・市負担額:54,082,327円 ・路線数:3路線 梅谷高の原線、鹿背山高の原線及び木津川台高の原線 ・便数:平日20便/日、土日祝日16便/日 ・利用者数:年間209,545人</p> <p>【かもバス 当尾線】 加茂地域で、民間路線バスの廃止代替措置として、実証運行を実施した。 ・市負担額:12,623,238円 ・便数:17便/日 ・利用者数:年間16,698人</p> <p>【かもバス 当尾線以外】 加茂地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。 ○定時定路線運行 ・市負担額:7,547,250円 ・路線数:2路線(平日運行) 奥畑線及び加茂通学線 ・便数:8便/日(加茂通学線除く)</p>						

本年度決算額の 主な内訳・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数:年間4,366人 ○予約型路線 <ul style="list-style-type: none"> ・市負担額:483,050円 ・路線数:6路線(平日運行) 山田線、大畑線、南加茂台線、観音寺線、銭司線及び西線 ・便数:8便/日(予約制で運行) ・利用者数:年間722人 <p>【やましろバス】</p> <p>山城地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市負担額:4,462,067円(山城線4,446,638円、神童子線15,429円) ・路線数:2路線(平日運行) 山城線及び神童子線 ・便数:16便/日(神童子線のみ予約制で運行) ・利用者数:年間10,788人(山城線10,763人、神童子線25人) <p>JR奈良線・片町線・関西本線の整備を促進するため、各同盟会に参画した。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業にかかる土木・軌道工事・電気設備工事等として西日本旅客鉄道㈱に361,273,000円を支出した。</p> <p>なお、JRからの乗車券類販売手数料1,609,117円を受け入れた。</p> <p>市民にとって使いやすく満足度の高い地域公共交通を目指し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「木津川市地域公共交通総合連携協議会」を運営するとともに、利用促進等の内容を含めた「公共交通だより」の発行、市内コミュニティバスの時刻表の作成及び配架するため、地域公共交通総合連携協議会負担金5,674,000円を支出した。</p> <p>バス及びタクシー事業者に対し、持続可能な公共交通の維持を目的に公共交通確保維持支援金10,600,000円を支出した。また、市民にバスの利便性を実感してもらうことで今後のバス利用者増加につなげるため、市内バス無料day事業委託料5,179,329円を支出し、バス運賃の無料dayを実施した。</p>
	主な特定財源

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費																								
所 管	マチオモイ部 学研企画課																													
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				決算書	P94																							
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立																													
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続																								
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																								
	24,992,398					24,992,398																								
	(参考)前年度決算額・増減額			15,188,320		9,804,078																								
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>ふるさと納税を促進する取組みとして、新たな地元特産品の発掘など記念品の見直しと新たなパンフレット(絆人)の作成を2度行うとともに、インターネットによるふるさと納税ポータルサイトの充実(特集ページの作成など)によって、市の魅力発信と申請・納付に対する寄附者の利便性向上に努めた。</p> <p>リピーターの確保においては、メールマガジンを活用し、新たな情報発信を行った。</p> <p>また、寄附の受付から記念品発送までの事務を民間委託し、事務の効率化を図った(業務委託料:22,640,853円)。</p> <p>【寄附件数の推移】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成27年度:</td> <td>81件</td> <td>5,330,012円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度:</td> <td>321件</td> <td>13,088,821円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度:</td> <td>392件</td> <td>12,047,668円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度:</td> <td>484件</td> <td>20,436,925円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度:</td> <td>595件</td> <td>20,692,923円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度:</td> <td>1,107件</td> <td>25,724,044円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度:</td> <td>1,984件</td> <td>36,051,186円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度:</td> <td>3,135件</td> <td>58,278,784円</td> </tr> </table>						平成27年度:	81件	5,330,012円	平成28年度:	321件	13,088,821円	平成29年度:	392件	12,047,668円	平成30年度:	484件	20,436,925円	令和元年度:	595件	20,692,923円	令和2年度:	1,107件	25,724,044円	令和3年度:	1,984件	36,051,186円	令和4年度:	3,135件	58,278,784円
平成27年度:	81件	5,330,012円																												
平成28年度:	321件	13,088,821円																												
平成29年度:	392件	12,047,668円																												
平成30年度:	484件	20,436,925円																												
令和元年度:	595件	20,692,923円																												
令和2年度:	1,107件	25,724,044円																												
令和3年度:	1,984件	36,051,186円																												
令和4年度:	3,135件	58,278,784円																												
主な特定財源																														

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
所 管	マチオモイ部 学研企画課		デジタル戦略室				
事 業	201	情報システム構築運用事業費				決算書	P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	105,195,758	696,300			104,499,458		
		(参考)前年度決算額・増減額		115,347,050	△ 10,151,292		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>耐用年数を経過したファイルサーバ、メールサーバ等のサーバ機器の更新を行うとともに、庁舎内フロアスイッチの機器更新を行った。</p> <p>また、デジタルディバイド対策として、社会福祉協議会と連携しスマホ教室を実施した。</p> <p>その他、システムにかかる回線利用料やリース料などの経費を支出した。</p> <p>【主な支出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファイルサーバ再構築業務:7,469,000円 ・ADサーバ、メールサーバ機器更新:10,171,370円 ・ADサーバ、メールサーバ機器購入:12,885,268円 ・フロアスイッチ機器更新:8,663,600円 ・フロアスイッチ機器購入:6,820,869円 ・スマホ教室業務委託:616,550円 ・RPA運用保守業務:699,600円 ・機器賃借料:17,756,310円 ・テレワーク回線利用料:1,279,322円 <p>地方公共団体を相互に結ぶ総合行政ネットワーク(LGWAN)に接続するシステムの利用及び機器保守などに要した経費を支出した。</p> <p>【主な支出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都デジタル疎水機器保守費:554,400円 ・京都デジタル疎水回線通信費:1,854,600円 						
	<p>【参考】</p> <p>RPA導入事業 3事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナワクチン接種予約入力業務(削減時間:1,239時間) ⇒予約データの自動入力を行った。 ・放課後児童クラブ延長料金入力業務(削減時間:146時間) ⇒手書き様式からの自動入力を行った。 ・年末調整申告書等入力業務(削減時間:43時間) ⇒手書き様式からの自動入力を行った。 						
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:696,300円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
所 管	マチオモイ部 学研企画課		デジタル戦略室				
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				決算書	P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ						
事 業 期 間			新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	157,546,817	5,256,641	2,971,000		149,319,176		
		(参考)前年度決算額・増減額		161,048,769	△ 3,501,952		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>耐用年数を経過した健康管理システムの機器更新、人事給与システムサーバのクラウド化を実施し、安定したシステム運用を推進した。また、ぴったりサービスに対応するためのサーバ構築、システム構築を実施した。</p> <p>その他、基幹業務システム及び機器保守委託料、機器リース料、法令・制度改正に伴うシステム開発・改修などに要した経費を支出した。</p> <p>なお、地方公共団体情報システム機構からデジタル基盤改革支援補助金6,093,000円を受け入れた。</p> <p>【主な支出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康管理システム機器更新:2,447,500円 ・人事給与システム更新(クラウド化等):10,945,000円 ・ぴったりサービス対応:10,565,929円 ・基幹系システム改修等委託料:22,94,050円 地方税納付の統一QRコード対応:7,684,050円、 番号連携サーバデータ標準レイアウト変更対応:1,265,000円 他 ・機器賃借料:14,192,520円 ・京都府・市町村共同開発システム運用費等市町村負担金:11,704,325円 						
主な特定財源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:2,446,000円 介護保険事業費国庫補助金:205,000円 国民年金事務国庫委託金(物件費):1,943,266円 年金事務協力・連携経費国庫委託金:662,375円 きょうと地域連携交付金:2,971,000円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
所 管	マチオモイ部 学研企画課		デジタル戦略室				
事 業	3886	高速通信回線整備事業費				決算書	P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策① 都市環境						
事 業 期 間	令和4年度		新規・継続		新規		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	6,270,000	6,270,000					
		(参考)前年度決算額・増減額		0	6,270,000		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>高速通信回線格差是正の一環として、JR奈良線東側の高速通信回線未整備地域(山城町椿井地区)へのインフラ整備を実施した(公募型プロポーザル)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク環境整備業務委託料:6,270,000円 (内訳) 調査・設計費:600,000円 工事費:1,710,000円 伐採費:2,100,000円 高所作業車費:140,000円 他 						
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:6,270,000円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費	
所 管	行政委員会事務局						
事 業	153	公平委員会事務事業費				決算書	P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	196,649					196,649	
			(参考)前年度決算額・増減額	92,736		103,913	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>地方公務員法の規定による公平委員会の職務遂行に要する経費。 公平委員会の開催に伴い委員報酬142,000円、全国公平委員会連合会等の負担金9,200円を支出した。</p> <p>○委員会開催回数 6回</p> <p>○令和4年度措置請求等件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員措置請求件数 0件 ・職員不服申立件数 1件 ・職員苦情相談件数 2件 						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費																														
所 管	総務部 危機管理課																																			
事 業	157	交通安全推進事業費				決算書	P96																													
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12 防犯・交通安全 施策①防犯・交通安全																																			
事 業 期 間				新規・継続	継続																															
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																														
	14,137,215					14,137,215																														
			(参考)前年度決算額・増減額	14,083,672		53,543																														
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>交通安全施設の新設及び修繕にかかる経費については、カーブミラーなどの新設・修繕工事費7,674,700円を支出した。また、木津駅、西木津駅、山田川駅、木津川台駅、加茂駅、棚倉駅の各駅前自転車駐車場に設置している防犯カメラの借上料1,352,985円を支出した。</p> <p>市内におけるカーブミラーの新設、修繕数の推移</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>令和4年度</td> <td>新設</td> <td>12基</td> <td>修繕</td> <td>26基</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>新設</td> <td>18基</td> <td>修繕</td> <td>31基</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>新設</td> <td>17基</td> <td>修繕</td> <td>39基</td> </tr> </table> <p>市内における自転車・オートバイ盗難件数の推移</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>令和4年</td> <td>自転車</td> <td>25件</td> <td>オートバイ</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>令和3年</td> <td>自転車</td> <td>17件</td> <td>オートバイ</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>令和2年</td> <td>自転車</td> <td>46件</td> <td>オートバイ</td> <td>8件</td> </tr> </table>						令和4年度	新設	12基	修繕	26基	令和3年度	新設	18基	修繕	31基	令和2年度	新設	17基	修繕	39基	令和4年	自転車	25件	オートバイ	16件	令和3年	自転車	17件	オートバイ	5件	令和2年	自転車	46件	オートバイ	8件
令和4年度	新設	12基	修繕	26基																																
令和3年度	新設	18基	修繕	31基																																
令和2年度	新設	17基	修繕	39基																																
令和4年	自転車	25件	オートバイ	16件																																
令和3年	自転車	17件	オートバイ	5件																																
令和2年	自転車	46件	オートバイ	8件																																

本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>市民の交通安全の推進と交通事故の抑止のため、木津川市交通安全対策協議会を中心に木津警察署や各種団体の協力を得て、市域全体にわたり啓発活動を実施した。交通安全対策協議会活動啓発物品や啓発看板など消耗品費479,990円、運転免許証自主返納者支援品888,000円が主な支出である。</p> <p>運転免許証自主返納支援事業では、返納者に対してICOCAカード4,000円分(保証金500円分を含む。)又は木津川市コミュニティバス1日フリー乗車券(10枚綴、4,000円分)の支給を行い、高齢者の移動手段の確保と高齢者による交通事故防止に努めた。</p> <p>運転免許証自主返納支援品支給者数の推移</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>令和4年度</td><td>222人</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>297人</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>280人</td></tr> </table>	令和4年度	222人	令和3年度	297人	令和2年度	280人
令和4年度	222人						
令和3年度	297人						
令和2年度	280人						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費										
所 管	総務部 危機管理課															
事 業	3127	防犯事業費				決算書 P96										
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12 防犯・交通安全 施策①防犯・交通安全															
事 業 期 間				新規・継続	継続											
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等										
	21,723,403					21,723,403										
	(参考)前年度決算額・増減額			21,854,638		△ 131,235										
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>市民生活の安全・安心を守るため、木津防犯協会及び関係機関との連携を図りながら、防犯意識の向上・啓発に努めた。</p> <p>また、令和3年度から特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金交付事業を実施し、対象者21人に補助金を交付した。</p> <p>歳出の主なものとして、防犯協会負担金398,540円、木津南交番周辺除草委託料285,816円、防犯カメラシステム委託料203,500円、特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金(21件)200,100円、防犯灯の電気料金18,086,870円、防犯灯などの新設・修繕工事費2,157,697円を支出した。</p> <p>○電気料金の推移</p> <table style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>電気料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>令和4年度</td><td>18,087千円</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>18,040千円</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>24,405千円</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>44,200千円</td></tr> </tbody> </table>						年度	電気料金	令和4年度	18,087千円	令和3年度	18,040千円	令和2年度	24,405千円	令和元年度	44,200千円
年度	電気料金															
令和4年度	18,087千円															
令和3年度	18,040千円															
令和2年度	24,405千円															
令和元年度	44,200千円															

本年度決算額の 主な内訳・成果	○防犯灯の新設・修繕の推移																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>新設数</th> <th>新設(金額)</th> <th>修繕数</th> <th>修繕(金額)</th> <th>合計数</th> <th>合計(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>4件</td> <td>324千円</td> <td>32件</td> <td>1,834千円</td> <td>36件</td> <td>2,158千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>14件</td> <td>771千円</td> <td>20件</td> <td>836千円</td> <td>34件</td> <td>1,607千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>9件</td> <td>7,184千円</td> <td>17件</td> <td>877千円</td> <td>26件</td> <td>8,061千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>6件</td> <td>208千円</td> <td>41件</td> <td>1,532千円</td> <td>47件</td> <td>1,740千円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	新設数	新設(金額)	修繕数	修繕(金額)	合計数	合計(金額)	令和4年度	4件	324千円	32件	1,834千円	36件	2,158千円	令和3年度	14件	771千円	20件	836千円	34件	1,607千円	令和2年度	9件	7,184千円	17件	877千円	26件	8,061千円	令和元年度	6件	208千円	41件	1,532千円	47件
年度	新設数	新設(金額)	修繕数	修繕(金額)	合計数	合計(金額)																													
令和4年度	4件	324千円	32件	1,834千円	36件	2,158千円																													
令和3年度	14件	771千円	20件	836千円	34件	1,607千円																													
令和2年度	9件	7,184千円	17件	877千円	26件	8,061千円																													
令和元年度	6件	208千円	41件	1,532千円	47件	1,740千円																													
本年度決算額の 主な内訳・成果	○修繕の内容の経過																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>球交換</th> <th>器具交換</th> <th>ポール</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>—</td> <td>28件</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>32件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>—</td> <td>9件</td> <td>0件</td> <td>25件</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>—</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>12件</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>—</td> <td>34件</td> <td>2件</td> <td>5件</td> <td>41件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	球交換	器具交換	ポール	その他	合計	令和4年度	—	28件	1件	3件	32件	令和3年度	—	9件	0件	25件	34件	令和2年度	—	4件	1件	12件	17件	令和元年度	—	34件	2件	5件	41件				
年度	球交換	器具交換	ポール	その他	合計																														
令和4年度	—	28件	1件	3件	32件																														
令和3年度	—	9件	0件	25件	34件																														
令和2年度	—	4件	1件	12件	17件																														
令和元年度	—	34件	2件	5件	41件																														
主な特定財源																																			

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3343	自治振興事業費				決算書	P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策②地域コミュニティ						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	24,600,525		(参考)前年度決算額・増減額		1,400,000	23,200,525	
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の地域全体の均衡ある発展と地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に33の行政地域を設置しており、地域長、副地域長それぞれ33人に謝礼金11,045,219円を支出した。						
	城山台9・13丁目集会所の新設等にかかる施設用備品購入費644,380円を支出した。 地域のコミュニティ活動への一助として、上記の行政地域に対して地域活動支援交付金9,134,536円を支出した。 また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の改修や修繕に要する経費の一部として8件3,230,000円の補助を行った。						
主な特定財源	過疎対策事業債:1,400,000円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3558	やすらぎコミュニティセンター管理事業費				決算書	P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策②地域コミュニティ						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	60,503,873			46,400,000	14,103,873		
		(参考)前年度決算額・増減額		7,083,400	53,420,473		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>指定管理者である木津川市社会福祉協議会に山城保健センターを含めた施設の一体的な管理運営を委託し、指定管理料として4,606,000円を支出した。</p> <p>また、屋根及び外壁改修工事費として51,615,300円、空調機改修工事費として4,178,900円を支出し、施設の長寿命化を図った。</p> <p>増額の主な要因は、屋根及び外壁改修工事費の支出によるものである。</p>						
主 な 特 定 財 源	コミュニティセンター改修事業債:46,400,000円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	
所 管	マチオモイ部 学研企画課						
事 業	3811	学研まち振興事務事業費				決算書	P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	3,321,016				3,321,016		
		(参考)前年度決算額・増減額		3,250,000	71,016		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>学研都市の情報発信を一層促進するため、けいはんな学研都市活性化促進協議会への負担金(2,025,000円)と、平城・相楽ニュータウンまちびらき50周年記念イベントへの負担金(290,000円)を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税费	目	税務総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	433	職員給与費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	162,842,437		123,221,922		39,620,515	
		(参考)前年度決算額・増減額		163,411,010	△ 568,573	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	税務課(23人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	府民税徴収委託金:123,221,922円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税费	目	税務総務費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	2923	固定資産評価審査委員会事務事業費				決算書 P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	72,760				72,760	
		(参考)前年度決算額・増減額		89,789	△ 17,029	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>地方税法の規定による固定資産評価審査委員会の職務遂行に要する経費。 固定資産評価審査委員会の開催や研修会への参加により、委員報酬を50,000円支出した。</p> <p>○委員会開催回数 2回(うち研修会1回)</p> <p>○審査申出件数 土地0件、家屋0件</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税费	目	税務総務費	
所 管	総務部 税務課						
事 業	3549	税務事務事業費				決算書	P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	65,540,592					65,540,592	
			(参考)前年度決算額・増減額		65,031,666	508,926	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>固定資産税の課税にかかる土地・家屋の評価について、上訴された課税処分取消請求事件に対する弁護士への訴訟着手金として110,000円、終結謝金として220,000円を支出した。</p> <p>また、広域連合「京都地方税機構」負担金として65,210,592円を支出し、滞納整理に努めた。納付のない滞納者に催告書、差押予告を送付し、それでも納付がない場合、財産等を調査し、不動産や銀行預金、給与、生命保険などの債権の差押えを実施した。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税费	目	賦課費	
所 管	総務部 税務課						
事 業	441	課税事務事業費				決算書	P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	84,077,924		480,000			83,597,924	
			(参考)前年度決算額・増減額		58,569,754	25,508,170	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市民税・現年分の課税事務遂行に要した経費は、次のとおり。</p> <p>市民税等課税に要した経費:43,046,190円 資産税課税に要した経費:32,943,943円 共通経費(報酬、旅費、消耗品費、負担金等):8,087,791円</p> <p>市民税課税に要した経費のうち、前年度より還付件数の増加及び退職所得にかかる市民税誤納付の還付に伴う増額や、地方税共同機構における国税連携業務の拡大により、負担金が増加した。</p> <p>資産税課税に要した経費のうち、標準宅地等不動産鑑定評価業務については、令和6年が評価替年度であるため実施する必要があり、17,226,550円を支出した。</p> <p>確定申告等の事務補助のため、会計年度任用職員(事務補助員延べ13人)を任用し、報酬等5,071,335円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:480,000円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税费	目	徴収費	
所 管	総務部 税務課						
事 業	445	徴収事務事業費				決算書	P102
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,783,826					7,783,826	
			(参考)前年度決算額・増減額	7,365,623		418,203	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市税及び国民健康保険税の滞納解消に向けて、納税に対する積極的なPRなどを行い、自主納付の促進を図るとともに、市税等負担の公平性を確保し、自主財源である市税等の確実な収納を図るため、滞納整理を徹底し、納期内納付の促進に向けた収納環境の整備充実に努めた。</p> <p>【主な支出】</p> <p>軽自動車税口座振替者の納税証明書や督促状発送等にかかる郵便料金 1,332,600円 コンビニエンスストア納付手数料、口座振替手数料 5,535,570円 市税、国民健康保険税のコンビニエンスストア納付手数料 83,453件、対前年度 5,196件増 金融機関への口座振替手数料 市・府民税(全期分) 4,041件、対前年度 △41件減 固定資産税(全期分) 31,704件、対前年度 274件増 国民健康保険税(全期分) 34,178件、対前年度 △355件減 軽自動車税 4,261件、対前年度 △151件減</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	453	職員給与費				決算書	P102
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	79,741,479		877,000			78,864,479	
			(参考)前年度決算額・増減額	77,408,772		2,332,707	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市民課(11人)の一般職の人件費である。						
主 な 特 定 財 源	個人番号カード交付事務費国庫補助金:877,000円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費		
所 管	市民部 市民課							
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費				決算書	P102	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス							
事 業 期 間				新規・継続	継続			
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	12,460,921		325,000	62,315		12,073,606		
			(参考)前年度決算額・増減額		11,272,557	1,188,364		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、個人番号カード関連事務、中長期在留者居住地届出等事務などの執行に要した経費である。 主な支出は、事務書籍追録等消耗品費1,293,856円(うち印鑑登録証購入費192,500円)、会計年度任用職員(事務補助員5人)にかかる報酬等9,813,662円である。							
	○証明書等交付件数および取扱件数							
	交付・取扱件数		令和4年度	内訳		令和3年度	増減	
				市民課	支所及び出張所			
	戸籍謄抄本等		16,685	14,125	2,560	15,047	1,638	
	住民票謄抄本等		39,042	32,125	6,917	40,933	△ 1,891	
	印鑑証明		19,371	14,080	5,291	19,241	130	
	印鑑登録		2,192	1,788	404	2,210	△ 18	
	無料証明(換地・合併証明等)		135	54	81	192	△ 57	
	個人番号カード		18,714	18,714	—	13,240	5,474	
	税関係証明		6,689	3,686	3,003	7,256	△ 567	
	合計		102,828	84,572	18,256	98,119	4,709	
	○戸籍取扱件数							
	取扱件数	令和4年度			令和3年度			増減
		窓口届出	他市町村から送付	合計	窓口届出	他市町村から送付	合計	
出生	582	189	771	619	219	838	△ 67	
死亡	673	154	827	661	125	786	41	
婚姻	191	363	554	203	329	532	22	
離婚	96	62	158	114	57	171	△ 13	
その他	466	244	710	494	232	726	△ 16	
合計	2,008	1,012	3,020	2,091	962	3,053	△ 33	
主 な 特 定 財 源	中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:325,000円 人口動態事務府委託金:62,315円							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費												
所 管	市民部 市民課																	
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム事業費				決算書	P104											
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス																	
事 業 期 間				新規・継続		継続												
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等												
	23,219,641					23,219,641												
			(参考)前年度決算額・増減額		34,525,785	△ 11,306,144												
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>住民基本台帳ネットワークシステム、コンビニ交付システムの運営に要した経費である。また、政府の方針であるクラウド・バイ・デフォルト原則に添い、コンビニ交付システムの機器更新に合わせてオンプレミス(サーバを自庁に設置する)方式からクラウド(サーバを自庁に設置しない)方式に変更した。</p> <p>住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料:4,566,100円 コンビニ交付運営負担金:2,728,000円 電算システム等委託料:9,354,400円</p> <p>○コンビニ交付件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度発行件数</th> <th>令和3年度発行件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民票等発行</td> <td>6,449</td> <td>4,716</td> </tr> <tr> <td>印鑑証明書発行</td> <td>5,174</td> <td>3,698</td> </tr> <tr> <td>戸籍謄抄本発行</td> <td>1,100</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table>							令和4年度発行件数	令和3年度発行件数	住民票等発行	6,449	4,716	印鑑証明書発行	5,174	3,698	戸籍謄抄本発行	1,100	641
	令和4年度発行件数	令和3年度発行件数																
住民票等発行	6,449	4,716																
印鑑証明書発行	5,174	3,698																
戸籍謄抄本発行	1,100	641																
主 な 特 定 財 源																		

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	
所 管	市民部 市民課						
事 業	3126	戸籍情報システム事業費				決算書	P104
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	24,412,190		792,000	9,150,000		14,470,190	
			(参考)前年度決算額・増減額		4,895,990	19,516,200	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>戸籍総合システムの運営及び機器更新・クラウド化に要した経費である。効率的かつ正確に戸籍事務を遂行した。</p> <p>戸籍総合システムクラウド導入等費用:10,983,500円 戸籍総合システム更新にかかるハードウェア購入費用:7,386,500円 戸籍総合システム保守委託料:2,303,840円 戸籍総合システムソフト使用料:2,805,000円</p>						
主 な 特 定 財 源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:792,000円 きょうと地域連携交付金: 9,150,000円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費																					
所 管	市民部 市民課																										
事 業	3800	個人番号カード交付推進事業費				決算書	P104																				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス																										
事 業 期 間	令和3年度から			新規・継続		継続																					
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																					
	71,373,643		71,195,000			178,643																					
			(参考)前年度決算額・増減額	72,045,532		△ 671,889																					
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>個人番号カード交付推進関連業務に要した経費である。</p> <p>主な支出の内容は、個人番号カード関連業務のため会計年度任用職員(事務補助員28人)の任用にかかる報酬等46,740,761円、マイナポイント支援業務委託のためマイナポイント申請等支援業務委託料3,439,535円などである。</p> <p>昨年度から引き続きイオンモール高の原での木津川市マイナンバーサービスセンターの運営や市内大型商業施設等で積極的に出張申請を実施し、個人番号カードの普及促進と市民サービスの向上を図った。</p> <p>マイナンバーカード申請件数等実績の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">件 数</th> <th rowspan="2">交付率</th> <th rowspan="2">申請率</th> </tr> <tr> <th>申請受付</th> <th>交付</th> <th>マイナポイント申込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4末</td> <td>25,680</td> <td>18,714</td> <td>10,180</td> <td>69.5%</td> <td>85.6%</td> </tr> <tr> <td>R3末</td> <td>10,118</td> <td>13,240</td> <td>908</td> <td>46.4%</td> <td>53.8%</td> </tr> </tbody> </table>							件 数			交付率	申請率	申請受付	交付	マイナポイント申込	R4末	25,680	18,714	10,180	69.5%	85.6%	R3末	10,118	13,240	908	46.4%	53.8%
	件 数			交付率	申請率																						
	申請受付	交付	マイナポイント申込																								
R4末	25,680	18,714	10,180	69.5%	85.6%																						
R3末	10,118	13,240	908	46.4%	53.8%																						
主 な 特 定 財 源	個人番号カード交付事務費国庫補助金:56,304,000円 マイナポイント事業費国庫補助金:14,891,000円																										

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	469	職員給与費				決算書	P106
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	36,818,279					36,818,279	
			(参考)前年度決算額・増減額	33,809,040		3,009,239	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	総務部次長、総務課(3人)の一般職 計4人の人件費である。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	473	選挙管理委員会事務事業費				決算書	P106
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	19,360,331		9,650,000	6,781		9,703,550	
			(参考)前年度決算額・増減額	29,992,962		△ 10,632,631	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>選挙管理委員会に要する経費で、選挙管理委員会委員報酬740,000円及び補充員謝礼680,000円を支出した。</p> <p>投開票所における新型コロナウイルス感染症対策及び選挙事務の効率化を図るため、投開票システムの導入等を行った。</p> <p>当日投票受付システム購入費:1,793,000円 期日前投票受付システム購入費:7,136,679円 開票集計システム購入費:1,650,000円 電算システム等委託料:5,346,000円 投票記載台(70台)購入費:1,955,800円</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:9,650,000円 在外選挙事務費府委託金:6,781円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	477	選挙啓発事業費				決算書	P106
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	282,372					282,372	
			(参考)前年度決算額・増減額	239,000		43,372	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>選挙に対する市民の意識向上と公正な選挙の執行に関する啓発事業として、18歳を迎え有権者となった913人に対して記念品を同封した選挙啓発用のバースデーカードを送付し、記念品代として47,025円を支出した。</p> <p>また、市内の小中学生及び一般市民向けに、明るい選挙啓発ポスターと標語を募集し、優秀作品の表彰や参加者への記念品を贈呈するなどの啓発を行い、記念品代として75,295円を支出した。</p> <p>啓発ポスター応募数:350点 啓発標語応募数:153点</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	参議院議員選挙費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3878	参議院議員選挙事業費				決算書	P108
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画						
事 業 期 間	令和4年度			新規・継続			
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	34,177,570			33,990,815		186,755	
			(参考)前年度決算額・増減額	0		34,177,570	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>令和4年7月10日執行の第26回参議院議員通常選挙にかかる支出である。選挙執行にかかる事務補助として、会計年度任用職員(事務補助員2人)を任用し、報酬等1,101,634円を支出した。</p> <p>【当日の有権者数】 63,507人 【投票者数(うち期日前投票者数)】 34,273人(11,614人) 【投票率】 53.97%</p>						
主 な 特 定 財 源	参議院議員選挙事務費府委託金:33,990,815円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府知事選挙費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3792	京都府知事選挙事業費				決算書	P110
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画						
事 業 期 間	令和3年度～令和4年度			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	24,268,060			20,360,380		3,907,680	
			(参考)前年度決算額・増減額	8,191,737		16,076,323	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>令和4年4月10日執行の京都府知事選挙にかかる支出のうち、令和4年度分の支出である。選挙執行にかかる事務補助として、会計年度任用職員(事務補助員2人)を任用し、報酬等531,031円を支出した。</p> <p>【当日の有権者数】 62,501人 【投票者数(うち期日前投票者数)】 22,621人(7,027人) 【投票率】 36.19%</p>						
主 な 特 定 財 源	京都府知事選挙事務費府委託金:20,360,380円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府議会議員選挙費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3879	京都府議会議員選挙事業費				決算書	P110
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画						
事 業 期 間	令和4年度～令和5年度			新規・継続			
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	8,679,609			8,679,609			
			(参考)前年度決算額・増減額	0		8,679,609	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>令和5年4月9日執行の京都府議会議員一般選挙にかかる支出のうち、令和4年度分の支出である。選挙執行にかかる事務補助として、会計年度任用職員(事務補助員2人)を任用し、報酬等729,794円を支出した。</p> <p>【当日の有権者数】 62,840人 【投票者数(うち期日前投票者数)】 24,456人(7,432人) 【投票率】 38.92%</p>						
主 な 特 定 財 源	京都府議会議員選挙事務費府委託金:8,679,609円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	市長選挙及び市議会議員選挙費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3880	市長選挙及び市議会議員選挙事業費				決算書	P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画						
事 業 期 間	令和4年度～令和5年度			新規・継続			
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,634,042					7,634,042	
			(参考)前年度決算額・増減額	0		7,634,042	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>令和5年4月23日執行の木津川市長選挙及び木津川市議会議員一般選挙にかかる支出のうち、令和4年度分の支出である。</p> <p>【当日の有権者数】 62,806人 【投票者数(うち期日前投票者数)】 30,860人(10,298人) 【投票率】 49.14%</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	505	統計調査事務事業費				決算書	P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	78,302			69,640		8,662	
			(参考)前年度決算額・増減額	70,383		7,919	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市の登録調査員に『調査員だより』を送付するとともに、今後の統計調査の実施に向け、新たな統計調査員を確保するため、市ホームページ等を通じて調査員の募集を実施した。						
主 な 特 定 財 源	統計調査員確保対策事業費府委託金:69,640円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	学校基本調査費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	517	学校基本調査事業費				決算書	P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	45,167			44,000		1,167	
			(参考)前年度決算額・増減額	44,000		1,167	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	学校教育行政上の基礎資料とするため、学校に関する基本的事項を調査した。						
主 な 特 定 財 源	学校基本調査事務費府委託金:44,000円						

(単位:円)

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	住宅・土地統計調査準備調査費	
所管	総務部 総務課						
事業	3876	住宅・土地統計調査準備事業費				決算書	P112
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス						
事業期間	令和4年度			新規・継続			
決算額の概要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	487,859			487,000		859	
			(参考)前年度決算額・増減額	0		487,859	
本年度決算額の 主な内訳・成果	令和5年10月1日を基準日として実施される令和5年住宅・土地統計調査を円滑に進めるため、調査区設定作業等を行った。						
主な特定財源	住宅・土地統計調査準備府委託金:487,000円						

(単位:円)

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	就業構造基本調査費	
所管	総務部 総務課						
事業	3877	就業構造基本調査事業費				決算書	P114
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス						
事業期間	令和4年度			新規・継続			
決算額の概要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,295,409			1,295,000		409	
			(参考)前年度決算額・増減額	0		1,295,409	
本年度決算額の 主な内訳・成果	5年ごとに実施している調査で、国が指定した地域から抽出した世帯を対象に、就業及び不就業の状態の調査を令和4年10月1日を基準日として実施した。						
主な特定財源	就業構造基本調査府委託金:1,295,000円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス調査区管理費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3465	経済センサス調査区管理事業費				決算書	P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,606			6,000		606	
			(参考)前年度決算額・増減額	6,000		606	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	経済センサスの円滑な調査実施に向けて、調査区の確定作業等を行った。						
主 な 特 定 財 源	経済センサス調査区管理事務費府委託金:6,000円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費	
所 管	行政委員会事務局						
事 業	569	監査委員事務事業費				決算書	P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,267,629					1,267,629	
			(参考)前年度決算額・増減額	1,210,758		56,871	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>地方自治法第195条の規定による監査委員の職務遂行に要する経費。 木津川市監査実施方針及び実施計画に基づき例月出納検査、定期監査、決算審査等を実施した。 主な支出として、監査委員報酬1,140,000円、全国都市監査委員会の負担金23,000円を支出した。</p> <p>○令和4年度監査等取組状況及び結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例月出納検査 11回 ・定期監査 7回 ・随時監査 2回 ・工事監査 1回 ・令和3年度決算審査 7月19日から8月5日まで <p>※令和4年度要求監査件数は0件。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	573	職員給与費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	227,745,027	6,501,792			221,243,235	
		(参考)前年度決算額・増減額	219,936,299		7,808,728	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	健康福祉部長、国保年金課(12人)、社会福祉課(12人)、くらしサポート課(3人)、高齢介護課(3人)の一般職 計31人の人件費である。技術職の配置に伴い、くらしサポート課の職員を前年度から1人増員している。					
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(人件費):5,041,421円 年金事務協力・連携経費国庫委託金:1,127,225円 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入:7,410,260円 年金生活者支援給付金事務国庫委託金:333,146円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	577	社会福祉事務事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,580,552	380,000	119,060		5,081,492	
		(参考)前年度決算額・増減額	3,326,518		2,254,034	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>社会福祉課及び福祉事務所運営の庶務経費などとして消耗品費206,288円、印刷製本費154,000円を支出し、福祉総務の事務補助のため、会計年度任用職員(事務補助員2人)の任用にかかる報酬等1,719,528円を支出したほか、身元が判明している引取り人のいない死亡人の葬儀関係手数料について、対象者が5件あり1,398,850円を支出した。また、原油価格・物価高騰に直面する福祉有償運送事業者の負担を軽減し、市民サービスを維持するため木津川市福祉有償運送事業用車両原油価格高騰対策支援金383,000円を支給した(軽自動車:3,000円/台×36台、軽自動車以外:11,000円/台×25台)。</p> <p>くらしの資金貸付業務については貸付実績が無かったため、貸付金原資500,000円を年度内に戻入し、督促関係等の事務費として80,000円を支出した。</p> <p>各種団体助成事業では、社会福祉の増進を図るための事業を実施している社会福祉団体に対して活動費の助成を行った。</p> <p>遺族会6団体:627,900円 保護司会:53,900円 更生保護女性会:27,000円 相楽地区保護司会:164,000円</p>					

本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>社会を明るくする運動事業では、木津川市推進委員会において、7月の強調月間にあわせた市内各所へののぼり旗設置やポスターの掲示を行うとともに、JR木津駅、JR加茂駅、JR上狛駅、JR棚倉駅の駅前で社明推進標語入り物品を配布した。また、公共施設に配架(ポケットティッシュ及びウェットティッシュ)することで啓発活動を実施した。啓発物品購入費等として103,650円(再掲)を支出した。</p> <p>自殺対策事業では、自殺予防に関する普及啓発事業費(こころの体温計を市ホームページに継続設置)64,680円を支出した。</p> <p>増額の主な要因は、死亡人葬儀関係手数料及び木津川市福祉有償運送事業用車両原油価格高騰対策支援金の支出によるものである。</p>
主な特定財源	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:380,000円 京都府自殺対策事業補助金:32,000円 援護事務府委託金:74,000円 厚生労働統計調査委託金:13,060円</p>

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	581	戦没者追悼式事業費				決算書	P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	348,922					348,922	
	(参考)前年度決算額・増減額			319,856		29,066	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>平和を祈念し、祖国のため犠牲となられた戦没者を弔い、遺族の労をねぎらうため、加茂文化センターにて追悼式を開催し、27人の参加があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、規模を縮小して開催した。</p> <p>支出内容は、消耗品費14,989円、追悼式案内郵送料32,533円、祭壇設営等にかかる委託料176,000円音響技術者等にかかる施設使用料125,400円である。</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	585	民生児童委員事業費				決算書	P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	14,169,222			9,300,146		4,869,076	
			(参考)前年度決算額・増減額	12,121,743		2,047,479	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	民生児童委員の地域福祉活動の推進にかかる民生児童委員協議会活動費補助金13,537,120円、研修旅費5,100円、消耗品費27,002円を支出した。また、民生児童委員の3年に一度の一斉改選に伴い、3地域の推薦準備会及び推薦会を各2回ずつ開催し、委員報酬464,000円を支出した。						
	令和4年度民生児童委員協議会活動費補助金内訳 (単位:円)						
	区 分	委員数 (人)	市民児協活動 推進事業費	単位民児協活動 推進事業費	民生委員活動 推進事業費	合 計	
	木津川市民生児童委員協議会	—	164,440			164,440	
	木津東部民生児童委員協議会	40		1,307,000	2,419,120	3,726,120	
	木津西部民生児童委員協議会	42		1,366,400	2,582,320	3,948,720	
加茂民生児童委員協議会	35		1,149,500	2,153,920	3,303,420		
山城民生児童委員協議会	25		852,500	1,541,920	2,394,420		
合 計	142	164,440	4,675,400	8,697,280	13,537,120		
主 な 特 定 財 源	民生児童委員活動費府補助金:8,508,266円 民生児童委員協議会会長活動費府補助金:47,680円 民生委員地域福祉活動促進費府補助金:699,400円 民生委員推薦会事業費府補助金:44,800円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	609	社会福祉協議会補助事業費				決算書	P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	63,246,000					63,246,000	
			(参考)前年度決算額・増減額	62,380,000		866,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	社会福祉協議会の活動に不可欠な人件費をはじめ諸事業に対する補助を行った。 補助金として、社会福祉協議会職員給与補助金55,971,000円、地域福祉推進事業費補助金 4,490,000円、社会福祉協議会運営補助金(加茂ふれあいセンター管理分)2,785,000円を支出した。						
	主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	617	災害時地域支援事業費				決算書	P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	442,012					442,012	
			(参考)前年度決算額・増減額	434,016		7,996	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>避難行動要支援者の避難支援プランに基づき、避難行動要支援者名簿・個別計画書の整備を実施した。広報掲載等で登録促進を行い、登録内容変更の受付も随時行っている。</p> <p>消耗品費4,991円、通信運搬費85,021円、勸奨通知にかかる封筒の印刷製本費44,000円、木津川市要支援者台帳システムの保守委託料308,000円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
所 管	健康福祉部 くらしサポート課						
事 業	3610	生活困窮者自立支援事業費				決算書	P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	22,564,566		11,382,642			11,181,924	
			(参考)前年度決算額・増減額	24,853,999		△ 2,289,433	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>生活困窮者の自立支援を行うための経費として、次のとおり支出した。</p> <p>相談体制の確立及び生活困窮者の就労支援充実のため、会計年度任用職員(面接相談員2人、就労支援員2人)の任用にかかる報酬等9,356,450円を支出した。</p> <p>他には子どもの学習支援事業及び就労準備支援事業等の委託料として1,860,872円、住居を持たない方の一時宿泊施設使用料として750,000円、扶助費として住居確保給付金を1,198,100円、国庫支出金返還金として9,193,358円を支出するなど、合計22,564,566円を支出した。</p> <p>減額の主な要因は、住居確保給付金の支出減によるものである。</p> <p>《実績》</p> <p>子どもの学習支援事業 3人が利用 社会的居場所事業 1人が利用 一時生活支援事業 延べ125泊使用 住居確保給付金 延べ30月分支給</p>						
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:9,376,642円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:2,006,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
所 管	健康福祉部 くらしサポート課						
事 業	3805	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費				決算書	P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間	令和3年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	40,896,697		15,900,000			24,996,697	
			(参考)前年度決算額・増減額		10,747,896	30,148,801	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、生活困窮となった世帯の自立を支援するため、扶助費として自立支援金15,340,000円を支出したほか、事務経費としてパートタイム職員報酬3,083円、職員手当522,791円、郵送料など通信運搬費14,000円、口座振込手数料20,680円を支出した。</p> <p>増額の主な要因は、国庫支出金返還金の支出によるものである。</p> <p>自立支援金支給実績：15,340,000円（56世帯） （内訳） 単身世帯：3,300,000円（15世帯） 二世帯：4,640,000円（18世帯） 三人以上世帯：7,400,000円（23世帯）</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費交付金:15,340,000円 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費交付金:560,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	3812	共同浴場いずみ湯運営事業費				決算書	P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	55,521,043				25,400,000	30,121,043	
			(参考)前年度決算額・増減額		21,718,953	33,802,090	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として、共同浴場いずみ湯の運営管理を行った。また、施設の老朽化に伴い、屋根、床及び壁等の改修を行った。</p> <p>年間利用者数:22,739人 大人:21,173人(うち、市内70歳以上10,961人) 小人:1,360人 乳幼児:206人</p> <p>共同浴場修繕料:73,150円 男子浴室引戸修繕、受水槽給水時異音修繕 機器保守点検委託料:330,000円 共同浴場管理委託料:6,627,875円 燃料費(重油):3,806,000円 電気料金:1,426,431円 水道料金:3,261,610円 電話料金:43,264円 屋根等改修工事費:37,705,096円</p> <p>増額の主な要因は、屋根等改修工事の実施によるものである。</p>						
主 な 特 定 財 源	共同浴場改修事業債:25,400,000円 いずみ湯共同浴場使用料:3,443,400円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	3813	共同浴場やすらぎの湯運営事業費				決算書	P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	15,973,952				15,973,952		
		(参考)前年度決算額・増減額		59,473,515	△ 43,499,563		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として共同浴場やすらぎの湯の運営管理を行った。</p> <p>年間利用者数:18,932人 大人:18,341人(うち、市内70歳以上6,655人) 小人:578人 乳幼児:13人</p> <p>共同浴場修繕料:728,464円 女子浴槽用ジェットポンプ取替、シーケンサー取替 機器保守点検委託料:330,000円 共同浴場管理委託料:6,896,210円 燃料費(重油):2,987,270円 電気料金:1,828,771円 水道料金:2,006,499円 電話料金:44,289円</p> <p>減額の主な要因は、令和3年度に実施した屋根等改修工事費がなくなったことによるものである。</p>						
主な特定財源	やすらぎの湯共同浴場使用料:3,266,300円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
所 管	健康福祉部 くらしサポート課						
事 業	3882	非課税世帯等臨時特別給付金事業費				決算書	P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け							
事 業 期 間	令和3年度から			新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	164,679,205	164,679,205					
		(参考)前年度決算額・増減額		499,440,158	△ 334,760,953		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活や暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付措置として1,513世帯に対し、総額151,300,000円(1世帯当たり10万円)の給付金を支給した。</p> <p>また、当該給付金の速やかな支給を目的に、申請の受付や受給資格の確認、支給データの作成などの事務のため会計年度任用職員(事務補助員4人)の任用にかかる報酬等5,698,279円を支出した。</p> <p>減額の主な要因は、非課税世帯等臨時特別給付金の支出減によるものである。</p>						
主な特定財源	非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金:151,300,000円 非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費国庫補助金:13,379,205円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
所 管	健康福祉部 くらしサポート課						
事 業	3889	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費				決算書	P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間	令和4年度			新規・継続		新規	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	303,552,262		303,552,262				
			(参考)前年度決算額・増減額	0		303,552,262	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、生活や暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対する臨時的な給付措置として5,902世帯に対し、総額295,100,000円(1世帯当たり5万円)の給付金を支給した。</p> <p>また、当該給付金を速やかに支給するため、申請の受付や受給資格の確認、支給データの作成などの事務のため会計年度任用職員(事務補助員4人)の任用にかかる報酬等1,532,844円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費国庫補助金:295,100,000円 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費国庫補助金: 8,452,262円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	753	障がい福祉事務事業費				決算書	P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	57,205,959		21,620,000	143,000		35,442,959	
			(参考)前年度決算額・増減額	9,153,070		48,052,889	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>社会福祉法人の自主的な地域重点課題等への取組みに対する助成として、地域共生社会実現サポート事業補助金414,000円を交付した(災害対応力向上事業:1件414,000円)。障がい福祉事務補助のため、会計年度任用職員(事務補助員2人)の任用にかかる報酬等1,720,368円を支出した。</p> <p>その他の支出として、国庫支出金返還金31,006,250円、身体障害者団体などへの事業補助金320,000円、生活のしづらさなどに関する調査にかかる報酬等143,000円を支出した。</p> <p>また、原油価格、物価高騰に直面している市内の障害福祉サービス事業者等の負担を軽減し、市民サービスを維持するために給付金を支給した(障害福祉サービス事業者等支援給付金:21,600,000円(72事業所×30万円)、通信運搬費:22,320円)。</p> <p>増額の主な要因は、障害福祉サービス事業者等支援給付金の支給及び国庫支出金返還金の支出増によるものである。</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:21,620,000円 生活のしづらさなどに関する調査府委託金:143,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費																																																												
所 管	健康福祉部 社会福祉課																																																																	
事 業	777	障害福祉サービス事業費				決算書	P124																																																											
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉																																																																	
事 業 期 間				新規・継続	継続																																																													
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等																																																													
	1,548,943,185	818,393,107	386,578,784		343,971,294																																																													
		(参考)前年度決算額・増減額		1,443,080,560	105,862,625																																																													
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい者等の身体機能を補完または代替する福祉用具である補装具の購入または修理に要する費用を助成した。 助成件数:購入 延べ126件、修理 延べ63件</p> <p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障害福祉サービスにかかる費用を支給した。 自立支援給付等審査事務手数料:1,968,044円 審査事務サポートシステム使用料:660,000円 障害福祉サービス費:1,528,233,489円 支給対象者数及び支給額は、次のとおり。</p>																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者延 人員(人)</th> <th>実績額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>居宅介護</td><td>2,454</td><td>235,269,340</td></tr> <tr><td>重度訪問介護</td><td>44</td><td>3,365,682</td></tr> <tr><td>同行援護</td><td>165</td><td>10,088,460</td></tr> <tr><td>行動援護</td><td>204</td><td>14,796,972</td></tr> <tr><td>特定障害者特別給付費</td><td>1,293</td><td>11,059,653</td></tr> <tr><td>生活介護</td><td>2,615</td><td>586,721,171</td></tr> <tr><td>施設入所支援</td><td>473</td><td>72,912,596</td></tr> <tr><td>短期入所</td><td>801</td><td>43,844,337</td></tr> <tr><td>療養介護(医療費分除く)</td><td>84</td><td>22,962,310</td></tr> <tr><td>共同生活援助</td><td>815</td><td>211,425,399</td></tr> <tr><td>自立訓練(機能訓練)</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>自立訓練(生活訓練)</td><td>43</td><td>3,868,958</td></tr> <tr><td>就労移行支援</td><td>290</td><td>46,108,527</td></tr> <tr><td>就労継続支援(A型)</td><td>485</td><td>84,300,523</td></tr> <tr><td>就労継続支援(B型)</td><td>1,489</td><td>157,226,964</td></tr> <tr><td>就労定着支援</td><td>99</td><td>3,255,290</td></tr> <tr><td>相談支援給付費等</td><td>1,054</td><td>19,749,458</td></tr> <tr><td>高額障害福祉サービス費等</td><td>12</td><td>1,277,849</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,420</td><td>1,528,233,489</td></tr> </tbody> </table>							対象者延 人員(人)	実績額(円)	居宅介護	2,454	235,269,340	重度訪問介護	44	3,365,682	同行援護	165	10,088,460	行動援護	204	14,796,972	特定障害者特別給付費	1,293	11,059,653	生活介護	2,615	586,721,171	施設入所支援	473	72,912,596	短期入所	801	43,844,337	療養介護(医療費分除く)	84	22,962,310	共同生活援助	815	211,425,399	自立訓練(機能訓練)	0	0	自立訓練(生活訓練)	43	3,868,958	就労移行支援	290	46,108,527	就労継続支援(A型)	485	84,300,523	就労継続支援(B型)	1,489	157,226,964	就労定着支援	99	3,255,290	相談支援給付費等	1,054	19,749,458	高額障害福祉サービス費等	12	1,277,849	計	12,420	1,528,233,489
		対象者延 人員(人)	実績額(円)																																																															
	居宅介護	2,454	235,269,340																																																															
	重度訪問介護	44	3,365,682																																																															
	同行援護	165	10,088,460																																																															
	行動援護	204	14,796,972																																																															
	特定障害者特別給付費	1,293	11,059,653																																																															
	生活介護	2,615	586,721,171																																																															
	施設入所支援	473	72,912,596																																																															
	短期入所	801	43,844,337																																																															
	療養介護(医療費分除く)	84	22,962,310																																																															
	共同生活援助	815	211,425,399																																																															
	自立訓練(機能訓練)	0	0																																																															
	自立訓練(生活訓練)	43	3,868,958																																																															
	就労移行支援	290	46,108,527																																																															
	就労継続支援(A型)	485	84,300,523																																																															
	就労継続支援(B型)	1,489	157,226,964																																																															
	就労定着支援	99	3,255,290																																																															
	相談支援給付費等	1,054	19,749,458																																																															
高額障害福祉サービス費等	12	1,277,849																																																																
計	12,420	1,528,233,489																																																																
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:818,393,107円 障害者自立支援給付費府負担金:386,578,784円																																																																	

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	801	障害者自立支援医療費支給事業費				決算書	P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	90,012,060	42,398,158	24,075,133		23,538,769		
		(参考)前年度決算額・増減額	104,955,013		△ 14,942,953		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、身体障がい者の障がい程度の軽減、除去、あるいは障がいの進行防止を目的として、自立支援医療費を支給した。</p> <p>障害者自立支援医療(更生)費:83,239,253円 (給付人数)肢体不自由障害 延べ93人、心臓機能障害 延べ47人、じん臓機能障害 延べ3,004人、その他障害 延べ42人</p>						
	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、身体上の障がいを有する児童(18歳未満)で現存する疾患が、医療を行わないと将来において障がいを残すと認められるものであって、確実な治療効果が期待できるものを対象として、自立支援医療費を支出した。</p> <p>障害者自立支援医療(育成)費:361,161円 (給付人数) 肢体不自由障害 延べ2人 音声言語そしゃく機能障害 延べ46人 その他障害 2人</p>						
	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、医療的ケアや常時の介護を必要とする障がい者に対し、機能訓練、療養上の管理、看護等を提供する療養介護の内、医療にかかる部分について療養介護医療費を支出した。</p> <p>療養介護医療費:6,254,534円 (給付人数) 延べ84人</p>						
主 な 特 定 財 源	障害者医療費国庫負担金:42,398,158円 障害者医療費府負担金:20,851,133円 障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:3,160,000円 障害者自立支援特別対策事業費府補助金:64,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	813	障害者福祉タクシー利用券交付事業費				決算書	P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	3,494,070				3,494,070		
		(参考)前年度決算額・増減額		3,325,900	168,170		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	外出が困難な障がい者に対し、タクシー利用券を交付することにより、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図った。支出内容は利用券印刷製本費131,670円、障害者福祉タクシー利用券交付助成費3,362,400円で、585人に交付した。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	857	障害者福祉サービス等利用支援事業費				決算書	P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	761,195		72,000		689,195		
		(参考)前年度決算額・増減額		923,432	△ 162,237		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にかかる利用者負担について、京都府と協調して軽減措置を行った。</p> <p>【軽減措置利用者数】 補装具費 19人、精神通院医療 1,144人</p>						
主 な 特 定 財 源	障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:72,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	925	障害者地域生活支援事業費				決算書	P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	92,808,059	23,363,000	11,340,000		58,105,059		
		(参考)前年度決算額・増減額		87,476,574	5,331,485		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい者が障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう各種支援を行った。</p> <p>手話通訳者設置業務委託料 6,940,712円 手話奉仕員養成業務委託料 904,218円 手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料 196,167円 障害者相談支援業務委託料 15,467,260円 地域活動支援センター事業委託料 7,912,144円 障害者日常生活用具助成費 20,273,399円 支給件数 1,760件 障害者一時支援助成費 8,181,261円 利用回数 4,124回 障害者移動支援助成費 28,400,048円 利用時間 11,971時間 障害者訪問入浴支援助成費 4,426,250円 利用回数 362回 障害者自動車改造助成費 100,000円 支給件数 1件</p>						
主な特定財源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:23,363,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:11,340,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	933	認定調査等事業費				決算書	P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	1,503,600				1,503,600		
		(参考)前年度決算額・増減額		2,136,241	△ 632,641		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第20条に基づき、介護給付費の支給申請をされた障がい者の障害支援区分を決定するため、主治医意見書の作成にかかる手数料537,900円を支出した。訪問調査の委託料として516,800円を支出し、76人分の訪問調査を委託した。</p> <p>また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条に基づき設置した、障害者介護給付費等支給認定審査会の委員10人に対し、報酬384,000円を支出した。</p> <p>令和4年度 審査会開催回数12回、審査件数119件</p> <p>減額の主な要因は、主治医意見書作成手数料及び訪問調査委託料の支出減によるものである。</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	2705	障害者基本計画策定事業費				決算書	P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間	令和4年度～令和5年度			新規・継続			
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,799,210					1,799,210	
			(参考)前年度決算額・増減額		0	1,799,210	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>令和6年度からを計画年度とする第4次木津川市障害者基本計画、第7期木津川市障害福祉計画・第3期木津川市障害児福祉計画の策定に向けた基礎調査として、障がい者手帳所持者を対象にアンケート調査を実施した。</p> <p>障害者基本計画等アンケート調査票 郵送料 787,210円 障害者基本計画等アンケート調査業務委託料 1,012,000円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	2709	特別障害者手当等支給事業費				決算書	P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	32,268,470		23,927,977			8,340,493	
			(参考)前年度決算額・増減額		30,773,930	1,494,540	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令で定める日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい児者に対し、手当を支給した。</p> <p>特別障害者手当:支給対象者数 延べ747人、支給額 20,399,300円 障害児福祉手当:支給対象者数 延べ799人、支給額 11,869,170円</p>						
主 な 特 定 財 源	特別障害者手当等給付費国庫負担金:23,927,977円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	3330	成年後見制度利用支援事業費(障害者)				決算書	P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	479,600					479,600	
	(参考)前年度決算額・増減額			0		479,600	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>木津川市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、成年後見制度の利用に当たり、必要となる費用を負担することが困難である者に対し、成年後見制度利用支援事業助成金を助成した。</p> <p>成年後見人等報酬助成金:479,600円(助成対象者数 2人)</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	3547	軽・中等度難聴児支援事業費				決算書	P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	220,374			110,000		110,374	
	(参考)前年度決算額・増減額			369,112		△ 148,738	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>身体障害者手帳(聴覚)の交付対象とならない軽・中等度の難聴児の健全な発育を支援するため、補聴器の購入(修理)時に必要な費用の一部を支給した。</p> <p>支給件数:購入2件、修理4件</p>						
主 な 特 定 財 源	軽・中等度難聴児支援事業費府補助金:110,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	3756	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業費				決算書	P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間	平成30年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	2,646,500		1,323,250		1,323,250		
		(参考)前年度決算額・増減額	1,695,000		951,500		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>医療型短期入所の利用拡充や相談支援体制の強化など、在宅で療養する障がい児(者)の安定した在宅生活の基盤強化を図った。</p> <p>主に医療的ケア児者や重症心身障害児者への支援を目的として障害福祉サービス事業所に対し、補助金の交付を行った。</p> <p>医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業:2,464,000円 医療的ケア児等相談支援調整事業:182,500円</p>						
主な特定財源	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業府補助金:1,323,250円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	653	老人福祉事務事業費				決算書	P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	1,026,872				1,026,872		
		(参考)前年度決算額・増減額	1,335,968		△ 309,096		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>ふれあい健康グラウンドの上下水道料金の支出や、市内各施設(3か所)に設置している電位治療器の保守点検を行った。主な支出内容は、ふれあい健康グラウンド・天神川北広場の光熱水費56,963円、電位治療器保守点検委託料144,540円、社会福祉協議会へのひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業補助金400,000円である。</p> <p>また、社会福祉法人の自主的な地域重点課題等への取り組みに対する地域共生社会実現サポート事業補助金100,000円を交付した(小規模法人等活動サポート事業:1件100,000円)。</p> <p>ゲートボール場管理補助金として、2団体44,215円、加茂里ひろばの除草工事費として、224,400円を支出した。</p> <p>減額の主な要因は、地域共生社会実現サポート事業補助金の支出減によるものである。</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	657	敬老事業費			決算書	P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,885,104				2,885,104	
		(参考)前年度決算額・増減額		2,921,883	△ 36,779	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>数え歳75歳以上の高齢者を招待し式典等を行ってきたが、令和4年度から式典を廃止した。 お祝対象者(最高齢者、数え歳100歳、数え歳88歳)の方に対し、お祝金等を送付した。 主な支出内容は、祝品及び祝金2,709,460円、祝品等送付に伴う通信運搬費156,317円である。</p>					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:270,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	661	老人クラブ活動助成事業費			決算書	P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,974,330		3,315,000		1,659,330	
		(参考)前年度決算額・増減額		5,086,907	△ 112,577	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>高齢者の生きがいと健康づくりのため、老人クラブ連合会に対して補助金の交付を行った。1連合会、87老人クラブが対象となっている。支出内訳は、老人クラブ連合会活動促進事業補助金432,608円、老人クラブ活動費補助金4,050,720円、老人クラブ連合会健康づくり事業補助金491,002円である。 なお、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、老人クラブ連合会が実施を予定していた健康づくり事業の一部が中止となった。</p> <p>当初実施を予定していた事業:24事業 実施した事業:ゲートボール大会、グランドゴルフ大会、友愛活動(独居高齢世帯訪問事業)、環境美化活動など14事業</p>					
主 な 特 定 財 源	老人クラブ活動費助成事業費府補助金:3,315,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	677	シルバー人材センター事業費				決算書	P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,310,000					11,310,000	
			(参考)前年度決算額・増減額		11,310,000	0	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	高齢者が長年にわたって培ってきた知識・経験を生かすことができる就業機会の提供や活躍できる場の創出を図るため、木津川市シルバー人材センターが行う事業の経費の一部について補助金の交付を行った。支出内容は、シルバー人材センター事業補助金11,210,000円、京都府シルバー人材センター連合会負担金50,000円、全国シルバー人材センター事業協会負担金50,000円である。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	689	老人ホーム入所措置事業費				決算書	P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	23,718,274					23,718,274	
			(参考)前年度決算額・増減額		22,561,217	1,157,057	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	在宅での生活が困難になった高齢者を、養護老人ホームに入所措置することにより生活支援を行った。10施設で16人分(令和4年度中に5人退所、5人入所)を支出した。支出内容は、各施設への入所措置費(扶助費)23,718,274円である。						
主 な 特 定 財 源	老人保護措置事業費負担金:6,703,546円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3297	在宅福祉事業費				決算書	P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	1,704,040				1,704,040		
		(参考)前年度決算額・増減額		1,743,598	△ 39,558		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	【軽度生活援助ヘルパー事業】 社会福祉協議会へ軽度生活援助ヘルパー事業を委託し、日常生活に援助が必要な独居高齢者等にヘルパーを派遣し、在宅生活の援助を行った。利用者は3人で、延べ106回の利用があった。支出内容は、社会福祉協議会への委託料248,464円である。						
	【ふとん水洗い乾燥サービス事業】 要介護度3以上の方で、日常的に寝具の衛生管理が困難な方の寝具のクリーニングを実施して在宅生活の支援を行った。利用者は延べ75人、羽毛布団46枚、その他布団80枚の利用があり、支出内容は、委託業者への委託料393,534円である。						
	【高齢者日常生活用具給付事業】 在宅で生活する火気使用が困難な高齢者の生活支援のため、電磁調理器等の給付を行った。令和4年度は4件の申請があった。支出内容は、扶助費149,922円である。						
	【緊急時通報システム設置事業】 概ね65歳以上の虚弱な独居高齢者及び高齢者のみの世帯に対して、緊急事態が発生した時に速やかに消防署や協力者へ緊急通報メッセージを自動的に伝えることができる機器の取付けを行った。新規設置13台、廃止8台、累計61台となった。令和4年度の利用状況は、6件の通報があり、そのうち救急搬送件数は4件であった。 支出内容は、システム設置委託料912,120円である。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費													
所 管	市民部 国保年金課																		
事 業	3790	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費				決算書	P128												
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保健 【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉																		
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		継続													
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等													
	862,785		(参考)前年度決算額・増減額	171,417		691,368													
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	健康寿命の延伸に向け、京都府後期高齢者医療広域連合から「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業」を受託し、「糖尿病性腎症重症化予防事業」、「健康状態不明者の対応事業」と、通いの場にてフレイル予防の「健康教育・健康相談事業」を実施した。																		
	<p>糖尿病性腎症重症化予防事業 支援実施者数 6人 健康状態不明者の対応事業 支援実施者数 177人 健康教育事業 実施箇所数 12箇所 参加者217人</p> <p>主な支出内容</p> <table border="0"> <tr> <td>講師謝礼(歯科衛生士によるオーラルフレイル予防等の指導)</td> <td>160,000円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費(企画・調整担当者情報交換会)</td> <td>1,620円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費(指導用パンフレット等)</td> <td>248,512円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>378,455円</td> </tr> <tr> <td>意見書作成手数料(糖尿病性腎症重症化予防関連かかりつけ医意見書)</td> <td>16,500円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>26,898円</td> </tr> <tr> <td>健診用備品購入費</td> <td>30,800円</td> </tr> </table>						講師謝礼(歯科衛生士によるオーラルフレイル予防等の指導)	160,000円	普通旅費(企画・調整担当者情報交換会)	1,620円	消耗品費(指導用パンフレット等)	248,512円	印刷製本費	378,455円	意見書作成手数料(糖尿病性腎症重症化予防関連かかりつけ医意見書)	16,500円	通信運搬費	26,898円	健診用備品購入費
講師謝礼(歯科衛生士によるオーラルフレイル予防等の指導)	160,000円																		
普通旅費(企画・調整担当者情報交換会)	1,620円																		
消耗品費(指導用パンフレット等)	248,512円																		
印刷製本費	378,455円																		
意見書作成手数料(糖尿病性腎症重症化予防関連かかりつけ医意見書)	16,500円																		
通信運搬費	26,898円																		
健診用備品購入費	30,800円																		
主 な 特 定 財 源	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入:860,647円																		

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3814	木津老人福祉センター運営事業費				決算書	P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,872,975		(参考)前年度決算額・増減額	7,184,406		688,569	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての木津老人福祉センターの運営費を支出した。						
	<p>主な支出内容は、木津川市社会福祉協議会に対する指定管理委託料6,600,000円、木津老人福祉センター高圧受電盤修繕料1,098,900円である。</p> <p>利用実績 サークル・事業等利用回数 計690回/年 延べ6,223人</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3815	山城老人福祉センター運営事業費				決算書	P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	3,013,028				3,013,028		
		(参考)前年度決算額・増減額		3,170,414	△ 157,386		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての山城老人福祉センターの運営費を支出した。</p> <p>主な支出内容は、受付管理業務・清掃業務委託料1,428,552円である。</p> <p>利用実績 サークル・事業等利用回数 計627回/年 延べ4,140人</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	3816	職員給与費				決算書	P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,890,965				4,890,965		
		(参考)前年度決算額・増減額		4,860,892	30,073		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	山城老人福祉センター運営業務に従事する高齢介護課(1人)の一般職の人件費である。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3817	老人憩の家管理事業費				決算書	P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,490,029					3,490,029	
			(参考)前年度決算額・増減額		4,699,629	△ 1,209,600	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての老人憩の家の運営費を支出した。 主な支出内容は、受付管理業務委託料2,597,089円、清掃業務委託料168,300円である。</p> <p>利用実績 サークル・事業等利用者数 延べ4,478人</p> <p>減額の主な要因は、令和3年度に実施した空調設備改修工事費がなくなったことによるものである。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				決算書	P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	759,454,500		21,288,750	10,644,375		727,521,375	
			(参考)前年度決算額・増減額		772,741,900	△ 13,287,400	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>介護保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。</p> <p>介護給付費繰出金:626,000,000円</p> <p>地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業):14,100,000円</p> <p>地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業以外):23,800,000円</p> <p>その他一般会計繰出金(事務費繰出金):52,977,000円</p> <p>低所得者保険料軽減繰出金:41,034,000円</p> <p>低所得者保険料軽減繰出金(過年度分):1,543,500円</p>						
主 な 特 定 財 源	低所得者保険料軽減国庫負担金:21,288,750円 低所得者保険料軽減府負担金:10,644,375円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	1009	介護保険利用者負担助成事業費				決算書	P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	178,671			134,000		44,671	
			(参考)前年度決算額・増減額	0		178,671	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	社会福祉法人等が運営する介護老人福祉施設等の介護保険サービスを、低所得者で生計が困難な利用者が利用した際に、利用者負担の軽減を申し出た社会福祉法人等に限り、その軽減額に応じて社会福祉法人等に助成する。介護老人福祉施設3施設に対し、178,671円を助成した。						
主 な 特 定 財 源	利用者負担金減額措置事業費府補助金:134,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	3078	職員給与費				決算書	P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	114,440,680					114,440,680	
			(参考)前年度決算額・増減額	115,201,804		△ 761,124	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	介護保険業務に従事する健康福祉部次長、高齢介護課(16人)の一般職 計17人の人件費である。						
主 な 特 定 財 源	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入:952,457円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3457	山城病院介護老人保健施設負担金事業費				決算書	P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	53,594,000					53,594,000	
			(参考)前年度決算額・増減額		53,609,000	△ 15,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設やましろの運営に対し、平成22年の覚書に基づく負担金53,594,000円を支出した。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3691	地域密着型サービス等整備助成事業費				決算書	P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	15,324,000			15,324,000			
			(参考)前年度決算額・増減額		20,662,528	△ 5,338,528	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>介護施設等において、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止しつつ、家族との面会を再開・推進するために必要な家族面会室の整備に対する支援をはじめ、感染拡大防止の観点からゾーニング環境等の整備に要する費用や事業者による陰圧装置の購入にかかる費用について補助を行った。市内4法人6事業所に対し、15,324,000円を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族面会室:9,186,000円 ・ゾーニング:2,277,000円 ・陰圧装置:3,861,000円 						
主 な 特 定 財 源	地域密着型サービス等整備助成事業補助金:15,324,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3888	介護(予防)サービス事業者支援事業費				決算書	P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間	令和4年度から			新規・継続		新規	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	33,326,300		33,300,000			26,300	
			(参考)前年度決算額・増減額	0		33,326,300	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>原油価格・物価高騰に直面している市内の介護・介護予防サービスを提供する事業者の負担を軽減し、市民サービスを維持するため給付金を支給した。</p> <p>介護(予防)サービス事業者支援給付金:33,300,000円(111事業所×30万円) 通信運搬費:26,300円</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:33,300,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	1025	職員給与費				決算書	P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	61,570,326			12,353,988		49,216,338	
			(参考)前年度決算額・増減額	61,189,043		381,283	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>人権推進課(2人)、木津人権センター(2人)、加茂人権センター(2人)、女性センター(2人)の一般職 計8人の人件費である。職員配置の変更に伴い、人権推進課の職員を前年度から1人減員し、加茂人権センターの職員を前年度から1人増員している。</p>						
主 な 特 定 財 源	隣保館運営等事業費府補助金:12,353,988円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費	
所 管	市民部 人権推進課						
事 業	3809	人権推進事務事業費				決算書	P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権教育・啓発						
事 業 期 間	令和3年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	22,978,125		100,000	2,739,012		20,139,113	
			(参考)前年度決算額・増減額	24,985,805		△ 2,007,680	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>人権施策の推進や相談業務に対応するため、会計年度任用職員(人権推進指導員1人、生活相談員4人、事務補助員2人の計7人)の任用にかかる報酬等21,593,016円を支出した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、木津人権センター及び女性センターに空気清浄機4台を設置し156,200円を支出した。</p> <p>また、山城地区市町村等で組織された山城人権ネットワーク推進協議会に対し、分担金494,000円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:100,000円 隣保館運営等事業費府補助金:2,739,012円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費	
所 管	市民部 人権推進課						
事 業	3822	人権啓発事業費				決算書	P134
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権教育・啓発						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,458,121			1,390,000		1,068,121	
			(参考)前年度決算額・増減額	1,525,090		933,031	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>人権問題の解決や人権意識の高揚を図るため、市内の各種団体・組織・企業や市民などで組織する木津川市人権啓発協議会の活動をはじめとする各種啓発活動を行った。「人権啓発映画上映会」については、バリアフリー映画会とし、視覚や聴覚に障がいのある方にも楽しんでもらえるイベントとして開催した。また、3年ぶりに「人権文化のつどい」「キラリさわやかフェスタ」を開催し、より効率的で効果的な事業実施を図った。特設人権相談を毎月2回、市内2か所で開設し、人権週間・人権強調月間には啓発事業を実施した。</p> <p>人権啓発映画上映業務委託料:248,600円(参加者142人) 人権啓発研修会講師謝礼:190,000円(実施回数9回 参加者2,354人) 人権啓発講演会講師謝礼:165,000円(実施回数3回 参加者144人) 人権文化のつどい講師派遣委託料:198,000円(参加者458人)</p>						
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:1,061,000円 人権啓発活動事業費府委託金:329,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費	
所 管	市民部 人権推進課						
事 業	3823	男女共同参画推進事業費				決算書	P134
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策③男女共同参画						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	796,317			304,000		492,317	
			(参考)前年度決算額・増減額	415,803		380,514	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>木津川市男女共同参画推進条例及び「第2次木津川市男女共同参画計画～キラリさわやかプラン～」に基づき、男女の個性と能力を發揮できる社会形成促進のための事業を行った。 講演会については、法律・男女共同参画社会をテーマに開催した。また、DV(ドメスティック・バイオレンス)防止啓発事業として、市内小学校の教職員等を対象に、DV研修講座を開催した。 「キラリさわやかフェスタ」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から半日開催とした。</p> <p>男女共同参画講座等講師謝礼:110,000円(3講座 参加者69人) キラリさわやかフェスタ・講師派遣委託料:198,000円(参加者458人)</p>						
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:304,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費	
所 管	市民部 人権推進課						
事 業	3824	女性センター運営事業費				決算書	P134
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策③男女共同参画						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,649,710					4,649,710	
			(参考)前年度決算額・増減額	3,767,008		882,702	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>就業支援(女性就業支援を含む。)及び生活技術援助並びに健康と福祉の増進などのために、講座やセミナーを開催するとともに、自主サークルの育成、情報の収集・提供などを行った。 隔年開催している「女性センターまつり」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から半日開催とし、自主サークルの日頃の活動成果の発表と市民間の交流や新たな利用者の拡大を図った。 また、女性が抱える様々な問題や、心とからだに関する悩み事、家庭内でのトラブル、離婚問題やDVなどに関する相談に対して助言するなど、関係各課と連携をとりながら対応した。</p> <p>生活技術援助、就業支援等講座講師謝礼:308,000円(13講座 参加者延べ517人) 女性センターまつり講師謝礼:26,000円(参加者202人) 女性相談件数:139件</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費	
所 管	市民部 人権推進課						
事 業	3825	木津人権センター運営事業費				決算書	P136
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権教育・啓発						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	2,952,125				2,952,125		
	(参考)前年度決算額・増減額			18,004,375	△ 15,052,250		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に実施し、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。また、周辺の環境改善のために、清水駐車場の運営管理を行った。</p> <p>清水駐車場管理委託料:387,684円 木津人権センター清掃業務委託料:1,043,558円</p> <p>減額の主な要因は、耐震補強改修工事の完了によるものである。</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費	
所 管	市民部 人権推進課						
事 業	3826	加茂人権センター運営事業費				決算書	P138
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権教育・啓発						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	3,705,707		831,000		2,874,707		
	(参考)前年度決算額・増減額			3,449,155	256,552		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に実施し、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。</p> <p>高齢者を対象に高齢者交流事業を実施し、介護予防や生活改善などに資する活動を行った。また、周辺の環境改善のために、小谷駐車場の運営管理を行った。</p> <p>小谷駐車場管理委託料:358,939円 高齢者交流事業「月ようクラブ」委託料:911,940円(実施回数47回 参加者延べ410人) 地域交流講座講師謝礼:112,500円(実施回数12回 参加者延べ65人)</p>						
主な特定財源	隣保館運営等事業費府補助金:754,000円 地域交流活性化支援事業費府補助金:77,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費	
所 管	市民部 人権推進課						
事 業	3827	成人生活学級事業費				決算書	P138
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権教育・啓発						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	1,732,932		835,000		897,932		
		(参考)前年度決算額・増減額	1,414,825		318,107		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>木津人権センターにおいて、各種講座などを開催することにより、住民相互の交流を図った。また、高齢者を対象とした日常生活訓練、スポーツ・レクリエーションなどを取り入れた「いきいき倶楽部」を開催し、介護予防や生活改善に資する活動を行った。 趣味や教養に関する生活上の知識、技術向上を図る学習機会を提供した。</p> <p>生花・編物・トールペイント・短期講座講師謝礼:405,000円(参加者延べ665人) 高齢者交流事業「いきいき倶楽部」講師謝礼:315,000円、委託料:65,600円 (実施回数22回 参加者延べ164人) 健康体操講座講師謝礼:300,000円(実施回数40回 参加者延べ324人)</p>						
主 な 特 定 財 源	隣保館運営等事業費府補助金:524,000円 地域交流活性化支援事業費府補助金:311,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	
所 管	市民部 国保年金課						
事 業	649	国民年金事務事業費				決算書	P138
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	11,129,328	11,040,281			89,047		
		(参考)前年度決算額・増減額	10,955,544		173,784		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>高齢者人口の増加や年金制度の成熟化に伴って受給者が増加する中、老後の生活保障の基本部分を占める年金制度の普及促進に向け広報活動を行うとともに、住民の年金受給権の確保に向け口座振替や前納制度をはじめとする納付勧奨、保険料納付困難者に対する適切な免除申請の勧奨等を、他部署と協力・連携し行った。 主な支出内容は、年金事務のための会計年度任用職員(年金相談員3人)にかかる報酬等11,100,648円である。</p> <p>国民年金被保険者の状況 第1号:8,258人 第3号:6,548人 任意加入:87人</p>						
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(人件費):1,020,836円 国民年金事務国庫委託金(物件費):6,972,572円 年金事務協力・連携経費国庫委託金:2,927,612円 特別障害者給付金事務国庫委託金:18,963円 年金生活者支援給付金事務国庫委託金:46,938円 年金生活者支援給付金事務協力・連携経費国庫委託金:53,360円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費	
所 管	市民部 国保年金課						
事 業	629	重度心身障害老人健康管理事業費				決算書	P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	71,777,320		23,572,600		48,204,720		
		(参考)前年度決算額・増減額	68,583,617		3,193,703		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>65歳以上の重度心身障害老人を対象として、後期高齢者医療制度における自己負担分の医療費について助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。</p> <p>受給者数:803人 受診件数: 24,289件 医療費:70,989,234円 審査支払手数料:572,181円</p>						
主 な 特 定 財 源	重度心身障害老人健康管理事業費府補助金:23,572,600円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費	
所 管	市民部 国保年金課						
事 業	633	福祉医療費(障害者)助成事業費				決算書	P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	122,323,757		41,676,000		80,647,757		
		(参考)前年度決算額・増減額	125,633,730		△ 3,309,973		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>心身障害者(身体障害者手帳1、2、3級及び療育手帳保持者)に対して医療費の助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。</p> <p>受給者数:1,070人 受診件数:24,267件 医療費:120,791,627円 審査支払手数料:1,301,951円</p>						
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):41,676,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費	
所 管	市民部 国保年金課						
事 業	637	福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費				決算書	P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	62,323,569		30,741,000		31,582,569		
	(参考)前年度決算額・増減額			62,873,936	△ 550,367		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	ひとり親家庭の親及び児童に対して医療費の助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数:1,675人 受診件数:21,515件 医療費:60,855,380円 審査支払手数料:1,263,086円						
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(ひとり親家庭):30,741,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費	
所 管	市民部 国保年金課						
事 業	641	子育て支援医療費助成事業費				決算書	P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	345,915,109		125,859,000		220,056,109		
	(参考)前年度決算額・増減額			328,097,895	17,817,214		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	乳幼児及び児童に対して医療費の助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担を軽減し、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数:12,692人 受診件数:161,939件 医療費:335,706,997円 審査支払手数料:9,703,822円						
主 な 特 定 財 源	子育て支援医療費助成事業費府補助金:125,859,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費	
所 管	市民部 国保年金課						
事 業	3821	老人医療助成事業費				決算書	P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	25,483,270			11,462,846		14,020,424	
			(参考)前年度決算額・増減額	29,850,487		△ 4,367,217	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>満65歳以上70歳未満の者のうち、所得要件、世帯状況などの審査により該当となった者に対し、医療費の助成を行うことにより、高齢者の健康維持と福祉の向上に努めた。主な支出内容に医療費償還払い等の事務補助のための会計年度任用職員(事務補助員1人)の任用にかかる報酬等2,473,951円がある。</p> <p>受給者数:772人 受診件数:14,989件 医療費:21,141,333円 審査支払手数料:823,695円</p>						
主 な 特 定 財 源	老人医療助成事業費府補助金:10,977,846円 老人医療助成事業施行事務費府補助金:485,000円 後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:136,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	981	職員給与費				決算書	P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	37,354,295					37,354,295	
			(参考)前年度決算額・増減額	39,988,255		△ 2,633,960	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	国保年金課(7人)の一般職の人件費である。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費	
所 管	市民部 国保年金課						
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				決算書	P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	455,332,257	69,310,468	201,626,474		184,395,315		
		(参考)前年度決算額・増減額		469,840,847	△ 14,508,590		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>国民健康保険特別会計へ、次のとおり繰出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)は、保険税軽減に対する公費補填(うち3/4が府負担金)として繰出(222,628,320円)。 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分)は、保険税軽減対象被保険者数に応じ、平均保険税額の一定割合の公費補填(うち1/2が国負担金、1/4が府負担金)として繰出(134,441,464円)。 ・未就学児均等割保険税繰出金は、未就学児均等割保険税軽減に対する公費補填(うち1/2が国負担金、1/4が府負担金)として繰出(4,179,473円)。 ・出産育児一時金分は、総給付額の2/3を繰出(19,880,000円)。 ・財政安定化支援事業分は、交付税算入分を繰出(21,486,000円)。 ・職員給与費等分は、国民健康保険事務にかかる経費を繰出(20,352,000円)。 ・その他一般会計分は、保健事業にかかる経費の一部と福祉医療費助成事業等における地方単独事業波及分にかかる経費を繰出(32,365,000円)。 						
主な特定財源	<p>国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):67,220,732円 国保未就学児均等割保険税国庫負担金:2,089,736円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):166,971,240円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):33,610,366円 国保未就学児均等割保険税府負担金:1,044,868円</p>						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費	
所 管	市民部 国保年金課						
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				決算書	P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	867,234,004		124,558,253		742,675,751		
		(参考)前年度決算額・増減額		820,929,988	46,304,016		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>後期高齢者医療特別会計へ次のとおり繰出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費繰出金:11,775,000円 ・保険基盤安定繰出金:166,077,671円 ・健診事業費繰出金:34,283,000円 <p>京都府後期高齢者医療広域連合への市負担金として次のとおり支出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療養給付費負担金:635,112,702円 ・事務費負担金:19,985,631円 						
主な特定財源	<p>後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:124,558,253円 後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金:2,493,852円 後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:3,433,839円</p>						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1065	職員給与費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	119,556,498	3,268,272	875,000		115,413,226	
		(参考)前年度決算額・増減額	110,882,495		8,674,003	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	教育部次長、社会福祉課(2人)、健康推進課(3人)、学校教育課(2人)、子ども宝課(9人)の一般職計17人の人件費である。人事異動を契機とした支出費目の見直しにより、子ども宝課の職員を前年度から1人増員している。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:2,552,000円 子ども・子育て支援事業費国庫補助金:85,000円 特別児童扶養手当事務国庫委託金:631,272円 子ども・子育て支援事業府交付金:875,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 子ども宝課					
事 業	1069	児童福祉事務事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	24,946,225		3,240,000		21,706,225	
		(参考)前年度決算額・増減額	10,410,501		14,535,724	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>児童福祉事務にかかる費用として、保育所入所に関する事務のため、会計年度任用職員(事務補助員1人、保育コンシェルジュ1人)の任用にかかる報酬等2,828,860円を支出したほか、遊具を活用した遊びを通して、子どもたちの健やかな成長に寄与するとともに子どもや保護者の交流を促進するため、あそびでつながるプレイフルパーク事業として消耗品費375,570円、印刷製本費129,250円、警備委託料244,200円、子育て支援イベント開催業務委託料3,489,200円、物品借上料622,324円を支出した。</p> <p>また、令和3年度子ども・子育て支援事業国庫交付金返還金13,253,207円、令和3年度(令和2年度繰越分を含む)保育対策総合支援事業費府補助金返還金3,765,000円を支出した。</p> <p>木津川市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価及び中間見直しや、医療的ケア児の受入れに関すること、就学前子どもの教育保育施設の状況等について、保護者や事業主、子育て支援事業従事者の意見を幅広く取り入れることを目的に、子ども・子育て支援法に基づき、市の附属機関として「子ども・子育て会議」(委員数24人)を3回開催し、子ども・子育て会議委員報酬227,000円、費用弁償3,060円を支出した</p> <p>増額の主な要因は、プレイフルパーク事業の実施、国庫返還金及び府返還金の増額によるものである。</p>					
主 な 特 定 財 源	子育てにやさしいまちづくりモデル事業府交付金:3,240,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	2573	子育て支援事業費				決算書	P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	28,491,783	9,012,555	9,343,555		10,135,673		
		(参考)前年度決算額・増減額		21,914,969	6,576,814		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>【子育て短期支援事業】 保護者の疾病その他の理由により家庭において養育することが一時的に困難となった児童や、保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間または休日に不在となり、家庭において養育することが困難となった児童を、児童養護施設において一定の期間養育及び保護する子育て短期支援事業を実施した。利用児童実人数は4人、延べ利用日数は27日間で、委託料164,900円を支出した。</p> <p>【つどいのひろば事業】 乳幼児期の子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談などを行える場として、つどいのひろば事業を実施した。わくわくひろば(平和堂アル・ブラザ木津店)では親子延べ人数4,987人、げんきっ子(ガーデンモール木津川)では親子延べ人数7,617人、ぽけっと(SUPER CENTER PLANT木津川店)では親子延べ人数7,523人の利用があった。なお、つどいのひろば事業の運営にかかり、事業委託料16,603,116円、施設賃借料2,021,484円を支出した。また、新型コロナウイルス感染症対策の消耗品費として16,158円を支出した。</p> <p>【病児・病後児保育事業】 病児・病後児保育事業を精華町と共同で学研都市病院に委託して実施した。令和4年度末の登録人数は428人であるが、利用者はなかった。事業委託料のうち木津川市負担分として1,393,024円を支出した。なお、令和4年度末で学研都市病院が事業から撤退することが決まり、令和5年度から新たに国民健康保険山城病院組合と共同で病児・病後児保育室を開設することとした。保育室開設にかかる開設準備事業委託料として4,875,711円、備品購入費用として24,420円、保育室運営にかかる消耗品購入費用として86,444円をそれぞれ支出した。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業】 子育て家庭の援助及び地域における支え合いの子育て機能の充実を図るため、育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方の会員相互の運営によるファミリー・サポート・センター事業を平成26年10月から実施しており、令和4年度ファミリー・サポート・センター事業委託料として、3,190,000円を支出した。令和4年度末時点の会員数は357人(おねがい会員239人、まかせて会員100人、両方会員18人)。年間の活動件数は972件で、主な活動内容は保育所・幼稚園の迎え251件、保育所・幼稚園の送り164件、放課後児童クラブの迎えと預かり125件、保育所・幼稚園の迎えと預かり114件等。また、新型コロナウイルス感染症対策等の消耗品費として90,508円を支出した。</p> <p>増額の主な要因は、新たに国民健康保険山城病院組合と共同で病児・病後児保育室を開設する経費の支出によるものである。</p>						
	主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:9,012,555円 子ども・子育て支援事業府交付金:9,343,555円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3480	要保護児童対策地域協議会運営事業費				決算書	P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策④児童虐待防止						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	86,450		6,000	5,000		75,450	
			(参考)前年度決算額・増減額		90,477	△ 4,027	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を設置している。同協議会の実務者等を対象として、児童虐待等に対応するスキルアップのため外部研修に3回参加した。令和4年度は代表者会議を2回開催し、委員報酬として50,000円を支出した。また、令和4年度は京都府家庭相談員連絡協議会の役員を選出しており、定例会等に3回参加した。</p> <p>その他、研修旅費13,960円や、京都府家庭相談員連絡協議会の負担金10,000円等を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:6,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:5,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	3702	木津子育て支援センター事業費				決算書	P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,873,758					1,873,758	
			(参考)前年度決算額・増減額		1,540,850	332,908	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>木津子育て支援センター(ガーデンモール木津川)において、子育て講座など各種子育て支援事業を行った。</p> <p>利用人数:延べ3,459人</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	3703	加茂子育て支援センター事業費				決算書	P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	187,642				187,642		
		(参考)前年度決算額・増減額		166,793	20,849		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	加茂子育て支援センター(いづみ保育園)において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。 利用人数:延べ2,975人						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	3704	山城子育て支援センター事業費				決算書	P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	175,123				175,123		
		(参考)前年度決算額・増減額		151,387	23,736		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	山城子育て支援センター(山城保健センター)において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。 利用人数:延べ4,128人						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	3775	木津東部子育て支援センター事業費				決算書	P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	8,973,000	2,991,000	2,991,000		2,991,000		
		(参考)前年度決算額・増減額		8,973,000	0		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津東部子育て支援センター(梅美台こども園)において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。 利用人数:延べ3,998人						
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:2,991,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:2,991,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	3890	子ども・若者応援給付金事業費				決算書	P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間	令和4年度			新規・継続	新規		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	308,449,765	161,000,000			147,449,765		
		(参考)前年度決算額・増減額		0	308,449,765		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	新型コロナウイルス感染症及び原油価格、物価高騰等による様々な影響を受けている子育て世帯を支援するため、木津川市子ども・若者応援給付金を支給した。 支給人数:19,066人 支給額:285,990,000円 ※児童一人当たり 15,000円 会計年度任用職員(事務補助員2人)の任用にかかる報酬等:608,976円 職員時間外手当:1,599,488円 通信運搬費:1,386,491円 給付金窓口業務委託料(コールセンター業務委託):6,320,388円 電算システム等委託料:10,298,552円						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:161,000,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子福祉費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3828	母子福祉推進事業費				決算書	P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	30,325,026	17,014,722	3,983,159		9,327,145		
		(参考)前年度決算額・増減額	32,525,411		△ 2,200,385		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>ひとり親家庭などの自立促進と福祉の増進を図るための事業を実施した。</p> <p>主な支出は、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦が利用した2件の助産施設入所費用974,760円、配偶者のない女子またはこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護すると共に、自立の促進のためにその生活を支援することを目的としている母子生活支援施設措置費15,154,079円を支出した。ひとり親の経済的自立支援を目的に、就職に有利で生活の安定に資する資格取得を促進するため、自立支援教育訓練給付金を4人に135,821円、高等職業訓練促進費等給付金を7人に7,183,500円を給付した。母子父子福祉事務補助及び相談のため、会計年度任用職員(事務補助員1人、母子父子自立支援員1人)の任用にかかる報酬等4,960,947円を支出した。</p> <p>また、令和3年度児童入所施設措置費等国庫負担金返還金73,859円、令和3年度母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金1,605,000円を支出した。</p>						
主な特定財源	児童入所施設措置費等国庫負担金:9,695,401円 母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:7,319,321円 児童入所施設措置費等府負担金:3,983,159円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子福祉費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3829	児童扶養手当支給事業費				決算書	P148
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	346,366,302	147,578,559			198,787,743		
		(参考)前年度決算額・増減額	379,850,302		△ 33,484,000		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>ひとり親家庭の母または父等の601人(年度末実人数)に、児童の健やかな成長と、家族の生活の安定及び自立促進のため児童扶養手当295,012,350円を支給した。</p> <p>また、令和3年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金57,383円を支出した。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)を630世帯に48,350,000円支給した。低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事務のため、郵送料等214,494円を支出した。</p> <p>なお、令和3年度子育て世帯生活支援特別給付金返還金(事業費分)550,000円、令和3年度子育て世帯生活支援特別給付金返還金(事務費分)1,764,000円を支出した。</p>						
主な特定財源	児童扶養手当国庫負担金:99,014,559円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金:48,564,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	3885	児童手当支給事業費(令和3年度からの繰越)				決算書	P148
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続			
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	10,410,913		10,410,745			168	
			(参考)前年度決算額・増減額	0		10,410,913	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組みとして、国施策の「子育て世帯臨時特別給付金(令和3年度繰越事業分)」を支給した。</p> <p>令和4年度 支給児童数:99人 支給額:9,830,000円 ※児童一人当たり 100,000円(一部の児童除く)</p>						
主 な 特 定 財 源	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費国庫補助金:9,830,000円 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費国庫補助金:580,745円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	3830	児童手当支給事業費				決算書	P148
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,575,828,873		1,042,304,998	219,201,998		314,321,877	
			(参考)前年度決算額・増減額	3,024,750,629		△ 1,448,921,756	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、0歳から中学校修了前までの子どもを養育する保護者に対して、児童手当1,432,925,000円を支給した。</p> <p>また、令和3年度児童手当国庫負担金返還金1,112,333円、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金国庫補助金返還金52,165,158円、令和3年度子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の子育て世帯分)国庫補助金返還金41,144,000円を支出した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組みとして、国施策の「子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の子育て世帯分)」児童一人当たり5万円を853人に42,650,000円を支給した。</p> <p>児童手当支給事務、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の子育て世帯分)のため、会計年度任用職員(事務補助員2人)の任用にかかる報酬等2,787,427円を支出した。</p> <p>減額の主な要因は、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金(児童一人当たり10万円支給)がなくなったことによるものである。</p>						
主 な 特 定 財 源	児童手当国庫負担金:997,025,998円 児童手当府負担金:219,201,998円 子ども・子育て支援事業費国庫補助金:498,000円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金:44,781,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	3831	遺児福祉手当支給事業費				決算書	P150
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,186,000					1,186,000	
			(参考)前年度決算額・増減額	1,048,000		138,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	遺児となった児童が心身ともに健やかに育成されるよう、義務教育修了前の遺児を養育する保護者に、遺児福祉手当1,186,000円(対象児童数:延べ593人)を支給した。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費																		
所 管	健康福祉部 社会福祉課																							
事 業	3832	障害児通所サービス事業費				決算書	P150																	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉																							
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続	継続																			
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																		
	528,392,379		265,749,679	130,353,029		132,289,671																		
			(参考)前年度決算額・増減額	441,416,067		86,976,312																		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>児童福祉法に基づき、支給決定を受けた障がい児の保護者の障害児通所給付費にかかる費用を支給した。審査支払手数料:1,736,505円、障害児通所サービス費:521,412,122円。 支給対象者数及び支給額については、以下のとおり。 その他、国庫支出金返還金5,243,752円を支出した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者延人員(人)</th> <th>対象経費の支出 済額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害児通所給付費</td> <td>8,694</td> <td>504,280,953</td> </tr> <tr> <td>高額障害児通所給付費</td> <td>9</td> <td>235,009</td> </tr> <tr> <td>障害児相談支援給付費</td> <td>842</td> <td>16,748,257</td> </tr> <tr> <td>肢体不自由児通所医療費</td> <td>48</td> <td>147,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,593</td> <td>521,412,122</td> </tr> </tbody> </table>							対象者延人員(人)	対象経費の支出 済額(円)	障害児通所給付費	8,694	504,280,953	高額障害児通所給付費	9	235,009	障害児相談支援給付費	842	16,748,257	肢体不自由児通所医療費	48	147,903	計	9,593	521,412,122
	対象者延人員(人)	対象経費の支出 済額(円)																						
障害児通所給付費	8,694	504,280,953																						
高額障害児通所給付費	9	235,009																						
障害児相談支援給付費	842	16,748,257																						
肢体不自由児通所医療費	48	147,903																						
計	9,593	521,412,122																						
主 な 特 定 財 源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:265,749,679円 障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金:130,353,029円																							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	3833	障害児通所支援(児童発達支援)事業費				決算書	P150
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	29,604,075				29,604,075		
		(参考)前年度決算額・増減額		25,099,384	4,504,691		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>相楽療育教室は、木津川市及び相楽郡4町村により、利用者に対して児童福祉法に規定する児童発達支援のサービスを提供している。令和4年度は前期43人(木津川市30人、精華町9人、和東町2人、笠置町1人、南山城村1人)、後期45人(木津川市32人、精華町10人、和東町2人、笠置町1人)の児童が通所した。</p> <p>主な支出内容は、嘱託医報酬311,000円、児童発達支援事業提供のため、会計年度任用職員(主任療育指導員1人、療育指導員5人)の任用にかかる報酬等21,564,127円、消耗品費・光熱水費等需用費1,471,510円、音楽療法業務委託料641,300円、機械警備委託料114,840円などである。</p> <p>また、令和5年度実施予定の屋外防水等工事の設計委託料4,742,100円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	1113	職員給与費				決算書	P152
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	586,687,385	12,394,000	12,651,000		561,642,385		
		(参考)前年度決算額・増減額		597,973,650	△ 11,286,265		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>相楽保育園(10人)、清水保育園(5人)、木津保育園(15人)、相楽台保育園(10人)、いづみ保育園(17人)、南加茂台保育園(11人)、やましろ保育園(17人)の一般職 計85人の人件費である。幼稚園から保育園への人事異動等により、本事業費に計上する職員数は前年度から1人増員している。</p>						
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:12,394,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:12,651,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	1117	保育所運営事業費				決算書	P152
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	542,738,255		6,081,000	149,641		536,507,614	
			(参考)前年度決算額・増減額		485,392,894	57,345,361	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>主な支出は、次のとおり。</p> <p>嘱託医等報酬:5,168,000円</p> <p>保育施設運営のため、会計年度任用職員(主任保育士8人、保育士163人、保育補助員40人、主任調理師6人、調理師19人、調理補助員8人、用務員11人)の任用にかかる報酬等: 516,883,033円</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策消耗品等(公営保育所)購入費:622,934円</p> <p>公立保育園用務サポート業務委託料:5,931,812円</p> <p>補足給付補助金:173,793円</p> <p>副食費にかかる補足給付費:54,000円</p>						
主 な 特 定 財 源	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:5,770,000円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:311,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:48,641円 子ども・子育て支援事業府交付金:57,000円 子育てにやさしいまちづくりモデル事業府交付金:44,000円</p>						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	3834	保育施設管理事業費				決算書	P154
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,000,479					5,000,479	
			(参考)前年度決算額・増減額		6,387,545	△ 1,387,066	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>保育所の管理・運営経費で、施設の壁面や建物内の傷んだ部分の修繕及び空調機の取替工事を行った。</p> <p>相楽台保育園給食室エアコン取替修繕:534,600円</p> <p>木津保育園ランチルーム壁修繕:220,000円</p> <p>南加茂台保育園乳児園庭出入口アルミ扉修繕:143,000円</p> <p>相楽保育園入口北側門扉修繕:110,000円</p> <p>木津保育園乳児組畳修繕:121,539円</p> <p>相楽台保育園西棟増築部雨漏り修繕:770,000円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	3835	木津保育園管理事業費				決算書	P154
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	23,093,170		100,000	970,593		22,022,577	
			(参考)前年度決算額・増減額		20,944,614	2,148,556	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>保育の必要な児童の保育を行うため、木津保育園の本園と分園の運営・施設管理などを行った。 本園は定員120人の施設で延べ1,711人の児童を受け入れ、分園は定員21人の施設で延べ193人の児童を受け入れた。 また、新型コロナウイルス感染症対策にかかる消耗品等として253,809円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:100,000円 保育対策総合支援事業費府補助金:800,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:170,593円</p>						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	3836	相楽保育園管理事業費				決算書	P154
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	21,009,285		100,000	705,742		20,203,543	
			(参考)前年度決算額・増減額		19,669,388	1,339,897	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>保育の必要な児童の保育を行うため、相楽保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,616人の児童を受け入れた。 また、新型コロナウイルス感染症対策にかかる消耗品等として218,948円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:100,000円 保育対策総合支援事業費府補助金:569,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:136,742円</p>						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	3837	清水保育園管理事業費				決算書	P156
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,490,401		50,000	425,043		6,015,358	
			(参考)前年度決算額・増減額		6,135,586	354,815	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	保育の必要な児童の保育を行うため、清水保育園の運営・施設管理などを行った。 定員30人の施設で、延べ335人の児童を受け入れた。 また、新型コロナウイルス感染症対策にかかる消耗品等として41,078円を支出した。						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:50,000円 保育対策総合支援事業費府補助金: 373,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:52,043円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	3838	相楽台保育園管理事業費				決算書	P158
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	16,908,626		100,000	257,848		16,550,778	
			(参考)前年度決算額・増減額		13,690,427	3,218,199	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	保育の必要な児童の保育を行うため、相楽台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員140人の施設で、延べ1,304人の児童を受け入れた。 また、新型コロナウイルス感染症対策にかかる消耗品等として180,934円を支出した。						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:100,000円 保育対策総合支援事業費府補助 金:141,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:116,848円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	3839	いづみ保育園管理事業費				決算書	P158
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	32,611,190		100,000	577,895		31,933,295	
			(参考)前年度決算額・増減額		29,979,561	2,631,629	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	保育の必要な児童の保育を行うため、いづみ保育園の運営・施設管理などを行った。 定員230人の施設で、延べ2,623人の児童を受け入れた。 また、新型コロナウイルス感染症対策にかかる消耗品等として263,490円を支出した。						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:100,000円 保育対策総合支援事業費府補助金:349,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:228,895円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	3840	南加茂台保育園管理事業費				決算書	P160
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	23,864,032		100,000	363,841		23,400,191	
			(参考)前年度決算額・増減額		21,580,810	2,283,222	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	保育の必要な児童の保育を行うため、南加茂台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,898人の児童を受け入れた。 また、新型コロナウイルス感染症対策にかかる消耗品等として292,807円を支出した。						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:100,000円 保育対策総合支援事業費府補助金:193,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:170,841円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	3841	やましろ保育園管理事業費				決算書	P162
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	31,769,279		100,000	600,829		31,068,450	
			(参考)前年度決算額・増減額		30,450,870	1,318,409	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>保育の必要な児童の保育を行うため、やましろ保育園の運営・施設管理などを行った。 定員250人の施設で、延べ2,602人の児童を受け入れた。 また、新型コロナウイルス感染症対策にかかる消耗品等として396,488円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:100,000円 保育対策総合支援事業費府補助金:351,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:249,829円</p>						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	3842	施設型給付地域型保育給付事業費				決算書	P162
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,751,567,818		855,286,394	407,543,348		488,738,076	
			(参考)前年度決算額・増減額		1,722,995,695	28,572,123	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市外保育所及び市内・市外の認定こども園を利用する児童の教育・保育に要する費用として、施設に対して国基準に基づいた委託料及び施設型給付費を支払った。また、家庭的保育事業や小規模保育事業を利用する子どもに保育の提供を行う保育施設に対し、地域型保育給付費を支払った。また、幼児教育・保育の無償化により、幼稚園の預かり保育・認可外保育施設等の利用給付費を、保育の必要性の認定を受けた保護者に支払った。</p> <p>(令和4年度現年分)</p> <p>愛光こども園:125,224,140円(延べ1,246人) 愛光みのりこども園:180,324,620円(延べ2,332人) 愛光兜台こども園:143,532,500円(延べ1,689人) 梅美台こども園:195,558,680円(延べ2,189人) 州見台さくら:173,471,050円(延べ1,941人) 木津さくらの森:150,191,030円(延べ1,666人) なごみこども園:226,107,410円(延べ3,211人) 木津川台:133,630,310円(延べ1,498人) 藍映学園:206,234,440円(延べ2,574人) 市外保育所:5,964,750円(延べ73人)</p>						

<p>本年度決算額の 主な内訳・成果</p>	<p>市外認定こども園:27,642,546円(延べ316人) 小規模保育給付費:115,426,900円(延べ580人) 家庭的保育事業:53,783,730円(延べ225人) 子育てのための施設等利用給付費:14,475,712円(延べ498人)</p>
<p>主な特定財源</p>	<p>子どものための教育・保育給付費国庫負担金:845,922,026円 子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:9,364,368円 子どものための教育・保育給付費府負担金:393,142,806円 子育てのための施設等利用給付費府負担金:5,189,974円 第3子以降保育料免除事業府補助金:9,210,568円</p>

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	3843	特定教育・保育施設運営補助事業費				決算書	P164
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間	平成29年度から		新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	185,487,595		26,534,000	34,429,736		124,523,859	
			(参考)前年度決算額・増減額		138,000,127	47,487,468	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>民間認定こども園の運営や、各種事業(延長保育、障害児保育、バス借上げ等)に対し、補助を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として備品・消耗品等を購入するために必要な費用や、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業4月～9月改善分に対しての補助を行った。</p> <p>各施設に対する補助金は次のとおり。</p> <p>【認定こども園】 愛光兜台こども園(延長保育事業、一時保育事業など):9,990,875 円 愛光こども園(一時保育事業、障害児保育事業など):10,001,180 円 愛光みのりこども園(延長保育、一時保育事業など):23,779,184 円 梅美台こども園(一時保育事業、病児保育事業など):18,387,783 円 州見台さくら(一時保育、障害児保育事業など):25,617,660 円 木津さくらの森(一時保育事業、病児保育事業など):26,373,155 円 なごみこども園(一時保育、障害児保育事業など):31,562,567 円 木津川台(延長保育事業、一時保育事業など):15,692,520 円 藍咲学園(延長保育、一時保育など):12,808,049 円</p>						

<p>本年度決算額の 主な内訳・成果</p>	<p>【小規模保育】 キティールーム(保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業など):1,051,064 円 かもめ保育園(保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業など):1,709,215 円 なぎさ保育園(保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業など):2,051,095 円</p> <p>【家庭的保育】 おうち保育室sora (ICT化推進事業など):1,450,574 円 おうち保育室にじ(ICT化推進事業など)1,379,084 円 みのりるーむたんぼぼ(保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業など):864,380 円 みのりるーむひまわり(保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業など):863,820 円</p> <p>【企業主導型保育】 はるみ保育園(新型コロナウイルス感染症対策など):350,000 円 りっぶる保育園(新型コロナウイルス感染症対策など):350,000 円</p>
<p>主な特定財源</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:5,000,000円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:21,534,000円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給府補助金:950,736円 子ども・子育て支援事業府交付金:18,911,000円 保育対策総合支援事業費府補助金:14,568,000円</p>

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1201	職員給与費				決算書 P164
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	29,920,843				29,920,843	
		(参考)前年度決算額・増減額	28,637,813		1,283,030	
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津児童館(2人)及び小谷児童館(2人)の一般職 計4人の人件費である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	1206	木津児童館運営事業費				決算書	P164
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	16,969,447				16,969,447		
	(参考)前年度決算額・増減額			24,929,263	△ 7,959,816		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。</p> <p>館内での体験学習の指導のため、会計年度任用職員(指導員2人)の任用にかかる報酬等7,943,315円を支出した。また、老朽化により故障した1階集会室の空調設備改修工事に2,545,400円支出した。</p> <p>その他 国庫補助金2,552,000円を返還した。</p> <p>来館者数は、延べ6,481人で、来館登録者数は114人であった。</p> <p>減額の主な要因は、令和3年度に実施した耐震補強等改修工事にかかる費用がなかったことによるものである。</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	1207	小谷児童館運営事業費				決算書	P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	8,786,731				8,786,731		
	(参考)前年度決算額・増減額			8,176,330	610,401		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。</p> <p>館内での体験学習の指導のため、会計年度任用職員(指導員5人)の任用にかかる報酬等8,051,686円を支出した。</p> <p>来館者数は延べ1,753人で、来館登録者数は253人であった。</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	1210	木津地域交流活性化支援事業費				決算書	P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	1,734,928		677,000		1,057,928		
		(参考)前年度決算額・増減額	547,791		1,187,137		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>木津児童館内外での各種教室や学習などを通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。</p> <p>体験学習(漁業体験、カヌー体験、防災体験など) 年間 7回 館内各種教室(クレイスイーツ教室・トールペイント教室・陶芸教室など) 年間 計14回 農業体験(児童館の畑で野菜作り等) 毎週水曜日実施 保育園交流事業(七夕飾りつけ・野菜の収穫) 年間 計2回</p> <p>増額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響から、開催できていなかった体験学習を行ったことによるものである。</p>						
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:677,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	1211	加茂地域交流活性化支援事業費				決算書	P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	978,721		371,000		607,721		
		(参考)前年度決算額・増減額	609,688		369,033		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>小谷児童館内での各種教室を通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。</p> <p>館内各種教室(英語教室、絵画・造形教室、フラワーアレンジメント教室など) 年間 計46回</p> <p>増額の主な要因は、館内各種教室の開催回数が増えたことによるものである。</p>						
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:371,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	3844	児童遊園管理事業費				決算書	P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	861,089				861,089		
	(参考)前年度決算額・増減額			2,865,780	△ 2,004,691		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的として、児童に安全かつ健全な遊び場所を提供する児童遊園20か所の維持管理を行った。</p> <p>主な支出は、遊具保守点検委託料で434,500円、除草などの管理業務のうち、15遊園を地元区へ、5遊園を木津川市シルバー人材センターへ委託し、委託料379,040円を支出した。</p> <p>減額の主な要因は、令和3年度に実施した高木剪定工事及び遊具等の修繕がなかったことによるものである。</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童クラブ費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	1217	放課後児童健全育成事業費				決算書	P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援 【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	379,286,661	94,391,113	78,193,923		206,701,625		
	(参考)前年度決算額・増減額			409,241,932	△ 29,955,271		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>保護者の就労等により昼間監護に欠ける児童に対し、小学校の放課後等における児童の健全な育成を図ることを目的に、公立31か所及び民間5か所の児童クラブの事業費を支出した。</p> <p>主な内訳としては、相楽小学校の南校舎大規模改修等工事に伴い、相楽児童クラブの改修工事費として、41,402,366円を支出した。</p> <p>また、木津小学校新校舎完成に伴う木津児童クラブの移転にかかる備品購入費として、1,515,030円を支出した。主なものとして、カーペット、テレビ、平机を購入した。</p> <p>その他、会計年度任用職員の任用にかかる費用(主任児童クラブ指導員44人、児童クラブ指導員83人、児童クラブ指導補助員34人)として234,123,031円のほか、既存施設の老朽化に伴い、施設修繕料1,582,130円(上狛児童クラブ玄関庇改修工事、相楽台児童クラブブラインド修繕等)、民間児童クラブ(5か所)に対する運営補助金30,770,190円を支出した。</p> <p>平成28年度～令和2年度子ども・子育て支援国庫交付金返還金31,546,000円、平成28年度～令和2年度子ども・子育て支援府交付金返還金31,358,000円を支出した。</p>						
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:400,000円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:79,834,923円 子ども・子育て支援整備国庫交付金:13,800,000円 保育士等処遇改善臨時特例交付金:356,190円 子ども・子育て支援事業府交付金:64,393,923円 子ども・子育て支援整備府交付金:13,800,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童クラブ費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	1221	児童クラブ運営事業費				決算書	P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	39,891,156	8,915,522	6,448,522		24,527,112		
		(参考)前年度決算額・増減額		5,273,722	34,617,434		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>事業運営のための消耗品費、ガス、電気、上下水道、電話代及び機械警備委託料などを支出した。</p> <p>【受け入れ児童数(延べ人数)】 木津児童クラブ(2単位):859人、相楽児童クラブ(2単位):795人 高の原児童クラブ(1単位):570人、木津川台児童クラブ(1単位):537人 相楽台児童クラブ(2単位):815人、梅美台児童クラブ(3単位):1,504人 州見台児童クラブ(3単位):1,663人、加茂児童クラブ(2単位):738人 南加茂台児童クラブ(1単位):365人、恭仁児童クラブ(1単位):144人 上狛児童クラブ(1単位):340人、棚倉児童クラブ(2単位):690人 城山台児童クラブ(10単位):3,941人※令和4年4月から新たに城山台小学校内で城山台児童クラブ3号館の運用を開始した。</p> <p>また、タブレット端末の持ち帰り学習の本格実施に対応するため、放課後児童クラブ施設内のネットワーク環境整備として、ネットワーク環境整備業務委託料34,100,000円を支出した。</p>						
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:8,915,522円 子ども・子育て支援事業府交付金:6,448,522円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	
所 管	健康福祉部 くらしサポート課						
事 業	1269	生活保護運営管理事業費				決算書	P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	53,261,827	4,495,566			48,766,261		
		(参考)前年度決算額・増減額		62,996,441	△ 9,734,614		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>生活保護業務を公平・適正に執行するための運営管理費として、次のとおり支出した。</p> <p>相談体制の確立及び被保護者の就労支援充実のため、会計年度任用職員(面接相談員1人、就労支援員1人)の任用にかかる報酬等4,042,062円を支出したほか、生活保護嘱託医報酬として980,640円を支出した。</p> <p>他にはレセプト等の審査支払手数料として636,109円、郵送料など通信運搬費として1,524,578円、レセプト点検システムの保守委託料として904,200円、国庫支出金返還金として43,627,014円を支出した。</p> <p>減額の主な要因は、国庫支出金返還金の支出減によるものである。</p>						
主な特定財源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:2,634,194円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:1,861,372円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3086	職員給与費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	72,252,348				72,252,348	
		(参考)前年度決算額・増減額		71,546,944	705,404	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	生活保護業務に従事するくらしサポート課(9人)の一般職のPersonnel費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費																														
所 管	健康福祉部 くらしサポート課																																			
事 業	2774	生活保護費支給事業費				決算書 P172																														
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉																																			
事 業 期 間				新規・継続	継続																															
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等																															
	815,091,320	643,200,000	14,829,000		157,062,320																															
		(参考)前年度決算額・増減額		820,138,490	△ 5,047,170																															
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>法定受託事務である生活保護扶助費を支出した。</p> <p>保護費の内訳は生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・施設事務費・就労自立給付金・進学準備給付金である。その中でも医療扶助は、入院・手術の施術等により年度間において大きく増減するが、今年度は保護費支出全体の47.3%を占める結果となった。</p> <p>保護率は令和5年2月分の京都府生活保護統計表の数値では7.2パーミルであり、府下14市(京都市除く。)のうち3番目に低い値であった。</p> <p style="text-align: center;">各扶助費の内訳 (単位:円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> <th>差 引</th> <th>対前年度比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>239,669,515</td> <td>238,398,756</td> <td>1,270,759</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>141,833,309</td> <td>138,625,833</td> <td>3,207,476</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>5,458,919</td> <td>5,089,560</td> <td>369,359</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>25,590,493</td> <td>25,533,475</td> <td>57,018</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>385,526,889</td> <td>394,915,842</td> <td>△ 9,388,953</td> <td>△ 2.4</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	令和4年度	令和3年度	差 引	対前年度比 (%)	生活扶助費	239,669,515	238,398,756	1,270,759	0.5	住宅扶助費	141,833,309	138,625,833	3,207,476	2.3	教育扶助費	5,458,919	5,089,560	369,359	7.3	介護扶助費	25,590,493	25,533,475	57,018	0.2	医療扶助費	385,526,889	394,915,842	△ 9,388,953	△ 2.4
区 分	令和4年度	令和3年度	差 引	対前年度比 (%)																																
生活扶助費	239,669,515	238,398,756	1,270,759	0.5																																
住宅扶助費	141,833,309	138,625,833	3,207,476	2.3																																
教育扶助費	5,458,919	5,089,560	369,359	7.3																																
介護扶助費	25,590,493	25,533,475	57,018	0.2																																
医療扶助費	385,526,889	394,915,842	△ 9,388,953	△ 2.4																																

本年度決算額の 主な内訳・成果	出産扶助費	0	13,017	△ 13,017	皆減							
	生業扶助費	4,048,645	3,555,012	493,633	13.9							
	葬祭扶助費	3,872,920	2,050,930	1,821,990	88.8							
	施設事務費	8,016,990	10,973,935	△ 2,956,945	△ 26.9							
	就労自立給付金	373,640	282,130	91,510	32.4							
	進学準備給付金	700,000	700,000	0	0.0							
	計	815,091,320	820,138,490	△ 5,047,170	△ 0.6							
	保護世帯数・人員の推移											
区分	現に保護を受けた世帯数・人員											
	高齢者		母子		障害者		傷病者		その他		計	
	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員
4月分	180	198	40	118	55	74	59	79	64	103	398	572
5月分	180	198	39	113	57	76	61	82	66	106	403	575
6月分	180	198	39	111	57	76	63	84	66	106	405	575
7月分	178	196	39	110	58	77	63	83	66	108	404	574
8月分	177	195	40	112	59	78	61	81	69	113	406	579
9月分	177	195	39	110	58	76	64	86	70	110	408	577
10月分	175	190	38	107	58	76	64	86	70	112	405	571
11月分	179	194	38	107	59	77	63	85	70	112	409	575
12月分	181	196	38	107	59	77	65	87	69	108	412	575
1月分	180	196	39	111	58	74	62	81	69	108	408	570
2月分	179	194	39	110	60	77	64	84	62	102	404	567
3月分	187	202	36	105	61	76	62	81	61	102	407	566
主な特定財源	生活保護費国庫負担金:643,200,000円 生活保護費府負担金:14,829,000円											

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	1277	災害救助事業費				決算書	P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	600,000					600,000	
			(参考)前年度決算額・増減額		200,000	400,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	災害見舞金 600,000円支出(内訳:全焼火災 100,000円1件 半壊 50,000円10件)						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	1281	職員給与費				決算書	P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	222,792,489	7,416,000	2,657,000		212,719,489		
		(参考)前年度決算額・増減額		239,893,014	△ 17,100,525		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市民部長、市民部次長、まち美化推進課(9人)、健康推進課(20人)の一般職 計31人の人件費である。事務の効率化に伴い、まち美化推進課の職員を前年度から1人減員するとともに、退職者不補充等に伴い、健康推進課の職員を前年度から2人減員したことにより、前年度から計3人減員している。						
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:7,416,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:2,657,000円 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入:896,078円						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	1285	保健衛生事務事業費				決算書	P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	29,826,268				29,826,268		
		(参考)前年度決算額・増減額		24,021,987	5,804,281		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>保健衛生業務のため、市医49人の報酬469,589円、健診等保健事業に従事する会計年度任用職員(栄養士7人、看護師5人、保健師9人、歯科衛生士10人、事務補助員8人)の任用にかかる報酬等27,229,636円を支出した。保健事業の周知及び啓発のための保健だよりの印刷製本費1,015,300円、食生活改善推進員協議会への補助金537,960円等を支出した。また、保健だよりにおいて、有料広告の募集に取り組み、自主財源(広告掲載料4件、40,000円)の確保に努めた。</p> <p>精神保健事業では、地域で生活する精神障害者に対して社会参加の促進及び外出場所の確保等を目的として、集団指導活動(グループワーク)を実施した。木津保健センターを主な会場として、創作活動や野外活動など年間12回開催し、延べ28人の参加があった。企画及び運営については地域活動支援センターに委託し、委託料として242,172円を支出した。</p> <p>献血推進事業では、献血推進協議会に事業を委託し、献血を推進するための広報・啓発等の事業を実施した。献血事業として、年間11日、延べ13会場で献血を実施し、645人の協力があつた。なお、木津川市献血推進協議会への委託料として200,000円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3845	母子保健事業費				決算書	P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	116,504,215	64,300,000	18,000		52,186,215		
		(参考)前年度決算額・増減額		125,772,750	△ 9,268,535		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>妊娠の届出のあった妊婦520人に母子健康手帳の交付及びマタニティマーク入りキーホルダーの配付を行い、消耗品費として 母子健康手帳等の購入費、乳児訪問時の離乳食パンフレット購入費等223,961円を支出した。印刷製本費として、乳幼児管理票作成費、妊産婦健診・新生児聴覚検査受診券作成費等243,980円、通信運搬費として妊婦特別給付金支給決定通知等の郵送料92,344円を支出した。その他、令和3年度母子保健衛生費国庫補助金返還金929,000円を支出した。また、子育て世代包括支援センター「宝箱」は、延べ1,393人の利用があった。</p> <p>【妊産婦健康診査事業】 妊産婦健康診査事業は、妊婦健康診査費用及び産婦健康診査費用を公費負担するもので、妊婦健康診査は基本となる健診14回と子宮頸がん検査、血液検査、4回の超音波検査などの追加健診について延べ6,611人の受診があった。産婦健康診査は1回の出産につき上限2回まで、延べ976人の受診があった。主な支出としては、実施医療機関への妊産婦健康診査委託料48,466,090円、里帰り分娩等の受診にかかる助成として妊産婦健康診査助成費1,460,260円などである。</p> <p>【産前産後支援事業】 産前産後支援事業では、妊婦とその家族などを対象に、妊娠、出産、育児についての正しい知識の普及と、妊婦間の交流を図ることを目的とした事業としてマタニティ広場を19回(うち6回は産後ヨガも含めたマタニティヨガ)開催した。対面での実施を再開し、参加者は妊婦が101人、産婦が32人だった。助産師等講師謝礼として120,000円、歯科医師委託料として132,000円を支出、庁内備品購入費として沐浴人形の購入に96,800円を支出した。また、母親の心身のケアや育児サポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援するための産後ケア事業については、24人が宿泊型53回、日帰り型11回の利用があり、産後ケア事業委託料3,039,780円を支出した。</p> <p>【妊婦特別給付金事業】 新型コロナウイルス感染症の影響による妊婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、妊婦特別給付金61,700,000円(妊婦1人につき100,000円、617人)を支出した。</p>						
	<p>主な特定財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:59,400,000円 母子保健衛生費国庫補助金:4,900,000円 多胎妊婦健康診査支援事業費府補助金:18,000円</p>						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3846	不妊治療給付事業費				決算書	P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	6,203,898		3,101,949		3,101,949		
		(参考)前年度決算額・増減額	6,463,386		△ 259,488		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、不妊治療及び不育治療にかかる治療費の一部として不妊治療給付費6,203,898円を助成した。</p> <p>一般不妊治療:給付件数 211件(うち人工授精又は先進医療を含む助成は59件) 不 育 治 療:給付件数 3件</p>						
主 な 特 定 財 源	不妊治療給付事業費府補助金:3,101,949円						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3847	未熟児養育医療給付事業費				決算書	P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,562,660	2,536,108	1,137,449		889,103		
		(参考)前年度決算額・増減額	11,559,142		△ 6,996,482		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>出生時の体重が2,000g以下等の発達が未熟な乳児に対する医療費の給付を行った。 未熟児養育医療給付費4,560,509円、社会保険支払基金に委託した審査支払手数料2,151円を支出した。</p> <p>給付延べ件数:55件</p> <p>減額の主な要因は給付件数の減少によるものである。</p>						
主 な 特 定 財 源	未熟児養育医療給付費国庫負担金:2,536,108円 未熟児養育医療給付費府負担金:1,137,449円						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3848	乳幼児健診・発達相談事業費				決算書	P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	11,090,749		1,500,000		9,590,749		
	(参考)前年度決算額・増減額			12,100,269	△ 1,009,520		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>母子保健法に基づき、対象月齢に応じた健康診査を実施した。健やかな心身の成長発達促進を目的とし、医師の診察、保健指導、栄養指導などを併せて実施した。新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、安心して乳児期の健診が受けられるよう、前年度に引き続き乳児前期健康診査は医療機関の個別健診として実施した。</p> <p>離乳食見本の材料等の消耗品費941,186円、離乳のしおり等の印刷製本費135,313円、個人通知の通信運搬費601,440円、消毒液等の医薬材料費162,780円、健診時の診察の医師委託料7,098,100円及び歯科医師委託料1,782,000円、身体クリニック医師委託料198,000円、歯科診察用ライト等の備品購入費148,720円を支出した。</p> <p>受診者数 乳児前期健診（個別）590人、幼児健診 662人、幼児歯科健診 638人、3歳児健診 849人</p> <p>乳幼児相談(就学前までの育児・発達・栄養等の相談)は、延べ24回1,413人であった。 市内保育園、認定こども園、幼稚園への巡回型相談は、868人であった。 また、臨床心理士の専門的発達相談は、960人であった。</p>						
主な特定財源	きょうと地域連携交付金:1,500,000円						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3849	保健センター管理事業費				決算書	P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	6,389,229				6,389,229		
	(参考)前年度決算額・増減額			5,100,066	1,289,163		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>保健衛生事業におけるサービス提供の拠点である保健センターの管理運営を行った。</p> <p>施設の管理運営のために蛍光灯、トイレトーパー等の消耗品費215,875円、ガス、灯油等燃料費143,963円、光熱水費3,104,073円、木津保健センター集団指導室天井修繕、自動火災報知機等消防設備修繕料等707,850円、樹木管理委託料198,000円、清掃委託料1,366,929円などを支出した。</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3894	出産・子育て応援交付金事業費				決算書	P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉						
事 業 期 間	令和4年度から			新規・継続		新規	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	66,984,299	25,291,000	5,745,000		35,948,299		
		(参考)前年度決算額・増減額	0		66,984,299		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育て期までに必要な支援に結び付ける伴走型相談支援と、妊娠届出後に5万円、出生届出後に新生児1人につき5万円の経済的支援を一体的に実施した。</p> <p>伴走型相談支援業務のため、会計年度任用職員(保健師2人)の任用にかかる報酬等870,756円を支出した。また、システム構築導入費2,750,000円、出産応援給付金として772人に38,600,000円、子育て応援給付金として483人に24,150,000円、多胎追加分として10人に500,000円を給付し、合計63,250,000円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	出産・子育て応援国庫交付金:25,291,000円 出産・子育て応援府交付金:5,745,000円						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	1305	予防接種事業費				決算書	P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	243,548,559		168,000		243,380,559		
		(参考)前年度決算額・増減額	223,909,216		19,639,343		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>乳幼児、学齢期等、高齢者対象の予防接種事業を実施した。予防接種法規、説明本等消耗品費137,315円、予診票、勸奨通知はがき等の印刷製本費260,240円、ワクチン等医薬材料費121,293,477円、勸奨通知郵送料として通信運搬費752,488円、国保連合会への審査手数料566,379円、医療機関個別接種の委託料118,864,310円を支出した。</p> <p>また、予防接種助成費として337人に1,415,394円、風しんワクチン予防接種助成費として38人に224,800円を助成した。</p> <p>接種者数(延べ人数) A類(予防接種の努力義務が課せられている):BCG 616人、ヒブ 2,381人、小児用肺炎球菌 2,371人、四種混合 2,445人、二種混合 730人、麻しん・風しん混合 1,433人、日本脳炎 3,495人、子宮頸がん予防 1,314人、水痘 1,144人、B型肝炎 1,777人、ロタ 1,427人 B類(予防接種の努力義務が課されていない):高齢者インフルエンザ 10,819人、高齢者肺炎球菌 536人</p>						
主 な 特 定 財 源	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費府補助金:56,000円 京都府風しん予防接種助成事業補助金:112,000円						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	1317	総合がん検診事業費				決算書	P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	114,027,029	833,000	276,848		112,917,181		
		(参考)前年度決算額・増減額		112,025,893	2,001,136		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を実施するため、対象者個人あてに通知をした。また、新たなステージに入ったがん検診総合支援事業の対象者については、自己負担金が無料となるクーポン券を配付し、医療機関による検診を行った。</p> <p>封筒・問診票等の印刷製本費366,190円、個別検診の受診券(クーポンを含む)の発送、令和5年度集団検診の案内等の郵送料として通信運搬費5,361,357円、住民がん検診委託料103,927,171円、個別検診及び令和5年度集団検診の発送業務等委託料4,120,402円を支出した。</p> <p>延べ受診者数 総合がん検診 胃がん3,425人、肺がん5,993人、大腸がん6,358人、前立腺がん2,290人 個別がん検診 乳がん:2,336人、子宮がん:3,040人 うち新たなステージに入ったがん検診総合支援事業(個別検診) 乳がん:95人、子宮がん:31人</p>						
主 な 特 定 財 源	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費国庫補助金:833,000円 休日総合がん検診支援事業費府補助金:276,848円						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3328	健康増進事業費				決算書	P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,927,426		3,219,000		1,708,426		
		(参考)前年度決算額・増減額		4,561,630	365,796		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>40歳以上の生活保護受給者を対象にメタボリックシンドロームの早期発見を目的とした生きいき健診(個別)、骨密度測定を主とした3地区における骨粗しょう症検診、歯周疾患検診(個別)、肝炎ウイルス検診(集団)を実施した。対象者への案内通知の郵送料として通信運搬費548,529円、検診等委託料として健康増進検診等委託料4,086,715円などを支出した。骨粗しょう症検診では、健康増進法に基づく対象者(40歳から70歳までの5歳刻みの年齢)3,677人に個別受診勧奨はがきを郵送した。</p> <p>受診者数は、生きいき健診33人、歯周疾患検診370人、骨粗しょう症検診382人、肝炎ウイルス検診309人であった。</p> <p>健康教育相談事業では、40～64歳の市民を対象に生活習慣病予防等を内容とした健康教育を年間18回実施し、132人の参加があった。また、40～64歳の市民を対象とした健康相談を保健センター等で31回実施し、2,663人の参加があった。主な支出としては、健康相談・健康教育用啓発資料等の購入費として消耗品費38,742円、健康教育の一環として歩行能力測定会を実施し、講師謝礼として186,450円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	健康増進事業費府補助金:3,219,000円						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3553	すこやか木津川21プラン実施事業費				決算書	P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)						
事 業 期 間	平成25年度～			新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	162,823					162,823	
			(参考)前年度決算額・増減額	25,654		137,169	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>「すこやか木津川21プラン」に基づいた事業として、食育レシピコンテスト等の食育事業、歯科教育、尿ナトカリ比測定を取り入れた高血圧予防事業を実施した。</p> <p>歯科教育として乳幼児の相談時に配付する資料の印刷製本費26,950円などを支出した。</p> <p>参加者数 食育月間レシピ配布190枚、食育の日参加者91人 食育レシピコンテストの応募数796件 乳幼児相談時の歯科教育556人 母子手帳交付時の歯科教育520人 高血圧予防事業の参加者76人</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3753	風しん対策追加措置事業費				決算書	P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)						
事 業 期 間	令和元年度～令和6年度			新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,704,420		1,966,000			4,738,420	
			(参考)前年度決算額・増減額	2,975,846		3,728,574	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査・予防接種を令和元年度から3年間かけて実施する計画であったが、全国的に受診率が低かったため、令和4年度からさらに3年間延長されることとなった。</p> <p>令和元年度と令和2年度の2年間ですべての対象者9,265人に無料クーポン券を送付したが、令和4年度は、そのうち抗体検査未実施の7,056人へ再度無料クーポンを送付した。</p> <p>令和4年度は、367人が抗体検査を受け、そのうち抗体価が規定より低かった87人に予防接種を実施した。</p> <p>抗体検査委託料2,286,988円、予防接種委託料415,663円、発送業務委託料1,184,497円、通信運搬費437,472円などを支出した。</p> <p>また、令和3年度感染症予防事業費国庫補助金返還金として、2,354,000円を支出した。</p> <p>増額の主な要因は、令和3年度に交付された感染症予防事業費国庫補助金の返還金によるものである。</p>						
主 な 特 定 財 源	緊急風しん抗体検査事業国庫補助金:1,966,000円						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3802	新型コロナウイルスワクチン接種事業費				決算書	P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)						
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	752,992,265		475,580,715			277,411,550	
			(参考)前年度決算額・増減額	706,284,774		46,707,491	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、新型コロナウイルスワクチン接種を行った。</p> <p>集団接種会場での医療従事者等報償費111,382,500円、集団接種会場の設営委託料として112,764,861円、予約・相談コールセンター及び接種会場への人材派遣業務委託料74,017,247円、会計年度任用職員(事務補助員2人)の任用にかかる報酬等7,637,028円、職員時間外勤務手当等46,214,103円、会場の警備委託料6,869,280円を支出した。</p> <p>また、個別の医療機関及び国や府の大規模接種会場等で接種された方の予防接種委託料92,064,151円、これに伴う国保連合会審査支払手数料5,196,000円を支出した。</p> <p>その他の接種経費として、ワクチン接種のための消耗品費2,281,643円、ワクチン接種券及び接種の案内の郵送にかかる通信運搬費10,323,144円、ワクチン接種券発送業務委託料9,071,623円を支出するとともに、令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金48,022,515円及び令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金222,831,000円を返還した。</p> <p>また、市が実施した市外在住者分のワクチン接種の負担金として、6,240,476円を受け入れた。</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金:197,206,175円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金:278,233,000円 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費国庫負担金:141,540円						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	1413	国保山城病院組合負担金事業費				決算書	P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	596,189,000					596,189,000	
			(参考)前年度決算額・増減額	567,433,000		28,756,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	国民健康保険山城病院組合に負担金を支出した。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	3521	相楽休日応急診療所運営事業費				決算書	P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)						
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,558,000					3,558,000	
			(参考)前年度決算額・増減額		7,710,000	△ 4,152,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>相楽広域行政組合(旧相楽郡広域事務組合)へ、相楽休日応急診療所の運営にかかる分担金を支出した。</p> <p>受診者:木津川市民1,278人、市民以外480人</p> <p>減額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う診療報酬収入が増加したことに加え、府補助金が見込みより多く交付されたことによるものである。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	
所 管	市民部 まち美化推進課						
事 業	1385	環境衛生事務事業費				決算書	P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,523,888					6,523,888	
			(参考)前年度決算額・増減額		5,022,591	1,501,297	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市民との協働によるアダプトプログラムの推進や、「空地の除草等に関する条例」に基づく除草委託(10,374㎡)などに要した経費である。</p> <p>主な支出は、看板・用具や環境美化業務のための消耗品費437,930円、アダプトプログラム活動のための傷害保険料159,870円、空地の除草及び処分委託料1,129,727円、自治会等の活動による側溝汚泥運搬業務委託料2,602,600円、不法投棄物等処分委託料1,700,600円などである。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	
所 管	市民部 まち美化推進課						
事 業	3850	墓地管理事業費				決算書	P182
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,060,775					5,060,775	
			(参考)前年度決算額・増減額		5,487,110	△ 426,335	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市営墓地「思いでの丘霊園」にかかる支出で、主なものは墓地管理事務のための会計年度任用職員(事務補助員1人)の任用にかかる報酬等2,690,337円、記名板刻字委託料359,040円、墓地管理委託料685,152円、墓地管理システム保守委託料198,000円、管理地除草工事費759,000円、調査委託料216,700円である。</p> <p>令和4年度使用許可・使用料納入件数(カッコ内は累計数) 一般墓地 2区画(452区画) 合葬墓地 100体(562体)</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	
所 管	市民部 まち美化推進課						
事 業	3851	動物管理事業費				決算書	P182
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,292,766			174,600		1,118,166	
			(参考)前年度決算額・増減額		1,106,305	186,461	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>犬の放し飼い防止及び正しい飼い方について啓発を行うとともに、飼育犬3,053頭の狂犬病予防注射を実施した。支出の主なものは、狂犬病予防注射事務委託料837,930円、畜犬登録にかかる鑑札・注射済票や適正飼養啓発看板のための消耗品費236,236円のほか、畜犬管理システム用パソコン更新にかかる庁用備品購入費138,600円などである。</p>						
主 な 特 定 財 源	動物管理指導費府補助金:174,600円						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	
所 管	市民部 まち美化推進課						
事 業	3852	リサイクル実践事業費				決算書	P182
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	2,205,512				2,205,512		
		(参考)前年度決算額・増減額		2,289,915	△ 84,403		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>ごみ減量化推進などを図るため、木津川市廃棄物減量等推進員や木津川市子どもエコクラブの事業等により、エコ工作講習会等を行った。</p> <p>また、環境保全についての講演会を開催した。</p> <p>主な支出内容は、木津川市子どもエコクラブ事務のための会計年度任用職員(事務補助員1人)の任用にかかる報酬等1,745,079円、講演会等の講師謝礼の報償金58,000円、材料等の消耗品費144,443円、廃棄物減量等推進員の会補助金247,190円などである。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費	
所 管	市民部 まち美化推進課						
事 業	1417	環境保全事業費				決算書	P182
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	17,919,488		700,000		17,219,488		
		(参考)前年度決算額・増減額		10,864,695	7,054,793		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市内の主な地点における大気汚染・騒音・振動の状況調査1,628,000円、市内の河川24か所の水質調査547,800円、赤田川における水質等調査1,729,200円、産業廃棄物最終処分場流域水質調査809,600円、不燃物処分場流域水質調査178,200円、騒音規制法第18条の規定に基づく法定受託事務である「自動車騒音の状況の常時監視」のため、地図データの更新225,500円、自動車騒音常時監視面的評価372,900円を実施した。</p> <p>令和3年度に引き続いて、地球温暖化対策のための国民運動であるCOOL CHOICE事業を実施し、市民や事業者等と連携して持続可能な脱炭素社会づくりに向けた取り組みを行った。令和4年度は、商業施設における環境イベント「エコフェスキづがわ」の開催のほか、小学校4年生向け学習ハンドブックの配布や小中学校向け出前授業、再配達防止のための宅配ボックスシールなどの啓発資材の作成のため、二酸化炭素排出抑制対策事業費1,409,988円を支出した。</p> <p>このほか、地球温暖化対策実行計画の素案等作成のため、支援業務委託11,000,000円を行った。</p>						

本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	環境調査実施状況	
	大気質	市役所・曾根山会館・相楽台小学校(令和4年9月26日～27日)、木津川台・鹿背山(12月7日)
	騒音・振動	曾根山会館・相楽台小学校・大仙堂防火水槽(令和4年9月26日～27日)、木津川台・鹿背山(12月7日)
	騒音	南加茂台第一集会所、第三集会所(令和4年12月7日)
	河川等水質	市内24河川(令和4年11月14日、令和5年3月6日) 赤田川(水質調査月1回実施、汚濁原因調査実施、連続調査令和4年2月24日実施) 産業廃棄物最終処分場流域(令和4年6月25日、8月25日、11月4日、令和5年2月3日) 不燃物処分場流域(令和4年6月23日、9月20日、令和5年1月20日)
	自動車騒音常時監視面的評価	平城3号線(府道相楽台桜が丘線～奈良市境界)、東中央線(州見台8丁目～州見台6丁目)、木津横田線(梅美台2丁目～城山台9丁目)、一般国道163号(城山台9丁目～山城町上狛)(令和4年11月24日～25日)
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:700,000円	

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費	
所 管	市民部 まち美化推進課						
事 業	1465	清掃総務事務事業費				決算書	P184
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,158,958					6,158,958	
			(参考)前年度決算額・増減額		6,290,705	△ 131,747	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>ごみの分別適正化と減量化の促進を図るための支出で、主なものはごみ分別適正指導等のため、会計年度任用職員(環境保全指導員1人、事務補助員1人)の任用にかかる報酬等4,431,958円、ごみ収集カレンダー(令和5年度版)や啓発シールなどの印刷製本費815,100円である。</p> <p>また、石塚処分場跡地、岩船不燃物処分場跡地、旧加茂清掃センター跡地、銭司地区公共用地の合計5,940㎡の除草等工事費869,000円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	
所 管	市民部 まち美化推進課						
事 業	1469	ごみ処理事業費				決算書	P184
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	989,651,236					989,651,236	
			(参考)前年度決算額・増減額		863,752,022	125,899,214	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	各家庭から排出される可燃ごみの収集・運搬業務297,132,904円及び分別不燃ごみ・粗大ごみの収集・運搬・中間処理業務356,744,799円並びに処分業務2,210,890円を委託により行った。また、木津川市精華町環境施設組合負担金332,684,904円を支払った。						
	●ごみ収集量						
					令和3年度	令和4年度	
	可燃	可燃ごみ			11,622 t	11,531 t	
	不燃	ビニール・プラスチック容器包装			956 t	927 t	
		燃やさないごみ			1,135 t	1,058 t	
		粗大ごみ			1,009 t	867 t	
		ペットボトル			263 t	273 t	
		乾電池			33 t	33 t	
		古紙類(行政回収)			68 t	66 t	
生活ガラ				17 t	28 t		
	蛍光灯			5 t	5 t		
	合 計			15,108 t	14,788 t		
●収集・運搬及び中間処分の費用内訳							
<収集運搬費用>							
				令和3年度	令和4年度		
	可 燃			290,722,127 円	297,132,904 円		
	不 燃			211,589,700 円	216,483,106 円		
	合 計			502,311,827 円	513,616,010 円		
<処分費用>							
				令和3年度	令和4年度		
可燃	可燃ごみ			206,150,496 円	332,684,904 円		
不燃	ビニール・プラスチック容器包装			31,548,330 円	30,603,210 円		
	燃やさないごみ			43,714,671 円	40,798,516 円		
	粗大ごみ			67,498,541 円	60,242,325 円		
	ペットボトル			7,520,370 円	7,812,662 円		
	蛍光灯			236,555 円	160,820 円		
	その他			739,197 円	644,160 円		
		小 計			151,257,664 円	140,261,693 円	
	合 計			357,408,160 円	472,946,597 円		
●1人あたりのごみ処理費用及びごみ排出量							
				令和3年度	令和4年度		
人口(9月末)				79,555 人	80,062 人		
ごみ処理費用				863,752,022 円	989,651,236 円		
一人あたりごみ処理費用				10,857 円	12,361 円		
ごみ排出量				15,108 t	14,788 t		
古紙類の集団回収量				2,085 t	1,974 t		
一人あたりのごみ排出量/年				216 kg	209 kg		
一人あたりのごみ排出量/日				592 g	574 g		
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	
所 管	市民部 まち美化推進課						
事 業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				決算書	P186
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	47,583,314			9,108,900		38,474,414	
			(参考)前年度決算額・増減額		37,274,609	10,308,705	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	家庭系可燃ごみ有料指定袋制の実施に伴う、指定袋やボランティア袋の作成等消耗品費 25,064,243円、販売手数料5,252,034円、配送委託料3,823,980円を支出した。 また、ごみの減量化促進と資源ごみの有効利用を図るため、バイオ式生ごみ処理容器、雨水タンク 及び太陽光発電蓄電設備の補助金10,001,900円を支出した。						
	木津川市エコ生活応援補助金						
	バイオ式生ごみ処理容器		雨水タンク		太陽光発電蓄電設備		合計
	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	件数
6	44,200円	8	208,200円	71	9,749,500円	85	10,001,900円
主 な 特 定 財 源	雨水貯留施設設置事業費府補助金:69,400円 家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府 補助金:9,039,500円						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	
所 管	市民部 まち美化推進課						
事 業	3363	不燃物処分地管理事業費				決算書	P186
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,393,673					7,393,673	
			(参考)前年度決算額・増減額		2,809,528	4,584,145	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	桜台環境センターの施設維持管理の経費で、主な支出は、光熱水費633,747円、水質等調査委託 料599,830円、除草委託料300,300円、処分地整地等の環境整備工事費989,662円である。また、修繕 料については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度内での部品調達・工事完了がで きなかった回転円盤装置減速機の更新4,385,700円及び、令和4年度実施計画の回転円盤装置チェー ン取替工事343,200円を行った。						
	主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費																												
所 管	市民部 まち美化推進課																																	
事 業	3751	循環型社会推進事業費				決算書	P186																											
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会																																	
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続																												
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																												
	19,057,757			39,000		19,018,757																												
			(参考)前年度決算額・増減額	30,506,692		△ 11,448,935																												
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>更なるごみの減量や再資源化施策を実施するため、循環型社会推進基金を活用し、コンポスト資材等消耗品費839,499円、広報折込用チラシ「MOTTAINAI便り」等印刷製本費585,860円、ごみ分別アプリ運用委託料1,359,600円、不法投棄等防止のため貸与用監視カメラ3機の購入1,419,000円及び設置工事費281,600円、古紙集団回収事業への補助金9,868,850円、ごみ集積容器整備等補助金641,800円、市民提案型ごみ減量活動等補助金1,099,423円などを支出した。また、施策立案や啓発事業実施のための会計年度任用職員(環境保全指導員1人)の任用にかかる報酬等2,273,701円を支出した。</p> <p>古紙類集団回収事業補助制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>団体数</th> <th>回収量</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>161団体</td> <td>1,973,770kg</td> <td>9,868,850円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ごみ集積容器整備等補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6</td> <td>641,800円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市民提案型ごみ減量活動等補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">先進的ごみ減量等モデル事業</th> <th colspan="2">地域内ごみ減量等推進事業</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>補助額</th> <th>件数</th> <th>補助額</th> <th>件数</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>999,603円</td> <td>1</td> <td>99,820円</td> <td>5</td> <td>1,099,423円</td> </tr> </tbody> </table>						団体数	回収量	補助金	161団体	1,973,770kg	9,868,850円	件数	補助額	6	641,800円	先進的ごみ減量等モデル事業		地域内ごみ減量等推進事業		合計		件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	4	999,603円	1	99,820円	5	1,099,423円
	団体数	回収量	補助金																															
	161団体	1,973,770kg	9,868,850円																															
	件数	補助額																																
	6	641,800円																																
	先進的ごみ減量等モデル事業		地域内ごみ減量等推進事業		合計																													
件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額																													
4	999,603円	1	99,820円	5	1,099,423円																													
主な特定財源																																		
海洋ごみ等発生抑制府補助金: 39,000円																																		

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費						
所 管	市民部 まち美化推進課											
事 業	1501	し尿処理事業費				決算書	P188					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化											
事 業 期 間				新規・継続		継続						
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等						
	106,142,810					106,142,810						
			(参考)前年度決算額・増減額	103,676,778		2,466,032						
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>主な支出は、そうらく衛生センター(旧大谷処理場)のし尿・浄化槽汚泥の処理維持管理業務等に対する相楽広域行政組合(旧相楽郡広域事務組合)への分担金105,728,832円、し尿処理手数料還付金261,510円である。</p> <p>相楽広域行政組合(旧相楽郡広域事務組合)分担金内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>し尿処理分担金(通常分)</td> <td>76,861,000円</td> </tr> <tr> <td>し尿処理特例分</td> <td>31,992円</td> </tr> <tr> <td>し尿処理手数料負担金</td> <td>28,835,840円</td> </tr> </tbody> </table>						し尿処理分担金(通常分)	76,861,000円	し尿処理特例分	31,992円	し尿処理手数料負担金	28,835,840円
	し尿処理分担金(通常分)	76,861,000円										
	し尿処理特例分	31,992円										
	し尿処理手数料負担金	28,835,840円										
主な特定財源												

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費																				
所 管	市民部 まち美化推進課																									
事 業	1505	合併浄化槽事業費				決算書	P188																			
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道																									
事 業 期 間				新規・継続		継続																				
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																				
	3,452,000		520,000	884,000		2,048,000																				
			(参考)前年度決算額・増減額		4,248,000	△ 796,000																				
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>合併処理浄化槽設置者7人に対し、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金3,452,000円の交付を行った。</p> <p>5人槽:3基 7人槽:4基 10人槽:0基</p> <p>地域別補助設置基数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5人槽</th> <th>7人槽</th> <th>10人槽</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木津地域</td> <td>3(1)</td> <td>2(1)</td> <td>-</td> <td>5(2)</td> </tr> <tr> <td>加茂地域</td> <td>-</td> <td>2(2)</td> <td>-</td> <td>2(2)</td> </tr> <tr> <td>山城地域</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>*括弧内は特定地域設置数</p>							5人槽	7人槽	10人槽	合計	木津地域	3(1)	2(1)	-	5(2)	加茂地域	-	2(2)	-	2(2)	山城地域	-	-	-	-
	5人槽	7人槽	10人槽	合計																						
木津地域	3(1)	2(1)	-	5(2)																						
加茂地域	-	2(2)	-	2(2)																						
山城地域	-	-	-	-																						
主 な 特 定 財 源	合併浄化槽設置整備事業費国庫交付金:520,000円 合併浄化槽設置整備事業費府補助金:884,000円																									

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費	
所 管	上下水道部 水道業務課 (上下水道部 業務課)						
事 業	3456	水道事業会計負担事業費				決算書	P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	27,037,000					27,037,000	
			(参考)前年度決算額・増減額		33,563,000	△ 6,526,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>水道事業の経営基盤を強化するため、総務省の繰出基準に基づき、水道事業会計に出資金及び負担金を支出した。</p> <p>平成29年度に統合した簡易水道事業にかかる企業債元金償還金に対する出資金と、利子償還金に対する負担金を支出した。</p> <p>出資金:19,536,000円、負担金:6,117,000円 (元利償還金に対する出資及び負担割合は、臨時措置分10%の10/10、通常分90%の1/2)</p> <p>水道事業に携わる職員の児童手当に対する負担金を支出した。</p> <p>負担金:1,384,000円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費	
所 管	マチオモイ部 農政課						
事 業	1513	農業者年金事務事業費				決算書	P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,344					2,344	
			(参考)前年度決算額・増減額		1,848	496	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	独立行政法人農業者年金基金からの委託を受けて、市農業委員会が行う農業者年金業務に要する費用である。担当者会議に出席した旅費1,420円、広報誌購読にかかる消耗品費924円を支出した。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費	
所 管	マチオモイ部 農政課						
事 業	1517	農業委員会活動事業費				決算書	P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	8,126,268			2,639,000		5,487,268	
			(参考)前年度決算額・増減額		8,017,026	109,242	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>農業委員会活動に対する農業委員(19人)への報酬として3,214,000円、また、農地利用最適化推進委員(19人)に報酬2,479,000円支出した。</p> <p>また、円滑な農業委員会の運営事務及び窓口に来られる市民対応のため、会計年度任用職員(事務補助員1人)を任用し、報酬等1,255,068円支出した。</p> <p>その他の主な支出内容は、農業委員会だよりなどの印刷製本費433,620円、農業委員会会議録作成のための筆耕翻訳料115,500円、農家台帳・農地管理システム保守管理委託料220,000円、農業委員会協議会負担金232,000円、農業委員等公務災害共済制度負担金38,000円である。</p> <p>参考:令和4年度農地法届出申請等処理件数 3条48件 4条16件 5条52件 18条33件</p>						
主 な 特 定 財 源	農地利用最適化交付金:1,852,000円 機構集積支援事業費府補助金:787,000円						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1521	職員給与費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	61,981,713		3,265,000		58,716,713	
	(参考)前年度決算額・増減額			59,078,774	2,902,939	
本年度決算額の 主な内訳・成果	農政課(9人)の一般職のPersonnel費である。森林業務に精通した任期付職員を採用し、農政課主幹として新規に配置したことにより、前年度から1人増員している。					
主な特定財源	農業委員会交付金:2,437,000円 経営所得安定対策交付金:828,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3807	農業総務事務事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	42,512,482	32,690,000			9,822,482	
	(参考)前年度決算額・増減額			10,619,015	31,893,467	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>原油価格・物価高騰に直面する農業者の負担を軽減し、農業経営の安定と、農業の持続発展につなげるため、次期作に必要な資材、肥料、燃料等の費用として幅広く使える木津川市がんばる生産者応援給付金を合計40,990,000円(504件)給付した。</p> <p>ジャンボタニシ(スクミリンゴガイ)による水稻被害を防止するための駆除剤購入に対する病害虫等対策事業補助金を29の実行組合に対して合計325,000円(1,000円/袋)、また、農業者の廃棄物処理の負担軽減のため、農業用廃プラスチックの処分に対し、1kgにつき20円を上限としてJAを通じて175人の農業者に農業用廃プラスチック等処分対策事業補助金210,700円支出した。</p> <p>また、本市が構成員や会員となっている団体等に対する負担金や分担金として、5団体に計180,330円支出した。</p> <p>増額の主な要因は、令和3年度に実施した木津川市米生産者応援給付金が令和4年度はなくなり、木津川市がんばる生産者応援給付金の支給を実施したことによるものである。</p>					
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:32,690,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
所 管	マチオモイ部 農政課						
事 業	1565	農業経営基盤強化資金利子助成事業費				決算書	P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,750			3,375		3,375	
			(参考)前年度決算額・増減額	8,100		△ 1,350	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	認定農業者の農業経営基盤強化のための借入金にかかる利子助成を6,750円(1件)支出した。						
主 な 特 定 財 源	農業経営基盤強化資金利子助成事業府補助金:3,375円						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
所 管	マチオモイ部 農政課						
事 業	1573	茶業振興事業費				決算書	P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	19,591,438		16,970,000	1,697,000		924,438	
			(参考)前年度決算額・増減額	20,380,389		△ 788,951	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>原油価格や資材高騰の影響による消費の冷え込みを下支えするため、特産物である「お茶」から2種類のティーバッグ(かぶせ茶・ほうじ茶)を製造し、イベント等で広く配布した。原料である茶葉の買い上げから製造加工などにかかるお茶加工業務委託料として15,846,420円支出した。 製造数量:かぶせ茶20,000袋、ほうじ茶10,000袋</p> <p>均質な生葉生産による良質な茶を生産できるよう、優良な品種の新植及び老朽化し生産力が低くなった茶園からの改植に対する事業に対して農業振興対策事業補助金として2,121,000円交付した。 新植面積29a、改植面積27a 品種:うじひかり、おくみどり、鳳春</p> <p>茶業振興対策のため、加茂笠置組合等から借り上げている茶園用地借上費用335,879円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:16,970,000円 茶業振興対策事業費府補助金:1,697,000円						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,651,300		4,349,000		302,300	
		(参考)前年度決算額・増減額	6,672,864		△ 2,021,564	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>次世代を担う農業者に対し、就農直後の不安定な経営を支援するため4経営体に対して、農業次世代人材投資事業補助金3,375,000円を交付した。(継続の経営体1件、新規の経営体3件)</p> <p>また、水煮筍の真空パック製造のための真空包装機の購入に対し99,000円と、歩行型草刈り機の購入に対し70,000円、合計169,000円の地域農業担い手支援事業費補助金を交付した。</p> <p>その他の主な支出内容は、農家実行組合長謝礼580,000円、消耗品費264,220円、システム使用料151,800円である。</p> <p>なお、減額の主な要因は、令和3年度に農業振興対策事業補助金として、ICTを活用した農作業の効率化を図るスマート農業実装に対する補助金4,119,000円を支出したが、令和4年度はなくなったことによるものである。</p>					
主 な 特 定 財 源	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金:7,000円 経営所得安定対策交付金:967,000円 新規就農確保事業費府補助金:3,375,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3608	農地中間管理事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	303,240				303,240	
		(参考)前年度決算額・増減額	425,260		△ 122,020	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>京力農場プランの作成にかかる費用を支出した。資料作成にかかるコピー代として消耗品費106,500円、アンケート調査にかかる郵送代として通信運搬費193,900円を支出した。</p>					
主 な 特 定 財 源	農地中間管理事業費受託事業収入:302,395円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
所 管	マチオモイ部 農政課						
事 業	3764	ほ場整備推進事務事業費				決算書	P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	30,610					30,610	
			(参考)前年度決算額・増減額		3,128,558	△ 3,097,948	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>主な支出として、地元説明にかかるコピー代や紙代などとして消耗品費17,450円を支出した。 なお、減額の主な要因として、令和3年度に実施した加茂町高田地域のほ場整備にかかる地元の合意形成を図る資料作成のための支援業務委託料がなくなったことによるものである(前年度、概略設計業務にかかる委託料3,091,000円減)。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費	
所 管	建設部 建設課						
事 業	1593	農地事務事業費				決算書	P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,154,642					1,154,642	
			(参考)前年度決算額・増減額		750,691	403,951	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>農林土木にかかる庶務的経費の支出を行った。</p> <p>図書等の購入:139,803円 長田樋門等の電気料:96,834円 農業土木積算システム使用料:201,300円 JR用地の借地料:22,700円 京都府土地改良事業団体連合会負担金:505,770円 全国土地改良大会参加負担金:44,915円 農道台帳管理分担金:18,300円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費	
所 管	建設部 建設課						
事 業	1597	木津かんがい排水事業費				決算書	P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	40,367,150				9,300,000	31,067,150	
			(参考)前年度決算額・増減額		37,865,000	2,502,150	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・団体宮鹿背山取水地区事業(木津用水地区)に対する負担金の支出を行った。 全体計画延長940mのうち、291mの管路整備費用 事業費:30,000,000円(国50%、府5%、市45%)及び事務費の内、市負担分として16,881,400円 水管理制御設備2箇所の増設費用 事業費:31,500,000円(国50%、府5%、市45%)及び事務費の内、市負担分として17,055,000円 ・団体宮木津用水Ⅱ地区事業に対する負担金の支出を行った。 事業費:15,596,000円(国50%、府15%、市35%)及び事務費の内、市負担分として6,395,000円 						
主 な 特 定 財 源	農業基盤整備事業債:9,300,000円						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費	
所 管	建設部 建設課						
事 業	1613	土地改良事業費				決算書	P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	30,680,585		1,600,000	8,937,500	6,500,000	13,643,085	
			(参考)前年度決算額・増減額		20,547,221	10,133,364	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>土地改良施設の適切な保全を行い、農村環境を守るための事業を実施した。</p> <p>測量・設計委託料 農道橋梁補修設計業務:10,450,000円 河川水路浚渫工事費:1,056,000円 土地改良施設維持工事費:7,136,800円 土地改良事業に対する市単独補助金(13件):3,543,000円 橋りょう補修工事費 農道橋補修工事(前払金):5,800,000円 電気料金高騰対策支援補助金(15件):1,605,327円</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,600,000円 農山漁村地域整備府交付金: 8,937,500円 農業基盤整備事業債:6,500,000円						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費	
所 管	建設部 建設課						
事 業	2778	多面的機能支払交付金事業費				決算書	P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	37,616,660		28,266,389		9,350,271		
		(参考)前年度決算額・増減額	42,211,601		△ 4,594,941		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>地域による農村環境保全のための活動(農地維持支払交付金)及び農業用施設の補修・更新など施設の長寿命化のための活動(資源向上支払交付金)の支援を目的とした事業である。 瓶原、高田、北綺田、大野、木津広域の5地区における取組みを支援した。</p> <p>事業活動(農業用施設補修・水路整備・浚渫・除草等)にかかる交付金 瓶原: 9,376,229円 高田: 3,414,877円 北綺田: 3,073,301円 大野: 1,280,660円 木津広域: 20,252,789円</p>						
主 な 特 定 財 源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:28,266,389円						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費	
所 管	建設部 建設課						
事 業	3672	ため池維持管理事業費				決算書	P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	26,350,500		14,015,000	4,100,000	8,235,500		
		(参考)前年度決算額・増減額	26,310,105		40,395		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市内のため池にかかる定期的な点検調査業務及び小防院池の廃池事業に伴う測量・設計業務を実施した。 府営農村地域防災減災事業(梅谷地区)に対する負担金の支出を行った。 特定財源として農村地域防災減災事業費負担金4,510,000円を受け入れた。</p> <p>測量・設計委託料 小防院池実施計画策定業務:10,032,000円 小防院池Ⅱ地区施設計画策定業務:4,015,000円 調査・点検委託料 ため池点検調査業務(68箇所):3,256,000円 府営農村地域防災減災事業負担金 事業費:82,000,000円(国55%、府34%、市11%)の内、市負担分として9,020,000円</p>						
主 な 特 定 財 源	農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金:14,015,000円 農業基盤整備事業債:4,100,000円						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	
所 管	マチオモイ部 農政課						
事 業	1653	林業振興事業費				決算書	P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	23,445,570			1,314,500		22,131,070	
			(参考)前年度決算額・増減額	11,236,950		12,208,620	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>山城町森林公園内で利用者の上水の取水としている治山ダムにおいて、取水口付近に土砂が堆積していることから土砂の撤去にかかる修繕料として984,500円支出した。また、繰越事業である山城町高麗地域を対象とした森林経営管理法に基づく調査等業務委託料8,300,600円を支出した。</p> <p>森林環境譲与税10,356,000円を活用し、以下の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木津川市山城町高麗・棚倉地域の対象森林の森林所有者を対象として、森林経営管理法に基づく経営管理 意向調査等の業務委託料6,880,500円を支出した。 高麗地域:周囲測量(1.2ha)、プロット調査10箇所、経営管理権集積計画の作成 棚倉地域:現地(林況)調査(面積16.5ha、筆数20筆) ・森林経営計画が策定できない森林間伐等の森林管理業務として森林整備業務委託料4,655,200円支出し、山城町高麗地域の人工林の間伐、侵入竹整理伐等(8.09ha)を実施した。 ・草刈用チップソー、燃料代として消耗品費10,970円支出した。 <p>豊かな森を育てる府民税市町村交付金5,063,000円を活用し、以下の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の整備及び保全を図る事業として、山城町森林公園内危険木伐採業務委託料1,668,700円支出し、公園を利用される方の安全性を確保した。 						
主な特定財源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金:1,314,500円						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	
所 管	マチオモイ部 農政課						
事 業	1669	林業労働者新共済事業費				決算書	P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	141,535			17,570		123,965	
			(参考)前年度決算額・増減額	75,400		66,135	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>林業振興及び森林の公益的機能維持増進に必要な労働力の確保のため、林業退職金共済制度及び長期就労奨励金給付制度にかかる費用を年間掛金納付日数(2人計519日)に応じて141,535円の補助を行った。</p>						
主な特定財源	林業労働者新共済事業費府補助金:17,570円						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	
所 管	マチオモイ部 農政課						
事 業	1673	松林保全対策事業費				決算書	P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	503,840			251,000		252,840	
			(参考)前年度決算額・増減額	503,400		440	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	松林の健全化を目的に、山城町森林公園内高度公益機能森林で健全な松を松くい虫から守るため、21本の松に対し樹幹注入剤を160本注入した。						
主 な 特 定 財 源	松林保全対策事業費府補助金:251,000円						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	
所 管	建設部 建設課						
事 業	1685	林道維持管理事業費				決算書	P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,746,877					1,746,877	
			(参考)前年度決算額・増減額	1,528,384		218,493	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	山城町森林公園内の林道や、公園に隣接する林道の維持管理を実施した。 除草委託料:1,133,000円 道路補修工事費:559,900円						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	
所 管	マチオモイ部 農政課						
事 業	3483	有害鳥獣対策事業費				決算書	P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,174,350			1,325,000		9,849,350	
			(参考)前年度決算額・増減額	11,732,700		△ 558,350	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>有害鳥獣の捕獲・駆除にかかる主な費用として、各支部猟友会への有害鳥獣駆除業務委託料として合計5,046,800円(木津支部1,700,600円、加茂支部1,749,000円、山城支部1,597,200円)、有害鳥獣対策協議会負担金5,717,200円、サル檻遠隔操作にかかる通信運搬費151,250円を支出した。</p> <p>また、有害鳥獣による農産物の被害防止を図るため、4つの事業主体に有害鳥獣防除施設設置事業補助金として合計150,000円を交付した。</p> <p>捕獲実績(令和4年度) カラス91羽、ハト類95羽、ムクドリ70羽、ヒヨドリ45羽、シカ118頭(うち63頭は食材加工所搬入)、イノシシ37頭、ヌートリア0頭、サル16頭、アライグマ183頭、アナグマ14頭、ハクビシン29頭、タヌキ13頭</p>						
主 な 特 定 財 源	野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金:1,325,000円						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費	
所 管	マチオモイ部 農政課						
事 業	1689	内水面漁業振興対策事業費				決算書	P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,075,000			1,075,000			
			(参考)前年度決算額・増減額	1,064,000		11,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津川漁業協同組合が実施する内水面漁業振興対策事業(河川種苗放流事業)に対して、内水面漁業振興対策事業補助金1,075,000円を交付した。						
主 な 特 定 財 源	内水面漁業振興対策事業費府補助金:1,075,000円						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1693	職員給与費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	61,087,646				61,087,646	
		(参考)前年度決算額・増減額		71,949,957	△ 10,862,311	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	マチオモイ部長、マチオモイ部次長、観光商工課(6人)の一般職 計8人の人件費である。事務の効率化に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から1人減員している。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3784	商工総務事務事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12 防犯・交通安全 施策②消費者保護					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	15,465,000	7,530,000			7,935,000	
		(参考)前年度決算額・増減額		72,416,402	△ 56,951,402	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>相楽地域における消費生活センターを、相楽広域行政組合(旧相楽郡広域事務組合)に平成22年3月1日から共同で設置しており、消費生活センター設置にかかる相楽広域行政組合(旧相楽郡広域事務組合)に対する分担金として、7,930,000円を支出した。</p> <p>《相談件数の推移》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 592件(月平均49.3件) ・令和元年度 663件(月平均55.2件) ・令和2年度 606件(月平均50.5件) ・令和3年度 625件(月平均52.0件) ・令和4年度 634件(月平均52.8件) 					

本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、原油価格高騰の影響を直接的に受ける事業者の負担を軽減し、経営の継続を支援することを目的として、木津川市事業用車両原油価格高騰対策支援金を38件、7,535,000円交付した。</p> <p>減額の主な要因としては、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けている市内の中小企業等及び個人事業主に対して事業の回復を支えるために支給した木津川市事業回復給付金がなくなったことによるものである。</p>
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:7,530,000円

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費	
所 管	マチオモイ部 観光商工課						
事 業	3853	首都圏人材京都還流促進事業費				決算書	P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策②商工業						
事 業 期 間	令和元年度から		新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	1,000,000	500,000	250,000		250,000		
		(参考)前年度決算額・増減額		0	1,000,000		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>市内への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消を目的として、移住支援金を1,000,000円交付した。</p> <p>《申込件数》 ・単身者:0件 ・世帯:1件</p>						
主な特定財源	地方創生推進交付金:500,000円 京都府移住支援事業補助金:250,000円						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費	
所 管	マチオモイ部 観光商工課						
事 業	3854	企業立地促進事業費				決算書	P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	103,846,291			7,467,000		96,379,291	
			(参考)前年度決算額・増減額	262,405,942		△ 158,559,651	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づき、助成制度を活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、10社に対して企業立地促進事業助成金を交付した。</p> <p>《経費の内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進審査会委員報酬:34,000円 ・費用弁償:1,400円 ・普通旅費:174,870円 ・消耗品費:21,021円 ・京都府市町村企業誘致連絡会議分担金:80,000円 ・新産業創出交流センター負担金:4,000,000円 ・企業立地促進事業助成金:99,535,000円 <p>減額の主な要因は、企業立地促進事業助成金の支出減によるものである。</p>						
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:7,467,000円						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費	
所 管	マチオモイ部 観光商工課						
事 業	1701	商工業振興事業費				決算書	P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策②商工業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	200,017,841		96,150,500		1,000,000	102,867,341	
			(参考)前年度決算額・増減額	39,068,253		160,949,588	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市商工会への助成、ものづくりフェアの実施、中小企業融資制度に基づく利子及び保証料補給などに取り組んだ。また、地域産業・経済活性化のため、茶業や伝統産業などの各種団体へのアドバイザー支援を行うほか、市内で活動する事業者に対して産業競争力強化支援事業を展開した。</p> <p>《経費の内訳》</p> <p>普通旅費:50,035円、消耗品費:11,000円、ものづくりフェア業務委託料:498,000円、キャッシュレス決済販売促進委託料:131,022,806円、商工会補助金:26,500,000円、中小企業融資制度利子補給事業補助金:802,000円、中小企業融資制度保証料補給事業補助金:3,300,000円、山城茶業組合活動支援補助金:100,000円、木津川市商工業振興補助金:1,500,000円、地域まつり補助金:3,000,000円、産業競争力強化支援補助金:23,234,000円、創業支援補助金:10,000,000円</p> <p>増額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、事業者支援の一環で創業支援策やキャッシュレス決済を活用した販売促進事業を実施したことによる。</p>						
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:2,861,500円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:93,289,000円 過疎対策事業債:1,000,000円						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費	
所 管	マチオモイ部 観光商工課						
事 業	1705	観光振興事業費				決算書	P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策①観光振興						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	41,420,254		5,818,560		1,000,000	34,601,694	
			(参考)前年度決算額・増減額		43,455,211	△ 2,034,957	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市内の観光振興と観光まちづくりを推進するため、一般社団法人木津川市観光協会に委託し、観光案内所の設置をはじめとする事業や、社寺秘宝・秘仏特別開扉事業、写真展(フォトコンテスト)の開催等、観光振興事業委託料として24,411,000円を支出した。</p> <p>※令和4年度木津川アート2023業務委託費:5,466,000円 プレイバント「くうそうのはらっぱ」 日程:3月12日(日) 来場者数:3,726人</p> <p>広域観光の連携に向け、お茶の京都DMOをはじめ6団体に負担金9,066,000円を支出し、奈良や大阪、京都といった観光圏と連携し、旅行者のニーズにあった広域観光に取り組んだ。</p> <p>また、京丹後市との交流事業を推進するため、令和4年度から新たに木津川市京丹後市友好都市プロジェクト推進協議会を設立し、負担金140,800円を支出した。</p> <p>歴史街道推進協議会負担金:100,000円 山背古道推進協議会負担金:500,000円 京都府観光連盟負担金:170,000円 お茶の京都DMO負担金:6,249,000円 京都やましろ地域×東京しぶや連携交流事業負担金:1,037,000円 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金:10,000円</p> <p>平成29年度のお茶の京都博におけるお茶の京都ブランディングの継続事業として、岩船寺ライトアップイベント等を一般社団法人木津川市観光協会に委託し、800,000円を支出した。</p> <p>減額の主な要因は、観光振興事業委託料の支出減によるものである。</p>						
	<p>【その他、観光振興事業の内容】 観光誘客促進事業負担金(木津川古寺巡礼):1,000,000円</p>						
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:5,818,560円 過疎対策事業債:1,000,000円						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費	
所 管	マチオモイ部 観光商工課						
事 業	3385	木津川市納涼大会事業費				決算書	P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策①観光振興						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	8,620,000					8,620,000	
	(参考)前年度決算額・増減額			0		8,620,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市内で活動する25団体の協力による夏祭り実行委員会を組織し、市民のひと時の憩いと住民相互のふれあいを目的に、市民の手による市民みんなが楽しめる木津川市市民まつり2022を実施した。令和4年度は、熱中症対策及び新型コロナウイルス感染症対策として11月に開催、集客イベント(露店等)は開催せず、観覧会場を3会場設け、打ち上げ花火のみを行った。なお、クラウドファンディングによる寄附金100,000円、企業版ふるさと納税による寄附金7,500,000円を受け入れた。</p> <p>【主な支出内容】 補助金交付額:8,620,000円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費	
所 管	マチオモイ部 観光商工課						
事 業	3590	地域活性化協働事業費				決算書	P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画						
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,291,859		500,000			791,859	
	(参考)前年度決算額・増減額			116,774		1,175,085	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>「当尾地域力創造プラン」に基づき、当尾の郷会館を地域振興の活動拠点と位置付け、地域の課題や可能性を引き出すため、「当尾の郷会館CREATION PROJECT」を実施し、当尾地域の活性化に取り組んだ。</p> <p>令和3年4月から、「当尾の郷会館CREATION PROJECT」の第2期が始まり、5組のアーティストが制作活動を行い、当尾の郷まつりや当尾文化祭に参加するなど地域活性化の手がかりとするため活動を進めている。</p> <p>増額の主な要因として、木津川市魅力発信企画等委託業務を一般社団法人木津川市観光協会に委託し、1,000,000円を支出したことによるものである。</p> <p>【木津川市魅力発信企画等委託業務内容】 ・木津川市のふるさと納税返礼品となる商品の開発 柿一味、赤七味、柿のポタージュ ・開発した商品のアンケート調査</p>						
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:500,000円						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1713	職員給与費				決算書 P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	222,359,441				222,359,441	
		(参考)前年度決算額・増減額		223,770,688	△ 1,411,247	
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部長、指導検査課(5人)、施設整備課(10人)、管理課(10人)の一般職 計26人の人件費である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	1717	土木庶務事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,097,454				1,097,454	
		(参考)前年度決算額・増減額		950,710	146,744	
本年度決算額の 主な内訳・成果	入札参加資格申請(指名願)受付事務に伴う会計年度任用職員(事務補助員1人)報酬等として286,946円、入札契約事務にかかる旅費などとして1,760円、入札契約用消耗品費258,528円、日本建設情報総合センター工事実績情報検索システム利用料22,000円、京都府電子入札システム使用料335,720円、Internet Explorerのサポート終了に伴う京都府電子入札システムの改修負担金192,500円を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	1721	土地利用規制対策事業費				決算書	P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	73,642			73,000		642	
			(参考)前年度決算額・増減額	79,381		△ 5,739	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>国土利用計画法に基づき、土地取引の規制、土地利用の調整を行う目的で、土地取引の届出に関する調査を行った経費である。</p> <p>消耗品費:73,642円</p>						
主 な 特 定 財 源	土地利用規制対策費交付金:73,000円						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	2714	用地事業費				決算書	P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	9,238,745					9,238,745	
			(参考)前年度決算額・増減額	2,136,215		7,102,530	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>境界確定台帳の整理にかかる確定図の電子データ化業務として土地境界確定台帳作成業務委託料1,631,300円を支出した。</p> <p>また、隔年実施の実施年であったため道路台帳修正委託料6,999,300円を支出した。</p> <p>その他、山城町地内の法定外公共物(水路)について、木津川市を被告とする訴訟が提起されたため、顧問弁護士へ訴訟代理人を委任する費用として訴訟着手金440,000円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	3855	地籍調査事業費				決算書	P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	29,529,153			20,827,500		8,701,653	
			(参考)前年度決算額・増減額	20,044,483		9,484,670	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>令和2年度から開始した城陽井手木津川バイパス事業に関連する地籍調査業務(綺田②地区後期工程、平尾・神童子地区前期工程)のため、地籍調査業務委託料25,872,000円、会計年度任用職員(事務補助員1人)の任用にかかる報酬等2,355,015円、地籍調査推進委員謝礼824,000円、地権者通知用の通信運搬費96,000円、地籍調査推進委員の災害補償保険料30,000円を支出した。</p> <p>その他、土地所有者などからの申請により、市有地の境界確定を行うため、境界立会用の消耗品費331,538円を支出した。</p> <p>なお、隔年で実施する基準点復元業務は不実施年であった。</p>						
主 な 特 定 財 源	地籍調査事業費府補助金:20,827,500円						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室						
事 業	3881	城陽井手木津川バイパス関連事業費				決算書	P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路						
事 業 期 間	令和4年度から			新規・継続		新規	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	83,380					83,380	
			(参考)前年度決算額・増減額	0		83,380	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>城陽井手木津川バイパス沿線のまちづくり構想のうち、官民連携による「にぎわい拠点」整備を検討するため、事業者ヒアリング等にかかる出張旅費を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費	
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3270	木造住宅耐震診断改修事業費				決算書	P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,208,000		604,000	302,000		302,000	
			(参考)前年度決算額・増減額		2,608,000	△ 1,400,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅の所有者等の応募に基づき、京都府登録耐震診断士を派遣し、耐震診断(4件208,000円)を実施した。 また、耐震改修費用に対する補助として、木造住宅本格耐震改修事業補助金(1件1,000,000円)を交付した。						
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:604,000円 建築物耐震診断事業費府補助金:52,000円 木造住宅耐震改修事業費府補助金:250,000円						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費	
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3771	空家等対策事業費				決算書	P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策②住宅						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	606,360					606,360	
			(参考)前年度決算額・増減額		105,521	500,839	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	第2次木津川市空家等対策計画を作成するため、空家等対策協議会を開催(3回)し、委員報酬131,000円などを支出した。また、特定空家等に対する緊急安全措置として、隣家側への倒壊による被害を軽減する目的で、鋼板を設置し409,200円を支出した。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	施設管理総務費	
所 管	建設部 施設整備課						
事 業	3856	営繕事務事業費				決算書	P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策②住宅						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,011,562					1,011,562	
			(参考)前年度決算額・増減額		952,330	59,232	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>建築工事・設計関係の積算資料、基準書、参考資料などの購入、建築積算システムの使用に要した経費である。</p> <p>(主な支出)</p> <p>建築工事・設計関係図書購入等:362,742円</p> <p>建築積算用データ使用料(標準単価使用料及び積算システム使用料):535,700円</p> <p>建築コスト管理システム研究所負担金:100,000円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	1741	職員給与費				決算書	P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	164,363,212					164,363,212	
			(参考)前年度決算額・増減額		161,440,469	2,922,743	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	建設部理事、建設部参事、建設課(12人)、管理課(6人)の一般職 計20人の人件費である。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費	
所 管	建設部 建設課						
事 業	1745	道路橋りょう事務事業費				決算書	P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	2,727,558				2,727,558		
				(参考)前年度決算額・増減額	1,912,472	815,086	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>公共土木にかかる庶務的経費の支出を行った。 土木積算システムメンテナンス委託料:1,100,000円 土木積算システム用データ使用料:184,250円 庁用備品購入(トータルステーション等):770,000円</p> <p>地方に必要な道路整備の一層の促進を図るため、道路関係の各協議会を通して要望活動等を行った。 京都府国道連絡会負担金:20,000円 城陽井手木津川バイパス整備促進協議会負担金:30,000円 京都府高速道路網整備促進協議会負担金:81,000円 京都府道路協会負担金:105,000円</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	1749	道路維持管理事業費				決算書	P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	200,850,641	2,959,000	2,000,000	14,000,000	181,891,641		
				(参考)前年度決算額・増減額	180,064,596	20,786,045	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、道路維持工事、道路除草工事、施設点検などを実施した。主な内容は、次のとおりである。</p> <p>道路照明灯電気料金:9,488,010円 施設修繕(道路照明灯など):2,295,425円 道路防災保全点検業務:487,300円 地下道排水設備保守点検業務:682,000円 道路側溝等清掃業務:2,676,850円 路面性状調査及び舗装長寿命化計画策定業務:10,663,400円 舗装修繕工事(市道山60号東古川・神童子線、市道山48号不動北線ほか):13,299,000円 除草工事(5件):72,989,400円 維持修繕工事(木津:124件、加茂:51件、山城:54件):65,885,600円 歩道整備工事(市道木337号木津南北線):2,928,200円 側溝修繕工事(市道山47号綾杉・北河原線、市道山1号藪浦・渋川線):7,547,100円 舗装マーキング工事:4,818,000円 木津川台駅東口広場遊具設置工事:1,218,800円 原材料費(道路補修材など):4,399,527円</p>						
主な特定財源	道路維持管理事業費国庫補助金:2,959,000円 きょうと地域連携交付金:2,000,000円 道路新設改良事業債:14,000,000円						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	1753	街路樹等管理事業費				決算書	P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	102,171,698				102,171,698		
		(参考)前年度決算額・増減額		97,380,800	4,790,898		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、街路などの清掃・剪定・除草を実施した。</p> <p>主な内容は次のとおりである。</p> <p>木津地区市道清掃等維持管理作業(シルバー人材センター木津):8,129,000円 加茂地区市道清掃等維持管理作業(シルバー人材センター加茂):4,796,000円 山城地区市道清掃等維持管理作業(シルバー人材センター山城):3,817,000円 街路樹剪定及び除草工事(9件):85,346,800円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	1757	加茂駅東西連絡通路管理事業費				決算書	P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,115,940				4,115,940		
		(参考)前年度決算額・増減額		4,113,323	2,617		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>快適な生活環境の向上を目指し、JR加茂駅の東西連絡通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業及びエレベーターなどの保守点検を実施した。</p> <p>主な内容は、次のとおりである。</p> <p>光熱水費(電気料金、水道料金):741,282円 通信運搬費(電気室電話料金):37,918円 機械警備業務:198,000円 昇降機保守点検業務:1,952,280円 消防設備保守点検業務:50,600円 清掃管理業務:973,060円 電気設備保守点検業務:138,600円 東西連絡通路消防用設備修繕(消火器4本更新):24,200円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	3563	木津駅自由通路管理事業費				決算書	P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	13,088,175					13,088,175	
			(参考)前年度決算額・増減額		11,807,853	1,280,322	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>快適な生活環境の向上を目指し、JR木津駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業及びエスカレーター・エレベーターなどの保守点検を実施した。</p> <p>主な内容は次のとおりである。</p> <p>光熱水費(水道料金、電気料金):2,350,008円 電気設備保守点検業務:184,800円 消防設備保守点検業務:84,700円 清掃管理業務:1,633,830円 昇降機保守点検業務:7,599,240円 昇降機防犯カメラ借上料:188,760円 自由通路防犯カメラシステム取替工事:633,600円 東口ロータリー防水修繕工事:407,187円 自由通路消防用設備修繕(消火器1本更新):6,050円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費	
所 管	建設部 建設課						
事 業	1773	道路新設改良事業費				決算書	P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	45,924,343		4,538,000		28,800,000	12,586,343	
			(参考)前年度決算額・増減額		51,717,591	△ 5,793,248	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>道路改良工事及び街路事業用地などの除草工事を実施した。</p> <p>道路改良工事費 市道木335号木津山田川線歩道整備工事(L=20m):2,323,200円 市道木187号反田川左岸線舗装工事(L=700m):22,640,200円 市道木69号小寺内垣外線側溝改修工事(L=92m)・他:10,755,800円 市道木337号木津南北線交差点安全対策工事(L=18m):7,606,500円 公共用地等除草工事費:2,151,600円</p>						
主 な 特 定 財 源	都市再生整備計画事業費国庫補助金:4,538,000円 都市再生整備事業債:6,200,000円 道路新設改良事業債:22,600,000円						

(単位:円)

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費	
所管	建設部 建設課						
事業	3621	木津中ノ川線外1線道路改良事業費				決算書	P210
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路						
事業期間				新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	14,401,200		6,050,000		4,500,000	3,851,200	
			(参考)前年度決算額・増減額		28,198,500	△ 13,797,300	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津川市梅谷集落から木津市街地や国道24号方面へアクセスする主要道路であることから、歩行者及び自動車等の安心・安全な通行の確保を図るため、車道の拡幅と歩道の整備を実施した。 道路改良工事費:14,401,200円						
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:6,050,000円 道路新設改良事業債:4,500,000円						

(単位:円)

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費	
所管	建設部 建設課						
事業	3622	木津内田山線道路改良事業費				決算書	P210
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路						
事業期間				新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,386,800					4,386,800	
			(参考)前年度決算額・増減額		25,074,365	△ 20,687,565	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津高校周辺の既存道路は、通学路を兼ねているが幅員は狭小で歩車道の分離がなされておらず、緊急車両の通行も困難であることから、市道木津駅前東線と木津高校を結ぶ道路の整備を実施した。 道路改良工事費:4,386,800円						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費	
所 管	建設部 建設課						
事 業	3676	木津川台駅前線整備事業費				決算書	P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路						
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	107,521,478	57,675,000		42,400,000	7,446,478		
		(参考)前年度決算額・増減額	65,901,040		41,620,438		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>木津川台地域と近鉄木津川台駅の徒歩によるアクセスは、府道八幡木津線とJR学研都市線を横断するため、藤木川沿いの幅員2mの市道を利用しており、車両通行時や降雨時の通行に支障があることから、府道とJR線を上越する横断歩道橋を整備するもので、工事ヤードの土地使用契約や支障物件の移転契約、工事を実施した。</p> <p>土地鑑定等委託料:377,300円 土地賃借料(10件):3,509,096円 支障物件等移設補償費 電気設備の移転補償(概算払金):3,104,000円 道路新設工事費 木津川台駅前線立体横断歩行施設工事(1工区):63,538,200円 木津川台駅前線歩道橋設置工事(前払金):36,740,000円</p>						
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:57,675,000円 道路新設改良事業債:42,400,000円						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	3436	橋りょう点検修繕事業費				決算書	P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	97,302,234	53,515,628		21,200,000	22,586,606		
		(参考)前年度決算額・増減額	129,617,792		△ 32,315,558		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>令和4年度は、令和3年度から繰り越した(仮称)柳原橋(2080号線1号橋)架替工事を完了した。また、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の点検業務(76橋)、JR奈良線上狛・棚倉駅間西垣内高架橋外1橋定期点検業務(2橋)、横断歩道橋長寿命化修繕計画策定業務(1橋)及びトンネル長寿命化修繕計画策定業務(4トンネル)を実施した。なお、姫子橋補修工事は、年度内完了ができず令和5年度へ繰り越した。</p> <p>現年 橋梁点検等業務(一般橋梁76橋):19,733,100円 橋梁点検等業務(JR奈良線高架橋2橋):13,118,534円 横断歩道橋長寿命化修繕計画策定業務(1橋):366,300円 トンネル長寿命化修繕計画策定業務(4トンネル):476,300円 姫子橋補修工事(前払金のみ):19,240,000円 繰越 橋梁点検等業務(一般橋梁76橋):68,000円 (仮称)柳原橋(2080号線1号橋)架替工事:44,300,000円</p>						
主 な 特 定 財 源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金:53,515,628円 橋りょう改修事業債:21,200,000円						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費	
所 管	建設部 建設課		まちづくり事業推進室				
事 業	1809	河川事務事業費				決算書	P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	646,452					646,452	
			(参考)前年度決算額・増減額		356,320	290,132	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>安心・安全なまちづくりのため、木津川治水会においては木津川流域の堤体強化、内水排除施設の整備、無堤防地区の解消等治水事業の一層の推進を求めて要望活動等を行った。また、京都府砂防・治水・防災協会を通じて、砂防・治水・防災事業の推進を図るための要望活動等に取り組んだ。</p> <p>京都府砂防・治水・防災協会負担金:91,800円 木津川治水会負担金:523,000円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	1813	河川維持管理事業費				決算書	P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	28,554,946					28,554,946	
			(参考)前年度決算額・増減額		28,131,269	423,677	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>準用河川、普通河川等の市管理河川及び排水路の機能保持並びに降雨時の流出量の増大に対応するため、これら施設の維持補修を計画的に実施し、浸水防除及び環境整備に努めた。</p> <p>側溝清掃委託料:2,633,950円 河川維持工事費:22,844,800円 除草作業(1件):8,221,400円、浚渫・補修等維持工事(2件):14,623,400円 河川補修用材料費:222,794円 合藪都市下水路負担金:2,069,945円 河川浄化事業補助金:411,160円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	3296	樋門等操作管理事業費				決算書	P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	34,018,636	3,339,820	299,796		30,379,020		
		(参考)前年度決算額・増減額		34,155,158	△ 136,522		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>出水期等において、木津川の増水により農地や市街地に被害を及ぼさないようにするため、樋門の開閉操作を地元に委託し、防災に努めた(国からの受託事業)。 渦之樋排水機場及び木津合同樋門において、排水機器の機能を確保するため、総点検(1回/年)及び定期点検(7回/年)を実施した。</p> <p>樋門操作・管理謝礼(樋門委託8件):2,630,637円 監視カメラ保守点検委託料 1,001,000円 施設点検業務委託料(4件):28,159,189円 排水ポンプ車定期点検:312,400円 木津合同樋門仮設ポンプ電気設備点検:348,480円 渦之樋排水機場他2か所定期点検整備:26,711,300円 萩の谷地区内水排除施設及び排水ポンプ車点検・操作等:787,009円 萩の谷地区内水排除操作時待機用ハウス借上料:130,262円</p>						
主 な 特 定 財 源	樋門操作国庫委託金:3,339,820円 樋門管理費府委託金:299,796円						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費	
所 管	建設部 建設課						
事 業	1821	河川改修事業費				決算書	P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	5,959,800			5,900,000	59,800		
		(参考)前年度決算額・増減額		75,570,320	△ 69,610,520		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市道木27号木津中ノ川線道路改良工事に関連した準用河川井関川の改修工事を実施した。</p> <p>河川改修工事費:5,959,800円</p>						
主 な 特 定 財 源	河川改修事業債:5,900,000円						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費	
所 管	建設部 建設課						
事 業	3738	小川内水対策事業費				決算書	P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	16,927,930		1,600,000		10,100,000	5,227,930	
			(参考)前年度決算額・増減額	466,666,330		△ 449,738,400	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	過去に浸水被害が発生している小川・反田川流域市街地の被害軽減を目的とした内水排除施設の設置に向けて、詳細設計業務や工事を実施した。 測量・設計委託料 内垣外排水ポンプ場詳細設計業務:7,717,600円 土木資材特別単価調査業務:1,100,000円 施設等整備工事費 小川内水排除施設造成工事(その1)(前払金):8,054,000円						
主 な 特 定 財 源	都市再生整備計画事業費国庫補助金:1,600,000円 都市再生整備事業債:2,100,000円 内水対策事業債:8,000,000円						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	1829	職員給与費				決算書	P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	56,454,425					56,454,425	
			(参考)前年度決算額・増減額	62,583,370		△ 6,128,945	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	都市計画課(8人)の一般職の人件費である。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	1833	都市計画事務事業費				決算書	P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	10,027,160				10,027,160		
		(参考)前年度決算額・増減額		6,009,824	4,017,336		
本年度決算額の 主な内訳・成果	都市計画費の庶務的経費である。 都市計画図に使用している地形図が経年により現状の地形状況と大きく異なっていることから、地形図修正として都市計画基本図修正業務委託料9,552,400円を支出した。その他の主な支出内容は、普通旅費20,740円、木津北地区の所有地管理にかかる図面製本として印刷製本費9,482円、所有地管理工事費132,000円、都市計画協会負担金ほか3件193,000円である。						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3440	都市計画審議会事業費				決算書	P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	280,280				280,280		
		(参考)前年度決算額・増減額		292,988	△ 12,708		
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、都市計画審議会を1回開催したことに伴う、都市計画審議会委員(15人)の報酬257,000円、審議会議事翻訳料19,800円などである。						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3596	木津北地区保全推進事業費				決算書	P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,045,262					6,045,262	
			(参考)前年度決算額・増減額		6,048,265	△ 3,003	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>学研木津北地区の里地里山保全を目指す生物多様性木津川市地域連携保全活動計画を推進するため、保全活動団体と協働して、次のような事業を実施した。</p> <p>除草工事 除草14,490㎡・伐竹783㎡:4,403,300円 所有地管理工事（水路清掃及び路肩土留工事、旧鹿背山分校砂場復旧工事）:275,506円 木津川市地域連携保全活動応援団運営事業費補助金:872,140円 （応援団会議、活動団体会議を各1回開催）</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3768	木津東地区まちづくり支援事業費				決算書	P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用						
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	17,171,458		5,000,000			12,171,458	
			(参考)前年度決算額・増減額		19,806,676	△ 2,635,218	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>学研木津東地区のまちづくりを進めるために、土地利用計画案の作成、概算事業費の算出や基準点測量等の業務を委託した。</p> <p>木津東地区事務局支援等業務:16,919,100円</p>						
主 な 特 定 財 源	土地区画整理事業調査費国庫補助金:5,000,000円						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費	
所 管	上下水道部 下水道課 (上下水道部 業務課)						
事 業	3709	公共下水道事業会計負担事業費				決算書	P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	656,192,000					656,192,000	
			(参考)前年度決算額・増減額		735,827,000	△ 79,635,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	公共下水道事業の整備や普及促進を目的とし、その経費の一部として公共下水道事業会計に負担金を支出した。						
	<p>【公共下水道事業会計での内訳】</p> <p>収益的収入分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金(基準内繰出):174,370千円 繰出基準に基づく企業債償還利息や維持管理費等に充当 ・補助金(基準外繰出):271,523千円 減価償却費等に充当 <p>資本的収入分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金(基準内繰出): 63,989千円 繰出基準に基づく企業債償還金に充当 ・補助金(基準外繰出):146,310千円 建設改良事業等に充当 						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費	
所 管	上下水道部 下水道課 (上下水道部 業務課)						
事 業	3857	雨水幹線維持管理事業費				決算書	P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,838,842					1,838,842	
			(参考)前年度決算額・増減額		1,477,987	360,855	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	小川及び反田川等の維持管理のため、浚渫・除草作業などを実施した。なお、小川の一部(上流)区域については、堆積土砂が多く、地元地域からの要望もあり、年2回の浚渫を実施した。また、反田川については、河川内に不法投棄された土砂等の撤去作業を実施した。						
	<p>小川浚渫・除草作業:407,000円</p> <p>小川及び反田川浚渫・除草作業:1,109,900円</p> <p>反田川堆積土砂撤去作業:286,000円</p> <p>井関川伏越樋門の管理業務として、電気料金を支出した。</p> <p>電気料金:35,942円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	1877	公園維持管理事業費				決算書	P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	205,407,196	6,563,000	3,200,000		195,644,196		
	(参考)前年度決算額・増減額			170,576,012	34,831,184		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>快適な生活環境の向上を目指して、市内にある都市公園の維持管理を計画的に実施し、公園利用者の安全確保及び環境整備等を積極的に推進した。また、地域コミュニティの場として、より親しみの持てる魅力ある都市公園・緑地施設などとなるよう、市民による自主的な管理活動を支援するため、補助金を交付した。</p> <p>修繕料(公園施設・設備など):1,014,288円 公園施設長寿命化計画策定委託料:13,127,400円 公園管理委託業務:89,978,900円 木津川市公園都市緑化協会(1件):53,969,300円、シルバー人材センター(3件):27,743,100円、施設点検(2件):8,162,000円、広場浄化槽維持管理:66,000円など 緑地等土地賃借料:477,449円 公園維持工事費:92,374,792円 除草及び樹木剪定作業(7件):55,642,400円、施設維持工事(3件):29,461,392円 カリン公園、渦公園遊具設置工事:6,440,500円など 公園・緑地市民自主管理活動交付金(18団体):1,511,020円</p>						
主 な 特 定 財 源	公園施設長寿命化対策支援事業国庫交付金:6,563,000円 きょうと地域連携交付金:3,200,000円						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	
所 管	建設部 施設整備課						
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				決算書	P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策②住宅						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	61,417,366	6,363,000			55,054,366		
	(参考)前年度決算額・増減額			30,063,248	31,354,118		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市営住宅の維持管理等に要した事務費などの経費や、住宅の維持修繕、改修工事等にかかる経費である。</p> <p>市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画(以下「ストック計画」)に基づき、空家となった重衡団地1戸の解体工事を行った。また、清水団地建替えに向け実施設計を取りまとめた。</p> <p>その他、ストック計画の計画期間が満了となるため、新たに第2次ストック計画を策定した。</p> <p>(主な支出) 市営住宅共用部光熱水費:1,409,661円 市営住宅修繕料:8,939,828円 市営住宅植木剪定・除草関係業務委託料:2,718,898円 第2次市営住宅ストック総合活用計画策定業務委託料:4,242,700円 清水団地建替実施設計業務委託料:14,797,200円 市営住宅エレベーター保守点検委託料:2,607,000円 下川原団地電気温水器更新工事:20,516,100円 重衡団地1戸の解体工事:3,239,500円</p>						
主 な 特 定 財 源	公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金:6,363,000円						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	
所 管	総務部 危機管理課						
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				決算書	P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,160,372,000					1,160,372,000	
			(参考)前年度決算額・増減額		1,072,024,000	88,348,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>相楽中部消防組合へ、一般管理費、中部費にかかる分担金として1,160,372,000円を支出した。</p> <p>相楽中部消防組合への負担金事業 うち、新庁舎建設等にかかる負担金(95,136千円)</p> <p>【内訳】 基本設計:66,192千円 実施設計:13,444千円 工事請負費:15,500千円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費	
所 管	総務部 危機管理課						
事 業	1925	消防団運営事業費				決算書	P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	70,233,644		9,000			70,224,644	
			(参考)前年度決算額・増減額		46,423,247	23,810,397	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>歳出の主なものは、消防団員報酬684人分25,614,997円、消防団員退職報償金21人分8,957,000円、消防出動報酬延べ出動回数4,057回分14,417,500円、消防団管理システム導入にかかる電算システム等委託料880,000円、消防団公務災害補償基金掛金負担金16,646,274円、消防団員福祉共済掛金負担金2,046,500円、府消防協会相楽支部分担金395,000円などである。</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市操法大会を中止したが、感染拡大に配慮しつつ、災害想定訓練、市民まつり花火打ち上げ警備や年末警戒などの警戒活動を行った。</p>						
主 な 特 定 財 源	消防団設備整備費国庫補助金:9,000円						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	
所 管	総務部 危機管理課						
事 業	1929	消防施設管理事業費				決算書	P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	23,333,581				10,100,000	13,233,581	
			(参考)前年度決算額・増減額		34,382,190	△ 11,048,609	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>歳出の主なものは、小型ポンプ及び小型ポンプ積載車車検時等修繕料2,757,571円(詰所(山城1-2)屋上防水改修工事1,265,000円、加茂町例幣防火水槽埋戻し工事258,500円含む。)、第2北別館空調設備保守点検委託料204,600円、南綺田消防団詰所等解体及び新築工事設計委託料3,780,700円、南綺田消防団詰所解体工事等8,182,900円、鹿背山地内鉄塔鉄柱撤去工事費495,000円などである。</p> <p>また、水道事業会計へ消火栓の維持管理及び取替修繕工事等のための負担金4,739,500円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	消防施設整備事業債: 10,100,000円						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	水防費	
所 管	総務部 危機管理課						
事 業	1937	水防事業費				決算書	P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,198,120					1,198,120	
			(参考)前年度決算額・増減額		1,783,320	△ 585,200	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>歳出の主なものは、河川監視カメラ保守委託料780,120円である。</p> <p>【河川監視カメラ設置箇所】 木津合同樋門 小川中橋 二ツ樋樋門 木津神田 反田川田中前 木津小北方</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	
所 管	総務部 危機管理課						
事 業	1941	災害対策事業費				決算書	P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	18,118,621			2,800,000		15,318,621	
			(参考)前年度決算額・増減額	19,777,710		△ 1,659,089	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>歳出の主な概要は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時の食糧確保のため 災害時備蓄食糧購入費:1,871,748円 ○AEDの維持管理のため AED本体(8台):1,584,000円 消耗品(バッテリー、パッド等)購入費:275,440円 ○地域の防災力向上に資するため 自主防災組織等活動助成金(26組織):1,741,744円 木津川市ハザードマップデータ更新委託料:770,000円 防災士養成講座委託料(49人受講):3,085,370円 地区タイムライン・避難カード印刷代:267,300円 ○災害対策業務支援として、会計年度任用職員(事務補助員1人)の任用にかかる報酬等: 2,675,696円 ○災害発生時の会計年度任用職員時間外手当分:7,000円 						
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:2,800,000円 コミュニティ助成事業助成金:2,300,000円						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	
所 管	総務部 危機管理課						
事 業	3623	防災行政無線運営事業費				決算書	P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	153,805,941		139,700,000	3,100,000		11,005,941	
			(参考)前年度決算額・増減額	14,324,535		139,481,406	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>防災行政無線の運用に伴い、電気料金318,161円、ASP等使用料1,024,616円、保守委託料6,040,100円、電波利用料34,800円を支出した。</p> <p>また、南綺田消防団詰所の解体に伴い、既存の屋外拡声子局の移転設置工事費として、6,380,000円を支出した。</p> <p>なお、令和4年度においては、デジタルによる情報発信ツールの利用を促進し、市民の防災への意識を高めることを目的として、「木津川市スマート防災普及事業」を実施し、139,740,364円を支出した。</p> <p>(申請件数:22,121件) 申請受付期間:令和4年12月6日～令和5年1月31日 防災情報メール登録者数:20,421件(令和5年1月31日現在) 市公式LINE友達登録数:17,189件(令和5年1月31日現在)</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:139,700,000円 きょうと地域連携交付金:3,100,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	1945	教育委員会運営事業費				決算書	P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,524,697					2,524,697	
			(参考)前年度決算額・増減額		2,533,010	△ 8,313	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	定例会12回及び臨時会5回の教育委員会を開催し、教育委員会関連例規の改正及び各種委員の委嘱等について審議を行った。 主な支出は、教育委員報酬2,400,000円である。						
	付議事件件数						
	会議別	定例会	議案29件、報告2件				
		臨時会	議案5件				
	案件別	規則等	6件				
	意見照会	12件					
	その他	18件					
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	1953	特別職人件費				決算書	P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	15,666,601					15,666,601	
			(参考)前年度決算額・増減額		15,614,779	51,822	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	教育長の人件費である。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1957	職員給与費				決算書 P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	184,370,592				184,370,592	
		(参考)前年度決算額・増減額		197,955,012	△ 13,584,420	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>教育部長、教育部理事(2人)、学校教育課(18人)、こども宝課(1人)の一般職 計22人の人件費である。人事異動を契機とした支出費目の見直しにより、こども宝課の職員を前年度から1人減員している。</p>					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1965	事務局庶務事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	14,553,633				14,553,633	
		(参考)前年度決算額・増減額		14,363,216	190,417	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>教育委員会事務局の庶務的経費や教育費全般にかかる経費である。 主な支出は会計年度任用職員(学校教育指導主事4人、事務補助員1人)の任用にかかる報酬等13,448,374円、協議会等負担金374,600円、教育要覧等印刷代171,600円、木津小学校竣工式記念冊子印刷代99,000円である。</p>					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	1969	カウンセリング・相談事業費				決算書	P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	10,473,456		435,974		10,037,482		
	(参考)前年度決算額・増減額			8,978,955	1,494,501		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>本市の小中学校に在学する児童生徒及びその家族並びに勤務している教職員を対象に、心身ともに健全な児童生徒を育成するなどの目的のため、臨床心理士による相談活動を行っている。これにかかるカウンセラー報償費4,016,250円、消耗品費5,000円、電話代32,206円を支出した。</p> <p>市立中央図書館において、臨床心理士の免許を持つカウンセラー1人を中央図書館のカウンセリングルームに配置し、週2回相談にあたっている。</p> <p>また、中学校の生徒や教職員のさまざまな相談に応じるため、木津第二中学校、木津南中学校及び山城中学校に心の教育相談員を1人ずつ、計3人を配置した。これらにかかる相談員報償費1,240,750円を支出した。</p> <p>市内公立小学校全13校では、府費によるカウンセラーの配置時間が割り当てられているが、配置時間数の不足を補い、高まるカウンセリングニーズに応えるため、市費により専門知識を持った臨床心理士を各校4週に1回の割合で配置し、カウンセラー謝礼金5,179,250円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	不登校児童生徒支援推進事業費府補助金:435,974円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	1977	学校図書館情報化・活性化推進事業費				決算書	P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,545,512				4,545,512		
	(参考)前年度決算額・増減額			4,565,786	△ 20,274		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>小中学校の児童生徒の読書離れ解消、図書に対する親しみ向上を目的とする事業で、市立小中学校のすべてにおいてシステムを導入・稼働している。これにかかる図書館業務システム賃借料4,387,248円、消耗品費158,264円の経費を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	1989	育英資金交付事業費				決算書	P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	620,000					620,000	
			(参考)前年度決算額・増減額	580,000		40,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>教育のために役立ててほしいと寄せられた寄附金からなる育英資金交付基金を財源として、寄附者の意思を反映させるため、高等学校または高等専門学校等の入学生に対し、就学のための援助を行った。</p> <p>平成29年度から限られた資金で出来るだけ多くの方を支援するため、高等学校等在学中で負担が大きいと考えられる1年生のみを対象としている。</p> <p>令和4年度は、1人当たり10,000円の育英資金を62人に交付した。また、1件100,000円の寄附の受入を行った。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2001	適応指導教室事業費				決算書	P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	15,138,447			146,155		14,992,292	
			(参考)前年度決算額・増減額	15,247,072		△ 108,625	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市内に在住する児童・生徒で、心理的な要因により登校が困難なものに対して、適応指導教室を設置している。</p> <p>主な支出の内容は会計年度任用職員(適応指導教室指導員5人、学校教育指導主事1人)の任用にかかる報酬等13,362,297円や、カウンセラー等謝礼1,323,000円、教育用消耗品費165,743円、相談活動等にかかる出張旅費14,400円、通信運搬費88,207円、コピー機賃借料184,800円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	不登校児童生徒支援推進事業費府補助金:146,155円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2005	就学時健康診断事業費				決算書	P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,412,745					2,412,745	
			(参考)前年度決算額・増減額		2,474,771	△ 62,026	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	令和5年度小学校入学予定児童846人を対象に、内科、歯科、聴力及び視力の健診を行った。 会計年度任用職員(事務補助員6人)の任用にかかる報酬等411,314円、小学校校医及び歯科医に 対する学校医報酬1,841,200円が主な支出内容である。 児童数は前年度から10人減少している。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2017	安全対策事業費				決算書	P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	9,131,020			499,000		8,632,020	
			(参考)前年度決算額・増減額		17,051,531	△ 7,920,511	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	防犯対策として各小学校で、インターホン、防犯カメラ、赤外線センサーによる機械警備を実施し、これらにかかる防犯機器リース料4,755,344円を支出した。 児童の安全を守るため、小学校新入学児童に防犯ブザーを購入(440,000円)し配付するとともに、中学校新入生徒で自転車通学者のためのヘルメット購入補助として自転車通学安全補助金712,337円を支出した。 また、通学路の交通安全対策として、交通量の多い区域への学童交通誘導員の配置(1,716,990円)や、城山台小学校、木津中学校の通学路等の安全確保のためにスクールガードリーダーの配置(856,520円)、小中学校通学路への安全看板の設置等(87,890円)を行った。 遠距離通学児童の通学費負担軽減を図るため、通学費補助金として対象児童10人に対し232,330円を支出した。 その他、令和3年度は安全対策工事を実施したが令和4年度は実施がなかったことが主な減の要因である。						
主 な 特 定 財 源	京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金:499,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2021	語学指導助手招致事業費				決算書	P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	13,285,601					13,285,601	
			(参考)前年度決算額・増減額	11,315,184		1,970,417	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	主に中学校における生徒の英語力を高めるため、JETプログラムを活用した外国語指導助手(ALT)3人を配置し、会計年度任用職員報酬等12,914,971円を支出した。 令和4年度は配置人数3人全員が昇給により給与が上がったことが主な増の要因である。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2549	学校教育事務事業費				決算書	P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	77,851,228			572,000		77,279,228	
			(参考)前年度決算額・増減額	64,683,262		13,167,966	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	学校教育全般にかかる経費である。市立小中学校の学校図書館補助員(10人)、英語指導講師(2人)、特別支援講師(18人)、日本語指導(4人)、学校看護師(3人)の会計年度任用職員の任用経費71,423,684円、市立小中学校の在り方検討委員会委員報酬324,000円、市小学校体育連盟補助金68,300円、人権教育研究会補助金649,594円、学校教育課にかかる旅費20,320円、消耗品費13,336円、通信運搬費565,561円、校務支援システム使用料3,102,000円などを支出した。 また、集中処理と相互点検による迅速で正確な事務処理を実現するため、高の原小学校内に小中学校事務の共同学校事務室を設置しており、共同学校事務室にかかる消耗品費139,229円、通信運搬費46,459円を支出した。 令和4年度は会計年度任用職員の昇給により給与が上がったことが主な増の要因である。						
主 な 特 定 財 源	教育支援体制整備事業費府補助金:572,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2581	学校保健事業費				決算書	P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	57,306,183		820,000			56,486,183	
			(参考)前年度決算額・増減額	58,768,178		△ 1,461,995	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>児童生徒の健康を守るため、学校保健事業として学校医などの報酬29,144,600円、教師・児童・生徒健康診断委託料17,024,910円、日本スポーツ振興センター災害共済負担金7,204,850円などを支出した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために、消毒物品や健康診断時の感染防止用品(手指消毒液、医療用ガウン等)として消耗品費656,244円を支出した。</p> <p>また安心・安全な学校運営の継続のために、主に教職員を対象にPCR検査(198,000円)を実施した。</p> <p>弱視・難聴児童生徒対応のため、補聴用器具等の機械器具購入費699,700円を支出した。</p> <p>児童生徒の健康診断用の消耗品費(マスクやゴム手袋等)が、令和4年度については寄附等の消耗品費で対応できたことが主な減の要因である。</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:820,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費																														
所 管	教育部 学校教育課																																			
事 業	3337	木津川市特色のある学校づくり推進事業費				決算書	P230																													
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育																																			
事 業 期 間				新規・継続	継続																															
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																														
	1,000,000					1,000,000																														
			(参考)前年度決算額・増減額	1,000,000		0																														
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>当該学校、児童、生徒及び地域実態、特性を活かした特色ある教育活動への積極的な取組みを推進する学校の教育活動の一層の充実を図ることを目的として、平成23年度から各学校からの事業提案型として実施している。</p> <p>令和4年度は、次の14事業に対し事業認定を行い支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木津小学校</td> <td>「自律と協働に基づく確かな学力の育成」事業</td> </tr> <tr> <td>相楽小学校</td> <td>「自ら学び共に学ぶ児童の育成」事業</td> </tr> <tr> <td>高の原小学校</td> <td>「個性や多様性を認め合う心とコミュニケーション能力の育成」事業</td> </tr> <tr> <td>相楽台小学校</td> <td>「深い学びにつなげるためのプログラミング的思考の育成」事業</td> </tr> <tr> <td>梅美台小学校</td> <td>「主体的に学び合う児童の育成」事業</td> </tr> <tr> <td>州見台小学校</td> <td>「自ら学び伝え合い学びを深める児童の育成」事業</td> </tr> <tr> <td>城山台小学校</td> <td>「主体的に学び深め合う双方向授業を目指して、ロイノートを活用した授業改善」事業</td> </tr> <tr> <td>南加茂台小学校</td> <td>「基礎基本の学力を身に付け、自ら学びほとする児童育成」事業</td> </tr> <tr> <td>棚倉小学校</td> <td>「言葉の力をみがき、学び合う児童の育成」事業</td> </tr> <tr> <td>木津中学校</td> <td>「主体的に学習に取り組み、解決している生徒の育成」事業</td> </tr> <tr> <td>木津南中学校</td> <td>「ICT機器を活用した言語能力の育成」事業</td> </tr> <tr> <td>泉川中学校</td> <td>「学力向上を目指した『非認知能力』の伸長」事業</td> </tr> <tr> <td>山城中学校</td> <td>「学力向上を目指す教師力向上の取組」事業</td> </tr> <tr> <td>山城中学校ブロック</td> <td>「義務教育9年間を見通した校種間連携の推進により、校区の教育課題の解決と、児童生徒の『豊かな人間性』と『学力向上』事業</td> </tr> </tbody> </table>						学校名	事業名	木津小学校	「自律と協働に基づく確かな学力の育成」事業	相楽小学校	「自ら学び共に学ぶ児童の育成」事業	高の原小学校	「個性や多様性を認め合う心とコミュニケーション能力の育成」事業	相楽台小学校	「深い学びにつなげるためのプログラミング的思考の育成」事業	梅美台小学校	「主体的に学び合う児童の育成」事業	州見台小学校	「自ら学び伝え合い学びを深める児童の育成」事業	城山台小学校	「主体的に学び深め合う双方向授業を目指して、ロイノートを活用した授業改善」事業	南加茂台小学校	「基礎基本の学力を身に付け、自ら学びほとする児童育成」事業	棚倉小学校	「言葉の力をみがき、学び合う児童の育成」事業	木津中学校	「主体的に学習に取り組み、解決している生徒の育成」事業	木津南中学校	「ICT機器を活用した言語能力の育成」事業	泉川中学校	「学力向上を目指した『非認知能力』の伸長」事業	山城中学校	「学力向上を目指す教師力向上の取組」事業	山城中学校ブロック	「義務教育9年間を見通した校種間連携の推進により、校区の教育課題の解決と、児童生徒の『豊かな人間性』と『学力向上』事業
学校名	事業名																																			
木津小学校	「自律と協働に基づく確かな学力の育成」事業																																			
相楽小学校	「自ら学び共に学ぶ児童の育成」事業																																			
高の原小学校	「個性や多様性を認め合う心とコミュニケーション能力の育成」事業																																			
相楽台小学校	「深い学びにつなげるためのプログラミング的思考の育成」事業																																			
梅美台小学校	「主体的に学び合う児童の育成」事業																																			
州見台小学校	「自ら学び伝え合い学びを深める児童の育成」事業																																			
城山台小学校	「主体的に学び深め合う双方向授業を目指して、ロイノートを活用した授業改善」事業																																			
南加茂台小学校	「基礎基本の学力を身に付け、自ら学びほとする児童育成」事業																																			
棚倉小学校	「言葉の力をみがき、学び合う児童の育成」事業																																			
木津中学校	「主体的に学習に取り組み、解決している生徒の育成」事業																																			
木津南中学校	「ICT機器を活用した言語能力の育成」事業																																			
泉川中学校	「学力向上を目指した『非認知能力』の伸長」事業																																			
山城中学校	「学力向上を目指す教師力向上の取組」事業																																			
山城中学校ブロック	「義務教育9年間を見通した校種間連携の推進により、校区の教育課題の解決と、児童生徒の『豊かな人間性』と『学力向上』事業																																			
主 な 特 定 財 源																																				

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3458	食育推進事業費				決算書	P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,004					4,004	
			(参考)前年度決算額・増減額		9,257	△ 5,253	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>栄養教諭を中核として、食育推進委員会(年5回開催)を実施し、「食」に関する児童生徒の興味や関心を高めるため、「食に関する5分間スタディ」の実施や、農家の方のインタビュー等を入れた「地産地消」の動画を作成した。動画等の作成用として消耗品費4,004円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3516	教育支援委員会事業費				決算書	P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	69,160					69,160	
			(参考)前年度決算額・増減額		53,954	15,206	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>障がいのために特別な教育的支援を必要とする幼児・児童の、小中学校への就学・進学に際して、保護者との相談を重視し、専門家の意見を聞くなどして、一人ひとりのニーズに応じた適切な就学を支援するため、教育支援委員会を設置し、運営している。</p> <p>主な支出は委員会への出席委員に対する費用弁償65,860円等である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、夏季交流会の中止や、6年生を送る会をオンラインで行った。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3532	教育振興基本計画策定事業費				決算書	P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間	令和4年度～令和5年度			新規・継続			
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	46,360		(参考)前年度決算額・増減額	0		46,360	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	令和6年度からの10年間を対象とした第二次木津川市教育振興基本計画策定のための経費である。 委員構成は委員長1人、副委員長1人、委員8人の合計10人。 令和4年度は2回委員会を開催し、委員報酬(41,000円)、委員費用弁償(5,360円)を支出した。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3555	ICT教育推進事業費				決算書	P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	356,898,764		9,330,000	(参考)前年度決算額・増減額	397,088,624		△ 40,189,860
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>児童生徒一人ひとりの学力向上をめざして、ICT機器やデジタル教材などを活用し、より分かりやすい授業、子どもたちの学習への興味や関心を高める授業を効果的に実施するため、主に以下の内容で支出を行った。</p> <p>児童生徒用タブレット型パソコン・教員用タブレット・教室で使用するプロジェクター・スクリーン等の賃借料269,787,302円、フィルタリングソフトのライセンス使用料13,449,084円、Wi-Fiルーターやインターネット回線の通信運搬費6,927,030円、著作権使用料(授業目的公衆送信補償金)1,126,009円、デジタル教材使用料(児童生徒が学べるデジタルドリル使用料)24,931,170円、タブレットや学習用・校務用パソコンなどのICT関連機器の修繕料19,229,786円を支出した。</p> <p>城山台小学校ふたば校舎の増築、木津小学校、相楽小学校校舎改築による充電保管庫・無線アクセスポイント等の移設、また小中学校学校サーバ増強作業、職員室無線LAN及び周辺機器等整備のため、消耗品費1,567,500円、ネットワーク環境整備業務委託料14,877,500円、学校備品購入費2,570,920円を支出した。</p> <p>また、中学校プログラミング教材購入のため消耗品費2,011,350円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:9,330,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3561	施設管理事業費				決算書	P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	59,046,300					59,046,300	
			(参考)前年度決算額・増減額	71,813,056		△ 12,766,756	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>平成30年度のPFI事業による市内の小中学校及び幼稚園空調設備整備に対する設計・施工費及び維持管理費の割賦支払分となるPFI事業空調設備設置等委託料54,205,949円を支出した。</p> <p>その他、教育施設の整備に関する経費や、小中学校に関する事業費として、令和4年度に支出した主なものは次のとおり。</p> <p>漏水調査業務委託料(泉川中学校、加茂小学校):484,000円 消防用設備等保守点検業務委託料:840,400円 高木剪定工事費(木津川台小学校、恭仁小学校):3,093,200円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3588	いじめ防止等対策委員会事業費				決算書	P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	369,440			29,871		339,569	
			(参考)前年度決算額・増減額	497,020		△ 127,580	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>いじめ問題の解決に向け、カウンセラー1人を含む10人の委員によるいじめ防止等対策委員会を2回開催し、これにかかる委員報酬114,000円やカウンセラー謝礼252,000円が主な支出である。</p>						
主 な 特 定 財 源	不登校児童生徒支援推進事業費府補助金:29,871円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3767	可動式教育用コンピュータ整備事業費				決算書	P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	1,980,000	990,000			990,000		
		(参考)前年度決算額・増減額	0		1,980,000		
本年度決算額の 主な内訳・成果	GIGAスクール構想に基づく、小中学校の安定したネットワークの構築に向け、ネットワークの環境調査及び調査結果を踏まえた改善点の提案を求める調査業務のため、調査委託料1,980,000円を支出した。						
主な特定財源	公立学校情報機器整備国庫補助金:990,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3803	子どもの未来応援事業費				決算書	P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	2,934,269				2,934,269		
		(参考)前年度決算額・増減額	3,163,755		△ 229,486		
本年度決算額の 主な内訳・成果	企業版ふるさと納税制度による寄附金を財源として活用し、市内小学校の運営に必要となる音楽備品(楽器)を購入した。						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3858	学力充実事業費				決算書	P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,062,413		9,810,000			1,252,413	
			(参考)前年度決算額・増減額	11,043,375		19,038	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>小中学校における学習意欲の増進と学習習慣の確立を図り、基礎学力を向上させるため小学校全学年を対象に実施しているホップアップ学習の講師謝礼と、中学校全学年を対象に実施しているステップアップ学習の講師謝礼として11,032,500円を支出した。</p> <p>令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策等による教師の日常業務が増加した。そのため、教師の負担軽減やよりきめ細かな教育支援を行うため、補充時間や講師数を増加し、学習指導の充実を図った。</p> <p>また、児童が英語を身近に感じ英語に親しむ機会として、夏休みイベントレッスンを実施した。これに伴う講師謝礼16,500円、消耗品費13,413円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:9,810,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3859	通級指導教室事業費				決算書	P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,759,541					1,759,541	
			(参考)前年度決算額・増減額	3,533,264		△ 1,773,723	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>児童の通級指導教室の管理運営に要した経費である。消耗品費520,889円、通信運搬費255,822円、コピー機リース代142,560円、教材用備品購入費824,270円、京都府山城言語聴覚・発達障害児教育研究会負担金16,000円を支出した。</p> <p>令和3年度は、通級指導教室の新規開設(州見台教室、梅美台教室、棚倉教室)にかかる経費を支出したが、令和4年度は新規開設経費が必要なかったことが主な減額の要因である。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3887	豊かな学び・文化体験活動推進事業費				決算書	P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間	令和4年度から			新規・継続		新規	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	391,800			265,264		126,536	
			(参考)前年度決算額・増減額	0		391,800	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	令和4年度から本事業に名称変更(令和3年度までは「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業)した。 京都大学をはじめとする大学や研究機関との連携などにより、子どもたちの学習に対する興味・関心を喚起するとともに、地域の伝統や文化を大切に作る心や豊かな人間性を育み、未来の作り手となる子どもたちを育成するため、講師謝礼248,474円、費用弁償14,040円、消耗品費129,286円を支出した。						
主 な 特 定 財 源	豊かな学び・文化体験活動推進事業府補助金:265,264円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2029	学校管理事業費				決算書	P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	66,508,560		1,406,000			65,102,560	
			(参考)前年度決算額・増減額	79,928,626		△ 13,420,066	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市立小学校の管理にかかる共通経費として、小学校の会計年度任用職員(用務員14人、教員業務支援員4人、給食配膳員15人、学校事務員1人、管理栄養士2人)の任用にかかる報酬等50,144,220円、当尾地域から南加茂台小学校への児童の通学のためのバス、及び城山台小学校児童急増対策の一環として、令和2年度に購入した城址公園での体育の授業などに使用する中型バス2台のバス運行業務委託料8,951,976円、バス修繕料1,654,174円、感染症対策としてプール清掃業務委託料1,455,377円、特別支援学級用備品購入費3,228,585円、各学校でのケガや体調不良による通院時のタクシー使用料459,530円などを支出した。 主な減の要因は、令和3年度は本事業で、個別最適化学習デジタルドリル整備、支援員導入経費を予算計上していたが、令和4年度からはICT支援教育推進事業で予算計上したためである。						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,400,000円 へき地児童生徒援助費等国庫補助金:6,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2033	施設管理事業費				決算書	P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	2,229,984,896	548,277,000	3,360,500	1,077,800,000	600,547,396		
		(参考)前年度決算額・増減額		1,572,643,167	657,341,729		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>【城山台小学校増築事業】 城山台小学校における児童急増対策として、校舎増築Ⅱ期工事費368,299,800円、工事監理委託料11,517,000円、備品購入費10,207,736円を支出した。 また、城山台小学校職員用駐車場を確保するため、大規模小売店舗立地法に基づく届出等業務負担金として、調査事業負担金770,000円を支出した。</p> <p>【木津小学校改築事業】 木津小学校の校舎老朽化に伴う対策として、校舎改築工事費678,476,700円、工事監理委託料15,829,000円、仮設校舎賃借料34,254,000円、備品購入費20,360,395円を支出した。</p> <p>【相楽小学校改修事業】 相楽小学校の校舎老朽化に伴う対策として、中校舎長寿命化改修工事費288,654,300円、南校舎大規模改修等工事費176,032,434円、北校舎解体工事費75,972,600円、北校舎改築等工事前払金222,057,000円、中校舎長寿命化工事監理委託料9,450,000円、南校舎大規模改修工事監理委託料8,236,800円、仮設校舎賃借料48,791,556円、備品購入費10,830,820円を支出した。</p> <p>その他、小学校施設の整備及び維持管理に要した主な事業は次のとおり。 小学校13校の修繕料(54件):16,121,204円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金(梅美台小・州見台小・城山台小):158,939,537円</p> <p>【参考・再掲】 豊かな森を育てる府民税市町村交付金5,063,000円を活用し、以下の事業を行った。 ・森林資源の循環利用を進めるための事業として、府内産木材を活用した木造の机、椅子等を購入するため、木津小学校備品購入費3,360,500円を支出した。</p>						
	主 な 特 定 財 源	公立学校施設整備費国庫負担金:172,245,000円 学校施設環境改善交付金:376,032,000円 豊かな森を育てる府民税市町村交付金:3,360,500円 小学校校舎改築事業債:619,700,000円 小学校改修事業債:306,400,000円 小学校校舎等増築事業債:151,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3860	小学校管理事業費				決算書	P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	232,364,956		7,875,000	1,500,000		222,989,956	
			(参考)前年度決算額・増減額	202,864,967		29,499,989	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童の教育及び市内各小学校の管理運営に要した経費である。【令和4年5月1日現在】						
	小学校学級数及び児童数						
	学校名	学級数	児童数(昨年度比較)				
	木津小学校	18	445人(△19人減)				
	相楽小学校	16	400人(△13人減)				
	高の原小学校	15	297人(△3人減)				
	相楽台小学校	15	255人(15人増)				
	木津川台小学校	13	292人(△38人減)				
	梅美台小学校	31	838人(△57人減)				
	州見台小学校	27	613人(△7人減)				
城山台小学校	52	1,367人(182人増)					
加茂小学校	13	249人(△7人減)					
恭仁小学校	6	44人(△4人減)					
南加茂台小学校	8	139人(-)					
上狛小学校	8	122人(△17人減)					
棚倉小学校	14	256人(△19人減)					
主 な 特 定 財 源	学校保健特別対策事業費国庫補助金:7,875,000円 きょうと地域連携交付金:1,500,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3333	就学援助事業費				決算書	P238
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	51,855,487		26,898,000			24,957,487	
			(参考)前年度決算額・増減額	48,866,639		2,988,848	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級在籍児童の保護者に対し、児童に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。</p> <p>就学援助費の対象者は695人(要保護児童30人、準要保護児童665人)、このうち671人(要保護児童6人、準要保護児童665人)に対して42,467,667円を支給した。</p> <p>また、就学援助費のうち、令和5年度新入学児童82人に対し学用品費4,432,920円の入学前支給を行った。</p> <p>就学奨励費の対象者153人、このうち136人に対して4,954,900円の支給を行った。</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:25,000,000円 要保護児童生徒援助費国庫補助金:51,000円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:1,847,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3338	教育振興事業費				決算書	P238
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	18,506,505		11,680,000			6,826,505	
			(参考)前年度決算額・増減額	14,479,320		4,027,185	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>消耗品費は、主に教師用教科書・指導書(学級増や少人数学級対応分)、新1年生用のキャリア・パスポート収納ファイル等に要した経費(3,187,275円)である。</p> <p>印刷製本費として社会科副読本の改訂3,018,400円、全国学力・学習状況調査結果の広報のため印刷製本費97,020円を支出した。</p> <p>また、学校にて行う芸術鑑賞開催事業にかかる芸術鑑賞開催負担金390,900円を支出した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止として、密を避けるために修学旅行のバスの増車分を校外事業臨時補助金として、11,680,750円を交付した。</p> <p>令和3年度は新型コロナ感染拡大の影響により、校外学習が中止となったことによるバス賃借料の減や、芸術鑑賞が中止になった学校があったが、令和4年度については校外学習や芸術鑑賞が、ほぼ例年通り実施になったことが主な増額の要因である。</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:11,680,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3789	公立小学校と幼児教育施設との協働による幼小接続推進事業費				決算書	P238
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	230,998			118,000		112,998	
			(参考)前年度決算額・増減額	293,750		△ 62,752	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>同一の小学校に入学する園児が通う幼稚園、保育所及び認定こども園の保育者と、入学する小学校の教員が協働し、幼児教育の質の向上や円滑な幼小接続を進めるため、消耗品費230,998円を支出した。</p> <p>事業実施校:13校</p>						
主 な 特 定 財 源	公立小学校と幼児教育施設との協働による幼小接続事業費府委託金:118,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3806	絆の作り手育成プログラム事業費				決算書	P240
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間	令和3年度～令和5年度			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	186,000			186,000			
			(参考)前年度決算額・増減額	185,599		401	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	令和3年度からの3か年事業として、加茂地域の3小学校において、京都府の委託を受けて「郷土・人・地域社会とのつながり、主体的に未来を生き抜く児童の育成」を目的に、絆の作り手育成プログラム事業を実施した。						
主 な 特 定 財 源	絆の作り手育成プログラム事業費府委託金:186,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3861	小学校教育振興事業費				決算書	P240
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	20,977,915					20,977,915	
			(参考)前年度決算額・増減額	26,201,786		△ 5,223,871	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童の教育振興に要した経費である。 学力診断テスト委託料や児童用副読本(体育)の購入費、教材用備品購入費、図書購入費などを支出した。 主な減の要因は、令和3年度に教材備品でオルガン、スネアドラム等の楽器を購入したためである。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2153	学校管理事業費				決算書	P240
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	15,864,300		400,000			15,464,300	
			(参考)前年度決算額・増減額		24,485,749	△ 8,621,449	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市立中学校の管理にかかる共通経費として、会計年度任用職員(用務員5人、給食配膳員5人)の任用にかかる報酬等15,172,679円、感染症対策としてプール清掃業務委託料445,423円、各学校でのケガや体調不良による通院時のタクシー使用料189,200円などを支出した。</p> <p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策用の備品として各中学校に机用飛沫防止ガード等を購入し配備していたが、令和4年度については必要としなかったことが主な減額の要因である。</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:400,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2157	施設管理事業費				決算書	P240
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	56,986,412					56,986,412	
			(参考)前年度決算額・増減額		59,189,152	△ 2,202,740	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>中学校施設の整備及び維持管理に要した経費で、令和4年度に実施した主な事業は次のとおり。</p> <p>中学校5校の修繕料(26件):10,319,435円</p> <p>都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金(木津中学校、木津南中学校):46,666,977円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	
所管	教育部 学校教育課						
事業	3782	部活動指導員配置事業費				決算書	P240
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事業期間	令和元年度から			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	1,156,764		768,000		388,764		
		(参考)前年度決算額・増減額		523,849	632,915		
本年度決算額の主な内訳・成果	<p>教員の働き方改革の一環として京都式「部活動サポート」事業を活用し、木津川市立中学校に部活動指導員を配置した。</p> <p>支出は、会計年度任用職員(木津中学校吹奏楽部1人、木津南中学校吹奏楽部1人、木津第二中学校バドミントン1人、山城中学校バスケットボール1人)の報酬にかかる経費である。</p>						
主な特定財源	教育支援体制整備事業費府補助金:768,000円						

(単位:円)

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費																		
所管	教育部 学校教育課																							
事業	3862	中学校管理事業費				決算書	P240																	
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境																							
事業期間				新規・継続		継続																		
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等																			
	120,180,962	3,600,000			116,580,962																			
		(参考)前年度決算額・増減額		106,725,732	13,455,230																			
本年度決算額の主な内訳・成果	<p>生徒の教育及び市内各中学校の管理運営に要した経費である。【令和4年5月1日現在】</p> <p>中学校学級数及び生徒数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>学級数</th> <th>児童数(昨年度比較)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木津中学校</td> <td>22</td> <td>683人(34人増)</td> </tr> <tr> <td>木津第二中学校</td> <td>16</td> <td>475人(△33人減)</td> </tr> <tr> <td>木津南中学校</td> <td>25</td> <td>845人(△25人減)</td> </tr> <tr> <td>泉川中学校</td> <td>12</td> <td>253人(△13人減)</td> </tr> <tr> <td>山城中学校</td> <td>11</td> <td>242人(△10人減)</td> </tr> </tbody> </table>						学校名	学級数	児童数(昨年度比較)	木津中学校	22	683人(34人増)	木津第二中学校	16	475人(△33人減)	木津南中学校	25	845人(△25人減)	泉川中学校	12	253人(△13人減)	山城中学校	11	242人(△10人減)
学校名	学級数	児童数(昨年度比較)																						
木津中学校	22	683人(34人増)																						
木津第二中学校	16	475人(△33人減)																						
木津南中学校	25	845人(△25人減)																						
泉川中学校	12	253人(△13人減)																						
山城中学校	11	242人(△10人減)																						
主な特定財源	学校保健特別対策事業費国庫補助金:3,600,000円																							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3334	就学援助事業費				決算書	P244
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	44,919,233		25,691,000			19,228,233	
			(参考)前年度決算額・増減額	41,466,701		3,452,532	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、生徒に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。</p> <p>就学援助費の対象者は389人(要保護生徒17人、準要保護生徒372人)、このうち378人(要保護生徒6人、準要保護生徒372人)に対して36,629,612円を支給した。</p> <p>また、就学援助費のうち、令和5年度新入学生徒105人に対し学用品費6,300,000円の入学前支給を行った。</p> <p>就学奨励費の対象者42人、このうち37人に対して1,989,621円の支給を行った。</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方 臨時交付金:24,646,000円 要保護児童生徒援助費国庫補助金:151,000円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:894,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3339	教育振興事業費				決算書	P244
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,075,816		5,930,000			5,145,816	
			(参考)前年度決算額・増減額	11,400,944		△ 325,128	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>消耗品費は、主に教師用教科書・指導書購入費(学級増や少人数学級対応分)として467,831円、クラブ活動において、クラブ活動補助金として2,430,000円、京都府大会や近畿大会等の上位大会に出場する際に必要となる府大会等参加負担金1,313,330円を支出した。</p> <p>また、学校にて行う芸術鑑賞開催事業にかかる費用として芸術鑑賞開催負担金79,800円を支出した。</p> <p>南加茂台小学校通学バスの空き時間の有効活用として、市内中学校の校外学習及びクラブ活動にバスの運行を委託した(459,690円)。密を避けるために修学旅行のバス増車分として、校外行事臨時補助金6,036,645円を支出した。</p> <p>主な減の要因は、令和3年度に教科書改訂に伴い講師用の指導書の購入を行ったためである。</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:5,930,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3863	中学校教育振興事業費				決算書	P244
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	28,255,352					28,255,352	
			(参考)前年度決算額・増減額		22,326,877	5,928,475	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>生徒の教育振興に要した経費である。</p> <p>生徒用副読本(体育、美術)の購入費(消耗品費1,034,055円)や、教材用備品購入費6,370,809円、図書等購入費2,470,127円、公式試合参加等の生徒輸送にかかるバス借上料14,929,200円を支出した。</p> <p>大会や対外試合の参加回数が増加したことによるバス借上料、及び教材備品としてフルート等管楽器を購入したことが増額の主な要因である。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	2221	職員給与費				決算書	P244
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	111,534,160					111,534,160	
			(参考)前年度決算額・増減額		120,717,398	△ 9,183,238	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>木津幼稚園(7人)、相楽幼稚園(4人)、高の原幼稚園(5人)の一般職 計16人の人件費である。幼稚園入所希望者減少に伴い、前年度から計3人減員している。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	2225	幼稚園事務事業費				決算書	P244
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	61,473,680	1,809,975	771,941		58,891,764		
		(参考)前年度決算額・増減額		60,328,889	1,144,791		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市立幼稚園施設運営のため、会計年度任用職員(主任幼稚園教諭4人、幼稚園教諭36人、用務員3人)の任用にかかる報酬等56,789,042円を支出した。</p> <p>また、市内の公営幼稚園に対し、新型コロナウイルス感染症対策等として消耗品費225,700円を支出した他、感染症対策としてシルバー人材センターへ用務サポート業務委託料として720,187円支払った。その他、生活保護世帯に対する教材費等の実費分の補足給付として2世帯に対し、32,720円の補助や、第3子以降にかかる副食費の公費負担を行った(815,121円)。</p> <p>市外私立幼稚園に対し児童の教育に要する費用として給付費を支払った(2,793,234円)。</p>						
主 な 特 定 財 源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金:890,975円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:860,000円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:59,000円 子どものための教育・保育給付費府負担金:760,941円 子ども・子育て支援事業府交付金:11,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	2229	幼稚園バス運行事業費				決算書	P246
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	24,598,330				24,598,330		
		(参考)前年度決算額・増減額		26,006,700	△ 1,408,370		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市立3幼稚園に通園する園児を、バス4台で送迎する幼稚園バス運行委託料として、24,598,330円を支出した。また、幼稚園通園バス使用料4,361,000円を受け入れた。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	2233	木津幼稚園管理事業費				決算書	P246
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,092,686			106,000		5,986,686	
			(参考)前年度決算額・増減額		6,542,655	△ 449,969	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>3歳児 2学級40人 4歳児 2学級47人 5歳児 2学級45人 合計 6学級132人 【令和4年5月1日現在】 令和3年度から25人減</p> <p>教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費及び木津幼稚園の管理運営に要した経費である。</p> <p>《教育目標》 やさしさ・豊さ・たくましさをもった子どもを育成する。 園児の安心安全を確保しながら、幼児教育における充実を図る。</p>						
主 な 特 定 財 源	教育支援体制整備事業費府補助金:106,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	2237	相楽幼稚園管理事業費				決算書	P248
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,639,544			60,000		4,579,544	
			(参考)前年度決算額・増減額		5,970,555	△ 1,331,011	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>3歳児 1学級20人 4歳児 1学級24人 5歳児 1学級28人 合計 3学級72人 【令和4年5月1日現在】 令和3年度から3人減</p> <p>教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費及び相楽幼稚園の管理運営に要した経費である。</p> <p>《教育目標》 「やさしさ」と「ゆたかさ」そして「たくましさ」をもった子どもの育成をめざし、友だちとともに生活する楽しさを味わわせながら、人格形成の基礎を培う。</p>						
主 な 特 定 財 源	教育支援体制整備事業費府補助金:60,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	2241	高の原幼稚園管理事業費				決算書	P250
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,895,706		59,000		4,836,706		
	(参考)前年度決算額・増減額		5,491,201		△ 595,495		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>3歳児 1学級20人 4歳児 1学級23人 5歳児 1学級25人 合計 3学級68人 【令和4年5月1日現在】 令和3年度から24人減</p> <p>教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費及び高の原幼稚園の管理運営に要した経費である。</p> <p>《教育目標》 「やさしさ」「ゆたかさ」「たくましさ」をもった幼児の育成をめざし、集団で生活する楽しさを味わわせながら、生きる力の基礎を培う。</p>						
主 な 特 定 財 源	教育支援体制整備事業費府補助金:59,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	2245	施設管理事業費				決算書	P252
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,628,517				4,628,517		
	(参考)前年度決算額・増減額		2,941,865		1,686,652		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市立幼稚園の施設の整備及び維持管理に要した経費であり、令和4年度の主な支出内容は、次のとおり。</p> <p>幼稚園修繕料(8件):2,468,400円 相楽幼稚園用地借地代:1,909,977円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	2249	私立幼稚園利用給付事業費				決算書	P252
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	168,106,677	94,314,225	58,953,775		14,838,677		
		(参考)前年度決算額・増減額		161,049,467	7,057,210		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>私立幼稚園保護者負担軽減補助事業として、木津川市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担軽減を図るため、56人に対して1,980,000円の補助金を交付した。</p> <p>私立幼稚園についても令和元年10月から無償化が実施されたため、私立幼稚園に無償化分として子育てのための施設等利用給付費164,086,998円を支出するとともに、あわせて副食費補助(補足給付補助金)として2,039,679円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:92,228,225円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:1,786,000円 子育てのための施設等利用給付費府負担金:58,622,775円 子ども・子育て支援事業府交付金:331,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:300,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
所 管	教育部 こども宝課						
事 業	3375	幼稚園保健事業費				決算書	P252
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	2,852,041				2,852,041		
		(参考)前年度決算額・増減額		3,181,353	△ 329,312		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医などの報酬を支出した。</p> <p>園医、薬剤師報酬 2,521,000円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2253	職員給与費				決算書 P252
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	79,960,161				79,960,161	
		(参考)前年度決算額・増減額		80,751,381	△ 791,220	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	社会教育課(8人)、東部交流会館(2人)及び中央体育館(1人)の一般職 計11人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2257	社会教育委員事業費				決算書 P252
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,090,256				1,090,256	
		(参考)前年度決算額・増減額		1,021,120	69,136	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	社会教育委員会・専門部会を合計13回開催し、社会教育関連事業について調査研究を行った。 また、各種社会教育委員連絡協議会総会・研修会等に参加した。 主な支出内容は、次のとおり。 社会教育委員報酬(13人): 910,016円 京都府社会教育委員連絡協議会負担金:10,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2261	社会教育事務事業費				決算書	P254
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	12,372,158				12,372,158		
	(参考)前年度決算額・増減額			8,885,584	3,486,574		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>社会教育関係団体の育成、社会教育推進のための事務局経費などで、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため各種事業が中止となるなか、文化芸術協会補助金4,057,791円、国際交流協会補助金611,235円、宇宙少年団補助金212,196円を文化活動の展開と国際交流事業及び子どもの宇宙に対する興味を深め交流を促進するために支出し、放課後子ども教室や社会教育施設管理事務のため会計年度任用職員(教育専門員2人)の任用にかかる報酬等6,041,121円を支出した。</p> <p>また、市民の芸術文化とスポーツ振興のために世界大会や全国規模の大会への出場者等への激励金600,000円(32件)を支出した。その他の主な支出は、PTA連絡協議会補助金80,000円などである。</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2273	青少年健全育成事業費				決算書	P254
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	2,548,789				2,548,789		
	(参考)前年度決算額・増減額			1,298,326	1,250,463		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>青少年の健全育成活動を促進し、次代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むため、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行いながら、団体活動及び子ども会の支援に努めた。</p> <p>主な支出内容は、次のとおり。</p> <p>木津川市青少年育成委員会への健全育成事業委託料:1,369,819円 かも野外音楽フェスタ負担金:108,000円 地域子ども会補助金:690,640円</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2305	青少年少女合唱団育成事業費				決算書	P254
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,532,424					1,532,424	
			(参考)前年度決算額・増減額	958,147		574,277	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	山城青少年少女合唱団、加茂青少年少女合唱団及び木津青少年少女合唱団の活動については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から状況を確認しつつ練習を行い、講師料1,440,000円を支出した。また合唱祭等参加負担金75,000円を支出した。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	3864	成人式事業費				決算書	P254
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	977,259					977,259	
			(参考)前年度決算額・増減額	928,430		48,829	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>二十歳の門出を祝福するとともに、二十歳として社会での役割や責任、責務の自覚を促すことを目的として二十歳のつどい(旧名称:成人式)を実施した。けいはんなホールにおいて、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じた上で式典を開催した。</p> <p>主な支出としては、会場とする施設使用料743,827円、ご家族等の入場制限実施に伴う配信用動画撮影業務委託料85,800円などである。</p> <p>対象者941人(令和3年度889人)、出席者657人(令和3年度641人)</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3865	高齢者教育事業費			決算書	P254
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,575,884				2,575,884	
		(参考)前年度決算額・増減額		169,392	2,406,492	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>自ら興味や関心を持って学ぼうとする意欲を高めることによって、高齢者の「自立」と「つながり」を一層深めるため、高齢者のニーズを踏まえた学習課題を設定し、生涯学習の推進を図ることを目的として、毎年生きがい大学を実施しており、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じた上で、社会見学と閉講式を開催した。</p> <p>主な支出内容としては、各種連絡のための通信運搬費63,391円、来年度受講生募集チラシ印刷の印刷製本費178,200円、社会見学委託料1,229,098円、閉講式講師派遣委託料750,000円、バス借上料258,500円である。</p> <p>受講者数317人、社会見学参加者数125人、閉講式参加者数146人</p>					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3866	障害者教育事業費			決算書	P256
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	131,425				131,425	
		(参考)前年度決算額・増減額		0	131,425	
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>視覚・聴覚障がい者の方々が教養を高め、日常生活を豊かにする機会として、研修を開催している。</p> <p>主な支出内容としては、手話通訳者謝礼35,825円、バス借上料88,000円である。</p>					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	3867	地域学校協働活動推進事業費				決算書	P256
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	2,702,779		1,721,000		981,779		
	(参考)前年度決算額・増減額			1,628,834	1,073,945		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>放課後子ども教室活動では、放課後や休日の子どもたちと地域の交流の場となるよう、放課後子ども教室等を7校区で8教室(木津小・高の原小・相楽台小・城山台小・南加茂台小・南加茂台公民館・棚倉小・上粕小)開設している。令和4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じた上で、校舎移設工事中の木津小を除く6教室(相楽台小・高の原小・城山台小・南加茂台小・棚倉小・上粕小)で開催し、延べ3,440人の児童が参加した。また、南加茂台公民館の子ども広場は近年の参加児童数減少から、小学校での開催に一本化した。</p> <p>学校支援活動では、市内中学校区ごとに地域の力を活用した具体的な学校支援を協議する地域学校協働本部を設置し、地域コーディネーターを中心として、地域のボランティアとともに学校支援を実施している。令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響で学校行事が一部中止であったが、ほとんどの活動が実施された。</p> <p>主な支出内容としては、地域コーディネーターや各教室サポーターなど謝礼金1,990,700円、消耗品費371,066円、活動に対する保険料230,328円を支出した。</p>						
主な特定財源	子どものための地域連携事業費府補助金:1,721,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	3868	施設管理事業費				決算書	P256
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	42,350,314			24,700,000	17,650,314		
	(参考)前年度決算額・増減額			79,540,409	△ 37,190,095		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>社会教育施設をより安全で利用しやすい施設とするため、老朽化している施設の改修等を計画的に進めるとともに、施設の機能充実を図るなど施設整備を行った。主な支出内容は、次のとおり。</p> <p>【設備等整備工事設計委託】 中央交流会館改修工事設計業務:5,445,000円</p> <p>【設備等整備工事】 加茂文化センター舞台吊物改修工事:19,800,000円 山城総合文化センター等空調設備改修工事(2件):1,460,800円</p> <p>【施設等の維持管理】 加茂文化センター自動ドア修繕工事:748,000円 加茂文化センター日射調整ガラスフィルム工事:1,066,780円 山城プール濾過ポンプ取替工事:880,000円</p> <p>【その他緊急工事】 中央交流会館高圧気中開閉器取換工事:1,076,900円 その他修繕工事(35件)6,721,770円</p>						
主な特定財源	社会教育施設改修事業債:4,900,000円 過疎対策事業債:19,800,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	3869	教育集会所管理事業費				決算書	P256
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	277,596					277,596	
			(参考)前年度決算額・増減額	294,100		△ 16,504	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>基本的人権の尊重の精神に基づき、差別や偏見のない人権尊重に根ざしたまちづくりを進めるため、人権教育の推進及び住民福祉の向上を目的として教育集会所を設置しており、主に小谷上教育集会所の管理に要する経費として、光熱水費161,063円、清掃委託料86,800円などを支出した。</p> <p>【利用人数】 211人（令和3年度162人）</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	3870	庁舎北別館管理事業費				決算書	P258
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,772,258					3,772,258	
			(参考)前年度決算額・増減額	1,955,128		1,817,130	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>利用者・サークル活動のための学習機会を提供した。 会計年度任用職員(事務補助員2人)の任用にかかる報酬等1,916,231円、市シルバー人材センターへの夜間休日管理委託料1,476,687円のほか、管理用消耗品費222,252円、印刷機等リース料21,568円などを支出した。</p> <p>【利用人数】 14,147人（令和3年度6,983人）</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2317	交流会館管理運営事業費				決算書	P258
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	32,334,812				32,334,812		
	(参考)前年度決算額・増減額			35,849,615	△ 3,514,803		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>市民相互の交流を促進し、地域活動の振興に資するとともに、文化の向上及び福祉の増進を図り、住み良いまちづくりを推進するため、会館を管理運営した。</p> <p>中央及び西部交流会館の管理運営について、令和元年度から令和5年度までの5年間の指定管理者である公益財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に施設管理委託料として22,333,000円を支出した。</p> <p>東部交流会館は、運営の一部を(一社)木津川市文化芸術協会に委託し、利用受付等業務委託料として3,891,759円を、夜間管理は市シルバー人材センターに委託し、夜間管理委託料1,099,207円を支出した。その他施設管理に必要な経費として、管理用消耗品費270,924円、光熱水費1,843,547円、東部交流会館の定期清掃及び東部交流会館、北別館の日常清掃委託料511,153円、エレベーター保守点検委託料646,800円などを支出した。</p> <p>【利用人数】 東部交流会館15,496人(令和3年度9,485人) 中央交流会館37,274人(令和3年度22,996人) 西部交流会館12,596人(令和3年度9,876人)</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	3871	青少年センター管理運営事業費				決算書	P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	1,890,223				1,890,223		
	(参考)前年度決算額・増減額			1,718,242	171,981		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>青少年センターの管理運営に要した経費として、管理人委託料360,000円(ふるさと案内・かも)及び光熱水費949,926円などを支出した。</p> <p>【利用人数】 4,270人(令和3年度4,004人)</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	3872	加茂文化センター管理運営事業費				決算書	P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	36,147,853				36,147,853		
	(参考)前年度決算額・増減額			36,212,707	△ 64,854		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>平成25年度から指定管理者制度を導入し、催しの充実、利便性の向上とともに、運営の効率化、経費削減を図った。令和元年度から令和5年度までの指定管理者である日本環境マネジメント株式会社に施設管理委託料として33,392,000円を支出した。また、文化センター駐車場土地賃借料2,752,853円を支出した。</p> <p>【利用人数】 28,901人 (令和3年度16,143人)</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費												
所 管	教育部 社会教育課																	
事 業	3873	山城総合文化センター等管理運営事業費				決算書	P260											
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習																	
事 業 期 間				新規・継続	継続													
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等													
	53,056,000				53,056,000													
	(参考)前年度決算額・増減額			54,134,050	△ 1,078,050													
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>山城総合文化センター(アスピアやましろ)、やすらぎタウン山城プール、不動川公園、上粕駅東公園の4つの生涯学習・スポーツ施設の管理運営について、経費の削減を図るとともに利用者の利便性向上を目的に指定管理者制度によって一元で管理委託することとし、令和元年度から令和5年度までの指定管理者である木津川市NEM・SPH共同事業体に施設管理委託料として53,056,000円を支出した。</p> <p>【利用人数】</p> <table border="0"> <tr> <td>山城総合文化センター</td> <td>48,651人</td> <td>(令和3年度34,865人)</td> </tr> <tr> <td>不動川公園</td> <td>44,002人</td> <td>(令和3年度46,744人)</td> </tr> <tr> <td>上粕駅東公園</td> <td>52,863人</td> <td>(令和3年度47,368人)</td> </tr> <tr> <td>山城プール</td> <td>17,889人</td> <td>(令和3年度5,954人)</td> </tr> </table>						山城総合文化センター	48,651人	(令和3年度34,865人)	不動川公園	44,002人	(令和3年度46,744人)	上粕駅東公園	52,863人	(令和3年度47,368人)	山城プール	17,889人	(令和3年度5,954人)
山城総合文化センター	48,651人	(令和3年度34,865人)																
不動川公園	44,002人	(令和3年度46,744人)																
上粕駅東公園	52,863人	(令和3年度47,368人)																
山城プール	17,889人	(令和3年度5,954人)																
主な特定財源																		

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	3874	当尾の郷会館管理事業費				決算書	P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,870,646					4,870,646	
			(参考)前年度決算額・増減額		4,434,397	436,249	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>当尾の郷会館における施設の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、光熱水費1,534,156円、施設管理委託料として2,248,200円、浄化槽保守点検委託料147,400円、空調保守点検委託料85,800円、電気設備保守点検委託料214,500円などを支出した。</p> <p>【利用人数】 13,245人 (令和3年度7,290人)</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2321	公民館管理運営事業費				決算書	P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,705,895					11,705,895	
			(参考)前年度決算額・増減額		10,703,572	1,002,323	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>南加茂台公民館・瓶原公民館の施設管理に要した経費であり、利用環境の整備に努めた。南加茂台公民館受付・講座等事務のため、会計年度任用職員(事務補助員4人)の任用にかかる報酬等5,199,637円を支出した。</p> <p>光熱水費2,140,077円、公民館管理委託料1,200,232円、南加茂台公民館樹木管理委託費944,620円、瓶原公民館敷地借地料250,899円などを支出した。</p> <p>【利用人数】 瓶原公民館 1,026人 (令和3年度438人) 南加茂台公民館 20,087人 (令和3年度15,767人)</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2337	公民館事業費				決算書	P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	5,482,737		12,000		5,470,737		
		(参考)前年度決算額・増減額		2,338,898	3,143,839		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、南加茂台公民館を中心に公民館講座を、東部交流会館を中心に市民講座・生涯学習講座を開催。市民講座・生涯学習講座開設業務を(一社)木津川市文化芸術協会に委託し、講座開設委託料3,723,740円を支出した。その他主な支出として、講師謝礼575,000円、募集チラシ等印刷代498,740円等を支出した。</p> <p>【講座開設数】 市民講座:5講座 生涯学習講座:18講座 公民館講座:21講座</p>						
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:12,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	3090	職員給与費				決算書	P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	5,055,125				5,055,125		
		(参考)前年度決算額・増減額		4,933,258	121,867		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	南加茂台公民館に従事する社会教育課(1人)の一般職の人件費である。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2345	職員給与費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	49,008,062				49,008,062	
		(参考)前年度決算額・増減額		48,102,247	905,815	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	中央図書館(4人)、加茂図書館(1人)、山城図書館(1人)の一般職 計6人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2350	中央図書館管理事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,455,987	165,000			11,290,987	
		(参考)前年度決算額・増減額		13,372,153	△ 1,916,166	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	中央図書館における施設の維持管理に要した経費を支出した。 主な支出内容は、電気料金及び上下水道料金4,491,839円、エレベーター保守点検委託料 501,600円、空調設備保守点検委託料319,000円、清掃委託料1,485,082円、図書館駐車場土地賃借 料814,800円などである。 また、スペースの有効活用により、図書の開架冊数増加を図るため、書架購入費用として2,538,800 円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:165,000円					

(単位:円)

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	
所管	教育部 社会教育課						
事業	2351	加茂図書館管理事業費				決算書	P266
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事業期間				新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,343,535					2,343,535	
			(参考)前年度決算額・増減額		2,474,285	△ 130,750	
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂図書館における施設の維持管理に要した経費を支出した。 主な支出の内容は、電気料金及び上下水道料金1,316,415円、清掃委託料921,096円などである。						
主な特定財源							

(単位:円)

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	
所管	教育部 社会教育課						
事業	2352	山城図書館管理事業費				決算書	P266
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事業期間				新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,268,448		275,000			4,993,448	
			(参考)前年度決算額・増減額		3,735,498	1,532,950	
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城図書館における施設の維持管理に要した経費を支出した。 主な支出内容は、電気料金及び上下水道料金2,455,160円、冷暖房用灯油代836,000円、清掃委託料698,148円などである。 また、雑誌コーナーのソファ張替え修繕費用として275,000円支出した。						
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:275,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費																												
所 管	教育部 社会教育課																																	
事 業	2354	中央図書館運営事業費				決算書	P266																											
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習																																	
事 業 期 間				新規・継続	継続																													
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等																													
	51,764,468		2,530,000		49,234,468																													
		(参考)前年度決算額・増減額		49,660,293	2,104,175																													
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>図書の貸出を中心に、季節や話題に応じた資料展示やおはなし会、おたのしみ会、映画会を開催、自習席を運用するなど市民の図書館利用促進を行った。</p> <p>主な支出内容は、図書館窓口業務等における会計年度任用職員(司書10人、事務補助員2人)の報酬等27,047,101円、図書等購入費(図書、視聴覚資料)5,559,748円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費2,510,987円、図書館業務システム賃借料6,360,768円、利用者への適切な資料提供と市立3図書館相互の蔵書の有効活用のための配送業務委託料769,919円などである。</p> <p>また、『奈良市と木津川市との連携・協力に関する包括協定書』に基づき、木津川市民の奈良市立北部図書館前年度利用実績により、広域連携負担金として6,479,043円を支出した。</p> <p>図書館協議会(会長1人、委員8人、計9人構成)を3回開催し、主に図書館事業や予算、今後の図書館運営、自習席の利用等について協議した。第1回9人、第2回8人、第3回9人の出席があり、委員報酬として211,000円を支出した。</p>																																	
	<p>令和4年度利用統計(令和5年3月末)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>登録者数 (3館合計・人)</th> <th>蔵書冊数(冊)</th> <th>貸出冊数(冊)</th> <th>利用人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央図書館</td> <td rowspan="3">25,567</td> <td>147,349</td> <td>300,046</td> <td>76,428</td> </tr> <tr> <td>加茂図書館</td> <td>87,903</td> <td>151,774</td> <td>42,213</td> </tr> <tr> <td>山城図書館</td> <td>112,508</td> <td>141,589</td> <td>33,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>347,760</td> <td>593,409</td> <td>152,144</td> </tr> <tr> <td>※奈良市立北部図書館</td> <td>3,485</td> <td></td> <td>50,016</td> <td>16,650</td> </tr> </tbody> </table>							区分	登録者数 (3館合計・人)	蔵書冊数(冊)	貸出冊数(冊)	利用人数(人)	中央図書館	25,567	147,349	300,046	76,428	加茂図書館	87,903	151,774	42,213	山城図書館	112,508	141,589	33,503	計		347,760	593,409	152,144	※奈良市立北部図書館	3,485		50,016
区分	登録者数 (3館合計・人)	蔵書冊数(冊)	貸出冊数(冊)	利用人数(人)																														
中央図書館	25,567	147,349	300,046	76,428																														
加茂図書館		87,903	151,774	42,213																														
山城図書館		112,508	141,589	33,503																														
計		347,760	593,409	152,144																														
※奈良市立北部図書館	3,485		50,016	16,650																														
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:2,530,000円																																	

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2355	加茂図書館運営事業費				決算書	P268
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	23,164,098				23,164,098		
		(参考)前年度決算額・増減額		22,953,074	211,024		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>図書の貸出を中心に季節や話題に応じた資料展示やおはなし会、おたのしみ会等の行事を開催、自習席の運用等図書館利用促進を行った。また、夏休み期間に合わせて図書館の仕事体験行事「子ども一日図書館員」を開催するなど、子どもの読書活動推進にも力を入れた。</p> <p>主な支出内容は、図書館窓口業務等における会計年度任用職員(司書8人、事務補助員1人)の報酬等17,693,114円、図書等購入費(図書・視聴覚資料)3,684,864円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,330,840円などである。</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2356	山城図書館運営事業費				決算書	P268
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	23,084,118				23,084,118		
		(参考)前年度決算額・増減額		23,242,405	△ 158,287		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>図書の貸出を中心に季節や話題に応じたテーマで資料展示やおはなし会、おたのしみ会等の行事を開催、自習席の運用等図書館利用促進を行った。また、夏休み期間に合わせて図書館の仕事体験行事「子ども一日図書館員」を開催するなど、子どもの読書活動推進にも力を入れた。</p> <p>主な支出内容は、図書館窓口業務等にかかる会計年度任用職員(司書7人、事務補助員2人)の報酬等17,445,297円、図書等購入費(図書・視聴覚資料)3,402,099円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,608,827円などである。</p>						
主な特定財源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2365	職員給与費				決算書 P270
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	35,028,729				35,028,729	
		(参考)前年度決算額・増減額		37,220,598	△ 2,191,869	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	文化財保護課(4人)の一般職の人件費である。会計年度任用職員への配置変更に伴い、前年度から1人減員している。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2613	文化財公開管理事業費				決算書 P270
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	28,636,705	330,000			28,306,705	
		(参考)前年度決算額・増減額		25,742,349	2,894,356	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市が管理する史跡指定地や遺跡公園、文化財保管施設などの適正な管理と公開に努めた。</p> <p>椿井大塚山古墳、高麗寺跡、上人ヶ平遺跡公園、梅谷瓦窯跡(緑地)、石のカラト古墳緑地、上津遺跡公園など、市が管理する史跡指定地などの保存管理のため、除草・剪定作業をシルバー人材センターに委託し実施した(6,841,500円)。城址公園については、除草工事を4,257,000円で実施したほか、城址公園城址部トイレなどの清掃を138,600円で実施した。史跡恭仁宮跡内公有地においては、瓶原まちづくり協議会等に委託し、良好な環境を維持するため、仮整備地(約1ha)の清掃等維持管理を1,719,000円で、草刈作業とコスモス等花卉栽培(計7ha)を8,344,166円で実施した。</p> <p>また、史跡椿井大塚山古墳の転落防止柵及び仮設階段設置のため環境整備工事を960,256円で、藤原百川公墓石柵崩落防止壁設置工事を297,000円で実施した。</p> <p>史跡恭仁宮跡の普及啓発施設である、くこのみや学習館(木津川市文化財整理保管センター分室)の管理を瓶原まちづくり協議会に委託(437,000円)して実施したほか、指定避難所である文化財整理保管センターの環境を整えるため、2階和室に空調設備を設置した(348,100円)。</p>					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:330,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
所 管	教育部 文化財保護課						
事 業	2625	文化財保護事業費				決算書	P270
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	13,290,671	2,402,000	386,000		10,502,671		
		(参考)前年度決算額・増減額		11,683,403	1,607,268		
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>文化財保護にかかる啓発活動や、文化財保全修理等を実施する事業者支援を行った。 市内文化財愛護団体の啓発活動奨励のため、5団体に対して補助金を交付した(370,000円)。</p> <p>文化財の防犯防災事業及び保存修理事業に対して補助金を交付した。 国指定文化財の保全修理事業補助金として、浄瑠璃寺木造阿弥陀如来坐像修理(5か年計画の5年目)800,000円、神童寺収蔵庫危険木伐採工事690,000円の計2件1,490,000円を交付した。 府指定登録文化財等に対する補助金として、白山神社(岩船)撰社春日神社本殿工事1,306,000円、春日神社(銭司)本殿工事2,500,000円、海住山寺木造宝珠台修理800,000円の計3件4,606,000円を交付した。 また、国指定・府指定登録文化財の維持管理(防災設備保守点検など)として、小林家住宅等計21件1,708,000円を交付した。 未指定文化財に対する補助金として、勝風区木造阿弥陀如来立像修理96,000円、阿弥陀寺(椿井)紙本著色涅槃図修理640,000円、常念寺木造地藏菩薩立像修理640,000円、山口地藏講紙本著色地藏菩薩立像修理164,000円、川合京都仏教美術財団旧燈明寺庫裏修理716,000円の計5件2,256,000円を交付した。 上記のうち、海住山寺木造宝珠台(府指定)修理、正覚寺観音堂(府暫定登録)維持管理、旧燈明寺庫裏修理に対する補助金は、アフターコロナの関係交流人口増加を見据えたものとして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象とした。</p> <p>令和4年度に新たに3件の市指定文化財の指定を行い、保存と顕彰を推進。文化財保護審議会審議員8人に報酬138,000円を支出した。</p> <p>市内遺跡発掘調査事業のため、会計年度任用職員(発掘作業整理員1人)を任用し、報酬等1,733,483円を支出した。</p>						
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,630,000円 国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:772,000円 文化財緊急保存費府補助金:386,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
所 管	教育部 文化財保護課						
事 業	2633	史跡整備活用事業費				決算書	P272
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,660,360		1,715,000	1,400,000	1,500,000	2,045,360	
			(参考)前年度決算額・増減額		12,012,027	△ 5,351,667	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>史跡椿井大塚山古墳の民地斜面防災対策を4か年計画で実施しているもので、計画2年目にあたる。史跡椿井大塚山古墳防災施設整備検討会を開催し、有識者3人に調査協力謝礼として報償費24,000円を支出した。</p> <p>令和4年度は、史跡椿井大塚山古墳防災施設整備対象地点6か所のうち2か所、後円部北側及び南側にあたる「地点5」「地点7」の整備工事を実施した(3,656,840円)。法面植生工や、土砂採取跡のふとんカゴ充填保護、並びに危険木伐採を行い、墳丘の保全と民家の被災防止を図った。</p> <p>また、関連事業として、史跡椿井大塚山古墳後円部南側に雨水排水路を設置し(2,840,200円)、民家敷地への浸水被害の防止を図った。</p>						
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等防災施設整備事業費国庫補助金:1,715,000円 きょうと地域連携交付金:1,400,000円 文化財保護事業債:1,500,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
所 管	教育部 文化財保護課						
事 業	2637	史跡等公有化事業費				決算書	P272
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	13,907,300		11,125,000	1,390,000	1,200,000	192,300	
			(参考)前年度決算額・増減額		13,351,800	555,500	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>史跡指定地の保全を目的に公有化を進めた。</p> <p>史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)において、第1種保存地区内の用地取得(3筆、1,163㎡、13,593,800円)を行った。</p> <p>また、用地取得に際して土地価格鑑定業務(313,500円)を委託した。</p>						
主 な 特 定 財 源	史跡等購入費国庫補助金:11,125,000円 史跡公有化事業費府補助金:1,390,000円 文化財保護事業債:1,200,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
所 管	教育部 文化財保護課						
事 業	2649	市内遺跡発掘調査事業費				決算書	P272
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	2,502,769	1,228,000	614,000		660,769		
		(参考)前年度決算額・増減額		2,841,736	△ 338,967		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>建築や開発行為から埋蔵文化財を守ることを目的に、周知の埋蔵文化財包蔵地において遺跡の実態を事前に明らかにするための調査を実施するもので、令和3年度の試掘調査等についての概要を「令和4年度木津川市内遺跡発掘調査報告書」(印刷費255,200円)にまとめ、刊行した。</p> <p>椿井大塚山古墳防災対策事業及び相楽小学校北校舎建設の2件の公共事業に伴う事前調査のほか、民間開発3件に対して埋蔵文化財試掘確認調査を行い、土砂掘削業務委託料1,904,101円を支出した。調査の結果、いずれの調査地においても遺跡に影響がないことを確認した。なお、出土した遺物の整理等に従事する会計年度任用職員1人を任用し、1,733,483円を文化財保護事業費から支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:1,228,000円 文化財緊急保存費府補助金:614,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
所 管	教育部 文化財保護課						
事 業	3710	埋蔵文化財活用事業費				決算書	P272
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	2,677,121	1,335,000			1,342,121		
		(参考)前年度決算額・増減額		0	2,677,121		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>市内に所在する史跡や遺跡の活用推進のため、令和3年度に整備が完了した高麗寺跡を含む山城地域を中心に、来訪者増加を図る取組を実施した。</p> <p>史跡高麗寺跡と史跡椿井大塚山古墳では、史跡見学者の利便性を図るため環境整備(除草作業業務1,845,000円)を実施し、史跡高麗寺跡については、府立山城郷土資料館や民間団体による講演会の開催にあわせて現地見学も実施した(参加者40人)。</p> <p>史跡高麗寺跡、史跡椿井大塚山古墳のパンフレット(高麗寺跡8,000部・椿井大塚山古墳9,000部)を作成し、市役所や現地への配架(印刷製本費663,630円)や、市内遺跡の既存解説板2か所(高麗寺跡・山城国分寺跡)を3か国語(英語・中国語・ベトナム語)に翻訳し二次元コードを張り付ける(筆耕翻訳料154,000円)ことによって、来訪者の史跡理解増進を図った。</p>						
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:1,335,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
所 管	教育部 文化財保護課						
事 業	3715	地域の文化財資料調査活用事業費				決算書	P272
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用						
事 業 期 間	平成30年度～令和4年度			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,888,255		2,779,000			3,109,255	
			(参考)前年度決算額・増減額	4,095,412		1,792,843	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成30年度からの継続事業として、現光寺・大智寺所蔵資料の調査を実施した(5年計画の5年目)。調査した資料の目録作成用データ入力のため会計年度任用職員1人を任用し、報酬等1,748,682円を支出した。また、教育・研究機関等に所属する研究者や補助員など調査協力者に対し、謝礼として報償費1,169,751円と旅費99,658円を支出した。調査と整理を完了した古文書や書跡・典籍などの紙史料を未永く保存するために、中性紙製の文書箱(118,800円)を購入した。調査成果は『現光寺・大智寺資料調査報告書』としてまとめ、広く今後の活用に供するために300部作成、その印刷製本費2,712,600円を支出した。						
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:2,779,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
所 管	教育部 文化財保護課						
事 業	3727	歴史文化基本構想策定事業費				決算書	P274
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用						
事 業 期 間	平成30年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,447,560		1,000,000			447,560	
			(参考)前年度決算額・増減額	1,532,640		△ 85,080	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	多様な主体の連携を図り、地域総がかりで木津川市固有の文化財の保存・活用を着実に進め、木津川市における歴史文化を活かしたまちづくりを推進することを目的とする文化財保存活用地域計画の作成のため、策定業務の支援を委託した(2年契約。2年目支出額1,276,000円)。素案の審議のため、歴史文化基本構想策定委員会を3回開催し、委員6人に対して報酬147,000円を支出した。 平成30年度に着手した計画作成の取組は、5年目の最終年度となり、令和4年度中に計画案を文化庁へ提出した。今後は、文化庁の認定を待って公表を予定するとともに、計画実行の体制構築に取り組む。						
主 な 特 定 財 源	文化芸術振興費国庫補助金:1,000,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
所 管	教育部 文化財保護課						
事 業	3801	椿井大塚山古墳防災対策事業費				決算書	P274
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用						
事 業 期 間	令和3年度から			新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	8,891,040		5,532,000		2,800,000	559,040	
			(参考)前年度決算額・増減額	0		8,891,040	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>史跡椿井大塚山古墳の民地斜面防災対策に事業着手した令和3年度からの繰越事業として、史跡椿井大塚山古墳防災施設整備対象地点のうち、墳丘南側のくびれ部付近にあたる「地点2」の整備工事を前年度から引き続き実施、民家裏の崖面にアンカーボルトや金属ネットを設置して崩落防止を図り、6,395,600円を支出した。施工箇所と合わせて隣接する施工予定地の詳細設計業務委託についても引き続き実施し、2,442,000円を支出した。また、当該箇所の設計や施工に先立って、有識者からの意見を聴取するため、史跡椿井大塚山古墳防災施設整備検討会を1回開催し、委員3人に対して謝礼24,000円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等防災施設整備事業費国庫補助金:5,532,000円 文化財保護事業債:2,800,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2461	スポーツ推進委員事業費				決算書	P274
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策②スポーツ						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,257,744					1,257,744	
			(参考)前年度決算額・増減額	1,228,867		28,877	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>スポーツ推進委員では、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となる事業もあったが、マイバック大会を実施し、生涯学習講座等の派遣依頼があった事業に参加した。また、委員会を10回開催し、ニュースポーツの研修会を2回実施して、知識及び技術の習得に努めた。 スポーツ推進委員報酬(24人)として1,037,000円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2465	社会体育事業費				決算書	P274
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策②スポーツ						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	13,905,009					13,905,009	
			(参考)前年度決算額・増減額		18,838,525	△ 4,933,516	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>社会体育施設の受付業務等に要した経費として、消耗品費ではプリンタナー・コピー用紙など(493,431円)、燃料費では公用車1台分、トラクター2台分のガソリン、軽油代(51,798円)、通信運搬費では施設利用システムの登録更新用の郵送料(82,156円)を支出した。</p> <p>生涯スポーツ振興事業では、夏休み学校プール一般開放事業を開催し、プール開放委託料(661,000円)を支出した。また、教育委員会主催事業のスポーツ傷害保険料(1,760円)を支出した。</p> <p>社会体育振興事業では、スポーツ協会において、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となる事業もあったが、歴史めぐりマラソン、市民スポーツ大会(29回)、市民教室(46回)、加盟団体育成事業など実施した。スポーツ少年団では、クリーンキャンペーンや加入団体活動助成事業を実施した。スポーツ協会やスポーツ少年団の活動を支援するために2団体に補助金(8,340,000円)を交付した。また、スポーツ協会へ京都府民総合体育大会の参加に対して補助金(3,279,000円)、市民運動会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となったが広報や人件費など準備に要した費用に対して補助金(872,215円)を交付した。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	3875	体育施設管理事業費				決算書	P276
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策②スポーツ						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	77,224,275				29,100,000	48,124,275	
			(参考)前年度決算額・増減額		81,872,954	△ 4,648,679	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>中央体育館ほか社会体育施設の受付・運営等事務のため、会計年度任用職員(事務補助員3人)の任用にかかる報酬等3,866,004円を支出した。中央体育館及び市民スポーツセンターの施設管理運営並びに社会体育施設の清掃用具や競技種目の各種消耗品費(1,073,458円)を支出した。主な施設の整備や修繕として、城址公園グラウンド防風ネット修繕工事(495,000円)、南加茂台小学校グラウンド水銀灯球取替修繕工事(309,815円)、市民スポーツセンター多目的トイレ吊戸改修工事(246,400円)などを行った。また、旧加茂体育館等解体撤去にかかる設計委託料(3,520,000円)、木津川市中央体育館トレーニングルーム空調機設置工事費(1,299,100円)を支出した。</p> <p>令和2年度から着手している城址公園休憩所等建築工事について、令和4年度に完成し、工事監理委託料(1,837,000円)、整備工事費の精算金(28,984,100円)を支出した。</p> <p>【利用人数】 中央体育館47,568人(令和3年度41,951人)、市民スポーツセンター24,500人(令和3年度26,931人)、兜谷公園66,862人(令和3年度67,817人)、木津川公園95,524人(令和3年度94,942人)、梅美台公園テニスコート23,931人(令和3年度28,086人)、塚穴公園テニスコート17,623人(令和3年度15,605人)、木津グラウンド39,721人(令和3年度37,128人)、赤田川グラウンド54,518人(令和3年度71,472人)、加茂グラウンド8,505人(令和3年度11,286人)、山城コミュニティ運動広場7,830人(令和3年度10,175人)、城址公園57,347人(令和3年度57,928人)</p>						
主 な 特 定 財 源	体育施設整備事業債:25,600,000円 体育施設管理事業債:2,300,000円 過疎対策事業債:1,200,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2489	職員給与費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	24,276,344				24,276,344	
		(参考)前年度決算額・増減額		28,272,592	△ 3,996,248	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	第一学校給食センター(2人)及び第二学校給食センター(1人)の一般職 計3人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2494	第一学校給食センター管理運営事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	95,521,774		2,025,000		93,496,774	
		(参考)前年度決算額・増減額		84,215,491	11,306,283	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>第一学校給食センターの管理運営に要した経費で、給食提供のため、会計年度任用職員(給食栄養士2人)の任用等にかかる報酬等7,390,037円、トレイ、食器かごなどの消耗品費1,835,680円、空調設備部品交換にかかる修繕料1,579,600円、光熱水費62,190,861円、施設管理委託料10,210,750円、調理用備品購入費2,299,000円などが主な支出内容である。</p> <p>主な増額の要因は、ガス代、電気代等の光熱水費、施設管理委託料、調理用備品購入費の増である。</p> <p>令和4年5月1日現在の受配校及び給食人数は、木津小学校:476人、相楽小学校:424人、高の原小学校:326人、相楽台小学校:279人、木津川台小学校:314人、梅美台小学校:885人、城山台小学校:1,455人、上狛小学校:137人、棚倉小学校:280人、木津中学校:719人、木津第二中学校:505人、山城中学校:256人、木津幼稚園:109人、相楽幼稚園:63人、高の原幼稚園:61人、第一学校給食センター:69人、合計:6,358人である。</p>					
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:2,025,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3427	第二学校給食センター管理運営事業費				決算書	P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	47,240,670					47,240,670	
			(参考)前年度決算額・増減額		39,664,708	7,575,962	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>第二学校給食センターの管理運営に要した経費で、給食提供のため、会計年度任用職員(給食栄養士1人)の任用等にかかる報酬等3,741,489円、光熱水費23,043,379円、調理場の厨房機器修理2,373,514円及び給湯配管、温水器等修理4,980,030円、保守点検及び施設管理等委託料6,473,482円のほか、調理用備品購入費1,430,000円などが主な支出内容である。</p> <p>令和4年5月1日現在の受配校及び給食人数は、州見台小学校:650人、加茂小学校:271人、恭仁小学校:55人、南加茂台小学校:154人、泉川中学校:284人、木津南中学校:893人、第二学校給食センター:35人、合計:2,342人である。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3777	木津川市学校給食センター管理運営事業費				決算書	P282
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	427,387,008		22,540,000		109,300,000	295,547,008	
			(参考)前年度決算額・増減額		472,442,435	△ 45,055,427	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>第一学校給食センター及び第二学校給食センターに共通する管理運営に要した経費で、民間事業者に委託した給食調理・配送業務委託料277,112,000円、生ごみの堆肥化・飼料化による循環処理にかかる公共施設廃棄物収集運搬処分委託料4,070,748円を支出した。</p> <p>また、令和2年度から着手していた旧木津学校給食センターの解体工事が令和4年度に完了したことに伴い、解体工事費121,480,200円を支出した。</p> <p>令和4年度2学期から3学期の給食費に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費物価高騰対応補助金として、22,762,660円を支出した。</p> <p>旧木津学校給食センター用地測量のため、市有地測量等委託料1,614,800円を支出した。</p>						
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:22,540,000円 学校給食センター統合整備事業債:109,300,000円						

(単位:円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	元金	
所 管	総務部 財政課						
事 業	2521	地方債償還元金				決算書	P284
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	3,154,224,216				3,154,224,216		
		(参考)前年度決算額・増減額		3,117,417,529	36,806,687		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。</p> <p>【定期償還分】 財政融資資金:1,300,412,135円 かんぽ生命保険:62,980,136円 ゆうちょ銀行:24,625,765円 地方公共団体金融機構:919,284,008円 京都府:619,068円 民間金融機関:730,300,202円 京都府市町村職員共済組合:116,002,902円 合計:3,154,224,216円</p> <p>平成30年度に起債した学校給食センター整備事業や東中央線整備事業などの元金償還開始が、前年度より増加している要因である。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	利子	
所 管	総務部 財政課						
事 業	2525	地方債償還利子				決算書	P284
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	124,323,118				124,323,118		
		(参考)前年度決算額・増減額		140,181,888	△ 15,858,770		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。</p> <p>【定期償還分】 財政融資資金:66,376,481円 かんぽ生命保険:3,145,976円 ゆうちょ銀行:127,813円 地方公共団体金融機構:37,845,400円 京都府:6,810円 民間金融機関:15,808,404円 京都府市町村職員共済組合:1,009,508円 京都府市町村振興協会:2,726円 合計:124,323,118円</p>						
主 な 特 定 財 源							

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

参 考 资 料

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

財 政 指 標 等

(単位:千円)

項 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
歳 入 総 額	35,915,135	35,002,152	38,649,818
歳 出 総 額	33,920,531	33,536,199	37,906,419
歳 入 歳 出 差 引	1,994,604	1,465,953	743,399
翌年度に繰り越すべき財源	162,947	497,303	199,413
実 質 収 支	1,831,657	968,650	543,986
標 準 財 政 規 模	19,111,581	19,001,926	18,088,823
うち臨時財政対策債 発行可能額	398,208	1,300,698	873,168
財政力指数(3か年平均)	0.608	0.626	0.644
経常収支比率(%)	91.3	89.4	91.6
経常収支比率(%) (臨時財政対策債除き)	93.1	94.0	96.2
実質公債費比率(%) (単年度)	9.8	9.9	9.0
実質公債費比率(%) (3か年平均)	9.5	9.3	9.0
将来負担比率(%)	2.5	11.2	20.3

※本表は、地方財政状況調査などにに基づき作成したものである。(一般会計決算額には、本調査上での対象外となるものがある一方、旧木津町準財産区特別会計決算額は、純計処理の上で加算することとなる。以下のページにおいても、地方財政状況調査に基づく数値については同じ。)

財 政 指 標 等

(単位:千円)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度
	木津川市	木津川市	府内14市平均	類似団体
歳入総額	35,915,135	35,002,152	35,478,148	33,700,369
歳出総額	33,920,531	33,536,199	34,265,880	32,070,889
歳入歳出差引	1,994,604	1,465,953	1,212,268	1,629,480
翌年度に繰り越すべき財源	162,947	497,303	211,369	228,330
実質収支	1,831,657	968,650	1,000,899	1,401,150
標準財政規模	19,111,581	19,001,926	18,216,730	16,504,473
財政力指数(3か年平均)	0.608	0.626	0.59	0.720
経常収支比率(%)	91.3	89.4	90.1	88.5
経常収支比率(%) (臨時財政対策債除き)	93.1	94.0	95.0	
実質公債費比率(%) (単年度)	9.8	9.9	8.2	
実質公債費比率(%) (3か年平均)	9.5	9.3	8.1	5.7
将来負担比率(%)	2.5	11.2	55.6	

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	令和4年度決算 (令和3年度決算)	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	12.54	20.00
連結実質赤字比率	— (—)	17.54	30.00
実質公債費比率 (3カ年平均)	9.5 (9.3)	25.0	35.0
将来負担比率	2.5 (11.2)	350.0	/
資金不足比率 (公営企業会計)	— (—)	20.0 (経営健全化基準)	/

- ※ 各指標については、現時点におけるものであり算定方法の改正等により今後修正される可能性があります。
- ※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値となり「—」で表示されます。また、資金不足額がない場合は、「資金不足比率(%)」は「—」で表示されます。
- ※ 実質赤字比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準(2.5%~10.0%)と財政再生基準との中間値をとり、市町村は財政規模に応じ11.25%~15.00%とされています。
- ※ 実質赤字比率に対する財政再生基準については、財政規律を確保する上で事実上の規範として定着している現行再建法の起債制限の基準を用い、市町村は20.0%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ5.0%を加算し、市町村は財政規模に応じ16.25%~20.00%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する財政再生基準は、実質赤字比率の財政再生基準に連結実質赤字比率に対する早期健全化基準と同様の観点から10.0%加算し、市町村は30.0%とされています。
- ※ 実質公債費比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準25.0%とされています。
- ※ 実質公債費比率に対する財政再生基準については、現行の地方債協議・許可制度において公共事業等の許可が制限される基準35.0%とされています。
- ※ 将来負担比率に対する早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350.0%とされています。
- ※ 資金不足比率に対する経営健全化基準(早期健全化基準に相当する基準)は、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して20.0%とされています。

【実質赤字比率】

(単位:千円・%)

会 計 名		実質収支額	
一 般 会 計 等	一般会計	1,829,154	
	一般会計等に 属する特別会 計	旧木津町準財産区特別会計	2,503
		-	-
小 計		1,831,657	
標準財政規模		19,111,581	
実質赤字比率(%)		△ 9.58	

【連結実質赤字比率】

(単位:千円)

会 計 名		実質収支額	
公 営 企 業 以 外 の 係 る 特 別 会 計	一般会計等以 外の特別会計 のうち	国民健康保険特別会計	80,195
		介護保険特別会計	236,769
		後期高齢者医療特別会計	8,959
		-	-
会 計 名		資金不足・剰余額	
法 適 用 企 業	宅地造成事業以外	水道事業会計	2,685,191
		公共下水道事業会計	143,600
	宅地造成事業	-	-
会 計 名		資金不足・剰余額	
法 非 適 用 企 業	宅地造成事業以外	-	-
	宅地造成事業	-	-
合 計		4,986,371	
標準財政規模		19,111,581	
連結実質赤字比率(%)		△ 26.09	

【実質公債費比率】

(単位:千円)

	地方債の 元利償還金	準元利償 還金	－	（ 特定財源 ＋	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
令和2年度	2,949,201	＋ 1,236,488	）	－	（ 372,001 ＋ 2,401,911 ）
令和3年度	3,257,599	＋ 1,234,429	）	－	（ 494,430 ＋ 2,355,253 ）
令和4年度	3,278,547	＋ 1,193,932	）	－	（ 487,226 ＋ 2,345,534 ）

	標準財政規模	（ うち臨時財政対策 債発行可能額	）	－	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
令和2年度	18,088,823	（ 873,168	）	－	2,401,911
令和3年度	19,001,926	（ 1,300,698	）	－	2,355,253
令和4年度	19,111,581	（ 398,208	）	－	2,345,534

(単位:%)

＝ 実質公債費比率 (単年度)	令和2年度	8.99971	実質公債費比率 (3カ年平均)	9.5
	令和3年度	9.86591		
	令和4年度	9.78000		

【将来負担比率】

(単位:千円)

地方債現 在高(普通 会計が実 質的に負 担するも の)	債務負担 行為(五省 協定や依 頼土地の 買戻しに 基づく支 出予定額	退職手当 支給予 定のうち 普通会計 の見込 額	＋	公債の 見込額 －	営業額 の減額 －	企業 の繰上 りや起 業の起 業に 係る 普通 会計 の負 担見 込額 等	＋	連結実 質 赤字額	－	充 当 可 能 基 金 額 、 地 方 債 現 在 高 等 に 係 る 交 付 税 算 入 見 込 額 等
30,549,668	＋ 1,667,267	＋ 3,052,297	＋	7,035,046	＋	0	－	41,879,181		

標準財政規模	（ うち臨時財政対策 債発行可能額	）	－	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
19,111,581	（ 398,208	）	－	2,345,534

(単位:%)

＝ 将来負担比率	2.5
----------	------------

【資金不足比率】

[水道事業会計]

(単位:千円)

資金の不足額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。

△ 2,685,191

事業の規模

1,219,326

(単位:%)

＝ 資金不足比率 ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

[公共下水道事業会計]

(単位:千円)

資金の不足額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。

△ 143,600

事業の規模

921,340

(単位:%)

＝ 資金不足比率 ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

一般会計決算の推移

1. 歳入

(単位:円)

項 目	令 和 4 年 度 決 算 額	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額
市 税	10,446,285,238	10,250,250,468	10,260,837,052	10,028,235,862
地 方 譲 与 税	224,174,000	228,520,000	224,613,000	221,619,000
利 子 割 交 付 金	4,523,000	9,486,000	9,602,000	9,152,000
配 当 割 交 付 金	88,733,000	92,448,000	66,055,000	74,130,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,447,000	107,765,000	73,777,000	40,599,000
法 人 事 業 税 交 付 金	89,047,000	73,690,000	35,115,000	-
地 方 消 費 税 交 付 金	1,657,201,000	1,512,046,000	1,355,917,000	1,078,477,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,933,435	59,334,135	58,040,955	58,864,435
環 境 性 能 割 交 付 金	41,500,000	28,696,000	34,417,000	68,215,117
地 方 特 例 交 付 金	169,210,000	204,648,000	157,743,000	350,204,000
地 方 交 付 税	7,208,990,000	6,677,849,000	5,918,198,000	5,641,326,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,472,000	6,737,000	6,704,000	6,497,000
分 担 金 及 び 負 担 金	135,876,374	134,148,107	121,106,991	157,346,833
使 用 料 及 び 手 数 料	519,638,372	520,377,476	510,224,442	559,947,009
国 庫 支 出 金	7,155,046,222	8,277,219,613	13,786,607,072	3,958,824,835
府 支 出 金	2,394,260,084	2,316,615,594	2,182,837,467	2,123,713,356
財 産 収 入	75,853,028	43,545,694	50,317,657	61,424,846
寄 附 金	70,783,784	38,158,186	44,099,044	22,842,923
繰 入 金	1,397,550,886	746,383,165	840,545,551	772,800,580
繰 越 金	1,465,952,593	743,379,456	647,794,703	463,826,934
諸 収 入	719,886,731	247,454,859	198,525,777	169,258,486
市 債	1,907,908,000	2,664,207,000	2,237,878,000	2,606,461,000
合 計	35,898,271,747	34,982,958,753	38,820,955,711	28,473,766,216

2. 歳出

(単位:円)

項 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
議 会 費	195,328,430	200,001,856	196,705,699	198,817,298
総 務 費	3,755,227,731	3,049,551,087	11,427,300,204	2,583,173,825
民 生 費	13,550,360,965	14,303,207,444	12,037,466,939	11,340,037,450
衛 生 費	3,425,942,506	3,160,444,677	2,563,035,691	2,374,156,331
農 林 水 産 業 費	311,462,854	262,529,234	258,353,669	287,703,028
商 工 費	432,748,891	613,056,539	763,643,922	257,338,280
土 木 費	2,123,002,769	2,645,559,696	2,231,635,645	2,595,180,453
消 防 費	1,427,061,907	1,188,715,002	1,185,582,880	1,165,503,375
教 育 費	5,403,983,907	4,833,172,367	4,463,353,917	4,152,336,004
災 害 復 旧 費	0	3,168,841	0	24,472,720
公 債 費	3,278,547,334	3,257,599,417	2,950,497,689	2,847,252,749
予 備 費	0	0	0	0
合 計	33,903,667,294	33,517,006,160	38,077,576,255	27,825,971,513

性質別歳出内訳

(単位:千円・%)

区分 科目	① 令和4年度		② 令和3年度		③ 増減額 (① - ②)	伸率 ③/② ×100
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 人件費	5,050,433	14.9	4,990,347	14.9	60,086	1.2
2 物件費	5,159,899	15.2	4,807,896	14.3	352,003	7.3
3 維持補修費	397,883	1.2	373,306	1.1	24,577	6.6
4 扶助費	7,336,960	21.6	8,422,594	25.1	△ 1,085,634	△ 12.9
5 補助費等	5,978,721	17.6	5,465,246	16.3	513,475	9.4
6 普通建設事業費	3,455,463	10.2	3,570,526	10.7	△ 115,063	△ 3.2
補助	1,816,213	5.4	1,314,686	3.9	501,527	38.1
単独	1,639,250	4.8	2,255,840	6.8	△ 616,590	△ 27.3
7 災害復旧事業費	-	0.0	3,169	0.0	△ 3,169	皆減
補助	-	0.0	-	0.0	-	-
単独	-	0.0	3,169	0.0	△ 3,169	皆減
8 公債費	3,278,547	9.7	3,257,599	9.7	20,948	0.6
9 積立金	1,005,049	3.0	397,709	1.2	607,340	152.7
10 投資及び出資金	19,536	0.0	25,803	0.1	△ 6,267	△ 24.3
11 貸付金	-	0.0	-	0.0	-	-
12 繰出金	2,238,040	6.6	2,222,004	6.6	16,036	0.7
歳出合計	33,920,531	100.0	33,536,199	100.0	384,332	1.1

(備考) 本表は、「地方財政状況調査表」に基づき作成したものである。

収 入 状 況 の 概 況

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				
	決算額(A)		差引経常的なもの(A)-(B)		決算額		決算額		
	臨時的なもの(B)	左のうちに	左のうちに	増減率(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)		
	特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等	増減率(%)	構成比(%)	構成比(%)		
1 地方譲与税	10,446,285	436,584	10,009,701	10,009,701	1.9	29.1	10,250,250	9,818,631	29.3
2 地方交付金	224,174		224,174	224,174	△ 1.9	0.6	228,520	228,520	0.6
3 利子割交付金	4,523		4,523	4,523	△ 52.3	0.0	9,486	9,486	0.0
4 配当割交付金	88,733		88,733	88,733	△ 4.0	0.2	92,448	92,448	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	61,447		61,447	61,447	△ 43.0	0.2	107,765	107,765	0.3
6 分離課税所得割交付金									
7 地方消費税交付金	1,657,201		1,657,201	1,657,201	9.6	4.6	1,512,046	1,512,046	4.3
8 ゴルフ場利用税交付金	57,933		57,933	57,933	△ 2.4	0.2	59,334	59,334	0.2
9 特別地方消費税交付金	870		870	870	5,337.5	0.0	16	16	0.0
10 軽油・自動車取得税交付金	41,500		41,500	41,500	44.6	0.1	28,696	28,696	0.1
11 自動車税環境性能割交付金	89,047		89,047	89,047	20.8	0.2	73,690	73,690	0.2
12 法人事業税交付金	169,210		169,210	169,210	△ 17.3	0.5	204,648	201,827	0.6
13 地方交付税	7,208,990	547,546	6,661,444	6,661,444	8.0	20.1	6,677,849	6,176,555	19.1
15 交通安全対策特別交付金	6,472		6,472	6,472	△ 3.9	0.0	6,737	6,737	0.0
16 分担金及び負担金	93,482	4,510	1,277	87,695	△ 7.0	0.3	100,568		0.3
17 使費用料	428,528	4,878	423,650	238,941	1.7	1.2	421,561	183,769	1.2
18 手数料	166,055	66,420	99,635	99,635	△ 2.0	0.5	169,388		0.5
19 国庫支出金	7,310,171	1,167,495	4,147,375	4,147,375	△ 12.1	20.3	8,316,090		23.8
20 国有権限施設等所在市町村助成交付金									
21 都道府県支出金	2,404,828	258,985	2,136,360	2,136,360	3.8	6.7	2,317,628		6.6
22 財産収入	443,616	404,245	38,869	180	687.2	1.2	56,355	38,794	0.2
23 寄附金	70,784	70,784			85.5	0.2	38,158		0.1
24 繰入金	1,404,185	779,475	624,710		83.2	3.9	766,340		2.2
25 繰越金	1,465,953	1,302,451	1,302,451		97.2	4.1	743,399		2.1
26 諸収入	163,240	41,144	41,935	41,894	4.0	0.5	156,973	87	0.4
収益事業収入									
各種貸付金元利収入									
その他	163,240	41,144	41,935	41,894	4.0	0.5	156,973	87	0.4
うち都道府県貸付金	1,907,908	1,509,700	398,208		△ 28.4	5.3	2,664,207		7.6
うち減収補てん債特例分									
うち猶予特例債									
うち臨時財政対策債	398,208	398,208			△ 57.8	1.1	944,307		2.7
(歳入合計)	35,915,135	5,232,524	26,047,774	6,752,080	2.6	100.0	35,002,152	18,538,401	100.0
歳入構成比(%)	100.0	14.6	72.5	18.8			100.0	52.9	

(令和3年度・令和4年度「地方財政状況調査表」より)

性質別経費の状況

(単位:千円)

区分	令和4年度										令和3年度			
	決算額(A)		臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)		左の内訳		決算額 構成比(%)	決算額 増減率(%)	経常収支 比率(%)	経常収支 比率(%)	決算額 構成比(%)	経常収支 比率(%)
	特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等						
1 人件費(a)	5,050,433	146,659	18,272	4,885,502	506,457	4,379,045	14.9	1.2	22.2	22.7	4,990,347	14.9	22.0	
2 物件費	5,159,899	833,775	777,521	3,548,603	283,455	3,265,148	15.2	7.3	16.6	16.9	4,807,896	14.3	15.8	
3 維持修費	397,883			397,883	4,361	393,522	1.2	6.6	2.0	2.0	373,306	1.1	1.9	
4 扶助費	7,336,960	603,933	438,181	6,294,846	4,519,794	1,775,052	21.6	△ 12.9	9.0	9.2	8,422,594	25.1	9.5	
5 補助費等	5,978,721	340,528	1,298,232	4,339,961	1,006,754	3,333,207	17.6	9.4	16.9	17.3	5,465,246	16.3	15.7	
内 (1) 一部事務組合に対するもの	1,697,676	90,000	19,669	1,588,007	29,465	1,558,542	5.0	14.6	7.9	8.1	1,481,555	4.4	7.2	
内 (2) (1) 以外のもの	4,281,045	250,528	1,278,563	2,751,954	977,289	1,774,665	12.6	7.5	9.0	9.2	3,983,691	11.9	8.5	
6 公債費	3,278,547			3,278,547	190,718	3,087,829	9.7	0.6	15.7	16.0	3,257,599	9.7	15.7	
内 (1) 元金	3,154,224			3,154,224	189,282	2,964,942	9.3	1.2	15.1	15.4	3,117,417	9.3	15.0	
内 (2) 利子	124,323			124,323	1,436	122,887	0.4	△ 11.3	0.6	0.6	140,182	0.4	0.7	
(3) 一時借入金利子														
7 積立金	1,005,049	452,254	552,795				3.0	152.7			397,709	1.2		
8 投資及び出資金・貸付金	19,536			19,536		19,536	0.0	△ 24.3	0.1	0.1	25,803	0.1	0.1	
9 繰出金	2,238,040		85,663	2,152,377	431,950	1,720,427	6.6	0.7	8.8	8.9	2,222,004	6.6	8.7	
10 前年度繰上充用金														
11 投資的経費	30,465,068	2,377,149	3,170,664	24,917,255	6,943,489	17,973,766	89.8	1.7	91.3	93.1	29,962,504	89.3	89.4	
うち人件費(b)	3,455,463	2,663,966	791,497				10.2	△ 3.3	4.0	4.1	3,573,695	10.7	(5.2)	
(1) 普通建設事業費	51,431	37,053	14,378				0.2	△ 2.6	0.1	0.1	52,780	0.2	(0.1)	
うち単独事業費	3,455,463	2,663,966	791,497				10.2	△ 3.2	4.0	4.1	3,570,526	10.7	(5.2)	
(2) 災害復旧事業費	1,639,250	874,531	764,719				4.8	△ 27.0	3.9	4.0	2,246,090	6.7	(5.1)	
(3) 失業対策事業費								皆減			3,169	0.0	(0.0)	
歳出合計	33,920,531	5,041,115	3,962,161	24,917,255	6,943,489	17,973,766	100.0	1.1			33,536,199	100.0		
うち人件費(a)+(b)	5,101,864	183,712	32,650	4,885,502	506,457	4,379,045	15.0	1.2			5,043,127	15.1		
歳出構成比(%)	100.0	14.8	11.7	73.5	20.5	53.0					100.0	52.0		

(令和3年度・令和4年度「地方財政状況調査表」より)

人 件 費 及 び 物 件 費 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率
1 議員報酬等	112,934	112,531	0.4
2 委員等報酬	1,260,911	1,131,174	11.5
3 市町村長等特別職の給与	39,552	39,391	0.4
4 職員給	2,603,721	2,699,431	△ 3.5
(1) 基本給	1,696,410	1,743,412	△ 2.7
(7) 給料	1,556,872	1,599,077	△ 2.6
(イ) 扶養手当	40,212	42,526	△ 5.4
(ウ) 地域手当	99,326	101,809	△ 2.4
(2) その他の手当	907,311	956,019	△ 5.1
(7) 住居手当	22,002	18,745	17.4
(イ) 通勤手当	25,570	27,559	△ 7.2
(ウ) 単身赴任手当	-	648	皆減
(エ) 特殊勤務手当	290	115	152.2
(オ) 時間外勤務手当	155,173	195,310	△ 20.6
(カ) 宿日直手当	-	-	-
(キ) 管理職員特別勤務手当	5,328	9,765	△ 45.4
(ク) 休日勤務手当	1,506	1,589	△ 5.2
(ケ) 管理職手当	44,612	46,502	△ 4.1
(コ) 期末勤勉手当	652,830	655,786	△ 0.5
(サ) 寒冷地手当	-	-	-
(シ) その他	-	-	-
(3) 臨時職員給与	-	-	-
5 地方公務員共済組合等負担金	607,053	578,554	4.9
6 退職金	263,236	261,335	0.7
(1) 退職手当	-	-	-
(2) 退職手当組合負担金	263,236	261,335	0.7
7 恩給及び退職年金	-	-	-
8 災害補償費	2,797	2,626	6.5
(1) 地方公務員災害補償基金負担金	2,797	2,626	6.5
(2) その他	-	-	-
9 職員互助会補助金	9,851	10,089	△ 2.4
10 その他	150,378	155,216	△ 3.1
人件費合計(1～10)	5,050,433	4,990,347	1.2

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率		
職員に係る児童手当	18,045	18,470	△ 2.3		
事業費支弁に係る職員の人件費	1 普通建設	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	51,431	52,780	△ 2.6
	2 災害復旧	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	-	-	-
	3 失業対策	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	-	-	-
	合計	合計	51,431	52,780	△ 2.6
		補助事業費	-	-	-
		単独事業費	51,431	52,780	△ 2.6

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率	
物件費の状況	1 旅 費	33,519	34,942	△ 4.1
	2 交 際 費	294	321	△ 8.4
	3 需 用 費	934,181	846,788	10.3
	4 役 務 費	156,325	161,409	△ 3.1
	5 備品購入費	143,890	163,230	△ 11.8
	6 委 託 料	3,174,490	2,905,989	9.2
	7 そ の 他	717,200	695,217	3.2
	計(1～7)	5,159,899	4,807,896	7.3

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率	
物件費のうち経常的なもの	1 旅 費	29,567	30,935	△ 4.4
	2 交 際 費	289	321	△ 10.0
	3 需 用 費	796,745	684,305	16.4
	4 役 務 費	119,652	124,616	△ 4.0
	5 備品購入費	48,356	42,620	13.5
	6 委 託 料	2,122,205	2,075,164	2.3
	7 そ の 他	431,789	392,659	10.0
計(1～7)	3,548,603	3,350,620	5.9	

(令和3年度・令和4年度地方財政状況調査表より)

令和4年度 債務負担行為に基づく支出及び支出予定額

(単位:千円)

区 分	限 度 額	期 間	令 和 3 年 度 ま での 支 出 額	令 和 4 年 度 支 出 額	令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
梅美台小学校新築工事実施設計費 (平成7年度)	68,464	平成18年度 ～令和7年度	55,781	3,620	9,063
梅美台小学校用地取得事業 (平成7年度)	101,305	平成19年度 ～令和7年度	79,978	5,332	15,995
梅美台小学校校舎等建設事業 (平成7年度)	1,017,524	平成19年度 ～令和8年度	761,737	51,073	204,714
梅美台小学校プール建設事業 (平成7年度)	20,639	平成19年度 ～令和8年度	15,450	1,036	4,153
梅美台小学校屋内運動場建設事業 (平成7年度)	143,808	平成18年度 ～令和8年度	107,657	7,218	28,933
州見台小学校用地取得事業 (平成17年度)	1,685,000	平成18年度 ～令和8年度	1,427,562	11,515	34,544
州見台小学校校舎等建設事業 (平成17年度)	1,931,000	平成18年度 ～令和8年度	1,392,204	43,513	174,384
州見台小学校プール建設事業 (平成17年度)	118,000	平成18年度 ～令和8年度	93,312	808	3,238
州見台小学校屋内運動場建設事業 (平成17年度)	375,000	平成18年度 ～令和8年度	281,473	6,976	27,957
新設中学校(木津南中学校)用地取得事業 (平成21年度)	1,685,000	平成21年度 ～令和12年度	1,535,283	10,651	69,234
新設中学校(木津南中学校)校舎等建設事業 (平成21年度)	2,615,000	平成21年度 ～令和12年度	1,474,159	29,108	233,635
新設中学校(木津南中学校)プール建設事業 (平成21年度)	100,000	平成21年度 ～令和12年度	96,559	20	161
新設中学校(木津南中学校)屋内運動場等建設 事業 (平成21年度)	600,000	平成21年度 ～令和12年度	438,963	34	277
新設小学校(城山台小学校)用地取得事業 (平成24年度)	1,023,708	平成24年度 ～令和14年度	924,277	7,239	68,776
新設小学校(城山台小学校)建設事業 (平成24年度)	2,750,921	平成24年度 ～令和15年度	2,000,434	20,610	227,422
木津中学校校舎等増改築事業 (平成24年度)	2,831,735	平成24年度 ～令和15年度	1,980,467	6,854	75,623
中央及び西部交流会館指定管理料	111,415	令和元年度 ～令和5年度	66,736	22,333	22,346
加茂文化センター指定管理料	166,170	令和元年度 ～令和5年度	99,266	33,392	33,512
山城総合文化センター等施設指定管理料	264,061	令和元年度 ～令和5年度	157,833	53,056	53,172
新学校給食センター及び加茂学校給食センター 給食調理・配送業務委託	1,430,550	令和元年度 ～令和6年度	554,224	277,112	554,224
市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業	545,484	令和3年度 ～令和13年度	-	54,206	489,158
木津老人福祉センター指定管理料	19,800	令和3年度 ～令和5年度	6,600	6,600	6,600
木津川市文化財保存活用地域計画作成業務委託	1,276	令和3年度 ～令和4年度	-	1,276	-
京都府知事選挙費	35,998	令和3年度 ～令和4年度	8,192	24,270	-
木津小学校新校舎建築事業	1,579,902	令和3年度 ～令和4年度	442,797	694,306	-
木津小学校仮設校舎賃借料	86,240	令和3年度 ～令和4年度	14,272	34,254	-
相楽小学校中校舎長寿命化改修事業	577,651	令和3年度 ～令和4年度	190,462	288,654	-
相楽小学校仮設校舎賃借料	131,230	令和3年度 ～令和5年度	12,198	48,792	36,594
城山台小学校校舎増築事業	573,210	令和3年度 ～令和4年度	151,441	368,300	-
京都府議会議員選挙費	39,345	令和4年度 ～令和5年度	-	8,679	27,295
市長選挙及び市議会議員選挙費	87,310	令和4年度 ～令和5年度	-	7,635	78,166
やすらぎコミュニティセンター指定管理料	13,818	令和4年度 ～令和6年度	-	4,606	9,212
木津人権センター及び木津児童館改築設計費	33,400	令和4年度 ～令和5年度	-	-	14,151
相楽小学校新北校舎建築事業	831,011	令和4年度 ～令和5年度	-	222,057	573,260
		合 計	14,369,317	2,355,135	3,075,799

令和4年度 地方債償還明細及び年度末現在高表(借入先別)

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中償還金			令和4年度 借入金	令和4年度末 現在高
		元 金	利 子	計		
財政融資資金	14,598,750,861	1,300,412,135	66,376,481	1,366,788,616	1,550,408,000	14,848,746,726
かんぽ生命保険	186,760,100	62,980,136	3,145,976	66,126,112	-	123,779,964
ゆうちょ銀行	81,426,142	24,625,765	127,813	24,753,578	-	56,800,377
地方公共団体 金融機構	10,606,298,753	919,284,008	37,845,400	957,129,408	159,100,000	9,846,114,745
京都府市町村 共済組合	1,500,263,756	116,002,902	1,009,508	117,012,410	31,500,000	1,415,760,854
京都府市町村 振興協会	28,400,000	-	2,726	2,726	-	28,400,000
京 都 府	619,068	619,068	6,810	625,878	-	-
民間金融機関	4,793,465,372	730,300,202	15,808,404	746,108,606	166,900,000	4,230,065,170
合 計	31,795,984,052	3,154,224,216	124,323,118	3,278,547,334	1,907,908,000	30,549,667,836

令和4年度 地方債償還明細及び年度末現在高表(目的別)

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	18,590,672,401	1,509,700,000	2,007,883,502	18,092,488,899
(1) 総務	1,349,187,952	70,900,000	150,849,721	1,269,238,231
(2) 民生	390,273,084	25,400,000	49,046,114	366,626,970
(3) 衛生	3,869,115,861	-	443,602,933	3,425,512,928
(4) 農林水産業	133,532,409	19,900,000	25,479,136	127,953,273
(5) 商工	7,000,000	-	777,156	6,222,844
(6) 土木	3,183,568,973	126,900,000	413,093,435	2,897,375,538
(7) 消防	251,932,340	10,100,000	63,816,680	198,215,660
(8) 教育	9,406,061,782	1,225,400,000	861,218,327	9,770,243,455
(9) 過疎	-	31,100,000	-	31,100,000
2 災害復旧債	85,201,875	-	15,238,512	69,963,363
(1) 土木	62,821,980	-	10,132,803	52,689,177
(2) 農林水産業	13,804,895	-	3,880,709	9,924,186
(3) その他	8,575,000	-	1,225,000	7,350,000
3 減収補てん債	47,410,000	-	-	47,410,000
4 住民税等減税補てん債	88,255,229	-	31,454,852	56,800,377
5 臨時財政対策債	12,984,444,547	398,208,000	1,099,647,350	12,283,005,197
合 計	31,795,984,052	1,907,908,000	3,154,224,216	30,549,667,836

令和4年度 基金の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高
		取崩額	積立額	
財政調整基金	4,511,615,991	419,435,000	486,286,868	4,578,467,859
減債基金	44,852,198	-	880	44,853,078
公共施設等整備基金	3,401,845,534	550,000,000	398,048,003	3,249,893,537
地域福祉基金	596,765,871	-	128,740	596,894,611
農業振興関係基金	10,223,152	-	-	10,223,152
土地改良事業基金	17,847,622	-	-	17,847,622
山城町森林公園 施設整備基金	18,697,564	-	800,280	19,497,844
育英資金交付基金	4,552,799	620,000	100,046	4,032,845
ふるさと応援基金	78,331,038	18,500,000	34,121,734	93,952,772
清掃センター 建設整備基金	638,347,491	176,000,000	9,000	462,356,491
学研木津北地区 里地里山保全基金	146,690,168	4,850,000	6,500	141,846,668
合併算定替通減対策基金	561,008,764	175,000,000	7,000	386,015,764
循環型社会推進基金	216,086,472	19,018,000	66,424,000	263,492,472
森林整備等基金	2,027,500	1,543,500	388,000	872,000
新型コロナウイルス感染症 対策応援基金	8,952,000	2,300,000	2,000,000	8,652,000
過疎地域持続的発展基金	-	-	6,700,000	6,700,000
合 計	10,257,844,164	1,367,266,500	995,021,051	9,885,598,715

(単位：円)

	令和3年度末 現在高	令和4年度中 減少額	令和4年度中 増加額	令和4年度末 現在高
土地開発基金	1,647,487,006	12,269,642	12,269,642	1,647,487,006
うち現金	164,300,722	12,269,642	-	152,031,080
うち土地	1,483,186,284	-	12,269,642	1,495,455,926

認定第1号

令和4年度木津川市一般会計歳入歳出決算の認定について【補足説明】

歳入

成果の報告書P15	決算総額は、
一般会計 決算の状況	358億9,827万1,747円で、前年度比2.6%の増
1.歳入 合計	
成果の報告書P17	決算は、
歳入の概要	104億4,628万5,238円
1款 市税	前年度比、1.9%の増 市民税では、個人均等割が増となり、法人均等割も法人数の増加により増となった。個人所得割も新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴う営業所得の増加などにより増、法人所得割も景気が回復傾向にあるために増となった。 固定資産税では、土地については、宅地の地価が市内の大部分において下落傾向にあり減、家屋については、新型コロナウイルス感染症等にかかる課税標準の特例措置が終了したことにより増、償却資産については、機械設備等の経年による減価償却の進行により減となった。

<p>成果の報告書 P 2 7</p>	<p>決算は、</p>
<p>歳入の概要</p> <p>1 1 款 地方交付税</p>	<p>7 2 億 8 9 9 万円</p> <p>前年度比 8 . 0 % の増</p> <p>地方財政計画で、全国の普通交付税交付総額が前年度よりも増額となった。</p> <p>さらに令和 3 年度に引き続き、普通交付税の再算定が行われた。</p> <p>本市では、都市計画費算定にかかる都市計画人口や高齢者保健福祉費算定にかかる高齢者人口等が平成 2 7 年度国勢調査人口から令和 2 年国勢調査人口に置き換えられたことや、保育ニーズの増加による公立保育所在籍人員の増加により、普通交付税額で増、普通交付税で捕捉されない特殊な財政需要が増加した結果、特別交付税額においても増となった。</p>
<p>成果の報告書 P 2 8</p>	<p>決算は、1 億 3 , 5 8 7 万 6 , 3 7 4 円</p>
<p>歳入の概要</p> <p>1 3 款 分担金及び負担金</p>	<p>前年度比 1 . 3 % の増</p> <p>相楽療育教室通園事業費負担金、保育所の一時保育促進事業費保護者負担金の増など</p> <p>による。</p>

成果の報告書 P 2 8	決算は、5億1,963万8,372円
歳入の概要	前年度比0.1%の減
14款 使用料及び手数料	市営墓地使用料、住民票謄抄本交付手数料、し尿処理手数料などの減による。
成果の報告書 P 2 9	決算は、
歳入の概要	71億5,504万6,222円
15款 国庫支出金	前年度比13.6%の減 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費・事務費国庫補助金の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、小学校費学校施設環境改善交付金等の増もあったが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費国庫補助金、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費・事務費国庫補助金の大幅減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減などにより全体として減となった。
成果の報告書 P 3 4	決算は、
歳入の概要	23億9,426万84円
16款 府支出金	前年度比3.4%の増

	参議院議員選挙事務費府委託金の皆増、障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金、子育てのための施設等利用給付費府負担金の増などによる
成果の報告書 P 3 8	決算は、7,585万3,028円
歳入の概要 17款 財産収入	前年度比74.2%の増 不動産売払収入として、市有地の売払を行ったことなどによる増
成果の報告書 P 3 9	決算は、13億9,755万886円
歳入の概要 19款 繰入金	前年度比87.2%の増 基金繰入金では、財政調整基金、公共施設等整備基金、ふるさと応援基金などからの繰入金の増などによる
成果の報告書 P 4 2	決算は、
歳入の概要 22款 市債	19億790万8,000円 前年度比28.4%の減 コミュニティセンター改修事業、市道改良事業、城山台小学校校舎増築（Ⅱ期）事業、木津小学校及び相楽小学校校舎改築事業、などの財源として起債

歳出

成果の報告書 P 1 6	決算総額
一般会計 決算の状況 2.歳出 合計	3 3 9 億 3 6 6 万 7 , 2 9 4 円 前年度比 1 . 2 % の増
成果の報告書 P 1 6	決算は、
一般会計 決算の状況 2.歳出 総務費	3 7 億 5 , 5 2 2 万 7 , 7 3 1 円 前年度比 2 3 . 1 % の増 5 6 ページ上段の財産管理事務事業費で減、 5 3 ページ下段の基金管理事業費で前年度決算の剰余金を積み立てるとともに相楽地区ふるさと市町村圏振興事業基金に関する共同事務が廃止されたことに伴う出資金返還金を積み立てたことによる増、 5 6 ページ下段の庁舎管理事業費の増、 6 8 ページ上段のやすらぎコミュニティセンター事業費の増
成果の報告書 P 1 6	決算は、
一般会計 決算の状況	1 3 5 億 5 , 0 3 6 万 9 6 5 円 5 . 3 % の減

<p>2.歳出 民生費</p>	<p>87ページ上段の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費で非課税世帯へ1世帯5万円の給付を行ったことによる皆増、</p> <p>116ページ下段の子ども・若者応援給付金事業費の皆増、</p> <p>86ページ上段の共同浴場やすらぎの湯運営事業費の減</p> <p>86ページ下段の非課税世帯等臨時特別給付金事業費の減、</p> <p>118ページ下段の児童手当支給事業費の減など</p>
<p>成果の報告書P16</p>	<p>決算は、</p>
<p>一般会計 決算の状況</p> <p>2.歳出 衛生費</p>	<p>34億2,594万2,506円</p> <p>8.4%の増</p> <p>138ページ上段の出産・子育て応援交付金事業費で出産・子育てのために伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施したことによる皆増、</p> <p>141ページ上段の新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増</p> <p>146ページのごみ処理事業費の増など</p>

<p>成果の報告書 P 1 6</p>	<p>決算は、3億1,146万2,854円</p>
<p>一般会計 決算の状況 2.歳出 農林水産業費</p>	<p>18.6%の増 151ページ下段の農業総務事務事業費で木津川市ががんばる生産者応援給付金を給付したことによる増、 155ページ下段の土地改良事業費の増、 157ページ上段の林業振興事業費の増など</p>
<p>成果の報告書 P 1 6</p>	<p>決算は、</p>
<p>一般会計 決算の状況 2.歳出 商工費</p>	<p>4億3,274万円8,891円 29.4%の減 中小企業等緊急支援事業費の皆減、 160ページ下段の商工総務事務事業費の減、 162ページ上段の企業立地促進事業費で企業立地促進事業補助金の支出減による減、 162ページ下段の商工業振興事業費で事業者支援の一環で創業支援策やキャッシュレス決済を活用した販売促進事業を実施したことによる増など</p>

<p>成果の報告書 P 1 6</p>	<p>決算は、</p>
<p>一般会計 決算の状況</p> <p>2.歳出 土木費</p>	<p>2 1 億 2, 3 0 0 万 2, 7 6 9 円</p> <p>1 9. 8 %の減</p> <p>1 7 4 ページ上段の木津川台駅前線整備事業費で工事ヤードの土地使用契約や支障物件の移転契約、立体横断歩行施設工事（I 工区）等を実施したことによる増、</p> <p>1 7 6 ページ下段の河川改修事業費の減、</p> <p>1 7 7 ページ上段の小川内水対策事業費の減、</p> <p>1 8 0 ページ上段の公共下水道事業会計負担事業費の減など</p>
<p>成果の報告書 P 1 6</p>	<p>決算は、</p>
<p>一般会計 決算の状況</p> <p>2.歳出 消防費</p>	<p>1 4 億 2, 7 0 6 万 1, 9 0 7 円</p> <p>2 0. 1 %の増</p> <p>1 8 2 ページ上段の相楽中部消防組合負担金事業費の増、</p> <p>1 8 4 ページ下段の防災行政無線運営事業費で、木津川市スマート防災普及事業による増など</p>

成果の報告書 P 1 6	決算は、
<p>一般会計 決算の状況</p> <p>2.歳出 教育費</p>	<p>5 4 億 3 9 8 万 3 , 9 0 7 円</p> <p>1 1 . 8 % の増</p> <p>1 9 3 ページ下段の I C T 教育推進事業費の減、</p> <p>2 3 2 ページ下段の木津川市学校給食センター管理運営事業費の減、</p> <p>1 9 8 ページ小学校にかかる施設管理事業費で城山台小学校増築などによる増、</p> <p>1 9 9 ページ上段の小学校管理事業費の増、</p> <p>2 0 3 ページ下段の中学校管理事業費の増など</p>
成果の報告書 P 1 6	決算は、
<p>一般会計 決算の状況</p> <p>2.歳出 公債費</p>	<p>3 2 億 7 , 8 5 4 万 7 , 3 3 4 円</p> <p>0 . 6 % の増</p> <p>2 3 3 ページ下段の地方債償還利子で減、同ページ上段の地方債償還元金で平成 3 0 年度に起債した学校給食センター整備事業や東中央線整備事業などの元金償還開始による増</p>